

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	ビーポスト・エスエー／エヌヴィー (bpost SA/NV)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役 コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven, CEO and Director)
【本店の所在の場所】	ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサン トラン (Centre Monnaie-Muntcentrum, 1000 Brussels, Belgium)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 佐々木 弘 造
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 佐々木 知 洋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーを意味し、「ビーポスト」及び「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。
3. 本書記載の「¥」又は「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝134.55円の換算率（平成27年5月20日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額及びパーセントは四捨五入されているため、合計は計数の総和と一致しない場合がある。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1971年法	ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律
1991年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律（改正済）
特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、その性質上、1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、配達人の社会的役割、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。
B2B	企業間取引
B2C	企業・一般消費者間取引
ベルギー会計基準	ベルギーにおいて適用される会計の枠組み
ベルギー政府	ベルギー王国及びベルギー王国連邦政府
当社	ベルギー法に体系化された公法に基づく有限責任会社（société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht）であるビーポスト・エスエー／エヌヴィー
C2C	一般消費者間取引
C2X	一般消費者・全関係者間取引
CVC	CVCキャピタル・パートナーズSICAV-FISエスエー並びにその子会社及び関係会社
CVCファンド	CVCが管理し、助言を行う一定のファンド
日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）	新聞の早朝配達、定期刊行物の配送、金融サービス（郵便預金口座への現金による預金受入れ及び支払、あらゆる口座への現金による預金受入れ並びに国内の郵便為替の発行を含む。）の提供及び社会福祉手当の宅配などの日常業務に関するSGEI（一般的経済利益を有するサービス）
郵便（ダイレクトメール）	特定の商品又はサービスの購入を促進させることを目的として極めて多くの顧客又は潜在的顧客に郵送される宛先指定の通信物

分配可能金	ある期間にかかる損益に、前期から繰越しされた損益を（加減後の額が正の数である限りにおいて）加減したもの
EBIT	ビーポストの連結損益計算書上で営業活動に係る利益と定義される科目
EBITDA	EBITに減価償却費及び無形資産償却費を加えたもの
EC	欧州委員会
EU	欧州連合
第5マネジメント契約	2013年5月29日付国王令により承認され、2013年1月1日に遡って効力を生じた、一般的経済利益を有するサービス及びかかるサービスの実施方法に関する取決めに關する当社及びベルギー政府間で2013年6月7日に締結された契約
第4マネジメント契約	第5マネジメント契約の開始時まで延長された、一般的経済利益を有するサービス及びかかるサービスの実施方法に関する取決めに關する当社及びベルギー政府間の2005年12月2日付契約
IAS	国際会計基準
IBPT/BIPT	国家郵便行政当局であるベルギー郵便電気通信庁（Institut Belge des Services Postaux et des Télécommunications/Belgisch Instituut voor Postdiensten en Telecommunicatie）
ICT	情報通信技術
IFRS	EUが採用する国際財務報告基準
EU加盟国	欧州連合加盟国
MRS事業ユニット	法人顧客及び個人顧客関係を管理する郵便・リテールサービス事業ユニット
平準化EBIT	平準化EBITは、非経常項目の影響を除いた営業活動に係る利益に相当し、未監査である。営業活動に係る利益から平準化EBITへの調整については、「第一部 企業情報 — 第2 企業の概況 — 1 主要な経営指標等の推移 — (1) 連結財務情報 — 報告数値から平準化財務数値への調整」を参照のこと。
平準化EBITDA	平準化EBITDAは、非経常項目の影響を除いたEBITDAに相当し、未監査である。EBITDAから平準化EBITDAへの調整については、「第一部 企業情報 — 第2 企業の概況 — 1 主要な経営指標等の推移 — (1) 連結財務情報 — 報告数値から平準化財務数値への調整」を参照のこと。
平準化利益	当期平準化利益は、非経常項目の影響を除いた当期利益に相当し、未監査である。当期利益から当期平準化利益への調整については、「第一部 企業情報 — 第2 企業の概況 — 1 主要な経営指標等の推移 — (1) 連結財務情報 — 報告数値から平準化財務数値への調整」を参照のこと。

平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	平準化営業フリー・キャッシュ・フローは、預り金並びに2012年1月25日及び2013年5月2日の欧州委員会の決定を受けてSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する過剰報酬と申し立てられた金額の返還を除外している。平準化営業フリー・キャッシュ・フローは未監査である。営業活動によるキャッシュ・フローから平準化営業フリー・キャッシュ・フローへの調整については、「第一部 企業情報－第2 企業の概況－1 主要な経営指標等の推移－（1）連結財務情報－報告数値から平準化財務数値への調整」を参照のこと。
平準化総営業収益	平準化総営業収益は、非経常項目の影響を除いた営業収益に相当し、未監査である。総営業収益から平準化総営業収益への調整については、「第一部 企業情報－第2 企業の概況－1 主要な経営指標等の推移－（1）連結財務情報－報告数値から平準化財務数値への調整」を参照のこと。
平準化総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	平準化総営業費用は、減価償却費及び無形資産償却費並びに非経常項目の影響を除いた営業費用に相当し、未監査である。減価償却費及び無形資産償却費を除く総営業費用から減価償却費及び無形資産償却費を除く平準化総営業費用への調整については、「第一部 企業情報－第2 企業の概況－1 主要な経営指標等の推移－（1）連結財務情報－報告数値から平準化財務数値への調整」を参照のこと。
営業フリー・キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものに相当する。
P&I事業ユニット	小包（国内及び国際）サービス及び国際郵便並びに電子商取引のロジスティクス・サービス（フルフィルメントサービス、出荷、配達及び返送業務を含む。）を専門に取り扱う小包・国際事業ユニット
「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス	郵便局又は郵便受けへの移動が困難な高齢者若しくは障がい者又は独居者等に対するサービスの提供を目的とするサービス。これらの者は郵便受けにシールを貼付することで、一定の基本的なサービス（一定数の切手の販売及び書信の郵送等）を自宅にて受けることができる。
郵便局	ビーポストが提供する郵便、銀行及び保険の全商品並びにサービスを取り扱う出先店舗
ポストポイント	民営又は国営の共同出資者との提携の枠組内での販売拠点
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	小売販売網の運営に係るサービス、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）及び特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を含む、ビーポストが提供する一般的経済利益を有する一定のサービス
ターミナル料金	書信を（発送国において）集荷する郵便事業者が、当該書信を（到着国において）配達する郵便事業者に対して支払う報酬
宛先不特定郵便	ある特定地域の（郵便受けに配達無用ステッカーが貼付されていない）すべての郵便受けに配達される郵便物
ユニバーサル・サービス義務又はUSO	以下のサービスを提供するビーポストの義務 ・ 2 kg以下の郵便物の集荷、仕分け、輸送及び配送 ・ 10kg以下の郵便小包の集荷、仕分け、輸送及び配送（国内） ・ EU加盟国からの20kg以下の郵便小包のベルギー国内における配送 ・ 書留郵便物及び保険付郵便物についてのサービス提供

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概要

適用法

当社は、ベルギー法の下で設立された、公法上の有限責任会社（*société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht*）の法的形態を採る1991年法の範囲内での自律的な公営企業である。当社は1991年法又はこれに基づく他の法律若しくは規則に別途定められているものを除き、民間有限会社に適用されるすべてのベルギー法に服する。

ベルギーの各種営利会社（民間有限責任会社を含む。）に対する法規定は、ベルギー会社法に定められている。ベルギー会社法は1999年5月7日に成立し、随時改正されてきた。

1991年法は通常のベルギー会社法その他の法律といくつかの重要な点で異なる。具体的には、(i) 取締役の任命、(ii) 当社の取締役会及び経営陣の構成並びに機能、(iii) 株主構成及び株主資本並びにこれらにかかる変更、(iv) 利益の分配、(v) 従業員の地位並びに団体交渉のフォーラム及び対象範囲、(vi) 政府委員を通じたベルギー政府による監督、(vii) 当社の監査人会議の任命並びに (viii) 公共調達に関する法令の遵守が挙げられる。また、当社は特別の破産及び清算制度に服しており、債権者による執行の対象とならない資産も存在する。詳細については、「第5 提出会社の状況 － 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

設立

1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト－アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト（l'Administration de la Poste - Administratie van de Post）からラ・レジ・デ・ポスト－レジ・デ・ポステリエン（La Régie des Postes - Regie der Posterijen）に変更された。1991年法の制定に伴い、1992年には自律的な公営企業となり、名称がラ・ポスト－ドゥ・ポスト（La Poste - De Post）に変更された。2000年3月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社に転向した。2011年1月17日、名称がラ・ポスト－ドゥ・ポスト（La Poste - De Post）からビーポストに変更された。

当社株式の形式及び譲渡性

すべての当社株式は、同一の種類の有価証券に分類され、記名式又は無券面の形式を採る。当社記名式株式の（電子式）登録簿は、当社のためにユーロクリア・ベルギー・エスエーにより保管されている。当社記名式株式の株主は、当社に要請すれば、その抄本を入手することができる。無券面の株式は、所定の口座名義人若しくは決済機関における所有者又は保有者の個人口座に記録される。当社株式の保有者は、いつでも、自らの費用負担において、その有する記名式株式を無券面に転換することができ、また、その有する無券面の当社株式を記名式株式に転換することができる。

当社株式は自由に譲渡することができるが、契約上の制限がある場合にはこれに従う。

1991年法は、ベルギー政府及び他の公共機関（1991年法第42条で意味するベルギーの公共機関又は公共団体（以下「公共機関」という。）を指し、ベルギー政府及びSFPI/FPIM等のベルギー政府関係団体を含む。）に一定の譲渡制限を課している。すべての公共機関によるビーポストにかかる直接保有の総計が当社の株式資本の50%に1株を加えた数を下回る結果となる取引は行うことができない。加えて、ベルギー政府以外の公共機関による当社株式の譲渡は、当該公共機関から当社に通知されなければならない。譲渡の結果、当社の株式資本におけるすべての公共機関（ベルギー政府を含む。）の直接的な資本参加が50%を超えなくなる場合には、当該譲渡は自動的に無効となる。ただし、増資により、譲渡後3ヶ月以内に公共機関の総資本参加が再び50%を超える場合は、この限りではない。

取締役会

取締役会の権限及び責任

取締役会は、当社の目的の実現に必要又は有益なすべての行為をする権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の管理組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、とりわけ、以下について責任を負う。

- ・ 当社及びその子会社の一般的方針の方向性を定めること。
- ・ 当社のすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- ・ 最高経営責任者、経営委員会及びグループ執行経営会（Group Executive Management）による経営を監督すること。
- ・ ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会の一定の決議は特別多数決により行われなければならない（「取締役会の機能」を参照のこと。）。

取締役会は、一定の範囲内で、その権限の一部を経営委員会に委任する権利を有し、また、一定の特別の権限を最高経営責任者及びグループ執行経営会（Group Executive Management）のその他の者に委任する権利を有する。

取締役会の構成

取締役会は、1991年法に従い、最高経営責任者及び取締役に任命された経営委員会のその他の構成員を含む、最大18名の構成員により構成される。

取締役会会長は、閣議において審議された国王令により、任命及び解任される。最高経営責任者及び取締役会会長は、それぞれ異なる言語圏（オランダ語及びフランス語のいずれか）に属していなければならない。

ベルギー政府によって任命された取締役（最高経営責任者、取締役会会長及びSFPI/FPIMにより推薦された1名の取締役を含む。）は、閣議において審議された国王令によってのみ、解任又は交代が行われる。その他すべての取締役は、公共機関を除くすべての当社株主で構成される選挙人団によって投じられた票の過半数により、いつでも解任又は交代される。最高経営責任者は、解任された場合、自動的に取締役会の構成員ではなくなる。

ベルギー政府により任命される取締役会の構成員は、（場合により）会長を除き、オランダ語を話す者とフランス語を話す者が同人数でなければならない。取締役のうち3分の1以上はベルギー政府から任命されたその他の取締役の異性でなければならない。2011年7月28日付法律により、2019年以降は、上場企業の取締役の3分の1以上は残りの取締役とは異なる性別でなければならない旨、定められている。

取締役は、ベルギーの一定の公職、欧州議会若しくは欧州委員会の構成員、又はその他1991年法（及び定款）で定める一定の職に就くことができない。加えて、最高経営責任者及び経営委員会のその他の構成員を除き、取締役は、当社の従業員であってはならない。当社又は当社の子会社のいずれかと利益が相反する者を取締役に任命することはできず、継続的な利益相反が生じる場合、取締役は辞任する必要がある。

取締役会の機能

原則として、取締役会は年間7回開催され、いかなる場合においても年間5回以上は開催される。特定の議題に対処する必要が生じた場合にはいつでも、適切に通知することにより追加的に会議を招集することができる。取締役会の会議は、いかなる場合にも、2名以上の取締役の要請があれば開催されなければならない。2014年中、取締役会は14回開催された。

定足数

取締役会は、取締役の過半数が出席又は代理出席している場合に限り、審議及び有効な決議を行うことができる。

この特別定足数要件は、（i）定足数不足により取締役会における決議が先送りされた決議事項にかかる、後の取締役会における投票であって、後の会議が前の会議から30日以内に開催され、かつ、後の会議の通知にこの規定に言及して当該事項に関する決議案が記載されている場合、及び（ii）法律上の時間制限を遵守するため取締役会が措置を講じることを必要とする予見不能の非常事態が発生した場合又は当社に対する差し迫った被害を防ぐため必要な場合のいずれにも適用されないものとする。

審議及び投票

1991年法及び定款に定める特別多数決要件に影響を与えることなく、取締役会のすべての決議は、投票の過半数により採択される。可否同数の場合、会長が決定票を有する。

加えて、企業統治憲章には、事業計画及び年間予算並びに戦略的買収、提携及び子会社の売却に関する決議事項を含む戦略的に重要な取締役会の決議事項は、常設又は特別な取締役会委員会により作成されなければならないことが定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な支持者にわたり取締役会への支持をとりつけるよう努めるものとし、適切な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために招集することができ、過半数の投票により採用された場合に議案が提示されるものと解釈される。

最高経営責任者及び執行経営会

最高経営責任者は、閣議で審議された国王令により更新可能な6年の任期で任命される。2014年2月26日、コーン・ファン・ゲルベンが2014年2月26日から6年の任期（再任可能）で任命された。

最高経営責任者には当社の日常的な経営の権限が付与されている。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、当社が保有する株式に付された議決権の行使を含む日常的な経営の範囲において当社を代表する。

最高経営責任者は、閣議で審議された国王令によってのみ解任される。

取締役会は、1991年法の要求に従い、経営委員会を設置した。経営委員会は、経営委員会の委員長を務める最高経営責任者及び最大6名のその他の委員で構成される。

最高経営責任者より提案され、報酬・指名委員会からの助言を受けて、取締役会は最高経営責任者以外の経営委員会委員の任命及び解任を行う。取締役会は、報酬・指名委員会からの助言を受けて、かかる委員の任期及び委任に関する特定の条件を決定する。ベルギー人の委員に関しては、経営委員会の構成は、（場合により）最高経営責任者を除き、オランダ語を話す者とフランス語を話す者が同数でなければならない。最高経営責任者の任命に関する取締役会レベルの提案には、投票数の3分の2の過半を必要とする。

経営委員会は合議体として行為し、最高経営責任者の招集により開催される。経営委員会では投票の単純過半数による決議が行われる。経営委員会において賛否同数の場合は、最高経営責任者が決定投票を行う。

経営委員会は、当社定款又は取締役会によって付与された権能を履行する。

経営委員会は毎年、最高経営責任者の指示を受けて、中期目標を査定する事業計画及び当社の経営戦略を作成する。これは承認を受けるため、取締役会に提出される。また最高経営責任者は、ベルギー政府と当社の間で締結されたマネジメント契約の更新及び修正のすべてについて交渉する権限を有する（かかる更新及び修正には、取締役会による事後承認が必要であることが了知されている。）。

当社の運営管理は、最高経営責任者の統率の下グループ執行経営会がこれを行う。グループ執行経営会は、経営委員会のメンバーに加えその他最大4名のメンバーから構成される。4名のメンバーは、最高経営責任者の提案に基づき報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会により指名（任期は取締役会が決定）及び解任される。グループ執行経営会は、最高経営責任者により定期的に招集される。グループ執行経営会のメンバーは個々に、取締役会又は（場合により）最高経営責任者から委譲された特別な権能を行使する。

株主総会

1991年法は、株主総会の権能に関し、一定の点において一般的なベルギー会社法から逸脱している。例えば、取締役の任命及び解任は、「取締役会」に記載する特別の手続に従い行われる。定款の改正は、国王令による追認を条件とし、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行は、国王令により事前に承認されなければならない、当社の目的は、1991年法で定められている。

一般に、一定の事項に関する決定について法が定めている場合を除き、通常の株主総会には出席者の定足数要件はない。決定は、法又は定款が特別多数要件を定めている場合を除き、投票の過半数の賛成により行われる。

法定の特別定足数及び過半数要件が課される事項は、とりわけ、定款の改正、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行、並びに合併及び分割に関する決定などであり、これらは、株式資本の50%以上を有する株主が出席又は代理出席し、投票数の75%以上の株主が賛成票であることを要する。定足数に至らなかった場合、2回目の会議を招集することができ、かかる会議においては定足数は適用されないが、特別多数要件は引き続き適用される。

加えて、ベルギー会社法又は1991年法に基づく追加の定足数及び特別多数要件を損うことなく、株主契約及び定款は、定款の一定の改正を採択するための多数要件を加重している。

定款に係る以下の改正は、ベルギー会社法で定められた定足数及び特別多数要件に加え、公共機関の投票数の過半数と、当社のその他の株主の投票数の過半数を獲得した場合に限り、有効に採択される。

- ・ 「独立取締役（independent director）」、「戦略的パートナー（Strategic Partner）」又は「民間株主（private shareholder）」の定義の改正
- ・ 取締役会の構成又は取締役の任命若しくは解任の方法の改正
- ・ 取締役会及び株主総会に係る定足数及び過半数要件の改正

監査人会議

当社の財務状況及び当社個別財務書類の監査は、4名の監査人で構成される監査人会議に委ねられている。監査人のうち2名は株主総会により任命され、残る2名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院(Court of Audit) (*Cour des Comptes/Rekenhof*) が任命する。監査人は更新可能な3年毎の任期で任命される。株主総会は監査人の報酬を決定する。

政府委員

当社は、ベルギー郵便サービス担当大臣の行政監督に服しており、同大臣は政府委員を通じて行政監督権を行使する。政府委員の役割は、ベルギーの法律、当社定款及びマネジメント契約の遵守の確保にある。さらに政府委員は、ベルギー政府の予算に影響を及ぼす当社のすべての決定について、予算大臣に報告する。

政府委員は、取締役会及び経営委員会のすべての会議に出席する権利を有する。また、同人はすべての記録、通信記録、議事録及び書類を検査する権利も有し、当社の最高経営責任者、取締役又はその他の役員及び従業員に対し更なる情報及び／又は説明を要求することができる。取締役会、最高経営責任者又は経営委員会による決定がベルギーの法律、当社定款又はマネジメント契約に反していると同人が思料する場合には、同人はベルギー郵便サービス担当大臣に対し、4日以内にかかる決定に対する申立てを提出することができる。

同大臣は8日間のうちにかかる申立てを検討し、その間当該決定の実施は停止される。同大臣がかかる申立てを支持した場合には、大臣は当該決定を無効にすることができる。8日以内に大臣が申立て支持を決定しない場合には、当該決定は確定事項となる。さらに、かかる決定がベルギー政府の予算に影響を及ぼす事柄である場合には、ベルギー郵便サービス担当大臣は予算大臣の承認を得なければならない。かかる承認が得られない場合には、30日間のうちに両大臣が協議を行う。

ベルギー郵便サービス担当大臣及び政府委員は、ベルギーの法律要件、当社定款及びマネジメント契約の遵守のために必要な場合には、取締役会又は経営委員会が決定した事柄を議論するために、取締役会又は経営委員会を招集することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

概要

当社は、2013年5月27日に開催された株主総会で新たな定款を採択した。

当社の株主総会において承認された定款の変更は、1991年法に基づきベルギー政府によって承認されなければならない。

本セクションは、定款、及びベルギー法に基づく当社株主の重要な権利に関する情報を概説するものである。以下に提供する説明は、概要に過ぎず、定款の完全な概観を提供するものではない。

取締役の選出

本書日現在、取締役会は以下の12名の取締役で構成されている。

- ・ 報酬・指名委員会の推薦に従った取締役会の提案に基づき、閣議で審議された国王令によって、ベルギー政府が任命する最高経営責任者
- ・ 報酬・指名委員会と協議の上、閣議で審議された国王令によって、ベルギー政府が任命する、取締役会会長、及びSFPI/FPIMにより提案された取締役1名を含む6名の取締役
- ・ ベルギー会社法第526条の3において定められる、ベルギー政府及びSFPI/FPIMを含む関係機関を含む公共機関を除く当社の全株主で構成される選挙人団が、報酬・指名委員会により提案された候補者から選出する、独立取締役3名

- ・ 報酬・指名委員会の推薦に従った取締役会の提案に基づき、公共機関を除く当社の全株主で構成される選挙人団により任命される取締役2名

取締役は、それぞれ1991年法で定める更新可能な期間、任命される。現時点における1991年法は、かかる期間を4年間と定めている。

優先引受権

ベルギー会社法及び定款は株主に対し、比例按分により、新株式、転換社債又はワラントの現金と引換えの発行において、現金と引換えに行使可能な優先引受権を与えている。優先引受権は、株主総会により決定された期間（法定期間は最短15日）中に行使できる。

株主総会は、定款の改正に適用される定足数及び議決要件に従い、かつ特別報告要件を前提として、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止することができる。株主は、当社の授權株式資本の枠組内で、有価証券を発行する際に、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止する権限を取締役に付与することもできる。

2013年5月27日、臨時株主総会は、一定数の当社株式により又は合計金額363,980,448.31ユーロまでの転換社債若しくはワラント等（これらに限られない。）の一定数の当社株式に対する権利を与える金融商品により、1つ又は複数の取引において株式資本を増加させる権限を取締役に付与した。授權資本の枠組内で、取締役会は、優先引受権の制限又は抑止を伴う増資等（これに限定されない。）の形で増資の手続を進める権限を付与される。この授權は、特定の1人又は複数の人（当社又はその子会社の従業員であるか否かを問わない。）のための、株式公開買付の場合における増資に関連する、優先引受権の制限又は抑止を含む。

当社は、定款の修正に必要な要件（当社の株式資本の50%以上の出席又は代理出席及び75%以上の多数の投票）に従った株主総会の決議に従い、又は授權資本の範囲内での取締役会の決議に従い、転換社債又はワラント（社債に付されたものか否かを問わない。）を発行することができる。かかる発行は、閣議で審議された国王令に基づくベルギー政府による事前承認を要する。

新たな当社株式、転換社債又はワラント付社債の発行は、その都度1991年法第40条第1項及び第147の2に基づく国王令による事前承認を条件とし、ベルギー政府と公共機関の合計保有株式数が50%に1株を加えた数を下回ることになってはならない。

株主総会出席権及び投票権

通常の株主総会

年次株主総会は、毎年5月の第2水曜日午前10時、又は同日が公休日である場合はその後最初の営業日に開催する（土曜日を除く。）。開催場所は、当社の登記上の事務所又はブリュッセル首都圏地域の市町村のうちのいずれかにある当該株主総会の招集にかかる招集通知で指定する場所とする。

他の株主総会は、招集通知で指定する日時及び場所で開催する。これは、登記上の事務所以外の場所で開催することができる。

年次、特別及び臨時の株主総会は、取締役会又は監査人会議が招集することができ、当社の株式資本の5分の1に相当する株主の要請があった場合はこれを招集しなければならない。

株主総会の招集通知

当社記名式株式の株主は、開催日の30日以上前に、普通郵便により株主総会の通知書を受領しなければならない。当社は、ベルギー政府官報、ベルギーにおいて全国的に流通している新聞紙及び欧州経済領域において有効に公衆に流通していると合理的にみなされ、かつ非差別的な方法で迅速に入手可能な媒体においても総会に関する通知を公表しなければならない。通知は、開催日の30日以上前に公表する。定足数不足のために新たに招集を要する場合であって2回目の会議の日付が当初の通知に記載されており、新たな議題事項がない場合には、2回目の会議の17日以上前に通知を公表する。

当社は、通知の公表の際、当該株主総会から5年間、法律で要求される情報を当社のウェブサイト（www.bpost.be）上に掲載する。

株主総会の出席手続

株主総会に出席し参加することを希望する株主は、以下の要件を満たさなければならない。

- ・ 株主総会開催日の14歴日前（以下「基準日」という。）の中央ヨーロッパ標準時間午前零時に、当社記名式株式の場合は株主名簿への記載により、又は当社無券面株式の場合は指定口座名義人若しくは決済機関の口座への記録により、自己の名義で当社株式の所有権が記録されていること。
- ・ 株主総会の6歴日前までに、署名済の紙の書面原本の返送又は株主総会の招集通知において当社が認める場合は電子的手段による送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書面に署名する。）により、参加を予定する当社株式の数を示した上で株主総会への参加意思を当社（又は当社が指名する者）に通知すること。加えて、当社無券面株式の株主は、同日までに、当該株主が基準日に所有し、かつ株主総会への参加意思を通知した当社株式の数を証明する指定口座名義人又は決済機関の発行した証明書の原本を当社（若しくは当社が指名する者）に提供し、又は提供する手配をしなければならない。

利益分配証明書、当社の無議決権株式、社債、新株引受権又は当社が発行したその他の有価証券の保有者並びに当社と協力して発行された当社の発行にかかる有価証券を証する証明書の保有者は、法律又は定款が参加を認め、かつそれぞれについて議決に参加する権利を付与する限度において、株主総会に参加することができる。これらの保有者が参加を申し込む場合は、入場及びアクセス、並びに委任状の書式及び提出に関して株主について要求されるものと同様の手続に従う。

議決権の代理行使

議決権を有する株主は、自ら株主総会に参加し、又は他人（株主である必要はない。）に株主総会において自己を代理する代理権を付与することができる。ベルギー法が複数の代理人の指名を認める場合を除き、株主は、1回の株主総会について1名のみを代理人に指名することができる。代理人の選任は、当社が提供する書式により、紙の書面において、又は電子的手段（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書面に署名を付す。）によって行うことができる。署名が記入された紙の書面の原本又は電子書面は、株主総会の6歴日前までに当社が受領しなければならない。代理人の選任は、利益相反、記録保持及びその他の適用される要求事項に関して適用されるベルギー法の関係要求事項を遵守するものでなければならない。

株主総会に関する議決権の遠隔行使

株主は、紙の書面の送付又はかかる株主総会の招集通知において当社が認める場合は書面を電子的手段により送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書面に署名を付す。）することにより、株主総会に関して遠隔的に議決権を行使することができる。これらの書面は、当社が提供する。署名が付された紙の原本は、株主総会の6 歴日前までに当社が受領しなければならない。署名が付された電子書面による議決権の行使は、株主総会前の最後の歴日まで行うことができる。

当社は、株主総会に関する議決権の遠隔行使を、とりわけ1 又は複数のウェブサイト等の他の電子的通信方法を用いても管理することができる。当社は、招集通知に当該議決権の遠隔行使に関する実際の条件を明記する。これまで、当社は遠隔行使を提案したことはない。

議決権の遠隔行使を行う株主は、所定の手続に従わなければ、定足数及び多数決の計算に算入されない。

議題事項の追加を要請する権利及び株主総会における質問権

合計して当社の株式資本の3 %以上を有する1 又は複数の株主は、招集された株主総会の議題に追加する事項を要請し、既存の議題又は議題に追加すべき新規事項に関する議案を提出することができる。ただし、(i) 当該株主がかかる要請日現在の当該株式の所有を証明し、かつ基準日に当該株式保有状況にかかる当社株式を記録すること、並びに (ii) 議題に追加する事項及び／又は議案が当該株主総会開催日の22 日前までに、かかる株主により取締役会に書面により提出されていることを条件とする。当該株式の保有は、当社の株主名簿に当該当社株式が登録されていることを証する証明書により又は指定口座名義人若しくは決済機関が発行する当該数の当社無券面株式が当該株主の名義で口座に記録されていることを証する証明書により証明されなければならない。

必要な場合は、当社は株主総会の15 日前までに修正した議題を公表する。議題に追加する事項又は既存の議題事項に関して議案を提出することを要請する権利は、当初の株主総会で定足数が得られなかったために招集される必要のある2 回目の株主総会には適用されない。

ベルギー会社法第540 条による制限の範囲内で、取締役及び監査人会議の構成員は、株主総会において、株主から提起された質問に回答する。株主は、当社が書面による質問を株主総会の6 日前までに受領することを条件として、株主総会において又は書面により、質問を行うことができる。

配当請求権

すべての当社株式は、等しい割合で当社の利益（もしあれば）を共有する。

一般に、当社は株主総会の承認があった場合にのみ配当金を支払うことができるが、取締役会は株主の承認なくして中間配当を宣言することができる。支払可能な配当金の最高額は、ベルギー会計基準に従って作成された個別財務書類を参照して決定される。

1971年法に従い、当社のベルギー会計基準に基づく個別税引後利益の5%は、当社の全従業員間で分配する。かかる徴収は、分配可能金の利用可能性を判断する目的上の分配とはみなされない。

ベルギー法及び定款に基づき、当社は、個別財務書類上の法定準備金が当社の株式資本の10%に相当する金額に等しくなるまで、ベルギー会計基準に基づく個別ベースでの年間純利益の5%の金額を法定準備金に計上しなければならない。当社の法定準備金は、現在、かかる要件を満たしている。

当社の配当政策及びその他の規制については、「第5 提出会社の状況 － 2 配当政策」を参照のこと。

清算、破産及び執行の制限

当社は、ベルギー議会が承認した法律によってのみ清算することができる。同法は、清算の手順及び条件を規定しなければならない。かつ、清算後の残余資産の分配方法を決定する。

1991年法により、当社にはベルギー破産法が適用されないため、当社は破産宣告を受け、また清算及び資産の分配について破産管財人の選任を受けることができない。

当社の財産及び資産であって、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の履行に全体的又は部分的に使用され又はこの履行のために指定されたものは、債権者による執行の対象とすることができない。

2【外国為替管理制度】

本書日現在において、当社株式の買入れ又は取得及び当社株式の配当の支払について、ベルギー法上の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）ベルギー国における税制

以下の記載は、当社株式を取得する投資家による当該株式の保有及び処分についてのベルギー国の連邦所得税上の一定の重要な取扱いの概要である。かかる概要は、本書日現在において有効なベルギー国における法令、条約及び法解釈に基づくものであり、これらはすべて、変更（遡及効果のあり得る変更を含む。）される可能性がある。

投資家においては、法令又は慣習の進展により、税務上の最終的な取扱いが下記の記載とは異なる場合がありうることに留意されたい。

本概要は、当社株式の保有及び処分に関する税務上の取扱いのすべてについて説明することを意図するものではなく、特定の投資家（投資家の中には、特別の規制又はベルギー国以外の国の税法に服する者がいる可能性がある。）の個別の状況を考慮に入れたものでもない。本概要は、銀行、保険会社、投資信託、有価証券若しくは為替のディーラー又は先物取引、株式現先取引、転換取引、合成証券若しくはその他の合成金融商品のポジションとして当社株式を保有し又は保有しようとする者といった、特別の規制に服する投資家に対する税務上の取扱いを説明するものではない。

本概要において、ベルギー国における居住者とは、ベルギー国の個人所得税に服する個人（ベルギーに居住する若しくはその事業所の所在地がベルギー国内にある者又はベルギー国の税法上居住者と等しく扱われる者をいう。）、ベルギー国の法人所得税に服する企業（法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国である企業をいう。）、ベルギー国の法人所得税に服する年金運用機関（すなわち、年金運用機関の形態で設立されたベルギー国の年金基金）及び法人に課されるベルギー国の所得税に服する法人（ベルギー国の法人所得税に服する企業以外の法人であって、その法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国であるものをいう。）をいう。ベルギー国における非居住者とは、ベルギー国における居住者以外の者をいう。

投資家におかれては、その個別の状況に照らした当社株式に対する投資による税務上の取扱い（州法、地域法又はその他の国内法の影響を含む。）について、各自の顧問に確認すべきである。

配当

ベルギーの所得税上、当社株式について支払われた又はこれに帰属するすべての利益の総額は、一般的に配当の分配として取り扱われる。例外として、ベルギー会社法に従った資本金の払戻しは、当該払戻しが金融資本に由来する限度において、配当の分配として取り扱われない。金融資本には、原則として、現に払込済みの法令上の株式資本が含まれ、また、一定の条件下では、払込済みの発行プレミアム及び利益分配証券の発行時に払い込まれた現金が含まれる。

配当に対してはベルギー国の25%の源泉徴収が通常課されるが、必要な手続きを遵守すれば、適用ある国内法又は租税条約の規定に基づく減免措置の対象となる可能性がある。

当社株式が償還される場合には、償還金の分配（財務上の資本のうち、償還対象の当社株式に相当する金融資本額の控除後）は、ベルギー国の25%の標準源泉徴収税（適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。）が課される配当として取り扱われる。償還が証券取引所を通じて行われ、かつ一定の条件を充足する場合には、源泉徴収税は課されない。当社の清算時は、金融資本を超過して行われた分配金額について、原則として25%の標準源泉徴収税（適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。）が課される。

ベルギー国における非居住者である個人及び法人について

ベルギー国の非居住者である個人及び法人については、ベルギー国における事業に関連して、同国における恒常的拠点又は同国における恒常的施設を通じて当該非居住者が当社株式を保有している場合を除き、配当に関するベルギー国における唯一の課税は、配当に対する源泉徴収税である。

ベルギー国における事業に関連して、非居住者により当社株式が取得された場合には、当該投資家は、その一切の受取配当金について報告を行わなければならない、かかる配当について、非居住者に対する個人所得税又は法人所得税の適用ある税率で適宜課税される。源泉徴収税は、非居住者の個人所得税又は法人所得税から控除され、所得税を超過した場合には、後述の2つの条件を充足することを条件として還付の対象となる。すなわち、(i) 納税者が、当該配当が支払われた又は帰属した時点において、当社株式について完全な法的所有権を有していること及び(ii) 当該配当の分配が当社株式についての価値の減少又は資本損失をもたらさないことである。後者の条件は、(i) 非居住者である当該個人又は法人が、その保有する当社株式について、当該配当が支払われ又は帰属した時に先立つ12ヶ月の間、完全な法的所有権を継続して有していたことを実証できる場合又は(ii) 非居住者である法人にのみ関連するものであるが、前述の期間中、居住者である法人若しくは継続的にベルギー国における恒常的施設を通じて当社株式に投資している非居住者である法人以外の納税者に当社株式が帰属されていない場合には、適用されない。

非居住者である法人でベルギー国における恒常的施設を通じてその当社株式に投資している者は、当該配当が支払われ又は帰属した日において、(i) 非居住者である法人がビーポストの株式資本の10%以上に相当する当社株式を保有しているか又は取得価格2,500,000ユーロ以上の資本参加をしており、(ii) 1年以上継続して当社株式の完全な法的所有権を有しているか又は有する見込みであり、かつ(iii) ベルギー国所得税法(Belgian Income Tax Code) 203条に定められた、基礎となる分配所得の課税に関する条件を充足する場合、その課税所得に含まれる総配当の95%を上限として控除することができる。ただし、かかる受取配当控除制度の適用の有無は、配当の都度行われる個別の事由の分析に左右されるものであり、当該制度の利用可能性は、配当ごとに検討されなければならない。

配当に対する源泉徴収税に関する非居住者のための減免措置

ベルギー国の税法上、後述の条件を充足する外国の年金基金に対して支払われる配当について、源泉徴収税は課されない。すなわち、当該条件とは、(i) 会計部門の所在地がベルギー国外にある法人であること、(ii) 当該法人の目的が専ら法的年金又は補完年金の支払のために集められた資金の運用及び投資であること、(iii) 当該法人の活動が、その法令上の任務の遂行として集められた資金の投資（収益を上げることを目的としないもの。）に限定されていること、(iv) 当該法人の所在国の所得税が免除されていること、(v) その者のために当社株式を管理している配当の終局的な受益者に対して当該配当を再分配する契約上の義務を負っておらず、信用取引に供された当社株式について企図された配当を支払う契約上の義務を負っていないことである（ただし、受益者が前述（i）から（iv）を充足し、また、当該信用取引に供された当社株式について企図された配当の場合に限っては、終局的な受益者が前述（i）から（iii）を充足し配当に対する源泉徴収税の目的において親会社に該当する場合はこの限りでない。）。この例外的措置は、当該外国の年金基金が、当社株式の完全な法的所有者又は用益権者であり、上述の条件が充足されていることを確認する旨の証書を提出した場合にのみ適用される。当該提出を受けた機関は、その後、その証書を当社又は支払代理人に転送しなければならない。

EU加盟国又はベルギー国との間で情報交換条項を含む二重課税条約を締結した国において設立され、親会社としての資格を有する非居住者である法人に対して分配された配当は、非居住者である当該法人により保有される当社株式が、当該配当が支払われ又は帰属した時点において当社の株式資本の10%以上に相当し、かかる最小単位の参加権が1年以上の間継続して保有された又は保有される見込みである場合には、源泉徴収税は課されない。ある法人が親会社としての資格を有するための要件は、(i) EU加盟国で設立された法人については、1990年7月23日付EU親子会社指令（指令90/435/EC。2003年12月22日付指令2003/123/ECによる改正を含む。）の付属書類に列挙された法的形態であること、又は、ベルギー国との間で二重課税条約を締結している国で設立された法人については、前述の付属書類に列挙されたものと類似の法的形態であること、(ii) 当該法人の設立国の税法に従って、税法上の居住者であると見なされ、当該設立国と第三国との間で二重課税条約が締結されていること、かつ (iii) 当該法人が、通常の税制の適用を制限する税制に基づく減免を受けることなく、法人所得税又は類似する租税を負担するものであることである。

この例外的措置による便宜を受けるためには、投資家はビーポスト又は支払代理人に対して、その資格要件及び上述した3つの条件を充足する旨を確認する証書を提出しなければならない。当社株式について配当が支払われ又は帰属した時点において投資家が保有する最小単位の参加権の保有期間が1年未満であった場合、当社は源泉徴収を行うが、投資家はその資格要件、当該最小単位の参加権の保有開始日及び当該最小単位の参加権を継続して1年以上保有することの確約を証した場合には、当該徴収金額のベルギー国財務省への送金を行わない。また、投資家は、前述の1年間が経過した場合又は当該1年間の経過前にその株式保有割合が当社の株式資本の10%を下回る場合には、当社又は支払代理人に対して通知をしなければならない。1年間の株式保有期間の要件が充足された場合には、配当にかかる源泉徴収税は投資家に返還される。

ベルギー国は91もの現在有効な二重課税条約を締結しており、これらの国の居住者にかかる配当に対する源泉徴収税の税率を、とりわけ株式保有の規模及び確認手続といった条件に応じてそれぞれ20%、15%、10%、5%又は0%に減免している。かかる減免は配当支払いの時点で得られるか（一定の条件に服する。）又は条約に基づく源泉徴収税率を超える部分に相当する金額の返還により受けることができる（これもまた、一定の条件に服する。）。ベルギー国と日本国間の二重課税条約のもとでは、ベルギー国における非居住者に適用される配当にかかる源泉徴収税は、5%（受益者が、配当の支払日前6ヶ月間に当社の議決権付株式の25%以上を保有する法人の場合）又は15%（その他すべての場合）に減税される。ただし、受益者が、ベルギー国に恒久的施設（かかる施設の株式保有により配当の支払を受け、株式保有の有効性が事実上関連する施設）を有しない場合に限る。

ベルギー国と日本国との間の二重課税条約はまた、限定的な情報交換条項を含んでいる。これにより、配当に係る源泉所得税の免除は資格のある日本の企業（上述の条件及び必要な手続を遵守している場合）に対し交付される配当に適用される。

潜在的保有者は、配当の支払又は帰属に関する源泉徴収税の減免にかかる資格の有無及び配当の支払又は帰属に関する源泉徴収の減免又は返還を求める際に必要とされる手続的要件について、自らの税務顧問に確認するべきである。

当社株式に関する譲渡損益

ベルギー国における非居住者である個人について

ベルギー国における非居住者である個人が、ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点又は同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者でない場合には（「ベルギー国における非居住者に対する所得税法228条3項の不確実な影響」に記載される制限を条件として）、当該株式にかかる譲渡益については原則として課税の対象とならない。ただし、当該譲渡益が個人資産に関する通常の運用の範囲外で発生したとみなされ、かつ、当該譲渡益がベルギー国内で取得又は受領された場合はこの限りでない。かかる場合には、（所得税法90,1条及び248条が適用される限りにおいて）譲渡益は終局的に、専門家に係る30.28%の源泉徴収の対象となる。しかしながら、ベルギー国は91ヶ国との間で二重課税条約を締結しており、同条約においては一般的に、締結国の居住者が実現した譲渡益について、ベルギーによる課税を完全に免除している（ベルギーと日本との間における租税条約においてもかかる取扱いがされている。）。譲渡損は一般的に課税控除の対象とならない。

ベルギー国における非居住者である個人が当社株式の償還又は当社の清算に際して生じさせた譲渡益は、一般的に、配当として課税対象となる。

ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点を通じて当社株式を保有する非居住者である個人により実現された当社株式にかかる譲渡益又は譲渡損は（「ベルギー国における非居住者に対する所得税法228条3項の不確実な影響」に記載される制限を条件として）、譲渡益については通常の累進所得税率により課税され、譲渡損については課税控除の対象となる。

ベルギー国における非居住者である法人又は機関について

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者ではない非居住者である法人又は組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、原則として課税の対象とならず、譲渡損は課税控除の対象とならない。

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を保有する非居住者である法人又はその他の非居住者である組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、一般的に、ベルギー国居住者である法人と同じ税制に服する。

ベルギー国における非居住者に対する所得税法228条3項の不確実な影響

所得税法228条3項の厳密な解釈によれば、(i) 非居住者がベルギー国の課税対象居住者であったならば譲渡益が課税対象となること、(ii) ベルギー国における居住者（ベルギー国に設立した外国企業体を含む。）が所得を「得る」ことにより、ベルギー国における居住者（ベルギー国に設立した外国企業体を含む。）に対する当社株式の譲渡により譲渡益が実現されたことを意味し得る場合、及び(iii) ベルギー国が適用ある二重課税条約に従ってかかる譲渡益を課税対象にする権利を有すること、又はかかる課税条約が適用されない場合に、譲渡益が居住国において有効に課税されていることを非居住者が証明しないことの3つの条件を累積的に充足する場合には、ベルギー国における非居住者により実現された当社株式にかかる譲渡益は、専門家に対する源泉徴収税としてベルギー国の課税対象となる可能性がある。

しかしながら、資産の購入価格に含まれる譲渡益を、上記2点目の条件の意味における資産の購入者が「得た」とみなされるか否かは不明確である。加えて、かかる課税は、ベルギー国における居住者である購入者が、(i)（上記3点目の条件を判断する目的上）ベルギー国における非居住者の身元及び(ii) ベルギー国における非居住者が実現した譲渡益の金額（かかる金額によりベルギー国の購入者に課される専門家に対する源泉徴収税額が算定される。）を認識していることが求められる。したがって、一般に、売り手と買い手は相互に認識がないため、かかる課税をユーロネクスト・ブリュッセルの主要な証券取引所で行われる当社株式の取引に適用することは、実務的な問題を生じさせる。

上記に記載される不確実性に加え、所得税法228条3項を導入した法令の経緯は、立法者が資産の購入価格に含まれる譲渡益への所得税法228条3項の適用を意図していないという見解を裏付けている。税務当局は、2014年7月23日付のベルギー政府官報において、当該所得税法228条3項は非居住者によるサービスの提供から生じる所得に対してのみ適用される旨明確に公表した。よって、税務当局による解釈にしたがうと、当社株式を含む有価証券について非居住者により実現される譲渡益は、ベルギー所得税法228条3項の適用範囲に該当しないこととなる。

ベルギーと日本の間における租税条約は、日本の居住者により現実化された株式の譲渡益についてベルギー法上の株式の譲渡益に対する課税に関する完全な例外的措置を定めており、これにより、当社の株式の譲渡により日本の居住者が得た譲渡益は、所得税法228条3項に基づく課税対象とはならない。

証券取引所における取引にかかる取引税

ベルギー国において専門仲介業者を通じて行われる当社株式の購入及び売却その他の有償の取得又は譲渡（流通市場取引）は、証券取引所取引にかかる取得価格の0.27%の取引税（各取引及び当事者ごとに800ユーロを上限とする。）の対象となる。また、取引の各当事者は、専門仲介業者により徴収される税について別々に支払義務を負う。

以下の当事者が行う取引については、それが自己勘定によるものである限り、証券取引所取引にかかる取引税は課されない。すなわち、（i）2002年8月2日付ベルギー法第2条、第9条及び第10条に規定の専門仲介業者、（ii）1975年7月9日付ベルギー法第2条第1項に規定の保険会社、（iii）企業年金機構の監督に関する2006年10月27日付ベルギー法第2,1条に規定の退職金に関する専門的機関、（iv）集団投資機関及び（v）ベルギー国における非居住者（ただし、ベルギー国の金融仲介業者に対し、非居住者であることを確認する旨の証書を交付することを条件とする。）である。

2013年2月14日、欧州委員会は金融取引税に関する指令案を採択した。現状の指令案においては、金融取引税が発効すると、参加加盟国は、金融取引税（又は付加価値税に関する共通制度にかかる2006年11月28日付理事会指令2006/112/ECに規定される付加価値税）以外の金融取引にかかる税金の維持又は導入が禁じられる旨規定されている。したがって、ベルギー国については、金融取引税の発効後は、証券取引所取引にかかる取引税は廃止される見込みである。指令案は依然として参加加盟国の間で交渉中であり、随時変更される可能性がある。

（2）日本における課税

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 — 2 日本における実質株主の権利行使方法 —（5）本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当社のベルギー法に関する法律顧問であるリンクレーターズ・エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （i）当社はベルギー法の下で、公法上の有限責任会社（*naamloze vennootschap van publiek recht / société anonyme de droit public*）として適法に設立され、かつ有効に存続している。
- （ii）「第1 本国における法制等の概要」中、ベルギーの法令に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結財務情報

2014年、2013年及び2012年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の主要な連結財務情報は、2014年、2013年及び2012年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の、アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVM D Bedrijfsrevisoren BCVBA）による監査済の原文の連結財務書類から抜粋されている。ビーポストの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。

以下に表示される主要な連結財務情報は、「第６ 経理の状況」中のビーポストの監査済の原文の連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

連結損益計算書データ

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
売上高	2,441.7	2,403.0	2,396.0
その他営業収益	22.9	40.2	19.8
総営業収益	2,464.7	2,443.2	2,415.7
原材料費	(27.4)	(30.4)	(34.6)
サービスその他商品	(644.1)	(609.1)	(602.8)
人件費	(1,199.9)	(1,229.7)	(1,238.5)
その他営業費用	(21.3)	(22.5)	(118.9)
総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	(1,892.6)	(1,891.7)	(1,994.8)
EBITDA	572.0	551.4	421.0
減価償却費及び無形資産償却費	(91.9)	(100.8)	(98.0)
営業活動に係る利益（EBIT）	480.2	450.7	323.0
金融収益	5.5	3.6	6.8
金融費用	(42.7)	(11.4)	(60.6)
持分法による投資利益	11.2	14.0	3.5
税引前利益	454.1	456.8	272.7
法人所得税費用	(158.6)	(168.9)	(98.5)
当期利益	295.5	287.9	174.2

(単位：ユーロ)

12月31日に終了した事業年度

	2014年	2013年	2012年
1株当たり基本的利益 (1)	1.47	1.43	0.87
1株当たり配当 (1)	1.26	1.13	0.85

(1) 1株当たり利益及び配当は、2013年5月27日開催の臨時株主総会において承認された株式分割後の株式数（合計200,000,944株）に基づき計算されている。

主要な連結財政状態計算書データ

(単位：百万ユーロ)

12月31日現在

	2014年	2013年	2012年(1)
非流動資産合計	1,144.0	1,071.3	1,115.9
流動資産合計	977.8	857.8	1,115.3
資産合計	2,121.8	1,929.2	2,231.2
資本合計	681.4	576.9	726.8
非流動負債合計	552.5	542.0	587.1
流動負債合計	887.8	810.3	917.3
負債合計	1,440.4	1,352.3	1,504.4
資本及び負債合計	2,121.8	1,929.2	2,231.2

注：

(1) 修正IAS第19条に基づく修正再表示。

主要な連結キャッシュ・フロー表データ

(単位：百万ユーロ)

12月31日現在

	2014年	2013年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー	451.5	206.6	71.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(78.2)	(80.7)	(88.1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(259.3)	(390.7)	(412.5)

報告数値から平準化財務数値への調整

ビーポストはまた、事業成績を平準化ベース、すなわち非経常項目を調整して分析している。非経常項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収入及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が非経常項目に分類されるか否かの判断及び平準化された数値を保つために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判断に際し、一貫性のある手法を用いるよう努めている。

非経常項目は、金額が20百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に關するすべての損益は、その金額にかかわらず平準化される。収入からの平準化により計上された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず平準化される。

平準化後の業績は、IFRSに準拠したものではなく、監査も受けていない。ビーポストとは異なる方法で平準化後の数値を他社が算出している可能性があるため、平準化後の業績は、他社が報告する平準化後の数値と比較可能とは限らない。

平準化財務計算された数値は、以下のとおりである。

損益計算書関連

(単位：百万ユーロ)

営業収益	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
総営業収益	2,464.7	2,443.2	2,415.7
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)	-
平準化総営業収益	2,464.7	2,428.6	2,415.7

(単位：百万ユーロ)

営業費用	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	(1,892.6)	(1,891.7)	(1,994.8)
欧州委員会の決定に関する引当金 (2)			124.9
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(22.7)
非経常項目人件費 (4)			(21.1)
平準化総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	(1,892.6)	1,891.7	1,913.7

(単位：百万ユーロ)

EBITDA	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
EBITDA	572.0	551.4	421.0
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)	
欧州委員会の決定に関する引当金 (2)			124.9
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(22.7)
従業員給付制度の変更 (4)			(21.1)
平準化EBITDA	572.0	536.9	502.0

(単位：百万ユーロ)

EBIT

12月31日に終了した事業年度

	2014年	2013年	2012年
営業活動に係る利益 (EBIT)	480.2	450.7	323.0
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)	-
欧州委員会の決定に関する引当金 (2)			124.9
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(22.7)
従業員給付制度の変更 (4)			(21.1)
営業活動に係る平準化利益 (平準化EBIT)	480.2	436.1	404.1

(単位：百万ユーロ)

12月31日に終了した事業年度

	2014年	2013年	2012年
当期利益 (EAT)			
当期利益	295.5	287.9	174.2
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)	-
欧州委員会の決定に関する引当金 (2)			82.5
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(15.0)
従業員給付制度の変更 (4)			(14.0)
平準化当期利益 (平準化EAT)	295.5	273.3	227.7

注：

- (1) 2012年10月に、ビーポストはフィンランドのバスウェア (Basware) グループとの間で、2013年1月に、サーティポスト (Certipost) の電子的文書交換業務を売却することで合意した。サーティポストはその他の事業 (文書保全、デジタル証明及びベルギー国内での電子カードに関する業務) を継続して行う。14.6百万ユーロの平準化は事業の売却益に係るものである。サーティポストは繰越税損失を有しているものの、繰延税金資産を計上したことがないことから、かかる売却は税費用を生じなかった。
- (2) 2013年5月2日、欧州委員会は2013年から2015年までを対象期間とする第5マネジメント契約の条件に基づいてビーポストへの国家補助の付与を承認した。

第5マネジメント契約の通知に関連し、ベルギー政府は欧州委員会に対し、2011年から2012年の期間のSGEI (一般的経済利益を有するサービス) 関連の過剰報酬をビーポストから回収することを確約した。欧州委員会は、第5マネジメント契約に関する決定に際し、ビーポストが2011年から2012年の期間について過剰報酬からほぼ確実に利益を享受したこと、及びベルギー政府がかかる過剰報酬の回収を確約したことを考慮した。

ビーポストはすべての財務的影響をカバーするため、2012年に124.9百万ユーロの引当金を計上した。ビーポストは、一定条件のもとでかかる金額をベルギー政府に返還することで合意した。2013年第1四半期、ベルギー政府は予想返還額 (利息計算後の最終金額、123.1百万ユーロ) を踏まえて、第4マネジメント契約に基づき2012年に関して政府から支払われる予定の報酬額から88.9百万ユーロを差し引いた。返還額の残額は、2013年6月にビーポストからベルギー政府に対して支払われた。

- (3) 2012年には、過年度に計上された係争中の訴訟損失引当金について見直しが行われた。22.7百万ユーロの引当金は2012年に戻し入れられた。この引当金は、2010年より前に行われたオフ・バランスシート取引に関連する訴訟リスクをカバーするために計上されたものであった。この訴訟は2012年中に完全に解決したため、引当金は戻し入れられた。
- (4) 2012年から2013年を対象期間とする包括雇用契約は、2012年3月に、ビーポストと労働者の代表との間で締結された。この契約において、法定従業員の未消化の有給疾病休暇累積上限日数を300日から63日に削減し、その代わりに新たな上限を超過する日数に対価を支払う措置が認められた。

この契約の影響により、関連の福利厚生プランは縮小され、2012年において21.1百万ユーロの年金数理上の利益が認識された (マイナスの人件費として表示)。かかる利益は非経常的なものとみなされ、平準化の業績から除外されている。

キャッシュ・フロー計算書関連

(単位：百万ユーロ)

12月31日に終了した事業年度

	2014年	2013年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー	451.5	206.6	71.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(78.2)	(80.7)	(88.1)
営業フリー・キャッシュ・フロー	373.3	125.9	(16.8)
預り金の増減	0.2	0.0	0.1
欧州委員会の決定に関連した支払 (5)	0.0	123.1	300.8
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	373.5	249.0	284.0

注：

- (5) 平準化営業フリー・キャッシュ・フローには、2012年から2014年の間に預り金の増減、並びに欧州委員会の2012年1月25日付の決定及び2013年5月2日付の上述の決定により過剰報酬であると申し立てられたSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の返還は含まれていない。

2012年1月25日、欧州委員会はベルギー政府に対して、1992年から2010年までの間の申し立てられた国家補助の調査についての決定を通知した。この決定に際し、欧州委員会は、ビーポストが1992年から2005年にかけて受け取った報酬は過小であり、2006年から2010年にかけて受け取った報酬は過剰であったと判断した。ビーポストは、欧州委員会の決定による財務上のあらゆる影響をカバーするために必要な引当金（2012年1月1日から過剰報酬をベルギー政府へ返還した日までの利息を除く。）を2011年に計上した。当該引当金の計上が2011年のEBITに与えた影響は、299.0百万ユーロであった。2011年3月及び5月、ビーポストは欧州委員会によって却下された国家補助及びそれに付された利息を全額返還した。

事業セグメントの概観

(単位：百万ユーロ)

郵便・リテールサービス (MRS)

12月31日に終了した事業年度

	2014年	2013年	2012年
営業収益			
通常郵便物	943.2	961.3	982.7
広告郵便	271.4	275.9	287.3
出版物	308.4	314.1	406.4
小包	33.1	33.9	33.8
付加価値サービス	95.2	89.4	95.8
国際郵便	0.0	0.0	1.7
銀行・金融商品	207.5	209.2	217.3
その他	110.1	122.5	27.1
総営業収益	1,968.9	2,006.3	2,052.0
報告EBIT (SGEI (一般的経済利益を有するサービス) についての過剰報酬関連引当金を除く。)	511.4	483.0	487.6
報告EBIT (SGEI (一般的経済利益を有するサービス) についての過剰報酬関連引当金を含む。)	511.4	483.0	362.7
平準化EBIT	511.4	468.4	438.7

小包・国際 (P&I)

営業収益			
小包	274.1	215.7	131.3
国際郵便	203.7	199.3	219.4
その他	(4.0)	(3.6)	(8.1)
総営業収益	473.8	411.4	342.6
報告EBIT	14.4	4.7	4.5
平準化EBIT	14.4	4.7	4.5

コーポレート

総営業収益	21.9	25.5	21.1
報告EBIT	(45.7)	(37.0)	(46.3)
平準化EBIT	(45.7)	(37.0)	(69.1)

事業及びその他データ

	12月31日現在及び 同日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
国内郵便の取引量の増減（％）	-3.9	-4.7	-3.5
通常郵便物の取引量の増減（％）	-4.7	-3.7	
広告郵便の取引量の増減（％）	-1.9	-9.1	
出版物の取引量の増減（％）	-2.8	-3.0	
国内郵便の取引量の基礎的増減（％）	-4.4	-4.2	
小包の取引量の増減（％）	24.0	18.2	4.7
国内小包の取引量の増減（％）	7.0	7.1	1.1
国内小包の取引量の基礎的増減（％）	7.0		
郵便局数	669	669	670
ポストポイント数	675	674	670
フルタイム勤務に準ずる従業員数（平均）(1)	24,631	25,683	26,625
フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時従業員数（平均）	25,414	26,329	27,414

注：

(1) 臨時従業員を除く。

(2) 個別財務情報

2014年、2013年及び2012年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の以下に表示される主要な個別財務情報は、ベルギー会計基準に準拠して作成された、2014年、2013年及び2012年現在並びに同日に終了した各事業年度の当社の監査済個別財務書類から抜粋されている。

以下に表示される主要な個別財務情報は、「第6 経理の状況」中の当社の監査済の原文の個別財務書類と合わせて読まれるべきである。

個別損益計算書データ

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
営業収益……………	2,268.9	2,275.0	2,291.3
営業利益（損失）……………	428.0	408.1	370.0
当期純利益（損失）……………	296.9	248.2	171.9

個別貸借対照表データ

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在		
	2014年	2013年	2012年
資産合計……………	1,720.3	1,614.7	1,955.4
資本……………	482.0	437.1	612.9
資本金……………	364.0	364.0	508.5

2【沿革】

ビーポストの事業は、当初はベルギー政府の公共サービスとして提供されていたものであり、その事業はベルギーの独立後、1830年から存続している。1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、当組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト－アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト（l'Administration de la Poste - Administratie van de Post）からラ・レジ・デ・ポスト－レジ・デェア・ポストリエン（La Régie des Postes - Regie der Posterijen）に変更された。1991年法の制定に続いて、1992年には自律的な公的企業となり、社名が変更されてラ・ポストドゥ・ポスト（La Poste - De Post）となった。2000年3月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社となった。2011年1月17日に、ラ・ポストドゥ・ポスト（La Poste - De Post）からビーポストへと社名が変更された。

1995年、ビーポスト・バンク（前バンク・ドゥ・ラ・ポスト／バンク・ファン・ドゥ・ポスト（Banque de La Poste/Bank van De Pos））が設立された。同社は当社の関連会社で、同社のその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）（前ジェネラル・ドゥ・バンク／ジェネラル・バンク（Générale de Banque/General Bank））である。当社がビーポスト・バンクの50%を所有し、残りの50%をBNPパリバ・フォルティスが所有する。

2003年には、ベルギーの郵便市場の完全自由化（2011年1月1日に自由化された。）を見据えて、ビーポストは合理化計画に着手した。この計画は、効率性の改善、コストの大幅削減、郵便物の取扱量の減少を補うための代替となる収益源の拡大及びサービスの品質向上（配達日時の正確性向上及び郵便局の出先店舗におけるサービス向上を含む。）に焦点を当てたものであった。とりわけ、ビーポストの合理化計画には、下記の施策が含まれている。

- ・ 大規模な物流網の再構築及び業務用仕分けセンターの新規建設
- ・ 小売販売網の全面的見直し（一部の郵便局に代わるポストポイントの導入を含む。）
- ・ 顧客ロイヤルティー及び顧客のニーズに合わせた商品・サービスの開発に重点を置いた顧客重視の組織への再構築
- ・ 国際的な大手郵便事業者への成長
- ・ 固定費用削減を目的とした業務の合理化

電子的代替手段への移行の影響とビーポストの事業における競合上の課題に対処するため、ビーポストの事業の変革はベルギー郵便市場の完全自由化後も続いている。2003年以降、一部には合理化計画により、ビーポストの業績は改善した。

合理化計画に関して必要とされる設備投資は、近年安定している。

2005年10月、ポスト・ダンマーク・エー／エス（Post Danmark A/S）とCVCファンドが間接所有する会社の共同事業体が当社持分の50%から1株を差し引いた数の持分を取得するとの発表がなされた。2006年1月17日、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルによる204,916株の引受け（1株当たりの発行価額1,464.0ユーロ）は、有効に行われた。かかる取引の完了後、ビーポストは、当社の合理化計画の中でポスト・ダンマーク・エー／エスの専門的知識を利用できるようになった。2008年4月、ポスト・ダンマーク・エー／エスとスウェーデンの郵便事業者であるポステン・エー／ビー（Posten A/B）が合併の計画を発表した。当該取引に関連して、ビーポストはポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルより、ポスト・ダンマーク・エー／エスが、同社が間接的に保有するポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの持株会社であるMIEグループ・エスエー（MIE Group SA）の株式（間接的に、当社の株式資本の約25%に相当する。）を、CVCファンドが間接所有する別の会社に373百万ユーロで売却した旨通知を受けた。当該取引の結果、CVCファンドが間接所有する会社は、当社の持分の49.99%を間接的に所有することとなった。ベルギー政府は、（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）50%に488株を加えた数の持分を保有することとなった。2013年6月21日以降、当社株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場している。ベルギー政府は（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）株式公募において当社株式を売却せず、50%に488株を加えた数の持分を保持した。株式公募の後、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルは当社の19.67%の持分を保有していたが、2013年12月、かかる保有株式の大半を売却した。現在、当社株式の51.04%はベルギー政府が（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）所有し、48.50%は浮動株である（ただし、ビーポスト従業員保有分は除く。）。ビーポストの従業員は、当社株式の残る0.46%を所有している（これは、株式購入プランにおいて2013年に付与されたものである。）。

2009年にビーポストは、ベルギーにおける小包の専門配送及び拠点間の急送サービスの分野で事業展開する3つの企業（エクスプレス・ロード（Express Road）及びクーリエ・ネットワーク・システム（Courier Network System）（両社ともにコルプコ（Corpco）という名称で事業を行っていた。）並びにMG ロード・エクスプレス（MG Road Express））の買収を完了した。これらの被買収企業は後に、ビーポストのユーロスプリンター事業に統合され、ビーポストの事業の地域基盤と顧客ポートフォリオを拡大した。

ここ最近では、ビーポストは国際的な事業拡大にも焦点を当てている。2009年には、当社は、米国を拠点とする国際的な郵便物の混載業者であるメール・サービシズ・インク（Mail Services Inc.）（以下「MSI」という。）の60%の持分を取得し、2011年には、主にシンガポール及び香港で事業を行なうシティポスト（ホールディングス）リミテッド（Citipost (Holdings) Limited）を買収した。2012年12月には、当社は、米国を拠点とする国際的な小包の混載業者であるランドマーク・グローバル・インク（Landmark Global Inc.）の過半数の持分を取得した。

2013年6月、ビー・ポストは少数株主が保有していたMSIの株式の残る20%を5.3百万米ドルで取得した。MSIは米国を拠点として、国際郵便を取扱う会社である。2013年より、MSIが米国を拠点として行っていた小包業務はランドマーク・グローバル・インクに移行した。

ランドマーク・グローバル・インクは、2013年下半期に、オーストラリアに子会社2社（ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global (Australia) Distribution PTY LTD）及びランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global (Australia) PTY LTD））を設立した。

2013年3月、ビーポストは持株会社であるビーポストUSホールディングス・インク（bpost US Holdings Inc.）と事業会社であるビーポスト・インターナショナルUSインク（bpost International US Inc.）を設立した。ビーポストUSホールディングス・インクは、米国を拠点とするビーポストの3つの事業会社（MSI、ランドマーク・グローバル・インク及びビーポスト・インターナショナルUSインク）に財務その他のサポート・サービスを提供するシェアードサービス会社となった。ビーポスト・インターナショナルUSインクは、米国を拠点とする混載業者に対して国際小包・郵便に関するホールセール・サービスを提供する。

ビーポストがその51%を所有する子会社であるランドマーク・グローバル・インクは、2014年1月に、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（Gout International BV）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（BEurope Consultancy BV）の株式を100%取得した。ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（2013年の収入：3.8百万ユーロ。現在はランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー（Landmark Global (Netherlands) BV）に改称）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（2013年の収入：0.3百万ユーロ。現在はランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィー（Landmark Trade Services (Netherlands) BVに改称）は、ともにオランダのフローニンゲンに拠点を置く。ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーの主要業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入サービス業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィーは、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーから独立した会社であり、米国の顧客に対する欧州市場への参入方法についての助言に重点を置いている。これには、通関／VAT手続きの立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

2014年2月、ランドマーク・グローバル・インクは、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド（Ecom Global Distribution Ltd.）（2013年の収入：1.4百万ユーロ。現在はランドマーク・グローバル（UK）リミテッド（Landmark Global (UK) Limited）に改称）の株式を100%取得した。同社は、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーが提供するサービスと同様の、英国市場への商品の輸入サービス業務を提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国へ空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。

さらに2014年2月には、ランドマーク・グローバル・インクは、スターベース・グローバル・ロジスティクス・インク（Starbase Global Logistics Inc.）（2013年の収入：1.7百万ユーロ。現在はランドマーク・トレード・サービスズ USA インク（Landmark Trade Services USA, Inc.）に改称）の株式を100%取得した。同社は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

2014年11月、ランドマーク・グローバル・インクのオーストラリアの子会社であるランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd.）及びランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global (Australia) PTY Ltd.）が合併し、ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ（Landmark Global (Australia) Distribution PTY）が設立された。

3【事業の内容】

ビーポストの事業は、事業部門、サービス部門及びコーポレート部門に基づいて構成されている。2013年1月1日より、ビーポストはMRS事業部門とP&I事業部門の2つの事業部門を通じて事業展開を行っている。

郵便・リテールサービス（MRS）事業部門では、官民の大口顧客、自営業者及び中小企業を対象とした業務を展開する一方で、一般顧客に加え、郵便局、ポストポイント、ビーポストのeショップといったマスマーケットのチャネルについて、郵便商品を購入するために利用するすべての顧客を対象にしている。また、ビーポストは、ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの間で締結した代理店契約に従って、銀行・保険商品も販売しているほか、他の多数の決済商品も顧客に提供している。

小包・国際（P&I）事業部門は、国際郵便、小包及び電子商取引関連のロジスティクスサービス（通販代行、出荷、配達及び返品管理）を専門に行っている。

ビーポストは、以下の商品ラインに基づいて商品及びサービスを提供している。(i)通常郵便、(ii)広告郵便、(iii)出版物、(iv)国内小包、(v)国際小包、(vi)特殊ロジスティクス業務、(vii)付加価値サービス、(viii)国際郵便、(ix)銀行・金融商品及び、(x)その他である。通常郵便、広告郵便、出版物、付加価値サービスの商品ラインからの売上高は、MRS事業部門に含まれる。国際郵便の商品ラインからの売上高は、P&I事業部門に含まれる。C2X小包をはじめとした小売販売網を通じて販売された小包の売上高はMRS事業部門に含まれ、それ以外の小包の売上高はP&I事業部門に含まれる。その他の売上高は、MRS事業部門とP&I事業部門で配分される。

ビーポストには、業務を支援するサービス部門があり、その費用は、費用配分方式を用いて事業部門とコーポレート部門に振り替えられている。サービス部門には郵便サービス事業（MSO）ユニット、国際事業及び小包サービス（IOPS）ユニット、情報通信技術（ICT）及びサービスオペレーションユニット並びに人材・組織（HR&O）ユニットが含まれる。MSOサービスユニットは、ベルギー国内の郵便と小包の集荷、仕分け及び配送を担当する部門である。IOPSサービスユニットは、ブリュッセル空港にて欧州メールセンターの業務と、国際郵便・小包のハブとしての業務を行っている。

商品及びサービス

通常通信

当社は紙媒体及び在宅サービスに基づく事務関連及び金融関連の通信サービスの開発及び販売を行っている。

当社は適切に設計された紙媒体の文書の妥当性を確信している。この点を考慮して、顧客が大量の事務関連郵便や金融取引関連郵便を付加価値のある通信チャネル、そしておそらくはマーケティング・ツールに転換することを支援するため、2011年にリレイシオメール（RelatioMail）を開始した。人材派遣会社、社会保険事務所及び保険会社等の機関は顧客とこのような方法で通信することに徐々に関心を持つようになっている。2014年は、顧客の好む通信チャネルに対する企業の認識を高める取り組みに注力した。デジタル化イニシアティブの推進にもかかわらず、消費者は特に確認や保存の面で、依然として紙媒体を非常に好んでいる。この点において、当社は、国民が請求書を従来型の紙面にするか電子請求書にするかを自由に選択できるようにする数々の施策（例えば、「マイ・インボイス・マイ・チョイス（my invoice my choice）」プログラム）に参画している。

マーケティング関連通信

ビーポストは顧客のマーケティング関連通信ニーズに応じており、宛先特定広告郵便、宛先不特定郵便及びオプト・イン式宛先特定郵便等の通信及びダイレクト・マーケティング商品を販売している。

2014年は広告郵便サービスのマーケティングについて、特にDMブースト（DM Boost）プログラムを通じた継続的な最適化を行い、このプログラムは増え続ける顧客への普及に成功した。このアプローチの出発点は、顧客が直面しているマーケティング上の課題（新たな販売拠点の開設や新商品の取り扱い開始等）への理解を深め、マーケティングの目的（新たな顧客の獲得やブランド認知度の改善等）の特定を支援し、この目的の達成に向けて郵便（ダイレクトメール）による戦略を提案することに加え、紙媒体の有効性を定量化することにある。このアプローチは2014年には、他の媒体を従来重視してきた広告主への拡大に成功した。これらの広告主には、予算の一部をダイレクトメールに投資することにした日用消費財業界の企業や、様々な状況で今後の見直しのためにダイレクトメールを利用して成功したオンライン・ファッション小売業者が含まれる。

この分野における重要な側面として、当社が大量消費市場についてのデータ・プロファイリング・サービスの導入と並行して、オンライン調査（「セレクトポスト（Selectpost）」オンライン・ライフスタイル調査）を利用した新たなデータ収集ツールを用いて強化してきた当社の顧客向け予想データ・サービスがある。

DMブースト（DM Boost）は、厳しい経済環境の中で郵便（ダイレクトメール）の業績を支援する上で重要な役割を果たしており、すべての媒体について料金の引き下げをもたらしている。

宛先不特定郵便については、ポストイングサービス（Distripost）の顧客は、市場において比肩する者のない配達品質と正確性の改善によって引き続き利益を享受している。こうした進歩に基づき、当社は現在、広告主に対して特定日配達を提供している。

特に選挙運動期間中、宛先特定及び宛先不特定商品は政党にとって非常に効果的な通信サービスである。政党は当社販売チームの的を絞った積極的な協力の下、2014年に行われた選挙の広報キャンペーンのために再び当社のサービスを利用した。

出版物の配達

またビーポストは、新聞及び定期刊行物の配達も行っている。出版物の発行者に関しては、2014年は運営面、管理面及び財務面の最適化を継続した年であった。

小包

ビーパック（bpack）ブランドの下で提供される小包及び速達のフルサービスによって、ビーポストは3つの小包セグメント、すなわちB2C、B2B及びC2Xで積極的な展開を図っている。2014年は、送り主の要望に合わせて配達し受取人の利便性を一段と高めた一連の重要な革新的取り組みを実施した。

小包部門の事業全体の拡大が進む中、ビーポストの事業は極めて高い品質水準を維持し続けている（小包の翌日配達品質水準は98%）。

プリペイドの小包商品と法人顧客向け専門小包商品両方の顧客満足度も昨年から向上した。ビーポストでは3つの顧客セグメント、すなわちB2C（オンライン小売業者等の企業から消費者への物品の配達）、B2B（予備部品配送や店舗在庫補充等の企業間の配送）、C2C（消費者間で贈答品を送付する又は消費者がインターネット上のマーケットで物品を販売する際の小包）が重要である。

ベルギーにおけるB2Cと電子商取引の成長

ビーポストの小包はB2C小包セグメント（オンライン小売業者、遠隔販売業者及び小売業者から成る。）で強固な地位を維持している。このセグメントでは、靴、ファッション、消費家電製品及び書籍等の主要分野における電子商取引事業の拡大の結果、発送される小包の数が増加している。現在、ますます多くのベルギー国民がオンラインで買物をしている（2013年の総人口の49%から53%に増加⁽¹⁾）。

(1) 出典：西ヨーロッパB2C Eコマース報告書（2014年）

2014年には一連のB2Cセグメント固有の革新的な取り組みが実現し、消費者の自宅不在時の小包配達が一段と便利になった。ベルギーにおいて、ビーポストは小包ロッカー設置の先駆者となっている。年中無休24時間利用できる125の小包ロッカーが繁華な地域に設置されており、消費者は自分宛の小包を受け取ることができる。140,000人以上の消費者が小包ロッカーの利用登録をしており、ビーポストが行った最近の調査では、調査回答者の72%が小包ロッカーを便利なものとみなしている。多くの回答者が、将来小包ロッカーを利用すると答えた。

ビーポストは14社以上が参加した土曜小包配達の実験を完了した。市場の好反応を受けて、ビーポストは2015年にこのサービスを全国的に開始し、B2C小包の送り主はこのサービスの利用を申し込むことができる。ビーポストはまた、送り主と受取人のニーズに応えるために試験的に日曜配達も開始した。

小包の送り主がそれぞれの小包を管理して3つの配達方法（自宅配達、郵便局&ポストポイント、小包ロッカー）を活用するために役立つ新たな発送管理ツールが発表され、現在6,000人以上の顧客が利用している。

ビーポストはまた、国内市場向けの新たな簡易返送サービスを開始し、同サービスの提供地域を欧州15ヶ国に拡大した。

B2B、探究すべき新たなセグメント

B2B小包セグメント（国内及び国際）にはビーポストにとって大きな成長の機会がある。2014年にビーポストはビーパック24時間（bpack 24h）の提供を開始した。専門の販売チームが特定のB2Bセクターを重点的に担当した。郵便局も次第に法人顧客への販売チャネルとなることが予想される。

2014年にビーポストは郵便局の管理者とそのチームを通じて郵便局で小企業に小包サービスを売り込む試行的な取り組みを実施した。多数の小企業がビーポストと契約を締結した。2015年にはその全国的な展開を順次、地域ごとに進める予定である。

C2C：顧客の利便性向上

プリペイドの小包商品サービスの他に、ビーポストはごく低価格で、「パワー・セラー」（インターネット上のマーケットを通じて物品を販売する消費者）向けの新たな小包サービスと、送り主のためにオンラインで小包ラベルの印刷・支払を行いオンラインで発送を管理するための新たなオンライン・ツールの提供を開始した。速達小包デポジット・ボックスを27の郵便局に設置したことも小包の送り主の利便性向上に寄与した。

ビーポストの小売販売網全体で小包の販売促進を行っている。インターネット上及び実地でのキャンペーンを行った結果、当社のサービスに対する認識が高まり利用が増えた。

国際サービス

2014年にビーポストは、世界的な電子商取引市場の小包配送ニーズに応えるために、国際部門の大規模な再編に着手した。ビーポストは当初「ビーポスト・インターナショナル（bpost International）」のブランドで国際郵便サービスを提供することにより、国外市場におけるプレゼンスを構築し、専門知識を培ってきた。新組織は新たなブランド名「ランドマーク・グローバル、ア・ビーポスト・カンパニー（Landmark Global, a bpost company）」の下、世界中でそのサービスを販売している。

国際チームがその手腕と知識を証明してきた過去数年の取り組みに基づいて、ビーポストは今後、さらに一段と意欲的に進みたいと考えている。そのため、2014年には様々な子会社を1つの統合的組織として一体化し、それらの事業体の相乗効果と専門知識を活用する新組織を設置した。

この変革における当初の主要ステップの1つが、世界の電子商取引市場が示す機会に対する精力的で起業家精神あふれるアプローチの構築である。

ランドマーク・グローバルはビーポストの元国際子会社各社を統合し、米国・カナダ、英国、オランダ・ベルギー、中国、香港、シンガポール及びオーストラリアに戦略拠点とする各種施設を包含している。1つのグループとして結集することはまた、当社の配送施設の連携向上も意味し、結果的にサービス提供地域の拡大、効率の向上及び輸送時間の短縮につながる。

当社は、自身と海外（郵便）事業者の国際郵便及び小包のネットワークを活用したコスト効率が高く一貫性のある高品質で革新的なサービスを通じて、当社の顧客に対して引き続き価値をもたらしている。当社の全事業は当社の顧客と容易かつ効果的に交流できるということを中心に、独自技術に支えられて成り立っている。当社はクロスボーダーの通関経験を顧客に分かりやすく説明し、顧客の商品に対する適切な物理的取り扱い及び注意を確保することを目指している。当社はまた、継続的に事業インフラストラクチャーへの投資を行っており、その結果としてISO 9001（品質マネジメントシステムの国際規格）認証及びISO 14001（環境マネジメントシステムの国際規格）認証が更新された。

こうしたことにより、当社は引き続き成長を追求し、電子商取引の拡大等、市場の発達によってもたらされた機会を利用することが可能である。

同時に、ビーポストはベルギー向けの国際郵便及び小包のサービス提供者として好まれていると確信している。

付加価値サービス

ビーポストはまた、付加価値の高い柔軟性あるサービスを提供している。このようなサービスにはデータ・サービス（郵便転送の「転居サービス」やマーケティング選好データ等）、文書管理サービス（取引関連文書の印刷）、郵便物の集荷及び処理サービスが含まれる。

また、ビーポストは、文書の印刷、支払及び供給業者との連絡等、顧客の手続きを包括的に、すなわち注文から配達までを管理する総合的サービスの販売も行っている。事例として、ナンバープレートの配達、交通違反罰金管理手続き及びベルギー全国疾病障害保険機構（INAMI）の保険証関連冊子の配達等が挙げられる。

新サービス

当社は引き続き、独自の資産（すなわち配達・販売拠点網が緻密であること、事業分野に関する知識が豊富であること、配達人が信用されていること等）に基づく新たな収益源を見つけていかなければならないと確信している。今後も様々な計画の展開を予定している。

2013年には様々なサービスの試行を開始して、（各戸の玄関口までサービスを届ける）ドアステップ・サービスに対する要望があることを示した。こうしたサービスの事例として、水道メータの検針、マネーロンダリング対策義務の枠組みにおける金融機関のための顧客の本人確認、消費者ローン供与手続きの改善が挙げられる。

2014年はさらに、各種分野（電気、通信、公共サービス）における顧客及び市民に関する情報の収集、顧客契約の回収及び設置手続きの準備等のサービスも追加的に試行した。試験的に実施されているこれらのサービスもやはり、供給業者と顧客との関係改善及び政府と市民との関係改善に役立つことが分かっている。運用結果は極めて良好であり（アクセシビリティ及び顧客の協力態勢）、こうした近代的な業務手法はまた、顧客の既存のデジタル通信チャネルや従来型通信チャネルを補完するものでもある。これらのサービスの試行が成功したことから、一部の顧客はすでに当該サービスを進んで試している。本人確認、情報収集及び消費者クレジットは現在、ビーポストの本格的なサービスになっている。

ビーポストは2014年10月に「コンボ（combo）」サービスの提供を開始した。顧客はスーパーマーケットその他の販売業者からオンラインで購入した食料品のビーポストによる夕方の宅配を手配できる。これらの物品の支払は配達人に直接行うことも可能である。このサービスは当初はブリュッセル市内及び周辺（ブラバン・ワロン州及びハレーフィルフォールデ）で開始された。同プロジェクトには2つのスーパーマーケット・チェーン（コラとカルフル）が参加している。

既存の車両ナンバープレート・サービスは拡大されて、トラクター及びモペッド用ナンバープレート、安全な新登録証及び郵便局窓口におけるナンバープレートの解約も取り扱いの対象になった。

5ヶ月の試験期間を経て、都市への移動問題の一部を解決するサービスを導入した。シティ・ロジスティクス（City Logistics）サービスは運送業者に対し、市の中心部やアントワープ港に車両を乗り入れるのではなく、郊外の特別な設備の整った発着所で荷下ろしをする選択肢を提供している。ビーポストはその場合、最終受取人への同日一括配達を行っている。アントワープ以外の市（ブリュッセル等）にもシティ・ロジスティクスを拡大する準備が現在進行中である。

金融サービス

金融サービスは、当社が顧客に提供する一連のサービスの一部である。これらのサービスの顧客は当社の郵便局網に絶大な信頼を置いているにちがいない。このサービスは当社の広範な「密な」ネットワークを最大限に活用している。

2014年にビーポスト・バンクは「単純かつ安全ですべての人のために」という理念に基づく新たな取扱商品を発表した。3番目の無料貯蓄口座としてロイヤルティ貯蓄口座が市場に投入された。2014年には約45,000件のロイヤルティ貯蓄口座が開設された。この手頃な価格の口座には新規の貯蓄が集まった。ビーポスト・バンクはまた、元本が保全される商品のみを提供するという理念に忠実であり続けている。マクロ経済状況が投資結果にマイナスの影響を与えた。

2014年に「ビーポスト・バンクでモーゲージ（mortgage at bpost bank）」が試行された。

欧州金融商品市場指令（MiFID）規則によって課された調整顧客アプローチは、コンピューター化されたオフィス・アプリケーションに完全統合された。この統合は当該規則に関する再研修を行う機会とみなされた。

人気の高いビーペイド・プリペイドカードの成功が3回連続で確認され、カードの年間販売枚数は現在120,000枚以上にまで増加した。2012年2月の取り扱い開始以来、これまでに330,000枚以上のカードが販売されている。祝祭シーズンには、2013年11月に取り扱いを開始したビーペイド・ギフトカードが引き続き好評を博している。

ウエスタン・ユニオン（Western Union）との提携による送金事業は年間を通じて急成長した。これは特に100ヶ所以上のポストポイントにおけるサービスの拡大によるところが大きい。

家庭顧客及び小企業向けサービス

顧客は、郵便及び金融取引だけではなくエレクトラベル（Electrabel）とのエレクトラポスト（ElectraPost）のような提携商品についても郵便局のすべての取扱サービスを利用できる。新たな顧客のニーズに応えるために、サービスは毎年拡大されている。当社としては、価値を創出している選りすぐりの主要パートナーに集中したい。

今年は、ビーポスト・バンクのスマートフォンやタブレットのアプリ「モバイルイーバンキング（MOBILEbanking）」のような新サービスが個人顧客に提供された。小企業は現在、別個にサービスを提供されており、ビジネス・イン・マスチャネル（Business in Mass Channels）を通じて郵便局で簡単にサービス契約を締結することが可能である。当社はこれに多大な可能性があると確信している。

多様な販売チャネル

2014年末時点において、小売販売網はビーポストとベルギー政府の間のマネジメント契約における近接性要件に従う669ヶ所の郵便局で構成されている。

これらの販売拠点の近代化は継続的に行われた。利用者に配慮したオープン・カウンターをさらに16ヶ所の郵便局に設置する一方、230ヶ所の郵便局で外観の改装を行った。また、顧客に対するコミュニケーションの効果を高めるために、120ヶ所の郵便局の内装デザイン、構造及び表示も幅広く見直された。

行列の大幅な解消も確認されており、2014年は85.8%の顧客が5分以内にサービスの提供を受けていた（2013年は84%）。

2014年末に営業していたポストポイント675ヶ所の顧客数は約2%増加した。主として小包サービスが伸びている。2014年には2013年より20%以上多くの小包が発送され、オンライン「ビーパックアットビーポスト（bpack@bpost）」で注文した小包の受取数も倍以上に増加した。ビーパックアットビーポスト（小包配達拠点）、パッケージ商品の品揃え、ビーペイド・ギフトカードが利用できることや、ウエスタン・ユニオン（Western Union）のサービスがこれらの地域販売拠点の魅力を高めた。

他のビーポストの顧客及び販売チャネルは顧客の多様なニーズに応える上で引き続き重要である。切手販売所の広範なネットワークは拡大を続け、ベルギー全国で4,000ヶ所以上に達している。当社のeショップ（eShop）は切手、郵便及び切手収集商品の購入チャネルとして引き続き好まれている。最後に、顧客サービスは約460名のフルタイム勤務に準ずる従業員によって提供されており、2014年は約1.8百万件の問い合わせを処理した。

グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

- － **ユーロ-スプリンターズ** (Euro-Sprinters) はビーポストの特殊物流網を運営している。
- － **デルタメディア** (Deltamedia) の主な活動は、ベルギーにおける新聞の配達である。
- － **エクスポ** (exbo) は、主に、SEPAサービス事業（プラットフォーム及び顧客との契約を含む。）を提供している。この事業は極めてテクノロジー主導型であり、決済関連書類の管理（送付、精査、保管）及び債権者の顧客決済書類の管理支援といったサービスからなる。
- － **スぺオス・ベルギー** (Speos Belgium) は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷（白黒及びフルカラー）及び封入、電子配送（電子メール、zoomit（ネットバンキング・ツール）、ウェブサービス）並びに保管等を行っている。また、スぺオスは自身の印刷会社で企業向けのバックアップ及びピーク時サービスも提供している。さらに、スぺオスは専用包括サービス（例えば欧州連合ナンバープレート等）も提供している。
- － **サーティポスト** (Certipost) は、ベルギーの電子認証事業を行っている。
- － 米国を拠点とする**メール・サービシズ・インコーポレイテッド** (Mail Services Incorporated (MSI)) とカナダを拠点とする同社の関係会社である**2198230オンタリオ・インク** (2198230 Ontario Inc.) は、国際的な郵便物の混載業者であり、主として海外向け国際配送商品を提供している。MSIはバージニア（ワシントンDC近郊）、シカゴ及びトロントに処理センターを所有している。
- － **ビーポスト・インターナショナル (UK) リミテッド** (bpost International (UK) Limited) は、英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国の「郵便ホールセール」市場に輸送サービスを提供している。ヒースロー空港の近くの保税地域に拠点を構えており、これにより、ビーポスト・インターナショナル UK は、通関サービスとX線荷物検査サービスを提供することが可能となっている。ビーポスト・インターナショナル UK は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。
- － **ビーポスト・インターナショナル (UK) リミテッド** の買収を通じて、ビーポストはアジアでの活動を活発化した。シンガポールでは**ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド** (bpost Singapore Pte Ltd.) を通じて、香港では**ビーポスト・ホンコン・リミテッド** (bpost Hong Kong Ltd.) を通じて活動している。両社はもともと、金融関連文書の配達に力を入れていたが、ビーポストは、両社に配達とロジスティクスの総合的サービス（国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント（業務受託）を含む。）を提供させるために再編成を進めている。両社の顧客は銀行、保険会社、資産運用会社、出版・印刷会社の各業種に広がっている。MSIと同様、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州とベルギーにおける配達を担うことに重点を置いている。**ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス (ベイジン) カンパニー・リミテッド** (bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.) は、**ビーポスト・ホンコン・リミテッド** の関連会社であり、北京（中国）に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。

- － **ビーポスト・インターナショナル US インク (bpost International U.S. Inc.)** は、米国を拠点とする混載業者に対して国際小包・郵便のためのホールセール・サービスを提供する。
- － 米国を拠点とする**ランドマーク・グローバル・インク (Landmark Global Inc.)** 及びカナダを拠点とする**ランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッド (Landmark Trade Services Ltd.)** は、大手国際小包混載業者であり、米国とカナダで活動している。両社は、米国を拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダで配送することに重点を置いており、さらに電子商取引関連の顧客に対する様々なフルフィルメント（業務受託）サービスを米国全土で提供している。ランドマーク・グローバル及びランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッドはP&I事業セグメントに統合されている。
- － 2014年1月、ランドマーク・グローバル・インクは、フローニンゲンを拠点とするオランダの会社である**ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Global (Netherlands) BV)**（旧称ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー (GOUT International B.V.)）及び**ランドマーク・トレード・サービスズ (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Trade Services (Netherlands) BV)**（旧称ビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー (BEurope Consultancy BV)）の両社の株式を100%取得した。ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーの主な業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ (ネザーランズ) ビーヴィーは、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーから独立した会社であり、米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関／VAT手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。
- － 2014年2月、ランドマーク・グローバル・インクは、ランドマーク・グローバル (UK) リミテッド (Landmark Global (UK) Limited)（旧称イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド (Ecom Global Distribution Ltd.)）及びランドマーク・トレード・サービスズ USA インク (Landmark Trade Services USA, Inc.)（旧称スターベース・グローバル・ロジスティクス・インク (Starbase Global Logistics Inc.)）の株式を100%取得した。ランドマーク・グローバル (UK) リミテッドは、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーと同様、英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。ランドマーク・トレード・サービスズ USA インクは、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。
- － 2014年11月、ランドマーク・グローバル・インクのオーストラリアの子会社である**ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd.)** 及び**ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) PTY Ltd.)** が合併し、ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ (Landmark Global (Australia) Distribution PTY) が設立された。
- － 2014年末、ビーポストとピーツーピー・イー・ソリューションズ・リミテッド (P2P E Solutions Limited) の合併事業であるトラックパック (TrakPak) は清算の手続きを開始した。

会社名	議決権所有割合		設立国	VAT番号
	2014年	2013年		
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴィー	50%	50%	ベルギー	BE456.038.471
トラックパック	50%	—	英国	
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE474.218.449
BPIエスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE889.142.877
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE475.396.406
デルタメディア・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE424.368.565
ユーロスプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE447.703.597
エクスポ・サービシズ・インターナショナル・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE472.598.153
メール・サービシズ・インク	100%	100%	米国	
2198230 オンタリオ・インク	100%	100%	カナダ	
スぺオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE427.627.864
ビーポスト・インターナショナル（UK）リミテッド	100%	100%	英国	
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100%	100%	香港	
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100%	100%	シンガポール	
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド	100%	100%	中国	
ランドマーク・グローバル・インク ⁽¹⁾	51%	51%	米国	
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド	51%	51%	カナダ	
ビーポストUSホールディングス・インク	100%	100%	米国	
ビーポスト・インターナショナル US インク	100%	100%	米国	
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド ⁽¹⁾	51%	51%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ ⁽²⁾	—	51%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ピーヴィー ⁽¹⁾	51%	—	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ピーヴィー ⁽¹⁾	51%	—	オランダ	
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド ⁽¹⁾	51%	—	英国	
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク ⁽¹⁾	51%	—	米国	

(1) 完全に連結

(2) 2014年中にランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッドとランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイは合併された。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

a. 概要

当社の主要な直接株主は、(i) ベルギー政府(24.13%)及び(ii) ベルギー政府が所有するソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンヴェスティスマン・エスエー／フェデラル・パーティシパーシアン・インヴァステリングマーツシャピエ・エヌヴィー (*Société Fédérale de Participations et d'Investissement SA/Federale Participatie- en Investeringsmaatschappij NV*) (SFPI/FPIM) (26.91%)である。ベルギー政府とSFPI/FPIMの所有合計は、当社の株式資本の51.04%になっている。

すべての当社株式は、当社が自己株式として所有する場合を除き同一の議決権を有する。現在、当社は自己株式を所有していない。

b. 株主契約

2006年1月17日、ベルギー政府、SFPI/FPIM及びポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルは株主契約(随時改訂される。以下「株主契約」という。)を締結した。株主契約には、当社の株主としての相互関係の構築及び当社の企業統治への参加を希望するにあたり従う条件が含まれる。とりわけ、株主契約には、戦略、企業統治(取締役会及び委員会の構成、株主総会及び取締役会の会議の定足数並びに多数決)、株式譲渡制限、株主への配当及び解約に関する条項が含まれる。株主契約のほとんどの条項は定款に反映されている。

一般に、株主契約の適用は、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルが当社の議決権付株式の20%以上を所有することを条件としていた。

ただし、公共機関又はポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの(単独又はその関係会社と合わせた)残存する所有割合次第では、株主契約の一部の条項は終了後も存続するものとする。一定の例外を条件として、(場合により)公共機関又はポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエル(単独又はその関係会社と合わせて)が当社の議決権付株式の7.5%以上を所有する場合に限り、ベルギー政府又は(場合により)ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの株式先買権は、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエル(単独又はその関係会社と合わせて)又は公共機関がそれぞれ所有する当社株式の譲渡に適用される。「第1 本国における法制等の概要 — 1 会社制度等の概要 — (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度— 当社株式の形式及び譲渡性」を参照のこと。また、(場合により)公共機関又はポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの(単独又はその関係会社と合わせた)所有割合が同基準を下回るまで、当社による配当支払に対する一定の制約事項は引続き適用される。「第5 提出会社の状況 — 2 配当政策」を参照のこと。

同様に、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルが所有する残存する議決権数にかかわらず、企業統治に関する一定の手続（取締役会の構成、取締役会の一定の事項に関する定足数及び多数決要件の強化並びに株主による一定の議決に関する多数決要件）も株主契約終了後も存続するものとする。「第1 本国における法制等の概要 — 1 会社制度等の概要 — (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度 — 取締役会 — 取締役会の構成」を参照のこと。

株主契約には、2013年6月7日に有効となる当社の便益に関する履行困難条項も含まれる。

ベルギー政府との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接に及びSFPI／FPIMを通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、「第5 提出会社の状況 — 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT／BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の1つである。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の報酬を含め、2014年のビーポストの総営業収益（収入）の17%はベルギー政府に帰属するものであった。ビーポストは、商業上の条件及び第5 マネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。1991年法及び第5 マネジメント契約には、一般的な郵便業務及び一般的経済利益を有するサービスを実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

第5マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）（すなわち、新聞の早朝配達、定期刊行物の配達／配送、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配）の提供、及び一定の特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（その性質上1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。）の提供が含まれている。特別SGEIには、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割（かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。）、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

第5マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300以上の郵便サービス・ポイントと650以上の郵便局から構成される小売販売網を維持しなければならない。

これらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、ビーポスト、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。かかる実施契約の一部はまだ締結されておらず、今後締結の必要がある。ただし第4マネジメント契約に関する実施契約が、かかる新たな実施契約の締結まで有効である。

ビーポストは、1991年法に基づいてのみ、一定の限定的公共サービス（配達中の配達人による切手の配達等）を提供する場合があります、また、郵便サービスを規定する1970年1月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年4月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年1月12日付国王令を改正する2013年4月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

c. ビーポスト・バンク（bpost bank）との関係

ビーポスト・バンクは、ビーポストの関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）である。ビーポストはビーポスト・バンクの50%を所有し、BNPパリバ・フォルティスは残る50%を所有している。

2013年12月31日付で、ベルギー政府は（SFPI／FPIMを通じて所有していた）BNPパリバ・フォルティスにおける25%の持分を同社に譲渡した。SFPI／FPIMはベルギー政府に代わり、BNPパリバ・フォルティスの親会社であるBNPパリバ（BNP Paribas）の株式資本の10.29%を、現在も所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する３社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランス（AG Insurance）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険である。

2014年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約755,000の当座預金口座と約909,000の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、顧客に対する当座貸越与信枠、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2014年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約197.7百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクはまた、保険仲介業者として、「branch 21」や「branch 23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品を提供している。これらは、保険契約者の資産を一定程度保護するものとなっている。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

(2) 子会社および関係会社

当社は下記の子会社及び関連会社を直接又は間接的に所有している。

名称	所在地	登記上の住所	直接 所有割合	議決権 所有割合	資本金	主な事業内容
アルテリス・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.99%	100%	102,500,000 ユーロ	建 物 リ ー ス (MSO仕分け センター)
ベルギー・ポス ト・インターナ ショナル・エス エー／エヌヴィー (BPIエスエー／ エヌヴィー)	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	100%	100%	1,900,000 ユーロ	国際郵便 及び小包
ビーポスト・バン ク・エスエー／エ ヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル マルキ・シュト ラート1	50%	50%	225,000,000 ユーロ	銀行・ 金融商品
トラックバック・ リミテッド	英国	RG1 LG バーク シャー、レディン グ、ステーショ ン・ロード7-11	50%	50%	200,000 英ポンド	付加価値 サービス
ビーポスト・ホン コン・リミテッド	香港	チャイワン リー・チュン・ ストリート34 ヘーキング(ツ ン・シン) インダ ストリアル・ビル ディング3階	0%	100%	7,240,562 香港ドル	国際郵便 及び小包
ビーポスト・イン ターナショナル・ ロジスティクス (ベイジン)・カ ンパニー・リミ テッド	中華人民 共和国	北京市朝陽区建國 門外大街2 ビル ディング3 2604室 及び2605室	0%	100%	5,248,579 人民元	国際郵便 及び小包
ビーポスト・イン ターナショナル (UK) リミテッ ド*	英国	ヘストンTW5 9QA クランフォード レーン パークウェー ユニットA1	100%	100%	33,042,210 英ポンド	国際郵便 及び小包
ビーポスト・イン ターナショナルUS インク	アメリカ 合衆国	19808 ニュー キャッスル郡、 ウィルミントン、 センターヴィル・ ロード2711、400 室、コーポレー ション・サービ ス・カンパニー	0%	100%	790,000 米ドル	国際郵便 及び小包
ビーポスト・シン ガポール・プライ ベート・リミテッ ド	シンガ ポール	シンガポール48352 アピコ・インダス トリアル・ ビルディング#04- 04 チャンギ・サウ ス・アヴェニュー 39	0%	100%	100,000 シンガポー ルドル	国際郵便 及び小包

名称	所在地	登記上の住所	直接 所有割合	議決権 所有割合	資本金	主な事業内容
ビーポストUSホー ルディングス・イン ク	アメリカ 合衆国	19808 ニュー キャッスル郡、 ウィルミントン、 センターヴィル・ ロード2711、400 室、コーポレー ション・サービ ス・カンパニー	100%	100%	32,388,693 米ドル	国際郵便 及び小包
サーティポスト・ エスエー／エヌ ヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	100%	100%	18,823,547 ユーロ	付加価値 サービス
デルタメディア・ エスエー／エヌ ヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.99%	100%	4,025,000 ユーロ	出版物
ユーロースプリン ターズ・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.99%	100%	224,334 ユーロ	小包
エクスポ・サービ ズ・インターナ ショナル・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.97%	100%	2,458,430 ユーロ	付加価値 サービス
ランドマーク・グ ローバル・イン ク**	アメリカ 合衆国	カリフォルニア州 93101 サンタバーバラ アナカパストリー ト212	51%	51%	1,220,341 米ドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・ト レード・サービシ ズ・リミテッド**	カナダ	オンタリオ州 N9A 6J3 ウィンザー、ハル フォード・ドライ ヴ5130	51%	51%	200 カナダドル	国際郵便 及び小包
メール・サービシ ズ・インク	アメリカ 合衆国	ヴァージニア州 20164 スターリング、デ イヴィス・ドライ ヴ22446	0%	100%	471米ドル	国際郵便 及び小包
スペオス・ベル ギー・エスエー／ エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	100%	100%	4,261,082 ユーロ	付加価値 サービス
2198230 オンタリ オ・インク	カナダ	L5T 2N1 ミシサガ アドミラル・ ブルヴァード445 8号室	0%	100%	100 カナダドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グ ローバル（オース トラリア）ディス トリビューショ ン・ピーティーワ イ・リミテッド*	オースト ラリア	ニューサウス ウェールズ2015。 アレクサンドリア パーク・ロード35- 39 アレクサンドリ ア・インダストリ アル・エステー ト、ユニットG8	0%	51%	162,602 豪ドル	国際郵便及 び小包

名称	所在地	登記上の住所	直接 所有割合	議決権 所有割合	資本金	主な事業内容
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ ^{**}	オーストラリア	ニューサウスウェールズ2015、アレクサンドリアパーク・ロード35-39 アレクサンドリア・インダストリアル・エステート、ユニットG8	-	-	0.00豪ドル	国際郵便及び小包
ランドマーク・グローバル（ネザールズ）ビーヴィー [*]	オランダ	オーストウォルド 9828 PX、デ・リートランデン 8	0%	51%	18,000ユーロ	国際郵便及び小包
ランドマーク・トレード・サービス（ネザールズ）ビーヴィー [*]	オランダ	フローニンゲン 9731 BM、メリスセヴェヘ 91	0%	51%	18,000ユーロ	付加価値サービス
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド [*]	英国	RG1 LG パークシャー、レディング、ステーション・ロード7-11	0%	51%	100英ポンド	付加価値サービス
ランドマーク・トレード・サービス USA インク [*]	米国	ニュー・キャッスル州 28412、ウィルミントン、シッブヤード・ブルバード 330	0%	51%	150,251米ドル	付加価値サービス

注：

* 完全連結

** 2014年中にランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッドとランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイは合併された。

5【従業員の状況】

2014年12月31日現在、ビーポストの従業員数は27,479人（2013年：28,747人）で、内訳は以下のとおりである。

- ・ 法定従業員：13,618人（2013年：15,234人）
- ・ 契約従業員：13,861人（2013年：13,513人）

フルタイム勤務に準ずる従業員の平均数は、2014年は24,631人（2013年：25,683人）であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

ステークホルダーのみなさまへ

集中の維持

2014年は極めて好調に推移し、長引く厳しい経済状況にもかかわらず良好な業績を達成した。これは顧客のために日々の業務を務める何千人ものビーポスト従業員の功績である。ビーポスト従業員に心から感謝し、その榮譽を称えたい。

2014年はすべての数値が改善した。平準化連結売上高は2013年の2,428.6百万ユーロから2014年には2,464.7百万ユーロに増加（+1.5%）、EBITDAは536.9百万ユーロから572.0百万ユーロに増加（+6.6%）、EBITは436.1百万ユーロから480.2百万ユーロに増加（+10.1%）、連結純利益は273.3百万ユーロから295.5百万ユーロに増加（+8.1%）した。親会社ビーポスト・エスエー／エヌヴィーの純利益（配当計算の基礎となるもの）は248.2百万ユーロから増加して296.9百万ユーロになった。

このような好業績は主に、ベルギー国内での小包及び国際小包の取扱量が堅調に増加して書信取扱量の減少を相殺し、また予想どおりにコストが削減されたためである。この業績は非常に満足できるものであり、当社の戦略が成果をあげていることを示している。当社はまた、将来の成長を支える刷新への投資を増やした。

2014年は実際に戦略プランの4つの基軸に進展があった。

— 第1に、当社は特に通信の効率的な支援として紙媒体を推進する計画により、基幹事業である書信郵便事業を守った。その結果、メディア構成へのダイレクトメールの統合を電子商取引大手企業に納得させることもできた。しかし、書信を電子通信に置き換える継続的な圧力と経済状況を背景に、書信取扱高は引き続き4.4%減少した。それでも他の一部の国と比べればかなり限定的な減少であり、2013年よりやや悪化しただけである。

— 第2に、当社は強みとする事業内で引き続き成長計画を展開した。

これは主として小包にかかわり、電子商取引の右肩上がりの成功により、国内及び国際小包事業は収益のさらなる組織成長（ベルギー国内小包が+6.7%、国際小包が+47.7%）を達成した。

ベルギーでは、顧客に対する当社独自の最高のセールスポイント、すなわち、今では土曜日や日曜日でも玄関先に小包を配達する配達人10,000人の広範な配達網、1,250ヶ所の郵便局とポストポイント、また当社が繁華な地域（駅、ショッピングセンターの駐車場等）に設置して顧客が週7日24時間いつでも小包を受け取ることができる小包ロッカー（すでに125ヶ所設置。）をさらに強化した。

世界的な電子商取引の需要にさらにうまく対応するために、当社は国際チームを1つの組織に統合し、専門知識の増強を図った。この新組織は「ランドマーク・グローバル、ア・ビーポスト・カンパニー（Landmark Global, a bpost company）」というブランド名の下、米国、カナダ、欧州及びアジアの12ヶ所の戦略的拠点で営業している。

小包は当社最大の成長要因であるが、当社は新たな収益を創出するために他のプロジェクト（「combo.be」サービス等）にも着手している。2014年10月よりブリュッセル、ハレーフィルフォールデ及びブラバン・ワロン州の全住民は、異なる小売業者からオンラインで購入した食料品のビーポストによる自宅への夕方一括配達サービスを利用できるようになった。5ヶ月の試行を経て、現在「シティ・ロジスティクス（City Logistics）」都市輸送プロジェクトが開始されている。同プロジェクトは現在アントワープで本格的に実施されており、ブリュッセルへの展開が計画されている。

- ― 第3に、当社はコストを十分に抑えており、引き続き生産性向上計画に取り組んでいる。これらの中で最も重要な計画はビジョン2020戦略プランである。これは郵便仕分けの一層の自動化を目的とし、将来の郵便事業組織の概要を示している。5年前に400あった地域郵便局を60のメールセンターに漸次統合していく予定である。2015年2月末現在、地域郵便局は263ヶ所となっている。

既存の産業メールセンター4ヶ所の拡張工事と新しい機械の据付けが開始され、予定どおり進行している。

新ブリュッセルX仕分けセンターの建設に着手する手続きが順調に進んでいる。計画許可と環境許可が得られれば、2017年にセンターを開設するべく2015年中に工事を開始の予定である。ブリュッセルXはすべての小包の仕分けを受け持つため、当社の小包事業において重要な役割を果たすことになる。ビーポストが小包を受け取ってから顧客に配達するまでの所要時間の短縮が見込まれる。

当社の卓越性追求に伴うもう1つの重要な側面として、当社の「次世代」プロジェクトが挙げられる。その目的は、様々な計画によって組織が顧客の新たな要求と郵便市場の変化に十分柔軟にすばやく対処する態勢を整えることである。その一環としてのアルファ・プロジェクトでは、当社の中央サービスの機能について徹底的な再評価を行った。2月末にはその結果が従業員に公表され、適切な社会対話を行った上で、経営陣は2015年中に新組織を導入し、2016年までに本格実施する予定である。

- ― 第4の点として、当社はステークホルダー全員の期待を満たしたことを喜んでいる。

当社は配達の優れた質により個人顧客及び法人顧客の両方を対象とするサービスを改善することができ、その結果として苦情が急減（-16%）して顧客満足度が上昇（+2.3ポイント）した。法人市場では、当社は実際に顧客ロイヤルティに関して上位5位となった。個人市場でもその達成を目指している。

当社はまた従業員の幸福と献身を支援する上でもいくつかの良好な成果をあげた。安全性が改善し、記録された事故の件数は17%減少した。ビーポスト従業員調査により、従業員の忠誠心が大切な資産であることやストレス要因が適切に管理されていることが示された。

草分け的な「Recognizing Experience」プログラムは3年目を迎えている。100人以上の従業員がこのプログラムを通じて高校卒業資格（内外でのキャリアアップに繋がる。）を取得した。また、250人以上の従業員が現在このプログラムに参加している。

当社は環境への影響を抑える努力を続けている。2014年には2年連続で、国際郵便機構（以下「IPC」という。）の環境マネジメントの国際ランキングで第1位となった。ビーポストはまた、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（Carbon Disclosure Project、以下「CDP」という。）におけるパフォーマンス評価でクライメート・リーダーシップ・インデックスの最高スコア「A」を獲得した。

株主は会社の戦略と達成された成果に信頼を示し、株価は好ましい動きを見せた。当社は戦略プランを実施して結果を出し、前年より12%高い配当性向により株主の信頼に応えることができた。全従業員も、特に法律で認められた利益分配や業績に基づく賞与の増加によって、当社の業績による利益を得ている。

2015年は引き続き戦略的課題に対処する。特に、2016年1月1日から始まる新聞及び雑誌の配達に関する新たな契約には十分な注意を払う。当社はこの重要な契約を獲得するために最善を尽くす。当社は日々実証しているサービスの質が当該契約の決定に大きく考慮されることを期待している。

一方、現在のマネジメント契約が2015年12月31日に満了となるため新たなマネジメント契約が予定されている。当社のサービスの質と効率化促進に向けたこれまでの努力を踏まえて、当社が提供するサービスに対する報酬は引き続き適切な水準に設定され则认为している。

最後に、2015年は特に中央サービスと郵便網における主要な変革プロジェクトの実施について、集中的かつ持続的な社会対話を行う予定である。ビーポストは社会対話について長年にわたる優れた伝統があり、引き続きその精神に従って取り組んでいく。

目まぐるしい市場の変化を特徴とする依然として厳しい経済状況の中、ビーポストは何よりもまず、すでに妥当性が証明されている戦略プランの基軸、並びに将来の成長と発展を支えるために開始された大型プロジェクトへの集中を維持しなければならない。取締役会と経営委員会は協力して、引き続きこの戦略を追求していく。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 企業の概況 － 3 事業の内容」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

持続的な利益性ある成長に向けてすでに十分に試された戦略。ビーポストは、今や近代的で高い業績と財務の盤石性を備える企業となっており、ヨーロッパ屈指の郵便事業者の1つに数えられている。

ビーポストはここ数年、常に進化している事業環境にも適合できる能力を実証している。つまり、社内のあらゆるレベルで多くの改革が実行されてきた。その結果、効率性と生産性が向上し、顧客により良いサービスと質の向上がもたらされ、完全自由化された市場でも競争力を維持し、かつ高い財務成績を記録している。

また、革新的で競争力に優る電子通信代替手段を提供している。配達人は、郵便受けに届けるだけでなく顧客の玄関先まで直接届ける「未来配達人（bringers of tomorrow）」への進化を着々と遂げている。

ビーポストの進歩は、郵便事業を守ること、郵便事業者の強みとする事業内の革新性と成長を追求すること、コストを管理し、常に生産性の改善に努めること、及びステークホルダーの関与を促すことという4点を基軸とする単純ではあるが効果的な戦略を原動力としている。

2013年6月21日、ビーポストはユーロネクスト・ブリュッセルに上場した。その結果、ビーポストの透明性が一層改善すると同時に、あらゆる行為において最高水準を達成する機運が大きく高まっている。顧客は業績を測る1番の目安である。さらに、ビーポストが高い業績をあげることは株主の利益にもなるため、サービスの質は申し分のないものでなければならず、それこそが当社の戦略の鍵となっている。近代化計画は引き続き戦略プランに従って展開されており、従業員に向けた公約は果たされている。

郵便事業を守る

郵便事業は従来と同様にビーポストの主な収益源である。今後も同事業を守るため、質と業績の向上に引き続き取り組んでいる。

郵便物の取扱量が減少している中、それを補うサービス計画を策定している。これらの計画では「紙媒体」の通信の効率性を顧客にアピールしている。消費者の間で引き続き紙媒体が明らかに好まれている中で、ビーポストは通信チャネル選択の自由を支援している。スマートフォンから葉書を送信できるモバイル・ポストカード（Mobile Postcard）は電子通信技術と結びついた紙媒体の今日性を際立たせている。

ビーポストはまた、新聞及び定期刊行物の日次配達も行っている。これは現在、第5マネジメント契約の枠内で2015年末まで保証されている。ビーポストは2014年初めにベルギー政府により入札に付された次期契約の落札に向けて、全力を尽くすつもりである。

新たな成長分野を開拓する

従来の書信への衰退圧力に対抗するには、新たな収益源の創出が欠かせない。ビーポストは郵便事業者として、緻密な配達・販売拠点網、実地での豊富な知識、運営面での専門知識、そして何よりも配達人といった独自の資産を活用している。配達人は顧客から信用されており、徐々に顧客の玄関先で当社のサービスを提供する機会が増えている。顧客とじかに接触して、小包を配達するだけでなく、一般家庭向けサービスや金融商品も提供できるような計画を立案している。

ビーパック（bpack）サービスにより、今やビーポストはベルギーの小包発送・配達市場で重要な役割を果たすようになっている。ビーポストは常にサービスの改善を図り、究極の利便性とベルギー市場での幅広い配達選択肢を顧客に提供したいと考えている。週末でも小包を受け取れる配達人による配達に人気が集まっているのは明らかだが、販売拠点や125ヶ所の年中無休24時間営業の小包ロッカー・ステーションにおける受取り等の新たな選択肢も提供されている。

小包市場では、ベルギー国内での電子商取引売上高の加速度的増加に伴う成長機会をフルに活用したいと考えている。さらに国際市場でのプレゼンスを活かし、外国のオンライン小売業者が主に北米やアジアから小包を容易に発送できるようにして、国外の成長機会をとらえている。2014年にはこうした国際事業を1つの組織に統合した。この組織は「ランドマーク・グローバル、ア・ビーポスト・カンパニー（Landmark Global, a bpost company）」というブランド名の下、世界中でそのサービスを展開している。

その傍ら、ビーポストは新規サービスの開発にも常に努めている。その一環として、顧客が様々な店舗で購入した食料品の一括夕方配送を行う「コンボ（combo）」等のサービスの提供を開始した。このサービスは現在、ブリュッセル、ブラバン・ワロン州、ハレーフィルフォールデの住民が利用可能である。その他のプロジェクト（インターネット接続機器の配達と設置、水道の検針及び高齢者の社会保障調査等）も進行中であり、いずれも顧客の玄関先でサービスを提供することを強く志向している。

生産性を改善する

ビーポストは郵便事業を守り、顧客に「玄関先」サービスを提供するだけでなく、コスト管理、生産性及び営業上の強みを改善することにより成長を遂げている。

コスト削減は、社内のあらゆるレベルで現在も行われている。こうしたアプローチの結果、ジオルート（Georoute）（取扱量の変動に応じた配達周期の調整）等の続行中の計画によるコスト節減を含め、継続的な改善が認められる。

現在展開されているビジョン2020戦略プラン等、生産性改善計画も手がけている。これらの計画では、取扱量の変動に対して可能な限り効果的に組織が適応できる能力を損なうことなく、インフラのスケール・メリットを活かして、サービスの質を落とさずにコストを削減できる。また、革新的な手法に基づいて後任の要員数を限定することによって、できる限り従業員の自然減にまかせる方策を取っている。2014年にビジョン2020戦略プランは引き続き予定どおりに展開された。

ビーポストは、最高水準を追及していく上で、革新性と新技術を活用している。また最新の作業方法を採用入れて、顧客に提供するサービスの質の改善に継続的に取り組んでいる。仕分けセンターには最新技術を結集した新しい設備が設置されている。MSO部門と小売販売網は現在、効率化を進めるために再編が行われているところである。2014年9月には、アルファ（Alpha）プロジェクトを開始した。これにより中央サービスの業績を最適化し、刻々と変化する市場のニーズに即応できる柔軟性に富んだ組織の基礎を築いていく。

すべてのステークホルダーを繋ぎとめる

ビーポストのサービスを熱狂的に支持する顧客はビーポストに愛着心を抱き、今後も引き続きビーポストのサービスを利用して、他者にも推薦してくれるだろう。そうした支持を勝ち取るためには、顧客の声に耳を傾け、そのニーズに応える商品・サービスを提供する必要がある。それに加えて、高い質を提供するとともに完全に顧客本位の組織となる必要もある。2014年も顧客満足度の改善を達成した。

現在最大の課題は、ビーポストのサービスが顧客の日常生活とともにある強い企業であり続けることである。そのためには、各従業員から自然に湧き出てくる熱意と献身とチームワークが必要である。2012年から開始したビーピープル（bpeople）計画は、これを後押しするであろう。ビーピープル（bpeople）では、全従業員の幸福と献身を推進する上で欠かせない条件に重点が置かれている。ビーピープル（bpeople）はまた、絶えず変化している会社や業界で従業員が直面している様々な課題についても考慮している。

ビーポストは今や上場企業である。ビーポストへの投資を選択してビーポスト発展の一翼を担っている全株主に報いるため、最善を尽くしたい。

4【事業等のリスク】

「第6 経理の状況 ― 1 財務書類 ― A 連結財務書類 ― 6 連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

「第6 経理の状況 ― 1 財務書類 ― A 連結財務書類 ― 6 連結財務書類の注記」6.30を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結損益計算書

以下の表はビーポストの2012年、2013年及び2014年の財務成績を表している。

12月31日に終了した事業年度	変化率			
単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	2013年～2014年
売上高	2,441.7	2,403.0	2,396.0	1.6%
その他営業収益	22.9	40.2	19.8	-42.9%
総営業収益	2,464.7	2,443.2	2,415.7	0.9%
原材料費	(27.4)	(30.4)	(34.6)	-9.8%
サービスその他商品	(644.1)	(609.1)	(602.8)	5.8%
人件費	(1,199.9)	(1,229.7)	(1,238.5)	-2.4%
その他営業費用	(21.3)	(22.5)	(118.9)	-5.6%
総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	(1,892.6)	(1,891.7)	(1,994.8)	0.0%
EBITDA	572.0	551.4	421.0	3.7%
減価償却費及び無形資産償却費	(91.9)	(100.8)	(98.0)	-8.8%
営業活動に係る利益（EBIT）	480.2	450.7	323.0	6.5%
金融収益	5.5	3.6	6.8	53.1%
金融費用	(42.7)	(11.4)	(60.6)	273.4%
持分法による投資利益	11.2	14.0	3.5	-19.7%
税引前利益	454.1	456.8	272.7	-0.6%
法人所得税費用	(158.6)	(168.9)	(98.5)	-6.1%
当期利益	295.5	287.9	174.2	2.6%

総営業収益（収益）

総営業収益（収益）は0.9%増加し2,464.7百万ユーロとなった（2013年は2,443.2百万ユーロ）。以下の表は商品ライン別の推移を表している。

12月31日に終了した事業年度	変化率			
単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	2013年～2014年
国内向け郵便	1,523.0	1,551.3	1,676.4	-1.8%
通常郵便物	943.2	961.3	982.7	-1.9%
広告郵便	271.4	275.9	287.3	-1.6%
出版物	308.4	314.1	406.4	-1.8%
小包	307.2	249.6	165.0	23.1%
国内小包	151.3	141.9	134.0	6.7%
国際小包	143.3	91.5	11.4	56.5%
特別物流	12.6	16.2	19.6	-22.0%
追加的収益源と小売販売網	612.5	616.8	553.1	-0.7%
付加価値サービス	95.4	89.4	95.8	6.7%
国際郵便	203.7	199.3	221.0	2.2%
銀行・金融商品	207.5	209.2	217.3	-0.8%
その他	106.0	118.9	19.0	-10.9%
コーポレート（調整カテゴリー）	21.9	25.5	21.1	-13.9%
ビーポスト合計	2,464.7	2,443.2	2,415.7	0.9%

2013年に発生したサーティポスト（Certipost）の一部の事業をバスウェア（Basware）に売却したことによる利益が2014年には生じなかったことによる減収幅が、連結範囲の変更による増収幅を上回った。これらの2つの要因で、4.3百万ユーロの減収となった。

- 2014年第1四半期に、ランドマーク・グローバル・インク（Landmark Global Inc.）はいずれもオランダを本拠地とするゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（Gout International BV）と ビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（BEurope Consultancy BV）、英国のイーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド（Ecom Global Distribution Ltd.）、米国のスターベース・グローバル・ロジスティクス・インク（Starbase Global Logistics Inc.）の全株式を取得した。これらの企業は収益に10.3百万ユーロ寄与した。
- 2013年にサーティポストの一部の事業をバスウェアに売却したことに関連する収益は、14.6百万ユーロであった。

これらの要因を除くと、総営業収益の内部成長は25.8百万ユーロとなった。これは主に小包事業が堅調な実績を挙げたことや国内向け郵便料金のプラス影響、追加的収益源に含まれる新たにカスタマイズされたサービスの動向によって、国内向け郵便の取扱量の減少が補填されたことによるものであった。

国内向け郵便の収益は2014年に28.3百万ユーロ減少し1,523.0百万ユーロとなった（2013年は1,551.3百万ユーロ）。2014年中の選挙の影響（これは収益を4.6百万ユーロ増加させた。）を除けば、国内向け郵便の基礎的内部成長は32.9百万ユーロの減少となった。料金と商品構成の改善によって26.7百万ユーロのプラスの影響がもたらされた一方、基礎的取扱量の減少は59.5百万ユーロ（4.4%）に及んだ。

小包の収益は2014年中57.6百万ユーロ増加し307.2百万ユーロとなった。この増加については新たな連結企業が8.1百万ユーロ寄与した。連結範囲の変更を除くと、小包の収益は2014年に49.6百万ユーロ増加した。その要因は以下のとおりである。

- － 国際小包の業績が良好だったこと（増収に43.7百万ユーロ寄与）。これは主に米国の小包の取扱量の増加（22.7百万ユーロ）と中国からの小包（主にオンライン小売業者の欧州向け輸出）及び中国向け小包（主にEU及び英国からの粉ミルク）の取扱いによるもので、国際小包の増収にそれぞれ8.6百万ユーロ及び8.3百万ユーロ寄与した。
- － 国内向け小包取扱量が7.0%と堅調に伸びたこと。これは主にオンライン小売取引のさらなる発達の結果、B2Cの取扱量が増加したことによるものであった。

特別物流業務による収益は、2013年に着手され2014年に実行された再編計画に伴う配送業務と倉庫業務の停止の結果、3.6百万ユーロ減少した。

追加的収益源と小売販売網によりもたらされる総営業収益は、2013年の616.8百万ユーロから2014年は612.5百万ユーロに減少した。サーティポストの一部の事業をバスウェアに売却したことに関連する2013年の収益への影響（14.6百万ユーロ）及び新たな連結企業によるプラスの影響（2.3百万ユーロ）を除けば、収益は2013年に比べて8.0百万ユーロ増加した。

付加価値サービスの収益は、カスタマイズされたサービスの開発と欧州の新規車両ナンバープレート関連のサービスによるプラスの影響を受け6.0百万ユーロ増加し、95.4百万ユーロとなった。

国際郵便の収益は2.2%増加した。これは、前年に有利な条件で合意していた海外事業のターミナル料金の減額（5.7百万ユーロ）にもかかわらず、取扱量の1%の減少によるマイナスの影響を、価格と構成の改善によるプラスの影響が上回ったことによるものであった。

銀行・金融商品の収益は1.8百万ユーロ減少した。これは、ベルギー政府から管理を委託される金融取引が減少したことと、ビーポスト・バンクの商品に対する手数料報酬が、プリペイド機能付きクレジットカード（ビーペイド・カード）のプラスの影響により一部補填されたものの、減少したことによるものであった。

コーポレート（調整カテゴリー）の総営業収益の減少は、主に遊休土地及び建物の売却益の減少（2.3百万ユーロ）と、郵便商品に関する収益認識の減少（1.8百万ユーロ）によるものであった。

営業費用

減価償却費及び無形資産償却費並びに減損費用等を含む営業費用は1,984.5百万ユーロとなり（2013年は1,992.5百万ユーロ）、前年比で8.0百万ユーロの小幅減少となった。

新たに4企業を子会社として取得した結果、正味9.6百万ユーロ⁽¹⁾の費用増となった連結範囲の変更の影響を除くと、減価償却費及び無形資産償却費並びに減損費用等を含む営業費用は2013年に比べて17.6百万ユーロ（0.9%）減少した。これは主に人件費の減少（31.6百万ユーロ）、原材料費の減少（3.9百万ユーロ）、減価償却費及び無形資産償却費並びに減損費用の減少（8.9百万ユーロ）が、国際小包事業の伸びを背景とする輸送費用の増加に牽引された、サービスその他商品に係る費用の28.2百万ユーロの増加を相殺したことによる。

（1） 減価償却費及び無形資産償却費を除く連結範囲の変更による影響は、9.5百万ユーロであった。

原材料費

原材料及び消耗品、及び転売商品等の原材料費は3.0百万ユーロ減少して27.4百万ユーロとなった（2013年は30.4百万ユーロ）。この減少は、主に特別物流業務の契約運転手によるサービスが減少したことによるものであった。

サービスその他商品

サービスその他商品に係る費用は、35.0百万ユーロ（5.8%）の増加となった（臨時雇用に関する費用⁽²⁾を除いた場合の費用の増加は30.1百万ユーロ（5.2%））。

（2） 臨時雇用に関する費用は、人的資源の活用を示す有効な指標であるため、人件費とともに分析される。一定の従業員の自然減の場合には、組織再編や生産性の改善計画を見込んで、従業員は臨時雇用者によって代替される。

連結範囲の変更による影響（6.9百万ユーロ、主に輸送費）を除けば、サービスその他商品に係る費用は28.2百万ユーロ（臨時雇用に関する費用を除いた場合、23.5百万ユーロ）増加した。

12月31日に終了した事業年度

変化率

単位：百万ユーロ

	2014年	2013年	2012年	2013年～2014年
賃料・賃借費用	68.7	70.0	65.3	-1.9%
保守・修理	75.4	75.4	69.3	0.0%
エネルギー配達	37.2	41.1	43.2	-9.4%
その他商品	21.4	22.7	20.2	-5.4%
郵便・通信費用	5.7	6.4	7.8	-11.3%
保険料	13.7	14.3	15.6	-4.3%
輸送費	218.4	175.4	155.5	24.5%
宣伝・広告費用	18.9	21.6	25.9	-12.7%
コンサルタント費用	19.4	19.1	33.1	1.8%
臨時雇用	36.4	31.4	40.7	15.8%
第三者への報酬・手数料	109.4	113.6	106.9	-3.7%
その他サービス	19.5	18.0	19.4	8.1%
合計	644.1	609.1	602.8	5.8%

- － 賃料・賃借費用は1.3百万ユーロ（1.9%）の微減となったが、これは車両及び建物関連の費用が減少したことによるものであった。
- － エネルギー関連の費用は3.9百万（9.4%）ユーロ減少したが、これは主としてエネルギー費の価格変動が車両向け・建物向けともにプラスに作用したことによるものであった。
- － 輸送費は218.4百万ユーロとなり、前年から24.5%（43.0百万ユーロ）増加した。この増加は、国際小包事業に関連する輸送費の増加、新たに取得した子会社の連結（4.8百万ユーロ）、為替レートの不利な変動（2.7百万ユーロ）、2014年に支払う前年のターミナル料金がそれ程有利でなくなったこと（1.5百万ユーロ）によるものであった。
- － 宣伝・広告費用は2013年に比べて2.7百万（12.7%）ユーロ減少した。
- － 派遣労働者の使用を増やしたことで（年間平均でフルタイム勤務に準ずる従業員136名分の増加）、臨時雇用に関する費用が増加した（人件費の項目も参照のこと。）。
- － 第三者への報酬・手数料は4.2百万ユーロ（3.7%）減少した。これは主としてソフトウェア・アプリケーションの開発及び導入のための外部のIT専門家の活用を減らしたことに関連するものであった。

人件費

2014年の人件費（1,199.9百万ユーロ）及び臨時雇用に関する費用（36.4百万ユーロ）は1,236.2百万ユーロで、2013年に比べて24.9百万ユーロ（2.0%）の純減となった（人件費は29.9百万ユーロの減少、臨時雇用に関する費用は5.0百万ユーロの減少）。この減少は、主に従業員と臨時雇用のフルタイム勤務に準ずる従業員915名分の純減によるものである。

2014年において新たに取得した子会社に関連する連結の変更による影響は1.9百万ユーロで、フルタイム勤務に準ずる従業員49人分と臨時雇用者10人分に相当する。連結範囲の変更による影響を除くと、人件費及び臨時雇用に関する費用は2014年に（人件費の31.6百万ユーロの減少が臨時雇用に関する費用の4.7百万ユーロの増加によって一部相殺されて）26.9百万ユーロ（2.1%）の基礎的減少となり、従業員と臨時雇用のフルタイム勤務に準ずる従業員974名分の純減となった。

連結範囲の変更前の、人件費と臨時雇用に関する費用の前年比での減少は、主に平均労働者数（フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用の数）が、2013年に比べてフルタイム勤務に準ずる従業員974名分減少したことによるもので、これによって45.8百万ユーロの節減が実現した。本年、フルタイム勤務に準ずる従業員1,100名の削減の一部は、臨時雇用者の使用をフルタイム勤務に準ずる従業員126名分増加することによって補填された。大半の部門が、この従業員数の削減に寄与した。支援業務の最適化と並行して、郵便バリューチェーン業務（配送、輸送、集荷）及び郵便局における再編及び生産性計画が引き続き実施された。

また、主に低賃金の補助配達人の採用により、人件費に3.0百万ユーロの複合的なプラスの影響がもたらされた。この一部は、臨時雇用の活用の強化によって相殺された（マイナスの影響は1.0百万ユーロ）。

これらのプラスの影響は、主に新たな包括雇用契約による影響（5.9百万ユーロ）、功勞報酬の増加、昇格、若干のその他の奨励金の増加に主に起因する支払価格上昇の影響（12.9百万ユーロ）によって一部相殺された。

さらに、一時的な採用費用の増加（10.5百万ユーロ）、その他の未払金の好ましくない変動によるマイナスの影響（3.2百万ユーロ）、利益の上昇を背景とする5%の利益分配に対する積立額の増加（2.4百万ユーロ）は、人件費にマイナスの影響をもたらした。

従業員給付に関連する費用は4.1百万ユーロ減少した。これは主に利回り保証型グループ保険プラン（8.0百万ユーロ）による昨年のマイナスの影響が要因となっている。

その他営業費用

その他営業費用は昨年から1.2百万ユーロ減少したが、これは引当金の減少（7.0百万ユーロ）によるものである。2013年においては、リース期間が終了する車両の損害費用並びに特別物流業務再構築に関連する有償契約費用について引当金が認識された。この費用の減少は、回収可能な付加価値税の増加幅の減少（3.0百万ユーロ）によって一部相殺された。回収可能な付加価値税の割合は、2012年の5%から2013年は11%に、2014年には13%に上昇した。さらに、売掛金に係る減損費用は昨年に比べて1.6百万ユーロ増加した。

減価償却費及び無形資産償却費

減価償却費及び無形資産償却費並びに減損費用は8.9百万ユーロ（8.8%）減少し、2014年は91.9百万ユーロとなった（2013年は100.8百万ユーロ）。これについては、特別物流業務の配送業務停止を決定したことによる2013年の減損費用（のれんの減損6.9百万ユーロ及び固定資産の減損0.5百万ユーロ）に関連する影響が大きい。

EBIT

非経常項目、すなわち2013年におけるサーティポストの一部の事業の売却による利益（14.6百万ユーロ）を除けば、EBITは44.0百万ユーロ（10.1%）増加した。

国内向け郵便の収益の減少（28.3百万ユーロ）にもかかわらず、小包の業績、及びコスト管理措置と生産性改善による費用の削減によって、EBITは増加した。

金融費用（純額）

金融費用は29.4百万ユーロ悪化して37.2百万ユーロとなった。この悪化は主として、割引率の低下（無リスク金利の低下）によるIAS第19号の従業員給付に関連する非金融費用の33.4百万ユーロの増加を要因とするものであった。

持分法による投資利益

持分法による投資利益はすべてビーポスト・バンクに関連するものであり、2.8百万ユーロ減少して11.2百万ユーロとなった。この減少は、主に2013年に認識された金融収益の増加によるものであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2013年の168.9百万ユーロから2014年は158.6百万ユーロに減少した。ビーポストの実効税率は、2013年の37.0%から2014年は34.9%に低下した。昨年の実効税率が高かったのは、非課税の準備金から分配可能金へ21.3百万ユーロ移管したこと、及び非課税準備金30.3百万ユーロを取り崩したことによるものであった。2013年には、この処理によって追加的な法人所得税債務がそれぞれ7.3百万ユーロ及び10.3百万ユーロ発生した。

(2) 財政状態計算書

資産

有形固定資産

有形固定資産は570.3百万ユーロから4.6百万ユーロ減少し、565.7百万ユーロとなった。減少の要因は以下のとおりである。

- ― 仕分け及び印刷業務に関する生産設備（41.4百万ユーロ）、郵便及び小売販売網のインフラ（20.2百万ユーロ）、ATM及びセキュリティ・インフラ（6.9百万ユーロ）、輸送関連インフラ（2.2百万ユーロ）、IT及びその他インフラ（7.0百万ユーロ）の取得（77.6百万ユーロ）
- ― 減価償却費及び減損損失は、昨年とほぼ同じ72.5百万ユーロである。減損損失の正味の影響は3.1百万ユーロである。
- ― 売却目的保有資産への移管（9.0百万ユーロ）及び投資不動産からの移管（1.3百万ユーロ）
- ― 無形資産への移管（2.3百万ユーロ）

無形資産

無形資産は、以下の要因により0.5百万ユーロ増加した。

- ― 2014年にゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（Gout International BV）、ビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（BEurope Consultancy BV）、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド（Ecom Global Distribution Ltd.）及びスターベース・グローバル・ロジスティクス・インク（Starbase Global Logistics Inc.）を買収した結果、のれんが増加した（4.9百万ユーロ）。
- ― ソフトウェア及びライセンスへの投資（2.1百万ユーロ）、開発費の資産計上（10.9百万ユーロ）及びその他無形資産（0.4百万ユーロ）
- ― 無形資産償却費及び減損費用は20.2百万ユーロであった。
- ― 有形固定資産から2.3百万ユーロの移管が行われた。

投資不動産

投資不動産は賃貸に供する建物の減少により、2013年の10.3百万ユーロから2014年は8.7百万ユーロに減少した（15.4%の減少）。

関連会社投資

関連会社投資は75.2百万ユーロ（22.0%）増加し416.5百万ユーロとなったが、これはビーポスト・バンクの利益に対するビーポストの持分（11.2百万ユーロ）、受取配当金の控除（5.0百万ユーロ）及び基礎的なイールドカーブの低下（平均で78ベース・ポイント）を背景とする債券ポートフォリオの未実現利益の増加（69.0百万ユーロ）を反映している。

2014年末時点で、関連会社投資は債券ポートフォリオについて225.7百万ユーロの純未実現利益を含み、これは関連会社投資合計の54.2%に当たる。未実現利益は債券の取得時の利回りに比べ金利が低下したことにより生じた。未実現利益は損益計算書において認識されていないが、その他包括利益として資本に直接認識されている。

繰延税金資産

繰延税金資産は61.0百万ユーロとなった（2013年は58.3百万ユーロ）。これは主として従業員給付の会計上の価額の認識と課税標準の認識についての期間差異に関連するものである。

流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権

流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権は1.9百万ユーロ減少し398.3百万ユーロとなったが（2013年は400.2百万ユーロ）、これは営業債権が13.7百万ユーロ増加した一方で、繰延費用及び未収収益が10.0百万ユーロ減少したこと及びその他の債権が5.6百万ユーロ減少したことによって相殺された。

その他の債権の減少は、主としてゴウト・インターナショナル・ビーヴィー及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィーへの100%出資による取得を見込んだ2013年の前払金（3.0百万ユーロ）及び家族手当の前払金の減少（2.0百万ユーロ）によるものであった。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は前年度から114.1百万ユーロ（25.4%）増加し562.3百万ユーロとなった。この増加は、主として373.5百万ユーロの平準化フリー・キャッシュ・フローによるものであり、248.0百万ユーロの配当金支払によって一部相殺された。

資本及び負債

資本

資本は2013年12月31日現在の576.9百万ユーロから104.5百万ユーロ（18.1%）増加し、2014年12月31日現在で681.4百万ユーロとなった。この増加は主に実現利益295.5百万ユーロ及びビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関連する公正価値調整額の69.0百万ユーロによるものであり、配当金支払248.0百万ユーロによって一部相殺された。さらに、退職後給付に係る未実現損失6.2百万ユーロ、及び将来取得することを契約上合意したランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド（Landmark Trade Services, Ltd.）の残余株式の再評価5.4百万ユーロが資本の減少要因となった。

有利子借入

有利子借入は65.7百万ユーロに減少したが（2013年は75.6百万ユーロ）、これは2015年に欧州投資銀行に返済される9.1百万ユーロのローンが流動負債に繰り入れられたためであった。ファイナンス・リース債務は0.9百万ユーロ減少した。

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務はやや増加して79.8百万ユーロとなった（2013年は79.7百万ユーロ）。ランドマークの取得に関する条件付対価契約に基づいて1年以内に支払うべき金額である5.8百万ユーロは、流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務に繰り入れられている。他方、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィーの取得に関連する条件付対価契約による0.5百万ユーロ及びランドマークの完全取得に関連するコミットメントの再評価額5.4百万ユーロにより、非流動負債に含まれる営業債務は増加した。

従業員給付

12月31日現在 単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年 修正再表示*	2012年
退職後給付	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(68.7)
長期従業員給付	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
早期退職給付	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
その他長期給付	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
合計	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(364.1)

* 改訂IAS第19号に基づき修正再表示。

従業員給付は、2013年の345.1百万ユーロから23.5百万ユーロ（6.8%）増加し、2014年は368.6百万ユーロとなった。増加は主として以下の要因を反映している。

- － 43.8百万ユーロの給付支払には早期退職に関する支払及び非常勤労働に関する給付9.6百万ユーロが含まれる。
- － 年金数理上の営業利益（7.6百万ユーロ）は、主に累積有給休暇の給付に関連したものである。
- － 追加勤務費用（25.0百万ユーロ）及び利息費用（8.1百万ユーロ）
- － 年金数理上の財務損失30.6百万ユーロは、割引率の変動によるものである。
- － 年金数理上の損失11.2百万ユーロは、その他包括利益として認識されている退職後給付に関連するものである。

従業員給付に関連する繰延税金資産61.5百万ユーロを控除した後、正味の従業員給付債務額は307.1百万ユーロとなった（2013年は290.8百万ユーロ）。

非流動負債に含まれる引当金

非流動負債に含まれる引当金は37.1百万ユーロとなった（2013年は40.2百万ユーロ）。有償契約引当金（3.8百万ユーロ）及び環境対策引当金（0.3百万ユーロ）が減少したが、訴訟損失引当金の増加（1.0百万ユーロ）によって一部相殺された。

流動負債に含まれる引当金

流動負債に含まれる引当金は27.7百万ユーロに増加した（2013年は22.4百万ユーロ）。この変動の主な原因は、訴訟損失引当金の増加（8.2百万ユーロ）及びその他引当金の増加（0.4百万ユーロ）であり、有償契約引当金の減少（3.4百万ユーロ）により一部相殺された。

流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務

2014年の流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は47.9百万ユーロ（6.5%）増加し、782.6百万ユーロとなった。この変動は、主として営業債務及びその他の債務の増加（それぞれ18.8百万ユーロ、31.9百万ユーロ）によるものである。

後者の増加は、主として前受金に関連するターミナル料金の増加18.2百万ユーロによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

2014年において、ビーポストは114.0百万ユーロの正味キャッシュ・フローを創出した。これは、前年の264.7百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローと比較して378.7百万ユーロの増加である。

2013年において、ビーポストはSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連して123.1百万ユーロを支払った（2012年は300.8百万ユーロ）。上記の支払及び0.2百万ユーロの預り金の増減を平準化した営業フリー・キャッシュ・フローは373.5百万ユーロとなり、前年から124.5百万ユーロ増加した。これは主として業績の改善（35.1百万ユーロ）及び運転資本から創出された追加の現金（86.8百万ユーロ）によるものである。

運転資本の変動に好ましい影響を与えたのは以下の要因である。ベルギー競争当局によって課せられた制裁金に関する2013年の支払（37.4百万ユーロ）、ターミナル料金（18.4百万ユーロ、他の郵便事業者から前倒しで料金を受領したことによるものであり、基本的には消滅要因である。）、2014年における政府機関からの支払の改善（14.2百万ユーロ）、金融サービス事業のパートナーによって支払われた受取接続料金（5.0百万ユーロ）及び前年に支払われ2014年に利用されたゴウト（Gout）取得のための前払金（正味6.0百万ユーロの影響）。

投資活動によって創出されたキャッシュ・アウトフローは、前年の80.7百万ユーロに対し本年は78.2百万ユーロであった。これは主として仕分けセンターへの投資の実現（11.8百万ユーロ）及び有形固定資産の売却代金の減少（5.5百万ユーロ）による設備投資の増加による。これらの影響は子会社に関連するキャッシュ・アウトフローの減少（19.9百万ユーロ）によって相殺されたが、これは昨年はビーポストがビーポスト・バンクに資本参加し（37.5百万ユーロ）、MSIの残り20%の株式を購入した（6.8百万ユーロ）一方、サーティポストの一部事業の売却で現金を受領した（15.1百万ユーロ）ためである。加えてビーポストは本年、新規子会社を総額9.1百万ユーロで取得した。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、昨年の390.7百万ユーロから本年は259.3百万ユーロとなった。減資（198.0百万ユーロ）に関連した2013年のキャッシュ・アウトフローは、2014年の株主への支払配当金の増加（60.7百万ユーロ）及びリース債務と借入に関連する支払の増加（5.8百万ユーロ）によって一部相殺された。

(4) 報告数値から平準化財務数値への調整

ビーポストはまた、事業成績を平準化ベース、すなわち非経常項目を調整して分析している。非経常項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収入及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が非経常項目に分類されるか否かの判断及び平準化された数値を保つために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判断に際し、一貫性のある手法を用いるよう努めている。

非経常項目は、金額が20百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に関するすべての損益は、その金額にかかわらず平準化される。収入からの平準化により計上された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず平準化される。

平準化後の業績は、IFRSに準拠したものではなく、監査も受けていない。ビーポストとは異なる方法で平準化後の数値を他社が算出している可能性があるため、平準化後の業績は、他社が報告する平準化後の数値と比較可能とは限らない。

平準化財務計算された数値は、以下のとおりである。

損益計算書関連**営業収益**

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	変化率 2013年～2014年
総営業収益	2,464.7	2,443.2	2,415.7	0.9%
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)		
平準化総営業収益	2,464.7	2,428.6	2,415.7	1.5%

営業費用

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	変化率 2012年～2014年
総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	(1,892.6)	(1,891.7)	(1,994.8)	0.0%
欧州委員会の決定に関連する引当金 (2)			124.9	
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(22.7)	
非経常項目人件費 (4)			(21.1)	
平準化総営業費用（減価償却費及び無形資産償却費を除く）	(1,892.6)	(1,891.7)	(1,913.7)	0.0%

EBITDA

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	変化率 2013年～2014年
EBITDA	572.0	551.4	421.0	3.7%
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)		
欧州委員会の決定に関連する引当金 (2)			124.9	
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(22.7)	
従業員給付制度の変更 (4)			(21.1)	
平準化EBITDA	572.0	536.9	502.0	6.6%

EBIT

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	変化率 2013年～2014年
営業活動に係る利益 (EBIT)	480.2	450.7	323.0	6.5%
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)		
欧州委員会の決定に関連する引当金 (2)			124.9	
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(22.7)	
従業員給付制度の変更 (4)			(21.1)	
営業活動に係る平準化利益 (平準化EBIT)	480.2	436.1	404.0	10.1%

当期利益 (EAT)

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	変化率 2013年～2014年
当期利益	295.5	287.9	174.2	2.6%
サーティポストの一部の事業の売却 (1)		(14.6)		
欧州委員会の決定に関連する引当金 (2)			82.5	
係争中の訴訟損失引当金 (3)			(15.0)	
従業員給付制度の変更 (4)			(14.0)	
平準化当期利益 (平準化EAT)	295.5	273.3	227.7	8.1%

(1) 2012年10月に、ビーポストはフィンランドのバスウェア (Basware) グループとの間で、2013年1月に、サーティポストの電子的文書交換業務を売却することで合意した。サーティポストはその他の事業 (文書保全、デジタル証明及びベルギー国内での電子カードに関する業務) を継続して行う。14.6百万ユーロの平準化は事業の売却益に係るものである。サーティポストは繰越税損失を有しているものの、繰延税金資産を計上したことがないことから、かかる売却は税費用を生じなかった。

(2) 2013年5月2日、欧州委員会は2013年から2015年までを対象期間とする第5マネジメント契約の条件に基づいてビーポストへの国家補助の付与を承認した。

第5マネジメント契約の通知に関連し、ベルギー政府は欧州委員会に対し、2011年から2012年の期間のSGEI (一般的経済利益を有するサービス) 関連の過剰報酬をビーポストから回収することを確約した。欧州委員会は、第5マネジメント契約に関する決定に際し、ビーポストが2011年から2012年の期間について過剰報酬からほぼ確実に利益を享受したこと、及びベルギー政府がかかる過剰報酬の回収を確約したことを考慮した。

ビーポストはすべての財務的影響をカバーするため、2012年に124.9百万ユーロの引当金を計上した。ビーポストは、一定条件のもとでかかる金額をベルギー政府に返還することで合意した。2013年第1四半期、ベルギー政府は予想返還額（利息計算後の最終金額、123.1百万ユーロ）を踏まえて、第4マネジメント契約に基づき2012年に関して政府から支払われる予定の報酬額から88.9百万ユーロを差し引いた。返還額の残額は、2013年6月にビーポストからベルギー政府に対して支払われた。

- (3) 2012年には、過年度に計上された係争中の訴訟損失引当金について見直しが行われた。22.7百万ユーロの引当金は2012年に戻し入れられた。この引当金は、2010年より前に行われたオフ・バランスシート取引に関連する訴訟リスクをカバーするために計上されたものであった。この訴訟は2012年中に完全に解決したため、引当金は戻し入れられた。
- (4) 2012年から2013年を対象期間とする包括雇用契約は、2012年3月に、ビーポストと労働者の代表との間で締結された。この契約において、法定従業員の未消化の有給疾病休暇累積上限日数を300日から63日に削減し、その代わりに新たな上限を超過する日数に対価を支払う措置が認められた。この契約の影響により、関連の福利厚生プランは縮小され、2012年において21.1百万ユーロの年金数理上の利益が認識された（マイナスの人件費として表示）。かかる利益は非経常的なものとみなされ、平準化の業績から除外されている。

キャッシュ・フロー計算書関連

12月31日に終了した事業年度	変化率			
単位：百万ユーロ	2014年	2013年	2012年	2013年～2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー	451.5	206.6	71.3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(78.2)	(80.7)	(88.1)	
営業フリー・キャッシュ・フロー	373.3	125.9	(16.8)	196.4%
預り金の増減	0.2	0.0	0.1	
欧州委員会の決定に関連した支払 (5)	0.0	123.1	300.8	
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	373.5	249.0	284.0	50.0%

- (5) 平準化営業フリー・キャッシュ・フローには、2012年から2014年の間に預り金の増減、並びに欧州委員会の2012年1月25日付の決定及び2013年5月2日付の上述の決定により過剰報酬であると申し立てられたSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の返還は含まれていない。
- 2012年1月25日、欧州委員会はベルギー政府に対して、1992年から2010年までの間の申し立てられた国家補助の調査についての決定を通知した。この決定に際し、欧州委員会は、ビーポストが1992年から2005年にかけて受け取った報酬は過小であり、2006年から2010年にかけて受け取った報酬は過剰であったと判断した。ビーポストは、欧州委員会の決定による財務上のあらゆる影響をカバーするために必要な引当金（2012年1月1日から過剰報酬をベルギー政府へ返還した日までの利息を除く。）を2011年に計上した。当該引当金の計上が2011年のEBITに与えた影響は、299.0百万ユーロであった。2011年3月及び5月、ビーポストは欧州委員会によって却下された国家補助及びそれに付された利息を全額返還した。

営業フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得（有形固定資産の売却による収入を差し引いたもの。）、無形資産の取得、その他投資の取得及び子会社の取得（取得した現金を差し引いたもの。）を控除したものに相当する。

(5) IFRS基準に基づく連結純利益とベルギー会計基準に基づく個別純利益の調整

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ

	2014年	2013年	2012年
IFRS基準に基づく連結ベースの純利益	295.5	287.9	174.2
子会社の業績及び連結除外の影響	(4.0)	(26.7)	10.5
減価償却費及び減損費用の差額	(3.8)	(0.8)	(15.8)
引当金認識の差額	(7.4)	(5.3)	0.9
IAS第19号の影響額	15.6	(12.3)	(2.1)
従業員持株制度の影響額	0.0	0.0	(4.6)
繰延税	2.5	4.2	11.4
その他	(1.5)	1.3	(2.6)
ベルギー会計基準に基づく個別ベースの純利益	296.9	248.2	171.9

ベルギー会計基準に基づき算出されるビーポストの個別税引後利益は、IFRS基準に基づく連結税引後利益を、以下の2段階を経て算出できる。

第1段階でIFRS基準に基づく個別税引後利益を算出する。すなわち、

- － サーティポストの一部の事業の売却の影響、つまり2012年におけるビーポスト・エスエー/エヌヴィー（bpost SA/NV）内での資本参加に関する再評価及び2013年における売却による実現利益を除外する。
- － 子会社の業績を控除する、すなわち子会社の税引後利益を控除する。
- － 損益計算書上、子会社がビーポストに及ぼすその他のあらゆる影響（減損等）を控除し、かかる子会社からの受取配当金を加算する。

以下の表は上述の影響の内訳を表している。

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ

	2014年	2013年	2012年
サーティポストの一部の事業の売却		(14.6)	14.3
ベルギー国内の完全連結子会社の利益（現地会計基準による）	(8.7)	5.1	(3.3)
外国子会社の利益（現地会計基準による）	(3.2)	(10.2)	(2.0)
ビーポスト・バンクの持分法による投資利益（現地会計基準による）	(10.3)	(14.1)	(4.0)
その他連結除外による影響	18.1	7.1	5.5
合計	(4.0)	(26.7)	10.5

- － サーティポストの一部の事業の売却に係る利益の認識時期の違いが2012年と2013年の差異に与えた影響は28.9百万ユーロであった。
- － 2013年のベルギー国内の子会社の利益は、ユーロスプリンターズ（Eurosprinters）が配送事業及び倉庫事業を廃止した結果、引当金を計上したことによる影響を受けた。

- － 2013年の外国子会社の利益は、ランドマーク（Landmark）の連結によりプラスの影響を受けた。
- － ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの支払配当金の増加（5.3百万ユーロ）、及びビーポスト・エスエー/エヌヴィーの勘定内の子会社の減損を戻入れ（8.0百万ユーロ）したことが、2014年のその他連結除外による影響として示されている。

第2段階では、IFRS基準の数値からベルギー会計基準の数値を算出するが、これは現地の会計基準に基づく数値に対して行われたIFRS基準による調整をすべて戻すことにより得られる。かかる調整には以下の項目が含まれるがこれらに限定されない。

- － 減価償却費及び減損処理の差異。ベルギー会計基準では、IFRSとは異なる固定資産の耐用年数（及び減価償却率）が認められている。ベルギー会計基準ではのれんは償却されるが、IFRSではのれんの減損テストが求められる。また、IFRSでは、ベルギー会計基準とは異なる条件に基づく無形資産の貸借対照表への計上が認められている。
- － 引当金の認識は、ベルギー会計基準とIFRSでは異なる基準に従う。
- － IFRSでは、従業員に対する将来的な債務はすべてIAS第19号に基づき負債として計上することが求められるが、ベルギー会計基準ではそのような義務はない。IFRS基準に基づく負債の変動は、ビーポストの損益計算書上で人件費（2013年の29.0百万ユーロに対し2014年は26.1百万ユーロ）又は引当金（2013年のマイナス11.3百万ユーロに対し2014年はマイナス3.0百万ユーロ）に反映される。ただし、財務成績として計上される将来の債務に関する割引率の変動の影響は除く（2013年のプラス5.4百万ユーロに対し2014年はプラス38.8百万ユーロ）。
- － IAS第19号に係る2013年と2012年の差異は、主として2012年3月にビーポストと労働者の代表との間で締結された2012年及び2013年を対象期間とする包括雇用契約によるものであり、この契約において、法定従業員の未消化の有給疾病休暇累積上限日数を300日から63日に削減し、その代わりに新たな上限を超過する日数について対価を支払う措置が認められた。この契約による影響は累積有給休暇（ACA）引当金の減少（27.5百万ユーロ）である。これについては、ベルギー会計基準では引当金を予測しないため、年金数理上の利益21.1百万ユーロを認識することとなった。
- － IAS第19号に係る2014年と2013年の差異は、主として割引率の低下を受けた従業員給付関連の金融費用の増加によるものである。
- － ベルギー会計基準では、ストック・オプション制度及び繰延税金は会計項目として要求されていないが、IFRSでは計上される。ストック・オプションについては2012年に最後の行使の機会が設けられ、権利未行使のオプションはすべて同年末までに権利行使されたか、あるいは消滅した。したがって、ESOP（従業員持株制度）は2012年末に完全終了した。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第２ 企業の概況 － ３ 事業の内容 」及び「第３ 事業の状況 － ７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【主要な設備の状況】

（１）当社本店（ベルギー王国ブリュッセル サントル モネ マンサントラン）

（2014年12月31日現在）

所在地	土地 (単位：平方メートル)	建物 (単位：平方メートル)
ベルギー	-	45,032

（２）仕分けセンター

（2014年12月31日現在）

	所有／賃借	所在地	土地 (単位： 平方メートル)	建物 (単位： 平方メートル)
ブリュッセルX	所有	アンデルレヒト	65,030	45,346
ゲントX	所有	ウォンデルゲム	83,275	35,152
シャルロイX	所有	フラーラス	104,605	30,143
アントワープX	所有	アントワープ	116,866	32,403
リージュX	所有	アワンス	89,199	21,949
欧州メールセンター	建物使用	ブリュカルゴ・ ウェスト	—	13,102
VAS工場	建物所有 (土地使用)	マエレン・ ブリュカルゴ・BIAC	6,900	8,266

（３）その他不動産

2014年12月31日現在、ビーポストが所有し使用している不動産は約900件（50ヶ所の駐車場・土地を除く。）あり、その面積は約930,500平方メートルである。

ビーポストの不動産は、配送所、リテール店舗（郵便局）、配送所とリテール店舗を統合させた「混合」不動産、仕分けセンター、事務所スペース及びその他の小規模拠点（ビーポストの切手印刷センター及びガレージを含む。）から成る。以下の表は、2014年12月31日現在でのビーポストの不動産の内訳をこれらのカテゴリー別に表している。

	所 有	共 有 (1)	賃 借	合 計
			(1,000m ²)	
配送所	76.9	5.8	137.3	219.9
仕分けセンター(2)	165	—	—	165
混合利用(3)	180.8	17.4	6.9	205.1
リテール店舗	138.9	19.4	69.2	227.6
事務所	—	33.5	0.7	34.3
その他(4)	44	5.4	29.2	78.6
合計	605.5	81.6	243.4	930.5

注：

- (1) 建物を他の地主と共有している。
- (2) ビーポストが所有する不動産の一部は、経済の発展に伴う1970年12月30日付法律に従って取得された。同法に基づき、ビーポストに不動産を売却した公共機関は、売買証書に記載されている一定の条件が充足されない場合にはビーポストから当該不動産を買い戻す権利を有している。
- (3) 郵便業務とリテール活動の両方を行っている建物
- (4) ブリュッセル空港にある約13,102平方メートルの欧州メールセンターを含む。

ビジョン2020戦略プランに基づき、配達準備をすべて集中化し自動化する準備は2014年中も続けられ、一方で仕分けセンターの拡張も行われた。さらに、ブリュッセルX仕分けセンターの新設契約が締結された。配達網においては、配送所を漸次削減してそれに代わり60のメールセンターに集約するという目標を遂行した。30の配送所が既存のメールセンターに配置転換され、新たなメールセンターが複数設置された。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 企業の概況 — 3 事業の内容」及び「第3 事業の状況 — 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
該当事項なし	普通株式200,000,944株	該当事項なし

注：ベルギー法において、授權株数という概念は不見当である。

②【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式無額面株式(注)	普通株式	200,000,944株	ユーロネクスト・ブリュッセル	
計	—	200,000,944株	—	

注：当社株式はすべて記名式又は無株券である。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2014年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日現在	—	409,838	—	783,780,171.2	
2010年12月31日現在	—	409,838	—	783,780,171.2	
2011年12月31日現在	—	409,838	—	783,780,171.2	
2012年9月27日	—	409,838	(275,310,601.89)	508,469,569.31	繰越欠損金の吸収 及び株主への払戻し
2013年3月15日	—	409,838	(144,489,121)	363,980,448.31	株主への払戻し
2013年5月27日	199,591,106	200,000,944	—	363,980,448.31	株式分割
2013年12月31日現在	—	200,000,944	—	363,980,448.31	
2014年12月31日現在	—	200,000,944	—	363,980,448.31	

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベルギー政府	ベルギー	48,263,200	24.13
SFPI／FPIM	ベルギー ブリュッセル	53,812,449	26.91
合 計		102,075,649	51.04

2 【配当政策】

当社は前事業年度に係る個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益に基づき、各年の5月に期末配当を支払う見込みである。加えて、当社は中間配当を当社の10ヶ月の業績に基づき各事業年度の第4四半期に支払う見込みである。

この後、分配可能金の利用可能性を条件として、当社は現在、個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益の最低85%の年間配当額（中間配当及び期末配当の合計額）を宣言及び支払う意向である。中間又は期末配当の金額及び各年に配当を支払うかの決定は、ビーポストの事業の展望、資金需要及び財務成績、市場の状況及び一般的な経済情勢並びに税金及びその他の規制の審議等その他を含む多くの要因に左右される。当社の過去の分配可能金の推移を含む、ベルギー会計基準に基づく当社の財務状態及び経営成績に関する追加情報については、「第6 経理の状況 — 1 財務書類 — B. 個別財務書類」を参照のこと。当社の過去の分配可能金の推移は今後の分配可能金を示すものではない。

3 【株価の推移】**(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】**

ユーロネクスト・ブリュッセル

決算年月日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日
最高	—	—	—	16.19ユーロ (2,178円)	21.14ユーロ (2,844円)
最低	—	—	—	13.70ユーロ (1,843円)	14.17ユーロ (1,907円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

ユーロネクスト・ブリュッセル

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	19.695ユーロ (2,650円)	18.94ユーロ (2,548円)	19.885ユーロ (2,676円)	19.755ユーロ (2,658円)	21.14ユーロ (2,844円)	21.025ユーロ (2,829円)
最低	18.45ユーロ (2,482円)	17.58ユーロ (2,365円)	18.57ユーロ (2,499円)	17.915ユーロ (2,410円)	19.42ユーロ (2,613円)	19.385ユーロ (2,608円)

(注) 2013年6月21日、当社普通株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場した。同日以前、当社普通株式はいかなる証券取引所にも上場していない。

4 【役員の状況】

(1) 取締役会

本書日付現在の取締役会の構成は以下のとおりとなる。

(本書日付現在)

氏 名	年 齢	役 職	取締役就任年	任期終了年
フランソワーズ・マサイ ⁽¹⁾ (Françoise Masai)	69歳	非常勤取締役会会長	2014年	2018年
コーン・ファン・ゲルベン ⁽¹⁾ (Koen Van Gerven)	56歳	最高経営責任者兼取締役	2014年 ⁽²⁾	2020年
アーサー・ゴーサルズ ⁽¹⁾ (Arthur Goethals)	68歳	非常勤取締役	2006年	2018年
ルーク・ラルマン ⁽¹⁾ (Luc Lallemand)	47歳	非常勤取締役	2002年	2018年
バーナデット・ランブレヒツ ⁽¹⁾ (Bernadette Lambrechts)	52歳	非常勤取締役	2014年	2020年
ローラン・ルヴォ ⁽¹⁾ (Laurent Levaux)	57歳	非常勤取締役	2012年	2018年
キャロライン・フェン ⁽¹⁾ (Caroline Ven)	42歳	非常勤取締役	2012年	2018年
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	66歳	独立取締役	2014年	2018年
マイケル・ストーン (Michael Stone)	55歳	独立取締役	2014年	2018年
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	64歳	独立取締役	2013年	2019年
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	51歳	独立取締役	2013年	2019年
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof)	52歳	独立取締役	2013年	2019年

注：

(1) ベルギー政府により任命された。

(2) 報酬・指名委員会の全会一致の推薦を受けた取締役会の承認に基づき、ベルギー政府より最高経営責任者として任命された(2014年2月26日付国王令)。

すべての取締役の事業上の住所は、ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントランである。

フランソワーズ・マサイ 非常勤取締役会会長。2011年4月から2014年5月まで、ベルギー国立銀行（以下「BNB」という。）副総裁。それ以前は、1999年3月から2011年3月までBNB取締役、1995年9月から1999年2月までディ・ルポ副首相付首席補佐官。法学博士、経済法修士号を取得している。ベルギー経済最高会議(High Council of Finance)副議長、ベルギー債権債務管理理事会会長。

コーン・ファン・ゲルベン 最高経営責任者兼取締役。2006年にリテール・金融サービス担当取締役として当社に入社した。また、2009年から2012年まで当社の最高情報責任者を務め、2014年2月26日まではビーポスト・バンクの取締役会会長も務めていた。2014年2月、最高経営責任者兼取締役に就任。それ以前は、当社郵便・リテールサービス担当取締役。当社に入社以前、2001年から2006年までアセルタ・グループ（Acerta Group）の最高経営責任者も務め、1982年から2001年までジェネラル・バンク（Generale Bank）（現BNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis））において多くの執行関連の役職を務めた。ルーヴァン・カトリック大学（Katholieke Universiteit Leuven (KU Leuven)）において商業技術学の学位を、コーネル大学（Cornell University）において経営学の修士号を取得している。

アーサー・ゴースルズ 非常勤取締役。デレーズ・グループ（Delhaize Group）に店舗経営者として1971年に入社以降、小売部門において35年以上の経験を有する。1994年に、デレーズ・グループの業務執行副社長に、2000年にデレーズ・ベルックス（Delhaize Belux）の最高経営責任者となり、2007年中頃に退職するまでそれらの役職に就いていた。ゲント大学（University of Ghent）及びアントワープ教育研究所（Instituut voor Postuniversitair Onderwijs）（現アントワープ・マネジメント・スクール（Antwerp Management School））において経済学の学位を、フレリック・ルーヴァン・ゲント・マネジメント・スクール（Vlerick Leuven Gent Management School）（現フレリック・ビジネス・スクール（Vlerick Business School））において先端経営学の学位を取得している。

ルーク・ラルマン 非常勤取締役。2004年に入社したインフラベル・エスエー／エヌヴィー（Infrabel SA/NV）の最高経営責任者を務めている。インフラベルに入社以前、2002年から2004年までSNCB（ベルギー国有鉄道会社）の最高財務責任者兼取締役に務めていた。フランシスコ・フェレル・カレッジ・ブリュッセル（Francisco Ferrer College Brussels）において商業技術学の修士号を、カンビスム国際金融研究所（Institut de Finance Internationale et de Cambisme (IFCA)）において学位を取得している。

バーナデッテ・ランブレヒツ 非常勤取締役。2013年11月よりフランス語共同体委員会 (Commission Communautaire Française (COCOF) 専務理事 (Administratrice Générale)。相互保険分野を規制・管理する相互保険管理協議会 (Conseil de l'Office de contrôle des mutualités) 議長 (2012年より)。2009年から2013年まで、ベルギー ワロン地域職業訓練・雇用局 (FOREM) コミッショナー。2009年から2013年にかけて、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官。それ以前は、連邦政府副首相兼雇用・機会均等大臣付首席補佐官、厚生大臣付首席補佐官、及びフランス語圏若年層政策補佐等ベルギーの連邦政府及び地方政府において専門的経験を積む。ルーヴァン・カトリック大学 (Katholieke Universiteit Leuven (KU Leuven)) において法学士号を取得している (1993年)。

ローラン・ルヴォ 非常勤取締役。2008年に入社したアフィアパートナー・エヌヴィー (Aviapartner NV) の常勤会長兼最高経営責任者を務めている。アフィアパートナーに入社以前、2003年から2008年までABXロジスティクス (ABX Logistics) の最高経営責任者を、1995年から2003年までCMIの最高経営責任者を、1985年から1995年までマッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Co.) のアソシエイト及びパートナーを、1979年から1984年までロスフェルド・フェタン・エスエー (Losfeld-Fétinne SA) の最高経営責任者及び共同設立者を務めていた。ルーヴァン・カトリック大学 (Université catholique de Louvain (UCL)) において応用経済学の学位を、シカゴ大学 (University of Chicago) において経営学の修士号を取得している。

キャロライン・フェン 非常勤取締役。企業家向けシンクタンクであるVKWのマネジング・ディレクターを務めている。2008年から2010年まで、ベルギーのイヴ・ルテルム (Yves Leterme) 及びヘルマン・ファン・ロンパウ (Herman van Rompuy) 両首相の内閣首席補佐官を務めた。クレディエバンク (Krediebank) (現KBC) のリサーチ部門におけるエコノミストとして職歴を開始し、1999年にベルギー企業連盟 (Federation of Enterprises) に入社、経済情勢担当マネージャーとなった。UFSIA (アントワープ大学) (University of Antwerp) において応用経済学の修士号を取得している。

レイ・スチュワート 独立取締役。大規模複合企業において財務、経理、リスク管理及び監査関連について広範な知識と経験を有している。数社において最高財務責任者を務め、上場企業を含め国際的に広範な経験を得てきた。経営学 (ファイナンス) 及び企業会計学において修士号を取得している。現在、ベルガコム (Belgacom) の最高財務責任者兼経営委員会メンバーである。また、2007年よりニールスター (Nyrstar) の非常勤取締役 (及び監査委員会委員長) を務めている。ベルガコムでの経験から、同氏はベルギー国内の公企業に対する規制に精通している。

マイケル・ストーン 独立取締役。小包業界において戦略及び運営に関する広範な経験を有している。始めはDHLにおいて地域レベル及び国際レベル双方で上級職を通じて (2006年まで)、その後はDXグループ及びネオポスト・リミテッド (Neopost Ltd.) の上級執行職 (現在は英国部門の業務執行取締役) を通じて研鑽を積んだ。これらの経験から、小包業界を幅広く理解しており、従来型の郵便業界の傾向と対策について高い見識を有している。

フランソワ・コルネリス 独立取締役。1974年にペトロフィナ (Petrofina) (その後トタル (Total) に統合) 入社し、2011年に引退するまで、最高経営責任者、化学部門プレジデント、化学部門マネージング・ダイレクター及び執行委員会副会長を含む数々の役職を歴任した。ルーヴァン・ラ・ヌーヴ大学 (University of Louvain-la-Neuve) において土木工学の修士号を取得している。コルネリス氏は、カルミューズ (Carmeuse) の役員も兼任している。

ソフィー・デュトルドワール 独立取締役。GDFスエズ（GDF SUEZ）のベネルクス・ドイツ事業部（エレクトラベル（Electrabel））及びエナジー・ヨーロッパ・インターナショナル事業部門の最高経営責任者である。GDFスエズには2009年に入社した。入社前は、2007年から2009年までフラクシス（Fluxys）の最高経営責任者であり、1990年から2007年まではエレクトラベルにおいて数々の役職を歴任した。エシャール（Ehsal）において経済学、金融及び税務の学位を取得し、またアントワープ大学でラテン語の博士号を取得している。BNPパリバ・フォルトイスの独立取締役及びベルギー企業連盟（Federation of Enterprises）の理事でもある。

ブルーノ・ホルトホフ 独立取締役。ジークンホイス・ネットワーク・アントワープ（Ziekenhuis Netwerk Antwerpen）の最高経営責任者。同社には2004年に入社した。同社入社以前は、1988年に入社したマッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて数々の役職を歴任した。ルーヴェン・カトリック大学において薬学学士号を、ハーバード大学ビジネススクールにおいて経営学修士号、ルーヴェン・カトリック大学において医療経済に関する博士号を取得している。バルコ（Barco）の取締役でもある。

（２）取締役の株式所有

本書日付現在、当社株式を所有又はかかる株式に関連するストック・オプションを所有する取締役は、コーン・ファン・ゲルベン及びフランソワ・コルネリスを除き、いない。

本書提出日現在、コーン・ファン・ゲルベンは当社株式を8,278株所有し、フランソワ・コルネリスは当社株式を5,000株所有していた。

(3) 取締役に関する一般情報

取締役各人に関して、当社は、(i) 過去5年間に於いて、詐欺行為に係る有罪判決、(ii) 過去5年間に於いて、かかるメンバーが役員、取締役若しくは共同経営者若しくは上級管理職として在任した企業が倒産、破産管財人の管理下に置かれるか若しくは清算したこと、又は (iii) 過去5年間に於いて、法定上若しくは規制監督上の当局（指定専門機関を含む。）によりかかるメンバーが公式に有罪とされ及び／又は処罰されたこと若しくは発行会社の管理上、経営上若しくは監督上の組織の一員として行為すること若しくは発行会社の業務の運営若しくは管理に関して行為をすることについて裁判所が資格剥奪したことを認識していない。

取締役が当社に対して負う義務と個人の利益及び／又はその他の義務の間での利益相反が生じる取締役はいない。

他の取締役又は執行経営陣メンバーとの親族関係を有する取締役はいない。本書日付以前5年間に、取締役が務めた取締役（当社及びその子会社の取締役を除く。）及び管理上、経営上若しくは監督上の組織及び／又は組合のメンバーは以下のとおりである。

氏 名	現 在	過 去
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai)	年金改革専門家委員会メンバー、ベルギー経済最高会議 (High Council of Finance) 副議長、ベルギー証券規制ファンド委員会 (Committee of Securities Regulation Fund) メンバー、ベルギー債権債務管理理事会 (Board of Credit and Debt Observatory) 会長	バーゼル銀行監督委員会 (Basel Committee on Banking Supervision) メンバー、EU通貨委員会 (Monetary Committee of the European Union) 代理メンバー、金融危機管理委員会 (Financial crisis-steering committee) メンバー、ベルギー国立銀行システミックリスク及びシステム関連金融機関委員会 (Committee for Systemic Risks and System-relevant Financial Institutions(CSRSEFI)) メンバー、金融安定化理事会 (Financial Stability Board) メンバー、銀行・金融委員会 (Banking and Financial Commission) メンバー
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)	サーティポスト・エヌヴィー (Certipost NV) 取締役兼取締役会会長 ヴォカ (Vlaams Economisch Verbond VZW) 取締役	ビーポスト・バンク・エヌヴィー (bpost bank NV)、エクスポ・エヌヴィー (Exbo NV) 及びスぺオス・エヌヴィー (Speos NV) 各取締役兼取締役会会長、アセルタ・グループ (Acerta Group) 最高経営責任者兼業務執行委員会委員長
アーサー・ゴーサルズ (Arthur Goethals)	フィールドリンク (ユニフェグ) (Fieldlink (Univeg))、ブシャール・エヌヴィー (Bouchard NV)、ピングイン・ルトサ・エヌヴィー (Pinguin Lutosa NV)、ヒュビスコ・エヌヴィー (ジュレス・ダストルーパー) (Hubisco NV (Jules Destrooper))、ガル・マイヨ・ベネルクス・エヌヴィー (Gault Millau Benelux NV)、マテキシ・グループ・エヌヴィー (Matexi Groep NV)	COMEOS小売協会 (COMEOS Retail Organization)、ベルギー企業連盟 (Federation of Enterprises in Belgium)、ベルギー・オリンピック委員会 (Belgisch Olympisch en Interfederaal Comité (BOIC))

氏 名	現 在	過 去
ルーク・ラルマン (Luc Lallemand)	TUCレイル (TUC Rail)、ヨーロピアン・レイル・インフラストラクチャー・マネジャーズ(European Rail Infrastructure Managers (EIM))、ヴァンコット (Vinçotte)、フランス鉄道線路事業公社 (Réseau Ferré de France (RFF))、パリ交通団体 (RATP Dev, Paris)	SNCB最高財務責任者兼取締役
バーナデット・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	フランス語共同体委員会 (Commission Communautaire Française(COCOF)) 専務理事、相互保険管理協議会 (Conseil de l'Office de contrôle des mutualités) 会長	ベルギーワロン地域職業教育・雇用局 (FOREM) コミッショナー、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官、連邦政府副首相兼雇用・機会均等大臣及び厚生大臣付各首席補佐官、フランス語圏若年層政策補佐
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	グループ・ハースタルーエフエヌ・エスエー (Groupe Herstal - FN SA)、セリオ・エスエー (Celio SA)、インヴァストスド・エスエー (Investsud SA)、ワロン企業団体 (Union Wallonne des Entreprises asbl)	ABXロジスティクス (ABX Logistics) 最高経営責任者、CMI最高経営責任者、マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Co.) コンサルタント
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	VKWシンクタンク (VKW Denktank vzw)、VKW労働組合 (VKW Ledenwerking vzw)、VKWシネルジア (VKW Synergia vzw)、ワロン・クローク (Waalse Krook vzw)、メディヴェ (Mediwe vzw)、フランダース・エネルギー企業 (Vlaams Energie-bedrijf NV)、アセルタ・コンサルト・シーヴィービーエー (Acerta Consult CVBA)、アセルタ・シーヴィービーエー (Acerta CVBA)、アセルタ社会事務局 (Acerta sociaal secretariaat vzw)、アセルタ・シュ社会事務局 (Acerta sud secretariat social asbl)、アセルタ児童手当基金 (Acerta kinderbijslag-fonds vzw)、アセルタ社会保険基金 (Acerta sociaal verzekeringsfonds vzw)、フレリック・ビジネス・スクール (Vlerick Business School)、ルーヴァン・カトリック大学協会 (Associatie KU Leuven vzw)	イヴ・ルテルム副首相及びヘルマン・ヴァン・ロンプイ副首相首席補佐官、KBCエコノミスト

氏 名	現 在	過 去
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	ベルガコム・エヌヴィー (Belgacom NV) 最高財務兼総務責任者、ニールスター・エヌヴィー (Nyrstar NV) 取締役、テリンダス・グループ・エヌヴィー (Telindus Group NV) 取締役	Matav最高財務責任者、アメリテック・インターナショナル (Ameritech International) 最高財務責任者
マイケル・ストーン (Michael Stone)	ネオポスト・リミテッド (Neopost Ltd.) 最高業務責任者	DXグループ (DX Group) 最高執行責任者、ドイツ・ポスト・ワールド・ネット (Deutsche Post World Net) 最高業務責任者、DHLワールドワイド・ネットワーク (DHL Worldwide Network) 最高業務責任者
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	カルムーズ・エスエー (Carmeuse SA)、ベルギー王立自動車クラブ (Royal Automobile Club of Belgium)、シルキュイ・ド・スパーフランコルシャン (Circuit de Spa-Francorchamps)、LBCコーポレーション (LBC Corporation)、EQUIS	CEFIC、デレーズ・グループ (Delhaize Group)
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	ホーゲスクール (Hogeschool-Universiteit Brussel)、BNPパリバ・フォルティス (BNP Paribas Fortis)、ベルギー企業連盟 (Federation of Enterprises in Belgium)	エレクトラベル (Electrabel) ベネルクス・ドイツ事業部及びGDFスエズ (GDF SUEZ) エナジー・ヨーロッパ・アンド・インターナショナル事業部門 最高経営責任者、フラクシス (Fluxys) 最高経営責任者
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof)	バルコ (Baro)	マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Co)

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス報告書

参照法及びまえがき

本項では、ビーポストのコーポレート・ガバナンス体制を組織し、関連法（一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律（以下「1991年法」という。））、当社定款、企業統治憲章を含む。）で規定されている規則及び原則を記載する。1991年法に準拠する公法に基づく有限責任会社として、当社には一般的なベルギー会社法が適用されるが、1991年法若しくは他のベルギー法規により別途規定されている場合は、この限りではない。

最新版の当社定款は、2013年5月27日に開催された株主総会で採択され、2013年6月7日付の国王令で承認された。この定款は2013年6月25日に発効している。ベルギー会社法第558条に従い当社株主総会で承認を受けた定款の変更は、閣議で審議された国王令による承認を受ける必要がある。

ビーポストのガバナンス・モデルの主な特徴は、次のとおりである。

- 取締役会はビーポストの一般的な方針及び戦略の定義を決定するとともに、経営を監督する。
- 取締役会を補佐し提言するため、取締役会内に戦略委員会、監査委員会、報酬・指名委員会が設置されている。
- ベルギー会社法第524条の手続が適用される場合は、取締役会の独立取締役全員で構成される特別委員会が介入する。
- 最高経営責任者が経営責任を担い、取締役会が日々の経営に関する権限を最高経営責任者に委譲している。
- 経営委員会は1991年法、当社定款、及び取締役会によって付託された権限を行使する。
- グループ執行経営会（Group Executive Management）は、当社経営において最高経営責任者を補佐する。
- 取締役会会長と最高経営責任者の間で責任を明確に区分する。

ビーポストは高いコーポレート・ガバナンス基準と、参照法として2009年3月12日付のベルギー・コーポレート・ガバナンス法（以下「コーポレート・ガバナンス法」という。）を拠り所としている。コーポレート・ガバナンス法は、コーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイト（www.corporategovernancecommittee.be）で入手できる。コーポレート・ガバナンス法は、「遵守せよ、さもなければ説明せよ（comply or explain）」というアプローチに基づくものである。ベルギーの上場企業はコーポレート・ガバナンス法を遵守する必要があるが、逸脱する正当性を開示することを条件に、同法の規定を逸脱することも認められている。取締役会は、2013年6月25日付で企業統治憲章を採択した。これは、直近では2014年9月4～5日付の取締役会決議でさらに改定された。

公的企業として当社は、ビーポストに適用される法的枠組み、特に1991年法の下で認められている限りにおいて、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）コードで規定されているOECD国有企業におけるコーポレート・ガバナンスのガイドラインを、概ね遵守することを目指している。

コーポレート・ガバナンス法からの逸脱

取締役会はコーポレート・ガバナンス法を遵守する意向だが、第4.2条、第4.6条、及び第4.7条の規定は、1991年法によりこれらの規定を逸脱する行為が当社に課されているため遵守できない。

ベルギー政府は、1991年法第18条第2項及び第148条の2の3に従い、所定の人数の取締役を直接任命する。これに対しコーポレート・ガバナンス法第4.2条は、株主総会で取締役を選任するための候補者を提案するよう、企業の取締役会に求めている。コーポレート・ガバナンス法第4.6条は、取締役の任期は4年を超えてはならないと規定しているが、2014年5月15日までは、当社取締役の任期は、1991年法第18条第3項及び第20条第2項に従って6年とされていた。しかし、1991年法を改定する2014年4月19日付法律が2014年5月15日に発効して以降、当社取締役の任期は4年となっている（1991年法第148条の2の1第5項）。したがって、2014年5月15日より前に任命された取締役の任期は6年であるが、2014年5月15日以降に任命された取締役の任期は4年である。1991年法第18条第5項では、ベルギー政府が取締役会会長を任命すると規定しているのに対し、コーポレート・ガバナンス法第4.7条は取締役会が取締役会会長を選任すると規定している。

取締役会

構成

当社定款により取締役会は最大12名で構成される旨が規定され、以下のように任命されている。

- 最大6名の取締役（取締役会会長を含む。）は、報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会の提案に基づき、閣議で審議された国王令によりベルギー政府が任命する。
- 3名の独立取締役（ベルギー会社法第526条の3で意味するところの独立取締役をいう。）は、報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会の提案に基づき、公共機関を除く当社全株主で構成される選挙人団によって選任される。ここでいう公共機関とは、1991年3月21日付法律第42条が意味するところのベルギー公共機関若しくは事業体（以下「公共機関」と総称する。）を指し、ベルギー政府及びSFPI／FPIM等の関係事業体も含まれる。これらの取締役の選任において、いずれの株主も、当社株式に付与されている議決権総数の5%超に相当する票を投ずることはできないことが了解されている。
- ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエル（Post Invest Europe Sarl）が（単独又は関係会社と合わせて）当社の議決権付株式の15%以上を所有する限りにおいて、取締役2名が、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの提案に基づき、公共機関を除く当社の全株主で構成される選挙人団により選任される。ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルが（単独又は関係会社と合わせて）当社の議決権付株式の5%以上15%未満を所有する場合、取締役1名が同様に選任される⁽¹⁾。

(1) 2013年12月16日にポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルが保有していたほぼすべての当社株式を売却したことにより、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルは取締役を提案する権利を失った。

- ー 前項目に従ってポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの提案に基づき任命された取締役が1名以下の場合、残りの取締役は報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会の提案に基づき、公共機関を除く当社全株主で構成される選挙人団によって選任される。
- ー 最高経営責任者は、報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会の提案に基づき、閣議で審議された国王令によって、ベルギー政府が任命する。

ベルギー政府によって任命された取締役は、閣議で審議されたのち国王令によってのみ、解任される。その他の取締役は、公共機関を除くすべての当社株主で構成される選挙人団によって投じられた票の過半数により、いつでも解任される。最高経営責任者は、閣議で審議された国王令によって解任された場合、自動的に取締役会の構成員ではなくなる。

取締役欠員が出た場合は、残りの取締役が会社法第519条及び1991年法第18条第4項に従って、並びに上記の代表制度が引続き設けられていることを条件に、最終的な任命が上述の規則に従って行われるまで、かかる欠員を一時的に補充する権利を有している。

2014年12月31日現在の取締役会は、以下の12名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年	2014年の 会合出席率(6)
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) (1),(2)	非常勤取締役会会長	2014年	2018年	10回／10回
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven) (1)	最高経営責任者兼取締役	2014年(3)	2020年(3)	15回／15回
アーサー・ゴースルズ (Arthur Goethals) (1)	非常勤取締役	2006年	2018年	15回／17回
ルーク・ラルマン (Luc Lallemand) (1)	非常勤取締役	2002年	2018年	12回／17回
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux) (1)	非常勤取締役	2012年	2018年	5回／17回
キャロライン・フェン (Caroline Ven) (1)	非常勤取締役	2012年	2018年	19回／20回
バーナデット・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts) (1)	非常勤取締役	2014年	2020年	11回／13回
マイケル・ストーン (Michael Stone) (4),(5)	独立取締役	2014年	2018年	6回／6回
レイ・スチュワート (Ray Stewart) (4),(5)	独立取締役	2014年	2018年	6回／6回
フランソワ・コルネリス (François Cornelis) (5)	独立取締役	2013年	2019年	24回／30回
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir) (5)	独立取締役	2013年	2019年	27回／30回
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof) (5)	独立取締役	2013年	2019年	29回／29回

(1) ベルギー政府により任命された。

(2) フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) は、2014年4月25日付の国王令によって2014年6月23日付で任命された。

(3) 2014年2月26日付の国王令によって最高経営責任者に任命された。

(4) 2014年9月22日に開催された公共機関を除くすべての当社株主の株主総会によって任命された。

(5) 独立取締役

(6) 2014年中に開催された取締役会及び取締役会委員会の会合への出席を示す。任期終了までの間、マーティン・デュレツ (Martine Durez) は13回中13回、ジョニー・タイス (Johnny Thijs) は2回中2回、ケー・ビー・ペダーセン (K.B. Pedersen) は11回中10回、ビャーネ・ウインド (Bjarne Wind) は22回中22回、取締役会及び取締役会委員会の会合に出席した。2014年中に任命された取締役については、それぞれが任命された日付以降に開催された取締役会及び取締役会委員会の会合の回数に基づいて出席を数えている。

取締役会の構成は、1991年法第18条第2項の2で規定されている性別代表者数の要件を反映したものであるが、当社は2015年も性別代表者数の要件に従う意向であり、ベルギー会社法第518条2で規定されている要件も考慮に入れている。取締役会の構成は、さらに1991年法第16条及び第148条2の1で規定されている言語要件も反映している。

権限及び機能

取締役会の権限及び責任

取締役会は、当社の目的の実現に必要な又は有益なすべての行為を行う権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の経営組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、特に以下の点について責任を担う。

- 当社及びその子会社の一般的な方針の方向性を定めること。
- 当社のすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- 最高経営責任者、経営委員会、及びグループ執行経営会 (Group Executive Management) による経営を監督すること。
- ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会の一定の決議は特別多数決により採択されなければならない (下記参照)。

取締役会は、一定の制限内で、その権限の一部を経営委員会に委譲する権利を有し、また特別な限定的権限を最高経営責任者及びグループ執行経営会 (Group Executive Management) のその他の委員に委譲する権利を有する。

取締役会は株主総会の事前の承認を受けずに、ベルギー会社法第620条ff.に従い、かつこれらの規定の範囲内で、その自己株式、利益分配証券又は関係証券を、法的要件に従う価格 (ただし当該取引日前30取引日間の終値の最安値を10%以上割込まない価格かつ当該取引日前30取引日間の終値の最高値を5%以上上回らない価格) で、株式市場内外にて取得することが認められている。この許可は2013年5月27日から5年間有効である。この許可は、ベルギー会社法第627条インデント1に規定されている意味及び範囲の直接子会社による株式市場内外における取得にも適用される。かかる取得が当社によって株式市場外で行われる場合、それが子会社からの取得であっても、当社は会社法第620条第1項5を遵守するものとする。

2013年5月27日に開催された株主総会の決議により、当社のために当社の自己株式、利益分配証券又は関係証券を取得することが当社の深刻な差し迫った被害を回避するために必要な場合、取締役会はベルギー会社法の規定を遵守することを条件に、かかる取得を行うことが認められている。かかる許可はベルギー官報付属書で公告した日から3年間有効である。

取締役会は当社の株式、利益分配証券又は関係証券の一部又は全部を、取締役会が決めた価格で、株式市場内外を問わず又は当社の従業員、取締役若しくはコンサルタントに対する報酬方針の枠組みの中で、あるいは当社の深刻な差し迫った被害を防止するために、売却することが認められている。この許可は、期間の制限なく有効である。またこの許可は、ベルギー会社法第627条インデント1に規定されている意味及び範囲の直接子会社による当社株式、利益分配証券又は関係証券の売却にも適用される。

取締役会の機能

原則として、取締役会は年間7回開催され、いかなる場合においても年間5回以上は開催される。事業の特定の必要性に対処するため、随時、適切に通知して追加的に会合を招集することもできる。取締役会は、いかなる場合も、2名以上の取締役の要請があれば開催しなければならない。2014年には、取締役会は14回開催された。

定足数

取締役会は、取締役の過半数が出席又は代理出席している場合に限り、審議及び有効な決議を行うことができる。この定足数要件は、(i) 従前の取締役会が定足数不足のためそれ以後の取締役会に先送りされた事項に関する議決で、以後の取締役会が従前の取締役会から30日以内に開催され、かつ、以後の取締役会の開催通知で、規定に言及して事項の決議案が記載されている場合、又は(ii) 法定期限がある対策、若しくは当社に差し迫った損害を回避するための対策を取締役会が講じる必要がある不測の非常事態が発生した場合は、適用されない。

審議及び議決

1991年法に従い、以下に関する決議には3分の2の過半数による賛成票が必要とされる。

- マネジメント契約のあらゆる更新及び変更の承認
- 1991年法第13条第2項第1号で規定されている基準のいずれかを上回る企業、団体、機関における持分の取得

さらに、当社定款第29条第2項で規定されている取締役会の権限内の所定の決議には、投票数の3分の2の過半数による賛成票が必要とされる。

取締役会のすべての決議は、上述したこれらの特別多数決要件に影響を与えることなく、投票数の過半数による賛成票で採択される。賛否同数の場合は、取締役会会長が決定票を投じる。

以上に加えて、企業統治憲章により、事業計画及び年間予算の採択、戦略的買収、提携及び売却に関する決議を含め、戦略的に重要な取締役会の決議は、常設又は特別に設置された取締役会委員会により作成されなければならないことが定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な選挙人にわたり幅広い支持をとりつけるよう努めるものとし、十分な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために取締役会を招集することができ、決議案は投票数の過半数による賛成票で採択されて初めて可決する、とされている。

取締役会の評価プロセス

取締役会会長の指揮のもと、取締役会は定期的に（毎年）その範囲、構成、業績及び取締役会委員会の業績、並びに常勤経営陣とのやりとりを評価する。

場合によっては、取締役会会長は取締役会又は取締役会委員会の弱点を是正するために必要な措置を提案するものとする。

企業統治憲章

取締役会は、2013年6月25日付で企業統治憲章を採択した。企業統治憲章は、最近では2014年9月4～5日付の取締役会決議でさらに改定された（次項参照）。取締役会は定期的に当社のコーポレート・ガバナンスを検討し、必要かつ妥当と判断された改定を採択する。

企業統治憲章には、以下に関する規則が定められている。

- 一方では取締役会及び委員会の義務、他方では経営委員会、グループ執行経営会（Group Executive Management）及び最高経営責任者の義務
- 取締役会会長及び秘書役の責任
- 各自の義務と責任を果たすのに適した実績、専門知識及び適性を有しているよう、取締役が遵守する必要がある要件
- 保有する権限を開示するシステム、及び利益相反の回避と利益相反が発生した場合に透明性が高い方法で取締役会に申告する方法に関する指針の提示を目的とする規則。取締役会は、利益相反当事者を当該事項の審議及び議決から外すよう決定できる。

取締役会は、当社の経営をより良くより効率的に行うため、継続的に機能を評価し改善している。

当社の活動と組織及び企業統治憲章で規定されている規則に一層精通してもらうため、新任の取締役に對して就任プログラムを行っている。これは、希望する全取締役が自由に参加できるプログラムで、オペレーション・センターや仕分けセンターの見学も含まれている。

当社と取締役間及び常勤経営陣間の取引

利益相反に関する一般規定は当社内でも適用され、取締役の個人的な判断若しくは専門業務に影響を及ぼしビーポスト・グループに損害を与えかねない金銭的な性質を有する利益相反の状況を禁じている。

ジョニー・タイス（Johnny Thijs）氏はベルギー会社法第523条に従って、2014年2月24日開催の取締役会の議題である自らの最高経営責任者としての年次評価に関して家産的性質の利益が相反する旨を申告した。同氏はかかる利益相反を当社監査人に報告したうえで、本件の審議若しくは議決に参加しないことを決めた。この利益相反に関係する取締役会議事録の抜粋を以下に示す。

「最高経営責任者の年次評価

当該議題について協議する前に、ジョニー・タイス氏が自らの年次評価に関係する本議題について、ベルギー会社法第523条が目的とする家産的性質の利益が相反する旨を申告した。

ジョニー・タイス氏は会議室から退室し、最高経営責任者の年次評価に関する審議にも決議にも参加しなかった。同氏はベルギー会社法第523条に従って、自身の利益相反を監査人会議に報告する予定である。

報酬・指名委員会の勧告に基づいて、取締役会は最高経営責任者の業績評価及びスコア案を承認した。」

当社とその過半数株主間の取引

当社の企業統治憲章は、ベルギー政府又は他の公共機関（ベルギー会社法第524条第1項最後の号の範囲内の機関を除く。）とのマネジメント契約又は他の契約に関する決議についてベルギー会社法第524条に規定されている手続を遵守しなければならないと規定している。要約すると、上述の取締役会決議に際しては、少なくとも3人の独立取締役で構成される取締役会特別委員会の拘束力のない合理性のある意見を事前に求めなければならない。取締役会特別委員会は同委員会が選定した独立財務専門家や独立法律専門家の支援を受けられる。また、当社の監査人は使用される財務データの妥当性を確認する。この手続では次に、取締役会がその決議を具体化し、監査人が取締役会の使用する財務データの妥当性を確認しなければならない。

取締役会はまだこの手続を適用するよう義務付けられていないが、今後ベルギー政府又は他の公共機関との契約に関する決議を行わなければならない可能性もあるため、すべての独立取締役で構成する特別委員会を設置することにした。

この特別委員会は2014年に1回だけ開催された。

取締役会委員会

ベルギー会社法第524条に従って設置される上述の特別委員会とは別に、取締役会は、特定の分野において取締役会を補佐し提言する責任を有する、戦略委員会、監査委員会（ベルギー会社法第526条の2に基づく。）及び報酬・指名委員会（1991年法第17条第4項及びベルギー会社法第526条の4に基づく。）の3つの取締役会委員会を設置している。これら取締役会委員会への付託事項は、主に企業統治憲章で規定されている。

戦略委員会

戦略委員会は、戦略上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 業界の動向、当社とその子会社の目標及び戦略、並びに是正策案を随時検討する。
- 経営委員会が毎年提出する事業計画案を検討する。
- 経営委員会若しくはグループ執行委員会（Group Executive Committee）が提案する戦略的取引を検討する。これには、戦略的買収及び処分、戦略的提携若しくは長期提携契約の締結及び解除、新商品セグメントの導入、並びに新商品若しくは新規地域市場への参入、又は当該商品セグメント若しくは地域市場からの撤退が含まれる。
- かかる戦略計画及び事業計画の実施状況を監視する。

戦略委員会の構成は次のとおりである。（i）最高経営責任者（戦略委員会委員長）、（ii）ベルギー政府が任命する3名の取締役（ただし、委員会の委員に指名された3名の取締役のうち1名が、任期終了若しくはその他の理由で委員を退任する場合、その取締役に代わって、公共機関を除く全株主で構成される選挙人団が指名した他の取締役が戦略委員会委員に就く。）、及び（iii）ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアルエル（Post Invest Europe Sarl）の提案を受けて任命された1名の取締役、又はかかる提案がなければ公共機関を除く全株主で構成される選挙人団が任命した1名の取締役。

2014年12月31日現在、戦略委員会はコーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）（戦略委員会委員長）、アーサー・ゴースルズ（Arthur Goethals）、ルーク・ラルマン（Luc Lallemant）、ローラン・ルヴォ（Laurent Levaux）、及びマイケル・ストーン（Michael Stone）で構成されていた。

2014年には、戦略委員会は3回開催された。

監査委員会

監査委員会は、会計、監査、及び内部統制上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 会計方針及び慣習を検討する。
- 年次財務書類案を検討し、利益分配案が事業計画に合致しているか並びに適用される支払能力比率及び債務回収比率の遵守状況を調査する。
- 経営委員会が提出した年間予算案を検討し、事業年度中の予算遵守状況を監視する。
- 株主及び市場に提供される財務情報の質を検討する。
- 当社及び当社子会社全体を含め、内部監査プロセス、内部統制、及びリスク管理を監視し監督する。
- 監査人会議に対し、株主総会で選任される法定監査人候補者2名を提案する。
- 年次連結財務書類の法定監査を監視する（外部監査人からの質問及び勧告の追跡調査を含む）。
- 外部監査手続を検討し、法定監査人の独立性及び同監査人が提供する非監査業務を監視する。

監査委員会の構成は次のとおりである。(i) 3名の独立取締役、(ii) ベルギー政府が任命する1名の取締役、及び(iii) (a) ベルギー政府が任命するもう1名の取締役、若しくは(b) ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエル(Post Invest Europe Sarl)が(単独又はその関係会社と合わせて)当社の議決権付株式の15%以上を所有している限りにおいて、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの提案を受けて任命される1名の取締役、のいずれか1名。監査委員会の委員長は取締役会が任命するが、取締役会会長は除く。(最高経営責任者を含め)常勤取締役は監査委員会の委員とはならない。

2014年12月31日現在、監査委員会はフランソワ・コルネリス(François Cornelis)(監査委員会委員長)、ソフィー・デュトルドワール(Sophie Dutordoir)、バーナデッテ・ランブレヒツ(Bernadette Lambrechts)、レイ・スチュワート(Ray Stewart)、及びキャロライン・フェン(Caroline Ven)で構成されていた。

すべての監査委員会委員が会計及び監査分野の十分な専門知識を有している。監査委員会委員長はa.o. Totalグループで歴任した執行関連の役職からも分かるように、優れた会計及び監査能力の持ち主である。監査委員会の他の委員も一流企業又は組織で複数の取締役又は執行役員を務めている又は務めていた。

2014年には、監査委員会は6回開催された。

報酬・指名委員会

報酬・指名委員会は、主に取締役及び上級管理職の指名及び報酬に関する事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 取締役に欠員が生じた場合、取締役会の承認を得るため、1991年法を考慮して欠員補充のための候補者を選定し推薦する。この点について、報酬・指名委員会は株主を含む関連当事者からの提案を検討する。
- 株主からの任命案について助言する。
- 最高経営責任者の任命に関する取締役会からベルギー政府への提案、並びに経営委員会及びグループ執行経営会(Group Executive Management)のその他の委員の任命に関する最高経営責任者からの提案について、取締役会に助言する。
- 最高経営責任者並びに経営委員会及びグループ執行経営会のその他の委員の報酬、並びに期限前契約解除について、取締役会に助言する。
- 取締役、経営委員会及びグループ執行経営会の委員、並びに従業員に対する株式報酬若しくはその他の報酬スキームを検討する。
- 最高経営責任者並びに経営委員会及びグループ執行経営会のその他の委員のための業績目標を設定し、業績評価を行う。
- 取締役報酬について取締役会に助言する。
- 取締役会に対し報酬報告書を提出する。

報酬・指名委員会の構成は次のとおりである。(i) 3名の独立取締役、(ii) ベルギー政府が任命する1名の非常勤取締役(同取締役が報酬・指名委員会の委員長となる。)、及び(iii) (a) ベルギー政府が任命するもう1名の非常勤取締役、若しくは(b) ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエル(Post Invest Europe Sarl)が(単独又はその関係会社と合わせて)当社の議決権付株式の15%以上を所有している限りにおいて、ポスト・インベスト・ヨーロッパ・エスエーアールエルの提案を受けて任命される1名の取締役、のいずれか1名。経営委員会のその他の委員の報酬が議論される場合には、最高経営責任者は勧告投票で報酬・指名委員会に参加する。

2014年12月31日現在、報酬・指名委員会は、フランソワーズ・マサイ(Françoise Masai)(報酬・指名委員会委員長)、ソフィー・デュトルドワール(Sophie Dutordoir)、フランソワ・コルネリス(François Cornelis)、ブルーノ・ホルトホフ(Bruno Holthof)、及びローラン・ルヴォ(Laurent Levaux)で構成されていた。

2014年には、報酬・指名委員会は9回開催された。

常勤経営陣

最高経営責任者

最高経営責任者は、閣議で審議された国王令により更新可能な6年の任期で任命される。2013年12月23日、タイス氏は2014年1月上旬に期限の到来する任期の更新を辞退する意向を取締役に表明した。ベルギー政府の承認を受けた取締役会の要請により、タイス氏は後任者が任命されるまで最高経営責任者の職にとどまった。コーン・ファン・ゲルベン(Koen Van Gerven)氏が2014年2月26日付国王令により最高経営責任者に任命された。

最高経営責任者には、当社の日々の経営の権限が付与されている。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、当社が保有する株式及び持分に付与されている議決権の行使を含め、日々の経営の枠組み内において当社を代表する。最高経営責任者の解任は、閣議で審議された国王令による場合に限られる。

経営委員会

取締役会は、1991年法で定められているように、経営委員会を設置している。経営委員会は、経営委員会の委員長を務める最高経営責任者及び最大6名のその他の委員で構成される。最高経営責任者より提案され、報酬・指名委員会から助言を受けて、取締役会は最高経営責任者以外の経営委員会委員の任命及び解任を行う。取締役会は、報酬・指名委員会からの助言を受けて、かかる委員の任期及び委任に関する特定の条件を決定する。ベルギー人の委員に関しては、経営委員会の構成は、(場合により)最高経営責任者を除き、オランダ語を話す者とフランス語を話す者が同数でなければならない。

経営委員会は合議体として行動し、最高経営責任者の招集により開催される。経営委員会の決議は投票数の単純多数決により行われる。経営委員会において賛否同数の場合は、最高経営責任者が決定票を投じる。

経営委員会は、当社定款又は取締役会によって委譲された権限を行使する。毎年経営委員会は最高経営責任者の指示を受けて、当社の中期目標及び戦略を査定する事業計画を作成する。これは承認を受けるため、取締役会に提出される。また経営委員会は、ベルギー政府と当社の間で締結されたマネジメント契約の更新及び修正のすべてについて交渉する権限も有する（かかる更新及び修正には、取締役会による事後承認が必要であることが了知されている。）。

グループ執行経営会 (Group Executive Management)

当社の経営は、最高経営責任者の統率の下、グループ執行経営会 (Group Executive Management) が請け負っている。グループ執行経営会は、経営委員会委員及び最大4名のその他の委員により構成され、かかるその他の委員は、最高経営責任者より提案され、報酬・指名委員会からの助言を受けて、取締役会により（取締役会が決定する任期につき）任命され解任される。グループ執行経営会は、最高経営責任者の招集により定期的に開催される。グループ執行経営会の個々の委員は、（場合により）取締役会又は最高経営責任者がかかる委員に委譲した特別権限を行使する。

2014年7月16日付の取締役会決議により、2014年12月31日現在、経営委員会及びグループ執行経営会はそれぞれ以下の委員で構成されていた。

氏名	職務
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)	最高経営責任者及び小包事業担当
マーク・ミッシェル (Mark Michiels)	人事・組織担当
ピエール・ウィナンド (Pierre Winand)	最高財務責任者兼サービスオペレーション及びICT担当
クルト・ピールロート (Kurt Pierloot)	郵便サービス事業ユニット (MSO)、国際事業担当
マーク・ヒューブレヒツ (Marc Huybrechts)	郵便及びリテールサービス担当

会社秘書役

取締役会、取締役会の諮問委員会、経営委員会及びグループ執行経営会は、会社秘書役であるディルク・ティレツ (Dirk Tirez) の補佐を受ける。最高法務責任者でもある同氏は、2007年10月に会社秘書役に任命された。

監査人会議

当社の財務状況及び当社個別財務書類の監査は、4名の監査人で構成される監査人会議に委ねられている。監査人のうち2名は株主総会により任命され、残る2名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院 (Cour des Comptes/Rekenhof) が任命する。監査人は更新可能な3年の任期で任命される。監査人の報酬は株主総会で決定される。

2014年12月31日現在、監査人会議の構成は以下のとおりであった。

- － アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー (Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA) (以下「アーンスト・アンド・ヤング」という。)を代表して、エリック・ゴランヴォ (Eric Golenvaux) 氏 (ベルギー会計士協会 (Institut des Réviseurs d' Entreprises/Instituut van de Bedrijfsrevisoren) 所属)、ベルギー王国、ディーゲム1831、デ・クリートラーン2 (De Kleetlaan 2, 1831 Diegem, Belgium) 所在。
- － ピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・エスシー・エスシーアールエル (PVMD Bedrijfsrevisoren-Reviseurs d' Entreprises SC SCRL) (以下「PVMD」という。)を代表して、リーヴェン・デルヴァ (Lieven Delva) 氏 (ベルギー会計士協会 (Institut des Réviseurs d' Entreprises/Instituut van de Bedrijfsrevisoren) 所属)、ベルギー王国、アン4430、リユー・ドゥ・リゼ207 (Rue de l' Yser 207, 4430 Ans, Belgium) 所在。
- － フィリップ・ローランド (Philippe Roland) 氏 (会計監査院 (Rekenhof/Cour des Comptes) 所属)、会計監査院第一主席、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リユー・デ・ラ・レジャンス2 (Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium) 所在。
- － ジョゼフ・ベッカーズ (Jozef Beckers) 氏 (会計監査院 (Rekenhof/Cour des Comptes) 所属)、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リユー・デ・ラ・レジャンス2 (Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium) 所在。

フィリップ・ローランド氏及びジョゼフ・ベッカーズ氏の任期は2013年に3年を新たな任期として更新された。アーンスト・アンド・ヤング及びPVMDの任期は2015年5月に開催予定の年次株主総会をもって終了する。

アーンスト・アンド・ヤング及びPVMDは当社の連結財務書類の監査について責任を負う。2014年12月31日に終了した事業年度について、アーンスト・アンド・ヤング及びPVMDは、当社及び当社子会社の財務書類の監査に対する報酬として325,000ユーロ (付加価値税を除く。)、非監査サービスに対する報酬として119,908ユーロ (付加価値税を除く。)を受領した。監査人会議のその他の監査人は、2014年12月31日に終了した事業年度に関する当社の個別財務書類の監査に関連するサービスに対する報酬として50,971ユーロを受領した。

政府委員

当社は、ベルギー公共企業部門担当大臣の行政監督に服しており、同大臣は政府委員を通じて支配権を行使する。政府委員の役割は、ベルギー法、当社定款及びマネジメント契約で定められている要件の遵守を確保することにある。さらに政府委員は、ベルギー政府の予算に影響を及ぼす当社のすべての決定について、予算大臣に報告する。

現在、政府委員はルーク・ウィンドモルダース (Luc Windmolders) 氏であり、同氏の代理はマーク・ブーイケンス (Marc Boeykens) 氏が務めている。

株式保有構造及び株主の権利

当社株式は記名式又は無株券である。2014年12月31日現在、当社の資本金は200,000,944株で構成されている。当社株式はNYSEユーロネクスト・ブリュッセルに上場している。

2014年12月31日時点でそれぞれビーポスト株式の48,263,200株及び53,812,449株を保有するベルギー政府及びSFPI/FPIMは、議決権付ビーポスト株式を、合わせて51.04%（それぞれ24.13%及び26.91%）保有していた。

残りの株式の保有者は、以下のとおりである。

- － 当社株式のNYSEユーロネクスト・ブリュッセル上場と同時に実施された従業員向け株式オファリングに応募した当社従業員（グループ執行経営会（Group Executive Management）の委員を含む。）。取得した株式には、2015年7月15日までの2年間のロックアップ（譲渡制限）期間が適用されている。
- － 当社株式を直接保有する個人株主及び欧州内外の機関投資家である株主。単独か他者との合同かを問わず、これらの株主のいずれも、2014年12月31日現在、保有比率が3%に達した旨を届け出る透明性に関する申告書（transparency declaration）を提出していない。

1991年法第147条の2及び定款第16条に従い、公共機関の直接的な資本参加が常時50%を超えることを条件に、当社株式は自由に譲渡することができる。

また2014年12月31日現在、当社は自己株式を保有していない。

当社株式は1株ごとにその保有者に1個の議決権が与えられる。ベルギー会社法に定めのある場合及び後述の特別多数決に従う場合を除き、株主総会のすべての決議は投票数の過半数による賛成票で採択される。ベルギー会社法に定める定足数及び特別多数決要件に影響を与えることなく、以下に記載する当社株主総会の決議の採択には、公共機関による投票数の過半数と当社のその他株主による投票数の過半数の賛成票が必要である。

1. 独立取締役、戦略的パートナー又は民間株主の定義の改定
2. 取締役会の構成又は取締役の任命方法若しくは解任方法の改定
3. 定款第45条第3項、第28条又は第29条第2項に定める定足数及び過半数要件の改定

法律により課されている議決権への制限とは別に、定款では、株式が2人以上によって保有されている場合、株式が担保にされている場合、又は株式に付随する権利が共同所有、使用権若しくは何らかの形の当該権利の分割の対象となる場合、当社に対する当該株式のただ1人の代表者が指名されるまで、取締役会は当該株式に付随する権利の行使を保留できると規定している。

報酬報告書

報酬方針の作成と経営陣の個人報酬の決定に適用される手続

ビーポストは、公法に基づく有限責任会社として、及び適用されるコーポレート・ガバナンス要件を遵守して、固有の報酬方針を策定し、報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会がこれを決議した。報酬方針は当社の様々な従業員集団を考慮に入れており、定期的に評価を実施し必要に応じて更新される。同方針の変更は報酬・指名委員会の勧告に基づく取締役会の承認を受ける。

報酬方針は、ベルギーの大企業で構成される国内参照市場にひけを取らない公平な報酬パッケージを全従業員及び経営陣に提供することを目指している。報酬パッケージは全体として、金銭的な要素とそれ以外の要素のバランスが取れたものになるよう目指している。そのため、各種報酬要素と国内参照市場の平均値の比較が定期的に実施される。

さらに持続可能で収益性の高い成長を遂げるため、集団レベルと個人レベル双方の業績に対して報酬が供与される。

このような報酬制度は、EBIT、顧客ロイヤルティ等の企業業績に連動し、かつ業績や手腕を考慮して個人差をつけられるという、コストがかからない分かりやすい制度にすることを意図している。それと同時に、持続可能な長期的価値を創出することも目指している。

当社では、報酬方針の原則及び実施状況に関する透明性の高い情報伝達が不可欠と考えている。

ビーポストは全般的に次のように集団を区別しており、以下にそれぞれの報酬の基本原則について詳しく説明する。

1. 取締役
2. 最高経営責任者
3. その他のグループ執行経営会（Group Executive Management）委員

適用される法規定によると、本報告書の内容はビーポストのベルギー及び外国の子会社には適用されない。外国の子会社については、市場の基準に合わせて、及び適格かつ経験豊富な役員を引きつけて維持する可能性の高い別個の報酬方針を定めている。

報酬原則

取締役の報酬

取締役の報酬は、2000年4月25日開催の株主総会によって決定された。

その決定に従い、取締役（最高経営責任者を除く。）は以下の年収（税込）を受領する権利を有する。

- 取締役会会長兼ビーポスト合同産業委員会（Paritair Comité／Commission Paritaire）委員長は39,221.16ユーロ（2014年3月1日現在の物価に連動）。
- 最高経営責任者を除くその他の取締役は19,610.58ユーロ（2014年3月1日現在の物価に連動）。

これらの金額は毎年物価に連動する。

上記の2000年4月25日開催の株主総会の決定に従い、取締役（最高経営責任者を除く。）は、取締役会が設置したいずれかの委員会への1回の出席ごとに1,637.37ユーロの出席手当を受領する権利を有する。

取締役としての委任された業務に関して取締役を支払われた他の手当はない。

最高経営責任者は、取締役会又は取締役会委員会の会合の出席に対するいかなる種類の報酬も受領する権利を有していない。

当期、最高経営責任者を除く取締役は以下の年収合計額（税込）を受領した⁽¹⁾。

氏名	(単位：ユーロ)					
	取締役会	監査委員会	戦略委員会	報酬・指名委員会	特別委員会	合計
マーティン・デュレツ (Martine Durez) (2)	19,572.68	委員ではない	委員ではない	11,442.66	委員ではない	31,015.34
アーサー・ゴースルズ (Arthur Goethals)	19,610.58	委員ではない	6,530.55	委員ではない	委員ではない	26,141.13
ルーク・ラルマン (Luc Lallemend)	19,610.58	委員ではない	3,255.81	委員ではない	委員ではない	22,866.39
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	19,610.58	委員ではない	3,255.81	委員ではない	委員ではない	22,866.39
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	19,610.58	9,805.29	委員ではない	委員ではない	委員ではない	29,415.87
ビャーネ・ウインド (Bjarne Wind) (3)	14,698.47	8,167.92	委員ではない	13,080.03	委員ではない	35,946.42
ケー・ビー・ペダーセン (K.B. Pedersen) (4)	14,698.47	委員ではない	3,255.81	委員ではない	委員ではない	17,954.28
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	19,610.58	9,805.29	委員ではない	11,442.66	1,637.37	42,495.90
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	19,610.58	8,167.92	委員ではない	14,717.40	1,637.37	44,133.27
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof)	19,610.58	9,805.29	委員ではない	14,717.40	1,637.37	45,770.64
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) (2)	20,584.23	委員ではない	委員ではない	3,274.74	委員ではない	23,858.97
レイ・スチュワート (Ray Stewart) (5)	5,433.09	0	委員ではない	委員ではない	1,637.37	7,707.46
マイケル・ストーン (Michael Stone) (6)	5,433.09	委員ではない	1,637.37	委員ではない	1,637.37	8,707.83
バーナデット・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts) (7)	15,126.18	0	委員ではない	委員ではない	委員ではない	15,126.18

(1) 記載した額は2014年に支払われた額である。2014年に支払われた額は、2013年12月から2014年11月までに開催された取締役会委員会の会合への出席が関係していることを考慮する必要がある。出席手当は出席した取締役委員会の会合の翌月に支払われている。

(2) 2014年6月23日付でマーティン・デュレツに代わってフランソワーズ・マサイが就任した。

(3) ビャーネ・ウインドは2014年9月22日まで監査委員会委員及び報酬・指名委員会委員を務めていた。

(4) ケー・ビー・ペダーセンは2014年9月22日まで戦略委員会委員を務めていた。

(5) レイ・スチュワートは2014年9月22日から非常勤取締役を、また2014年11月3日から監査委員会委員を務めている。

(6) マイケル・ストーンは2014年9月22日から非常勤取締役を、また2014年11月3日から戦略委員会委員を務めている。

(7) バーナデット・ランブレヒツは2014年3月25日から非常勤取締役を、また2014年11月3日から監査委員会委員を務めている。

最高経営責任者の報酬

2014年2月26日、コーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）がジョニー・タイス（Johnny Thijs）に代わり、国王令によって最高経営責任者に任命された。同氏の報酬パッケージは国有企業最高経営責任者の給与に関する政府指針に従って設定された。

最高経営責任者の報酬パッケージは基本給467,520ユーロ、短期目標変動報酬150,000ユーロ、年金拠出金32,480ユーロ及びその他の各種要素（労災・所得補償保険、代表職手当、社用車等）で構成されている。

最高経営責任者の変動報酬は、報酬・指名委員会の勧告に基づきビーポストの取締役会が毎年定義したうえで承認する条件及び様式に従って付与されている。2014年の業績－2015年の報酬については、取締役会がビーポストの経営陣に適用される同じ条件及び様式を適用することに同意した。また、短期変動報酬は、実際に支給される変動報酬が全社的な業績と能力及び個人の業績及び能力に応じて変動する「増額システム」に基づいている。

最高経営責任者の場合、全社的な目標は財務目標（EBITのウエイトが70%、営業フリー・キャッシュ・フローのウエイトが30%）である。この支払体系は報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会が決定及び妥当性確認を行った。基準の最高支払額は135%に設定されている。

個人の目標は最高経営責任者と取締役会によって相互に合意されており、合意した期限内に達成すべき明確な成果物及び主要業績評価指数が設定されている。業績が低い場合の0%から業績が高い場合の160%までを支払範囲とする。

2014年12月31日に終了した事業年度において、コーン・ファン・ゲルベンが最高経営責任者に任命された日からその職責において同氏に支払われた日割報酬は474,144ユーロであり、その内訳は以下のとおりである。

- － 基本給：389,600ユーロ（税込）
- － 変動報酬：同氏の2014年業績評価後に決定
- － 年金及び労災・所得補償保険：60,253ユーロ
- － その他の報酬要素（代表職手当）：2,750ユーロ
- － 社用車リース費用：21,541ユーロ

2014年に最高経営責任者に付与されたか若しくは最高経営責任者が行使した、又は失効した株式、ストック・オプション又はその他の株式取得権はなく、従来のストック・オプション制度に基づくオプションで2014年中に未行使のオプションもなかった。

現段階では最高経営責任者の報酬に関する変更の予定はないが、報酬・指名委員会は市場の慣行を踏まえて報酬方針に対する変更を随時検討する。

ジョニー・タイスに対して2014年1月1日から同氏の任期終了日である2014年2月25日までに支払った総報酬額の内訳は、以下のとおりである。

- － 基本給：131,368.60ユーロ（税込）
- － 変動報酬：354,695.22ユーロ（税込）（2013年の業績に関して現金で支払われた業績連動賞与）
- － 年金及び労災保険：9,902.82ユーロ
- － その他の報酬要素（代表職手当）：550ユーロ
- － 社用車リース費用：9,910ユーロ

- 追加的：契約解除時の休日給与として54,410.25ユーロ

グループ執行経営会（Group Executive Management）委員の報酬

グループ執行経営会の報酬パッケージは、報酬・指名委員会の勧告に基づき定期的に取り締役会が検討のうえ承認し、その金額はビーポストとベルギーの大企業との市場比較に基づく。

ビーポストの目標は、「参照市場」の平均値に沿った報酬パッケージ合計を提供することにある。報酬パッケージは、個人ベースではなく、職務レベルで設定されることが了知されている。

現段階ではグループ執行経営会の報酬に関する変更の予定はないが、報酬・指名委員会は市場の慣行を踏まえて報酬方針に対する変更を随時検討する。

報酬パッケージの各種要素は、以下のとおりである。

基本給

基本給は、上記の原則に従って他のベルギーの大企業と比較検討される。

各人の基本給は次に基づく。

- 職務
- 関連する実績
- 業績

各人の業績は、「業績管理プロセス」（以下「PMP」という。）で年1回検討される。

変動報酬

次の達成度に応じて変動報酬が支給される場合もある。

- 全社的な目標
- 個人の目標

目標変動報酬は、年間の基本給に対する一定の比率として設定される。

ビーポストでは、実際に支給される変動報酬が全社的な業績と能力及び個人の業績と能力に応じて変動する増額システムを採用している。

全社的な目標は財務目標（EBITのウェイトが70%）と非財務目標（顧客ロイヤルティのウェイトが30%）である。基準の支払体系は報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会が毎年決定及び妥当性確認をしている。基準の最高支払額は135%に設定されている。

個人の目標は経営委員会／グループ執行経営会の各委員と最高経営責任者によって業績管理プロセス（PMP）の開始時に相互に合意されており、合意した期限内に達成すべき明確な成果物及び主要業績評価指数が設定されている。業績が低い場合の0%から業績が高い場合の160%までを支払範囲とする。

その他の手当

ビーポストは、年金、生命・就業不能保険、医療保険、社用車等、その他の手当も支給している。これらの手当は定期的に比較検討され、標準的な慣行に従って修正される。

2014年12月31日に終了した事業年度において、最高経営責任者を除くグループ執行経営会の委員に対して、世界全体で2,819,241ユーロの報酬が支払われた（2013年12月31日に終了した事業年度は3,356,613ユーロ）。かかる報酬の内訳は以下のとおりである。

- － 基本給：雇用契約に基づく1,536,176ユーロ（税込）（ビーポストが支払った社会保障料を除く。）
- － 変動報酬：1,012,045ユーロ（税込）（2013年の業績に関して現金で支払われた業績連動賞与及びその他の現金賞与）
- － 年金及び労災・所得補償保険：172,958ユーロ
- － その他の報酬要素（代表職手当及び昼食券）：16,518.22ユーロ
- － 社用車リース費用：81,543ユーロ

2014年にグループ執行経営会に付与されたか若しくはグループ執行経営会が行使した、又は失効した株式、ストック・オプション又はその他の株式取得権はなく、従来のストック・オプション制度に基づくオプションで2014年中に未行使のオプションもなかった。

グループ執行経営会の構成の以下の変更が世界全体の報酬に影響を与えたことに留意する必要がある。

- － コーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）は最高経営責任者に就任した2014年2月26日まで、グループ執行経営会の委員を務めていた。
- － ピーター・ソマーズ（Peter Somers）は2014年7月31日付でビーポストを退職し、同時にグループ執行経営会の委員を退任した。
- － マーク・ヒューブレヒツ（Marc Huybrechts）は2014年9月1日付でグループ執行経営会の委員として当社に入社した。

報酬返還条項

現在の報酬方針は、誤った財務情報に基づいて認められた変動報酬に関して、契約に基づき当社に払い戻される具体的な規定を定めていない。

解任条項

最高経営責任者は、その時の任期が終了する前に又はこの任期が終了した後に重大な違反を理由とせずに、ビーポストにより又は国王令による取消しの結果として解任された場合、500,000ユーロの解任補償を受け取る権利を有する。最高経営責任者はさらに、解任後6ヶ月間は車（使用に関係するすべての費用を含むが燃料カードは除く。）を使用する権利を有する。経営委員会又はグループ執行経営会（Group Executive Management）のその他の委員で、特定の契約上の解任の取決めについて権利を有している者はいない。

6年の任期満了及びビーポストによる別の最高経営責任者の任命によって自動的に解任された場合、最高経営責任者には任期終了日から1年間、競争制限条項が適用される。ビーポストがかかる条項の適用を放棄しない限り、最高経営責任者は500,000ユーロの競争制限補償を受け取る。

マーク・ミシェル（Mark Michiels）を除くグループ執行経営会（Group Executive Management）の全委員は、その辞任日又は解任日から12ヶ月から24ヶ月の期間にビーポストの競合他社への就職を制限する競争制限条項に服している。かかる競争制限条項が適用された場合、かかる委員は全員、6ヶ月から12ヶ月分の給与相当額の補償を受け取る権利を有する。

ピーター・ソマーズ（Peter Somers）は2014年7月31日までグループ執行経営会の委員を務め、同日をもってビーポストを退職した。同氏は報酬の14ヶ月6週分に相当する退職金を受領した。これは同氏が法的に受け取る権利を有する補償である。同氏の雇用契約は2010年4月6日付コーポレート・ガバナンス法の発効前に締結されていたため、同法の影響は及ばない。ピーター・ソマーズの戦略的地位を考慮し、ピーター・ソマーズとビーポストは同氏の競合他社での就業を2015年8月1日まで制限する競争制限契約を締結した。これに関し、ピーター・ソマーズは標準的な慣行に基づく補償を受けた。ビーポストはまた、同氏の転職費用並びに同氏が退任後5ヶ月間使用する権利を有していた同氏の社用車のリース費用を負担するために一定の金額を支払った。

内部統制及びリスク管理

連結財務書類作成に関連する内部統制・リスク管理システム

ビーポストの内部統制活動及びリスク管理活動に関する以下の記述は、実行した活動についての事実に基づく記述である。ここでは、コーポレート・ガバナンス委員会（Commission Corporate Governance）が推奨する構成に基づいている。

統制環境

連結財務書類作成の統制環境は、複数の部門で組織されている。

会計・統制組織は、次の3つのレベルで構成されている。（i）財務情報の作成及び報告に関して責任を担う各種法人の経理部門、（ii）特に担当分野の財務情報の検討に関して責任を担う組織内の各種事業部門の経理部長、及び（iii）各種法人及び事業部門の財務情報の最終検討並びに連結財務書類の作成に関して責任を担うグループ財務部門。

このような概要の構成による統制の他に、ビーポストの外部監査人が独立した立場で財務書類に関する中間及び期末の統制手続を実施する。

内部監査部は、法人レベルの各種プロセスにおける内部統制の有効性及びリスク管理を保証するため、リスク・ベースの監査プログラムを実施する。

ビーポストの連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表し、欧州連合が承認した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成される。すべての法人及び事業部門に適用されるIFRSに基づくすべての会計原則、指針、及び解釈指針は、グループ財務部門が定期的に各種法人及び事業部門の経理部門に伝達している。また、必要に応じてIFRSに関する研修を実施している。

大多数のグループ会社が、連結用や対外報告用の財務データ報告に同じソフトウェアを使用している。そのソフトウェアを使用していないグループ会社については、グループ財務部門が、同社の報告がグループの勘定科目表及び会計原則に沿ったものであるか確認してから、データを報告用及び連結用のソフトウェアに取り込んでいる。

リスク評価

期限内の定性的な報告を徹底し、財務報告プロセス関連の潜在的リスクを削減するため、次のような適切な対策を講じている。(i) 責任者、実施時期を含め、あらゆる活動に関して慎重に細かい計画を立てる、(ii) 関係する注意点を含め、グループ財務部門が決算前に様々なプロセス参加者に指針を伝達する、(iii) 継続的に改善に努めるため、スケジュール、質及び学んだ教訓についてフォローアップやフィードバックを行う。財務成績の四半期レビューが実施され、経営陣がこれを精査した後に、監査委員会に報告され、検討される。財務成績の半期レビューも実施され、法定監査人がこれを検討し協議する。IFRSに基づく会計原則の重大な変更は、グループ財務部門が手配し、法定監査人が検討したうえで、監査委員会及びビーポスト取締役会の承認を受ける。ビーポスト若しくはグループ会社の法定会計原則の重大な変更は、当該の取締役会の承認を受ける。

統制活動

財務書類の注記に記載されているとおり、及びグループ財務部門が法人に伝達したとおりの法人による適切な会計原則の適用、並びに報告された情報の正確性、一貫性及び完全性は、（上述の）統制組織が会計処理の妥当性評価・検討プロセスを通じて継続的に検討する。最も重要な基幹プロセス（営業、調達、投資、財務等）に関して様々な方針や手続が設定されているが、それらは(i) 各経営陣による定期的な統制、及び(ii) 監査を通じた内部監査部による独立した立場での評価及び検討に服する。ITシステムで職務分掌が対立する可能性については、定期的に綿密な監視が行われる。

情報及び伝達

当社グループの売上高、費用及び利益の大部分は、グループの親会社であり、主要事業会社であるビーポスト・エスエー／エヌヴィーが創出している。その全事業部門では、効率的な事業取引処理を補助するため、並びに業務運営の監視、統制及び指示を目的に透明性及び信頼性が高い経営情報を経営陣に提供するため、統合業務（以下「ERP」という。）システムのプラットフォームを使用している。かかるシステムの実行、維持管理及び開発のためのITサービスの提供は、ITサービス提供専門の部署が行い、サービス・レベル契約及び履行状況や事故の報告を通じて、その提供履行が監視される。ビーポストは、ITシステムの性能、利用可能性及び整合性を持続するため適切な措置が日々講じられているか確認するための管理プロセスを実施している。適切な担当の割振りと関係部署間の連携により、定期的な財務情報を経営陣及び取締役会に効率的かつ適時に伝達するプロセスが確保されている。情報の正確性、安全性及び入手可能性は、定期監査若しくは特殊業務の一環として、内部監査部が常に考慮している。詳しい財務情報が、月1回、経営陣と取締役会に提出されている。また当社は、四半期、半期、及び年に1回ずつ、市場に財務情報を公開している。これらの対外報告前に、財務情報は（i）上述の統制組織による適切な統制、（ii）監査委員会による検討、及び（iii）当社取締役会による承認を受けている。

監視

ビーポストに適用されるIFRSに基づく会計原則の重大な変更は、監査委員会と取締役会の承認を受ける。該当する場合には、IFRS基準の進展や重要な変更について監査委員会委員に最新情報が提供される。関係するすべての財務情報は、財務書類を分析できるよう監査委員会と取締役会に報告される。内部監査部若しくは法定監査人が会計原則の適用並びに方針や手続の妥当性及び職務分掌について発見した関連事項は、四半期に1回、監査委員会に報告される。また四半期ごとの財務に関する最新情報も監査委員会に提出される。状況に応じて適切な当社統治機関を直ちに招集する手続も定められている。

内部統制・リスク管理システム全般

取締役会及びグループ執行経営会（Group Executive Management）は、ビーポスト行動規範を承認している。これは2007年に初めて公表され、2011年に更新されたものである。行動規範は、ビーポストが望む業務遂行方法の基本原則を定めたものである。行動規範の実践は、グループ会社全社で義務付けられている。当社グループ全体で一貫して行動規範を実践するために必要と判断された詳しい方針及び指針も策定されている。

さらに当社は、インサイダー取引及び市場操作に関する法令を遵守するため、IPO前に取引・開示規則（Dealing and Disclosure Code）を採用した。これは不適切とみなされうる従業員、上級職の従業員及び取締役による行為について注意を喚起するためのもので、秘密保持や「株価に影響を及ぼす可能性が高い」情報の不使用について厳格な規則を定めている。取引・開示規則は当社グループ内で周知されており、全従業員が閲覧できるようになっている。「株価に影響を及ぼす可能性が高い」情報に定期的に接する従業員の名簿を保管しており、主要な従業員に対しては、取引・開示規則に目を通し、その遵守に同意していることを確認するよう求めた。また当社株式の取引停止期間（禁止期間を含む。）を定めて、それを周知し、この期間中の株式取引はコンプライアンス・オフィサーへの報告とその承認取得を義務付けている。

2002年8月2日付法律に従い、管理職を対象に、当社株式に関わる各取引を金融サービス・市場監督庁に届け出る義務があることを通達した。

ビーポストの内部統制の枠組みは、主要な業務プロセスに関する多数の方針で構成されている。当社は3つの防御ライン・モデルを導入した。内部統制の設計及び維持は、プロセス責任者（第1ライン）が責任を負い、第2ライン（コンプライアンス、内部統制及びリスク管理）並びに第3ライン（内部監査）の部門が監視する。第3ラインは独立した立場で、監査結果及び監査勧告のフォローアップ状況について四半期に1回監査委員会に報告している。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)
提出会社	235,000	81,500	235,000	119,908
連結子会社	90,000	0	90,000	0
計	325,000	81,500	325,000	119,908

当社の個別財務書類の監査について、監査人会議のその他の委員に対して支払われた報酬は、2013年において55,803ユーロ、2014年において50,971ユーロであった。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1991年法の下、ユニバーサル・サービスの提供者である当社は、ユニバーサル・サービス義務に属する業務とユニバーサル・サービス業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に属さない業務について、それぞれ別個の内部用会計記録を維持しなければならない。これらの別個の会計記録は、ユニバーサル・サービスの提供者とは区別された機関によりレビューを受けなければならないため、外国監査公認会計士等がかかる業務を行っている。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当社及びその子会社の連結財務書類は、欧州連合により承認された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本書記載の当社の個別財務書類は、ベルギーにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「ベルギー会計基準」という。）に準拠して作成されている。

本書記載の和文の連結財務書類及び個別財務書類は、本書記載の原文（仏語）の連結財務書類及び原文（仏語）の個別財務書類を翻訳したものである。

上記の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用される。

上記の財務書類の作成に当たって当社の採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

2. 本書記載の原文の連結財務書類は、ベルギーにおける当社の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVM Bedrijfsrevisoren BCVBA）による監査を受けており、また、本書記載の原文の個別財務書類は、アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVM Bedrijfsrevisoren BCVBA）並びに会計監査院により選任された監査人で構成される監査人会議による監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書の原文及び和文訳が本書とともに提出されている。

上記の財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

3. 本書記載の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。円で表示されている金額は、平成27年5月20日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ＝134.55円の換算レートで換算されたものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
4. 上記の主要な金額の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、原文の財務書類には含まれておらず、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A. 連結財務書類

2014年12月31日に終了した事業年度

1. 連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
売上高	6.8	2,441.7	2,403.0	2,396.0
その他営業収益	6.9	22.9	40.2	19.8
総営業収益		2,464.7	2,443.2	2,415.7
原材料費		(27.4)	(30.4)	(34.6)
サービスその他商品		(644.1)	(609.1)	(602.8)
人件費	6.11	(1,199.9)	(1,229.7)	(1,238.5)
その他営業費用	6.10	(21.3)	(22.5)	(118.9)
減価償却費及び償却費		(91.9)	(100.8)	(98.0)
総営業費用		(1,984.5)	(1,992.5)	(2,092.8)
営業活動に係る利益 (EBIT)		480.2	450.7	323.0
金融収益	6.12	5.5	3.6	6.8
金融費用	6.12	(42.7)	(11.4)	(60.6)
持分法による投資利益		11.2	14.0	3.5
税引前利益		454.1	456.8	272.7
法人所得税費用	6.13	(158.6)	(168.9)	(98.5)
継続事業からの利益		295.5	287.9	174.2
非継続事業からの利益		-	-	-
当期利益		295.5	287.9	174.2
当期利益の帰属：				
親会社の所有者		293.6	285.4	173.3
非支配持分		1.9	2.5	0.9

2013年5月に株主総会は株式分割を行うことを決定した。株式分割後の株式総数は200,000,944株（分割前は409,838株）となる。新しい株式数に基づいて算定した、2012年度から2014年度までの一株当たり利益は以下の通りである。

(単位：ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する当期利益	1.47	1.43	0.87
希薄化後、親会社の所有者に帰属する当期利益	1.47	1.43	0.87

1. 連結損益計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
売上高	6.8	328,531	323,324	322,382
その他営業収益	6.9	3,081	5,409	2,664
総営業収益		331,625	328,733	325,032
原材料費		(3,687)	(4,090)	(4,655)
サービスその他商品		(86,664)	(81,954)	(81,107)
人件費	6.11	(161,447)	(165,456)	(166,640)
その他営業費用	6.10	(2,866)	(3,027)	(15,998)
減価償却費及び償却費		(12,365)	(13,563)	(13,186)
総営業費用		(267,014)	(268,091)	(281,586)
営業活動に係る利益（EBIT）		64,611	60,642	43,460
金融収益	6.12	740	484	915
金融費用	6.12	(5,745)	(1,534)	(8,154)
持分法による投資利益		1,507	1,884	471
税引前利益		61,099	61,462	36,692
法人所得税費用	6.13	(21,340)	(22,725)	(13,253)
継続事業からの利益		39,760	38,737	23,439
非継続事業からの利益		-	-	-
当期利益		39,760	38,737	23,439
当期利益の帰属：				
親会社の所有者		39,504	38,401	23,318
非支配持分		256	336	121

2013年5月に株主総会は株式分割を行うことを決定した。株式分割後の株式総数は200,000,944株（分割前は409,838株）となる。新しい株式数に基づいて算定した、2012年度から2014年度までの一株当たり利益は以下の通りである。

（単位：円）	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する当期利益	198	192	117
希薄化後、親会社の所有者に帰属する当期利益	198	192	117

２． 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益／（損失）		295.5	287.9	174.2	174.2
その他の包括利益					
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益 （税引後）：					
在外営業活動体に係る為替換算差額 ⁽²⁾		0.6			
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益 （損失）純額		0.6			
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他 の包括利益（税引後）：					
関連会社における売却可能金融資産の公正価値の純変 動	6.20	69.0	(69.3)	263.8	263.8
売却可能金融資産に係る損益		104.8	(105.0)	399.6	399.6
税効果		(35.9)	35.7	(135.8)	(135.8)
確定給付制度に係る数理計算上の差損益の公正価値	6.25	(6.1)	7.5	(10.9)	
確定給付制度に係る数理計算上の損失		(11.2)	9.4	(14.0)	
税効果		5.1	(1.9)	3.1	
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他 の包括利益（損失）		62.8	(61.8)	252.9	263.8
当期その他の包括利益／（損失）合計（税引後）		63.4	(61.8)	252.9	263.8
当期包括利益（税引後）		358.9	226.1	427.1	438.0
当期包括利益の帰属：					
親会社の所有者		357.0	223.6	426.2	437.1
非支配持分		1.9	2.5	0.9	0.9

(1) 改訂IAS第19号による修正再表示。

(2) 2013年度までの為替換算差額による影響は僅少である。

２． 連結包括利益計算書（続）

(単位：百万円)		注記	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益／（損失）			39,760	38,737	23,439	23,439
その他の包括利益						
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益 （税引後）：						
在外営業活動体に係る為替換算差額 ⁽²⁾			81			
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益 （損失）純額			81			
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他 の包括利益（税引後）：						
関連会社における売却可能金融資産の公正価値の純変 動		6.20	9,284	(9,324)	35,494	35,494
売却可能金融資産に係る損益			14,101	(14,128)	53,766	53,766
税効果			(4,830)	4,803	(18,272)	(18,272)
確定給付制度に係る数理計算上の差損益の公正価値		6.25	(821)	1,009	(1,467)	
確定給付制度に係る数理計算上の損失			(1,507)	1,265	(1,884)	
税効果			686	(256)	417	
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他 の包括利益（損失）			8,450	(8,315)	34,028	35,494
当期その他の包括利益／（損失）合計（税引後）			8,530	(8,315)	34,028	35,494
当期包括利益（税引後）			48,290	30,422	57,466	58,933
当期包括利益の帰属：						
親会社の所有者			48,034	30,085	57,345	58,812
非支配持分			256	336	121	121

(1) 改訂IAS第19号による修正再表示。

(2) 2013年度までの為替換算差額による影響は僅少である。

3. 連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
資産					
非流動資産					
有形固定資産	6.15	565.7	570.3	588.5	588.5
無形資産	6.18	89.5	89.0	95.5	95.5
関連会社に対する投資	6.20	416.5	341.3	351.6	351.6
投資不動産	6.16	8.7	10.3	15.2	15.2
繰延税金資産	6.13	61.0	58.3	64.2	61.0
営業債権及びその他の債権	6.21	2.6	2.2	0.9	0.9
		1,144.0	1,071.3	1,115.9	1,112.8
流動資産					
売却目的保有資産	6.17	2.8	0.1	0.3	0.3
棚卸資産	6.22	12.5	9.2	7.0	7.0
未収法人所得税	6.13	1.9	0.1	0.1	0.1
営業債権及びその他の債権	6.21	398.3	400.2	394.6	394.6
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	6.23	562.3	448.2	713.2	713.2
		977.8	857.8	1,115.3	1,115.3
資産合計		2,121.8	1,929.2	2,231.2	2,228.1
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属する資本					
発行済資本金		364.0	364.0	508.5	508.5
自己株式		0.0	0.0	0.0	0.0
準備金		229.4	111.0	214.6	225.5
為替換算差額		0.6	0.0	0.0	0.0
利益剰余金		87.5	101.9	3.7	3.7
		681.4	576.9	726.8	737.7
非支配持分		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
資本合計	4	681.4	576.9	726.8	737.7
非流動負債					
有利子負債	6.24	65.7	75.6	82.7	82.7
従業員給付	6.25	368.6	345.1	378.1	364.1
営業債務及びその他の債務	6.26	79.8	79.7	83.1	83.1
引当金	6.27	37.1	40.2	42.0	42.0
繰延税金負債	6.13	1.4	1.4	1.3	1.3
		552.5	542.0	587.1	573.1
流動負債					
有利子負債	6.24	10.0	11.3	11.2	11.2
銀行借越		0.3	0.2	0.3	0.3
引当金	6.27	27.7	22.4	140.5	140.5
未払法人所得税	6.13	67.3	41.7	4.6	4.6
営業債務及びその他の債務	6.26	782.6	734.7	760.7	760.7
		887.8	810.3	917.3	917.3
負債合計		1,440.4	1,352.3	1,504.4	1,490.4
資本及び負債合計		2,121.8	1,929.2	2,231.2	2,228.1

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示。

(2) 2012年度には22百万ユーロ、投資有価証券として計上されていたものが含まれる。IAS第7号に基づく現金及び現金同等物の定義を満たすため、現金及び現金同等物に再分類されている。

3. 連結財政状態計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
資産					
非流動資産					
有形固定資産	6.15	76,115	76,734	79,183	79,183
無形資産	6.18	12,042	11,975	12,850	12,850
関連会社に対する投資	6.20	56,040	45,922	47,308	47,308
投資不動産	6.16	1,171	1,386	2,045	2,045
繰延税金資産	6.13	8,208	7,844	8,638	8,208
営業債権及びその他の債権	6.21	350	296	121	121
		153,925	144,143	150,144	149,727
流動資産					
売却目的保有資産	6.17	377	13	40	40
棚卸資産	6.22	1,682	1,238	942	942
未収法人所得税	6.13	256	13	13	13
営業債権及びその他の債権	6.21	53,591	53,847	53,093	53,093
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	6.23	75,657	60,305	95,961	95,961
		131,563	115,417	150,064	150,064
資産合計		285,488	259,574	300,208	299,791
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属する資本					
発行済資本金		48,976	48,976	68,419	68,419
自己株式		0.0	0.0	0.0	0.0
準備金		30,866	14,935	28,874	30,341
為替換算差額		81	0.0	0.0	0.0
利益剰余金		11,773	13,711	498	498
		91,682	77,622	97,791	99,258
非支配持分		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
資本合計	4	91,682	77,622	97,791	99,258
非流動負債					
有利子負債	6.24	8,840	10,172	11,127	11,127
従業員給付	6.25	49,595	46,433	50,873	48,990
営業債務及びその他の債務	6.26	10,737	10,724	11,181	11,181
引当金	6.27	4,992	5,409	5,651	5,651
繰延税金負債	6.13	188	188	175	175
		74,339	72,926	78,994	77,111
流動負債					
有利子負債	6.24	1,346	1,520	1,507	1,507
銀行借越		40	27	40	40
引当金	6.27	3,727	3,014	18,904	18,904
未払法人所得税	6.13	9,055	5,611	619	619
営業債務及びその他の債務	6.26	105,299	98,854	102,352	102,352
		119,453	109,026	123,423	123,423
負債合計		193,806	181,952	202,417	200,533
資本及び負債合計		285,488	259,574	300,208	299,791

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示。

(2) 2012年度には22百万ユーロ、投資有価証券として計上されていたものが含まれる。IAS第7号に基づく現金及び現金同等物の定義を満たすため、現金及び現金同等物に再分類されている。

4. 連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	発行済 資本金/ 授權資本	自己株式	準備金	為替 換算差額	利益剰余金	合計	非支配持分	資本 合計
2012年1月1日現在の 残高	783.8	(14.0)	64.0	0.0	(57.4)	776.4	0.8	777.3
2012年12月31日に終了した 事業年度の利益					173.3	173.3	0.9	174.2
その他の包括利益			206.4		57.4	263.8		263.8
包括利益合計	0.0	0.0	206.4	0.0	230.7	437.1	0.9	438.0
減資	(275.3)		55.3			(220.0)		(220.0)
特別配当			(28.0)			(28.0)		(28.0)
配当金（支払）					(170.0)	(170.0)	(0.4)	(170.4)
自己株式		14.0				14.0		14.0
その他			(72.3)		0.4	(72.0)	(1.3)	(73.2)
2012年12月31日現在の 残高	508.5	0.0	225.5	0.0	3.7	737.7	0.0	737.7
2013年1月1日現在の 残高⁽¹⁾	508.5	0.0	214.6	0.0	3.7	726.8	0.0	726.8
2013年12月31日に終了した 事業年度の利益					285.4	285.4	2.5	287.9
その他の包括利益			(59.4)		(2.4)	(61.8)		(61.8)
包括利益合計	0.0	0.0	(59.4)	0.0	282.9	223.6	2.5	226.1
減資	(144.5)					(144.5)		(144.5)
特別配当			(53.5)			(53.5)		(53.5)
配当金（支払）					(186.0)	(186.0)	(1.3)	(187.4)
その他			9.3		1.2	10.5	(1.2)	9.3
2013年12月31日現在の 残高	364.0	0.0	111.0	0.0	101.9	576.9	0.0	576.9
2014年1月1日現在の 残高	364.0	0.0	111.0	0.0	101.9	576.9	0.0	576.9
2014年12月31日に終了した 事業年度の利益					293.6	293.6	1.9	295.5
その他の包括利益			164.7	0.6	(101.9)	63.4		63.4
包括利益合計	0.0	0.0	164.7	0.6	191.7	357.0	1.9	358.9
配当金（支払）			(40.0)		(208.0)	(248.0)	(1.3)	(249.3)
その他			(6.3)		1.9	(4.4)	(0.6)	(5.0)
2014年12月31日現在の 残高	364.0	0.0	229.4	0.6	87.5	681.4	0.0	681.4

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正表示により、準備金は10.9百万ユーロ減少している。

2014年12月31日現在の準備金(229.4 百万ユーロ) には、178.6 百万ユーロのグループ準備金で構成されており、そのうちの67.1 百万ユーロはビーポスト・エスエー／エヌヴィーが分配可能な利益剰余金であり、50.8 百万ユーロは法定準備金である。

4. 連結持分変動計算書（続）

(単位：百万円)	発行済 資本金/ 授權資本	自己株式	準備金	為替 換算差額	利益剰余金	合計	非支配持分	資本 合計
2012年1月1日現在の 残高	105,460	(1,884)	8,611	0.0	(7,723)	104,465	108	104,586
2012年12月31日に終了した 事業年度の利益					23,318	23,318	121	23,439
その他の包括利益			27,771		7,723	35,494		35,494
包括利益合計	0.0	0.0	27,771	0.0	31,041	58,812	121	58,933
減資	(37,042)		7,441			(29,601)		(29,601)
特別配当			(3,767)			(3,767)		(3,767)
配当金（支払）					(22,874)	(22,874)	(54)	(22,927)
自己株式		1,884				1,884		1,884
その他			(9,728)		54	(9,688)	(175)	(9,849)
2012年12月31日現在の 残高	68,419	0.0	30,341	0.0	498	99,258	0.0	99,258
2013年1月1日現在の 残高 ⁽¹⁾	68,419	0.0	28,874	0.0	498	97,791	0.0	97,791
2013年12月31日に終了した 事業年度の利益					38,401	38,401	336	38,737
その他の包括利益			(7,992)		(323)	(8,315)		(8,315)
包括利益合計	0.0	0.0	(7,992)	0.0	38,064	30,085	336	30,422
減資	(19,442)					(19,442)		(19,442)
特別配当			(7,198)			(7,198)		(7,198)
配当金（支払）					(25,026)	(25,026)	(175)	(25,215)
その他			1,251		161	1,413	(161)	1,251
2013年12月31日現在の 残高	48,976	0.0	14,935	0.0	13,711	77,622	0.0	77,622
2014年1月1日現在の 残高	48,976	0.0	14,935	0.0	13,711	77,622	0.0	77,622
2014年12月31日に終了した 事業年度の利益					39,504	39,504	256	39,760
その他の包括利益			22,160	81	(13,711)	8,530		8,530
包括利益合計	0.0	0.0	22,160	81	25,793	48,034	256	48,290
配当金（支払）			(5,382)		(27,986)	(33,368)	(175)	(33,543)
その他			(848)		256	(592)	(81)	(673)
2014年12月31日現在の 残高	48,976	0.0	30,866	81	11,773	91,682	0.0	91,682

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正表示により、準備金は10.9百万ユーロ減少している。

2014年12月31日現在の準備金(229.4 百万ユーロ) には、178.6 百万ユーロのグループ準備金で構成されており、そのうちの67.1 百万ユーロはビーポスト・エスエー／エヌヴィーが分配可能な利益剰余金であり、50.8 百万ユーロは法定準備金である。

2014年12月31日現在のビーポストの株主構成は以下の通りである。

	合計株式数	ベルギー政府 ⁽¹⁾ の保有株式数	ポスト・ インヴェスト・ ヨーロッパ・ エスエーアール エルの保有株式数	浮動株式数 (ビーポストの 従業員を除く)	ビーポストの 従業員の 保有株式数
2014年1月1日現在の残高	200,000,944	100,000,960	4,062	99,078,467	917,455
当期変動	-	2,074,689	(4,062)	(2,069,651)	(976)
2014年12月31日現在の残高	200,000,944	102,075,649	0	97,008,816	916,479

(1) 直接及びSFPI/FPIMを通じて保有している。

2013年度の株式新規公開と上場後に、ビーポストは同社の従業員に対する株式購入制度を導入した。加入対象者は売出価格よりも16.67%割り引いた価格で一定数の株式を購入することが可能であった。株式は無額面であり、全額払い込まれている。

５． 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1	454.1	456.8	272.7
減価償却費及び償却費		91.9	100.7	98.0
貸倒損失		2.2	0.7	0.4
有形固定資産売却益	6.9	(15.5)	(17.8)	(8.5)
サーティポストの事業の売却益	6.9	-	(14.6)	-
従業員給付の増減	6.25	12.3	(23.6)	(15.8)
持分法による投資利益	6.20	(11.2)	(14.0)	(3.5)
配当金受取額	6.20	5.0	5.0	0.0
法人所得税費用		(135.9)	(126.6)	(114.6)
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		402.9	366.6	228.7
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(0.8)	1.7	10.4
棚卸資産の減少（増加）	6.22	(2.8)	(2.4)	1.6
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		50.3	(39.3)	62.3
預り金の増減		(0.2)	(0.0)	(0.1)
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬の返還	6.27	-	(123.1)	(300.8)
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金の増加（減少）	6.27	-	-	124.9
その他引当金の増加（減少）		2.1	3.2	(55.7)
営業活動によるキャッシュ・フロー		451.5	206.6	71.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		21.8	27.4	10.9
子会社の売却による収入の純額	6.9	-	15.1	-
有形固定資産の取得による支出	6.15	(77.6)	(60.8)	(56.9)
無形資産の取得による支出	6.18	(13.4)	(18.4)	(27.2)
その他の投資の取得による支出		0.0	(0.0)	(0.2)
子会社の取得による支出の純額		(9.1)	(44.1)	(14.8)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(78.2)	(80.7)	(88.1)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式	4	-	-	14.0
減資	4	-	(144.5)	(220.0)
借入金及びリース債務の返済による支出		(11.2)	(5.4)	(8.0)
株主への中間配当金の支払額	4	(208.0)	(186.0)	(170.4)
配当金支払額	4	(40.0)	-	-
特別配当金支払額	4	-	(53.5)	(28.0)
非支配持分への配当金支払額	4	-	(1.3)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		(259.3)	(390.7)	(412.5)
現金及び現金同等物の増減額		114.0	(264.7)	(429.3)
当座借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.23	448.0	712.8	1,142.1
当座借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.23	562.0	448.0	712.8
現金及び現金同等物の増減額		114.0	(264.7)	(429.3)

５． 連結キャッシュ・フロー計算書（続）

(単位：百万円)	注記	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1	61,099	61,462	36,692
減価償却費及び償却費		12,365	13,549	13,186
貸倒損失		296	94	54
有形固定資産売却益	6.9	(2,086)	(2,395)	(1,144)
サーティポストの事業の売却益	6.9	-	(1,964)	-
従業員給付の増減	6.25	1,655	(3,175)	(2,126)
持分法による投資利益	6.20	(1,507)	(1,884)	(471)
配当金受取額	6.20	673	673	0.0
法人所得税費用		(18,285)	(17,034)	(15,419)
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		54,210	49,326	30,772
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(108)	229	1,399
棚卸資産の減少（増加）	6.22	(377)	(323)	215
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		6,768	(5,288)	8,382
預り金の増減		(27)	(0.0)	(13)
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬の返還	6.27	-	(16,563)	(40,473)
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金の増加（減少）	6.27	-	-	16,805
その他引当金の増加（減少）		283	431	(7,494)
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,749	27,798	9,593
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		2,933	3,687	1,467
子会社の売却による収入の純額	6.9	-	2,032	-
有形固定資産の取得による支出	6.15	(10,441)	(8,181)	(7,656)
無形資産の取得による支出	6.18	(1,803)	(2,476)	(3,660)
その他の投資の取得による支出		0.0	(0.0)	(27)
子会社の取得による支出の純額		(1,224)	(5,934)	(1,991)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(10,522)	(10,858)	(11,854)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式	4	-	-	1,884
減資	4	-	(19,442)	(29,601)
借入金及びリース債務の返済による支出		(1,507)	(727)	(1,076)
株主への中間配当金の支払額	4	(27,986)	(25,026)	(22,927)
配当金支払額	4	(5,382)	-	-
特別配当金支払額	4	-	(7,198)	(3,767)
非支配持分への配当金支払額	4	-	(175)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		(34,889)	(52,569)	(55,502)
現金及び現金同等物の増減額		15,339	(35,615)	(57,762)
当座借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.23	60,278	95,907	153,670
当座借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.23	75,617	60,278	95,907
現金及び現金同等物の増減額		15,339	(35,615)	(57,762)

[次へ](#)

6. 連結財務書類の注記

6.1. 一般的情報

事業活動

ビーポスト及びその子会社（以下、ビーポストという）は、宛先特定及び宛先不特定の郵便物、印刷物、新聞及び小包の集荷、輸送、仕分け及び配送から成る国内郵便小包及び国際郵便小包サービスを提供している。

ビーポストはその子会社及び事業部門を通じて、郵便、小包、銀行・金融商品、速達、文書管理及び関連業務などを含む広範な商品の販売及びサービスの提供を行っている。また、ビーポストはベルギー政府の代わりにSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行っている。

法的形態

ビーポストは公法に基づく有限責任会社であり、サントルモネーマンサントラン、1000ブリュッセルに登録上の本社を置いている。

6.2. 会計処理の変更

採用されている会計方針は、2014年1月1日から適用される新基準及び新解釈指針を除き、前事業年度のものと一致している。

2014年1月1日から発効した、下記の新基準及び改訂基準は、ビーポストの表示、業績又は財政状態に影響を及ぼすことはない。

- IFRS第10号 — 連結財務諸表
- IFRS第11号 — ジョイント・アレンジメント
- IFRS第12号 — 他の事業体に対する持分の開示
- IFRS第10号、第11号及びIFRS第12号 — 移行措置ガイダンス
- IFRS第10号、第12号及びIAS第27号 — 改訂 - 投資事業体
- IAS第27号 — IAS第27号の改訂—個別財務諸表
- IAS第28号 — IAS第28号の改訂—「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」
- IAS第32号 — 「金融商品：表示」金融資産と金融負債の相殺
- IAS第39号 — 「金融商品：認識及び測定」の改訂 - デリバティブのノベーション（更改）とヘッジ会計の継続
- IAS第36号 — IAS第36号の改訂 — 非金融資産の回収可能価額の開示
- IFRSの年次改善 2010—2012年サイクル — IFRS第13号「公正価値測定」の改訂
- IFRSの年次改善 2011—2013年サイクル — IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の改訂

ビーポストが未採用の基準書及び解釈指針

下記の新しいIFRS基準及びIFRIC解釈指針は、承認されているがまだ発効されていない又はまだ強制適用されておらず、ビーポストの連結財務書類の作成には採用されていない。

基準書及び解釈指針	発効日
IFRS第9号 — 金融商品（2014年7月公表） ⁽¹⁾	2018年1月1日
IFRS第14号 — 規制繰延勘定 ⁽¹⁾	2016年1月1日
IFRS第15号 — 顧客との契約から生じる収益 ⁽¹⁾	2017年1月1日
IFRS第11号 の改訂 — 共同支配事業に対する持分取得の会計処理 ⁽¹⁾	2016年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂 — 投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拋出 ⁽¹⁾	2016年1月1日
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂 — 投資企業：連結の例 外の適用（2014年12月公表） ⁽¹⁾	2016年1月1日
IAS第19号 「従業員給付」の改訂 — 確定給付制度：従業員拋出	2015年2月1日
IAS第27号 の改訂 — 個別財務諸表における持分法 ⁽¹⁾	2016年1月1日
IAS第16号 — IAS第38号 の改訂 — 許容される減価償却及び償却方法 の明確化 ⁽¹⁾	2016年1月1日
IAS第16号 — IAS第41号の改訂—農業：果実生成型植物 ⁽¹⁾	2016年1月1日
IAS第1号 — 開示イニシアティブ（2014年12月公表） ⁽¹⁾	2016年1月1日
IFRSの年次改善 2012年－2014年サイクル ⁽¹⁾	2016年1月1日

(1) 報告日現在、EUが承認していないもの

ビーポストが採用した基準及び解釈指針

2014年12月31日現在、ビーポストの会計方針は、下記のIAS及びIFRSの基準並びにSIC及びIFRIC の解釈指針に準拠している。

国際財務報告基準（IFRS）
IFRS第2号 — 株式報酬
IFRS第3号 — 企業結合（2004年に公表）2010年1月1日以前に完了した買収に適用
IFRS第3号 — 企業結合（2008年に改訂）
IFRS第5号 — 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業
IFRS第7号 — 金融商品：開示
IFRS第8号 — 事業セグメント
IFRS第10号 — 連結財務諸表
IFRS第11号 — ジョイント・アレンジメント
IFRS第12号 — 他の事業体に対する持分の開示
IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号 — 経過措置ガイダンス
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号 — 投資企業
IFRS第13号 — 公正価値測定

国際会計基準 (IAS)

IAS第1号	— 財務諸表の表示
IAS第2号	— 棚卸資産
IAS第7号	— キャッシュ・フロー計算書
IAS第8号	— 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬
IAS第10号	— 後発事象
IAS第12号	— 法人所得税
IAS第16号	— 有形固定資産
IAS第17号	— リース
IAS第18号	— 収益
IAS第19号	— 従業員給付
IAS第21号	— 外国為替レート変動の影響
IAS第23号	— 借入費用
IAS第24号	— 関連当事者についての開示
IAS第27号	— 連結及び個別財務諸表（2008年に改訂）
IAS第28号	— 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資
IAS第32号	— 金融商品：表示
IAS第33号	— 1株当たり利益
IAS第34号	— 中間財務報告
IAS第36号	— 資産の減損
IAS第37号	— 引当金、偶発負債及び偶発資産
IAS第38号	— 無形資産
IAS第39号	— 金融商品：認識と測定
IAS第40号	— 投資不動産

解釈指針 SIC/IFRIC

IFRIC第1号	— 廃棄、原状回復及びそれらに類似する既存の負債の変動
IFRIC第4号	— 契約にリースが含まれているか否かの判断
IFRIC第10号	— 中間財務報告と減損
SIC第12号	— 連結 — 特別目的事業体

EUが承認し、2014年度の財務書類の作成に適用されている他の基準及び解釈指針で、ビーポストに関連するものはない。

公表されているがまだ発効していない他の基準、解釈指針又は改訂のうち、ビーポストが早期適用しているものはない。

IFRIC第21号は、2014年6月にEUが承認し、2015年1月1日以降に開始する報告年度から適用され、2014年1月1日以降の遡及適用も認められている。IFRIC第21号の導入は、主としてビーポスト・バンクの業績の季節性に影響を及ぼすことが予想される。

6.3. 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務書類を作成するにあたっては、一連の重要な会計上の判断に基づいている。これらの判断は資産及び負債の価値に影響を及ぼしており、将来に関しては見積りと仮定が行われている。これらに関しては継続的に再評価が行われ、過去のパターン及び現在の環境で妥当と考えられる将来の事象に関する期待に基づいている。

従業員給付 — IAS第19号

従業員給付債務の評価及び給付費用の算定に欠かせない重要な仮定には、従業員の離職率、死亡率、退職年齢、割引率、給付金の増加、及び将来の賃金の上昇などが含まれ、年次で更新されている。過去のデータが毎年追加され、参照データベースが増加することにより、データの安定性と信頼性は年々高まっている。実際の状況は仮定とは異なる可能性があり、従業員給付債務の金額は変化するため、その変動は給付の種類により、損益計算書又は包括利益計算書の中で追加の利益又は費用として反映されている。

疾病休暇手当に関しては、2013年12月以降、疾病休暇の取得率（パターン）は、3年間（2014年12月に関しては2012年度から2014年度）の平均取得率の統計データに基づいている。疾病休暇の取得日数は年齢セグメントによって異なる。保証給与の割合は長期休暇の場合75%に設定されている。したがって、名目上の勘定に累積される日数分の費用を決定するために用いられる保証給与の比率は25%に固定されている。

2012年3月に締結された2012年度から2013年度の労働協約では、公務員の未消化の有給疾病休暇累計額の上限は、現在は従前の300日から63日に制限されている。

法律により、ベルギーの確定拠出制度では、最低保証給付額が設定されている。したがって、この制度は、給付債務を計測するために予測単位積増方式の適用が求められることになり、確定給付制度に分類される。IASBでは、現在適用可能な確定給付方式に従ったいわゆる「拠出に基づく制度」による会計処理では問題があることを認めている（2014年9月に行われたIASB会議のためにIASBスタッフにより作成された「調査研究プロジェクト：退職後給付」を参照）。従って、本手法に関しては依然として明確になっていない。さらに、ベルギーにおける最低保証給付額の将来の動向に関しても不透明である。現在の不確定要素を勘案し、ビーポストは2013年度の手法と整合した手法である、いわゆるIFRIC解釈指針D9案を採用することを決定した。

給付制度の多くに関しては、退職者一人当たりの平均費用が給付金の評価に用いられている。この平均費用は、年金管理者から入手した参照データに基づいて、退職者に対する年間費用を退職者数で除した金額で見積られている。

割引率は財政状態計算書日時点の市場利回りを参考にして決定されている。ビーポストは割引率の決定にあたって、ダブルA格の金融社債及び非金融社債を組み合わせ、タワーズ・ワトソンRATE Link⁽¹⁾ツールを用いている。

(1) タワーズ・ワトソン・RATE Linkツールは、年金制度の特徴を正確に反映した割引率を選定できるよう、企業を支援するために設計されたツールである。

条件付対価の公正価値測定

企業結合から生じる条件付対価は、企業結合の一部として取得日現在の公正価値で評価される。条件付対価が金融負債の定義に合致する場合には、事後の各報告日現在で再測定される。公正価値の決定は割引キャッシュ・フローに基づいている。重要な仮定には各業績目標を達成する確率や割引要因などが含まれる。

6.4. 重要な会計方針の要約

連結財務書類は2015年3月16日に取締役会によって承認されており、国際財務報告基準（IFRS）で定められた測定基準を用いて作成されている。かかる測定基準については、次の箇所に詳細に記載されている。

連結財務書類はユーロ（EUR）で表示されており、すべての価額は、別途定めがない限り、百万単位で四捨五入されている。

財務書類の作成に当たって使用されているすべての会計上の見積り及び仮定は、ビーポストの直近の承認済みの予算及び長期計画と整合している。また、判断については、各財政状態計算書日現在に入手可能な情報に基づいている。これらの見積りは経営陣が入手可能な最善の情報に基づいているものの、実際の結果は、最終的にこの見積りとは異なる可能性がある。

連結

親会社及び親会社が支配しているすべての子会社が連結に含まれている。例外は認められていない。

子会社

親会社及び実質的に支配されている子会社の資産、負債、権利、コミットメント、収益及び費用が全額連結されている。支配とは、業務活動からの便益を得るために、事業体の財務方針及び営業方針を支配する力をいう。ビーポストが事業体の議決権を50%超有している場合に支配が存在しているとみなされる。これらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。現在行使可能又は転換可能な潜在的な議決権の存在とその影響は、ビーポストが事業体を支配しているかどうかを判断する際に検討される。

子会社の連結は、被取得企業の純資産と業務に関する支配が取得企業に実質的に移転される取得日から行われる。取得日から親会社（取得企業）は、被取得企業の財務業績を連結損益計算書の中に組み入れ、連結財政状態計算書の中に、取得から生じたのれんを含む被取得企業の資産及び負債を（公正価値で）認識する。支配が中止された日から、子会社は連結から外される。グループ企業間の債権債務及び取引は、当該企業グループ間の取引に係る未実現損益とあわせ、全面的に消去される。

連結財務書類は、同様の取引及び同様の状況におけるその他の事象に対し、一貫した会計方針を用いて作成される。

関連会社

関連会社とは、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、子会社でもジョイント・ベンチャーでもない事業体をいう。重要な影響力とは投資先の財務上及び営業上の方針の決定に参加できる力であるが、その方針の決定を支配するものではない。ビーポストが投資先の議決権の20%以上を保有している場合に重要な影響力を有しているとみなされるが、20%未満の場合は重要な影響力がないとみなされる。ただしこれらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。

関連会社を含め、グループ全体を通じて一貫した会計方針が適用されている。

関連会社はすべて持分法を用いて会計処理される。参加持分は、期末日現在の連結財政状態計算書の中に（「関係会社に対する投資」という項目で）、当期の損益を含む当該関連会社の持分に応じた金額で（IFRSで規定されている通り）、別建てで計上されている。投資先から受け取った配当金は、当該投資の帳簿価額をその分減額する。

ビーポストに帰属する関連会社の損益の持分は、連結損益計算書の中で、「持分法による投資利益」として別建てで含まれている。

ビーポスト（又はその連結子会社）と関連会社との間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社に対する持分に応じて消去される。

ビーポスト・バンクは関連会社であり、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、同行の経営陣を支配していないことにより、持分法を用いて会計処理されている。

ビーポスト・バンクの財政状態計算書では、債券ポートフォリオは「売却可能金融資産」に分類される。このポートフォリオに含まれるものは以下の通りである。

- 確定利付有価証券（社債、譲渡可能負債性証券、有価証券の形態をとるソブリンローンなど）
- 不確定利付有価証券
- 組込デリバティブ（必要に応じ、別建てで会計処理する）を含む、確定利付又は不確定利付有価証券

「売却可能金融資産」に分類される有価証券は、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益の中の「未実現又は繰延損益」の項目に計上される。

確定利付有価証券に関しては、利子は実効金利法を用いて損益計算書の中で認識される。不確定利付有価証券に関しては、収益は株主総会が配当金の分配を承認した後直ちに純損益の中で認識される。

のれん及び負ののれん

事業体が取得された場合、取得日現在の、当該投資の取得費用から、取得された識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値を差し引いた金額については、その金額が正の場合はのれんとして計上され、その金額が負の場合は損益計算書上、利益として会計処理される。

条件付対価は、企業結合時に公正価値で測定され、移転された対価に含められる（すなわち、のれんの中で認識される）。取得後の事象（利益目標を達成するなど）により条件付対価の価額が変動した場合には、公正価値の変動は損益で認識される。

のれんの償却は行われず、年次で減損テストが行われる。

無形資産

下記の条件を満たす場合に、無形資産は財政状態計算書において認識される。

- (1) 資産が識別可能、すなわち分離可能（売却、譲渡又はライセンス付与が可能な場合）である、又は契約上の権利若しくは法的権利から生じている。
- (2) 当該資産に帰属する、将来の経済的便益がビーポストに流入する可能性が高い。
- (3) ビーポストが資源を支配可能である。
- (4) 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定可能である。

無形資産は、償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される（当該取引に直接付随する費用を含むが、間接費は含まない）。研究段階に関連した費用は損益計算書上で費用処理され、開発段階に関連した費用は資産計上される。ビーポストの自己創設無形資産の主なものはITプロジェクト関連のものである。

無形資産は耐用年数にわたり定額法で償却される。適用される耐用年数は以下の通りである。

無形資産	耐用年数
IT開発費	最長5年
小規模なソフトウェアに係るライセンス	3年

ビーポストでは、のれんのみが耐用年数の定めがない無形資産に該当し、償却は行わないが、年次で減損テストを行っている。

有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される。原価には、当該資産を本来の意図した方法で稼働するための直接付随費用を含んでいる。有形固定資産の原価には、借入費用は含まれていない。

資産の価値の増加に寄与しない修繕及び維持に係る支出は、損益計算書上で費用処理される。ただし、当該資産から生ずる将来の経済的便益を増加させる修繕及び維持に係る支出は、取得原価のうちの別の項目として認識される。

使用目的又は売却のために必然的に相当の期間を要する資産の取得、建設又は生産に直接付随する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

償却可能価額は、当該資産の耐用年数にわたって、定額法により均等に配分される。車両を除き、取得原価が償却可能価額となる。車両に関しては、取得原価から耐用年数経過時の当該資産の残存価額を差し引いた金額が償却可能価額となる。適用される耐用年数は以下の通りである。

有形固定資産	耐用年数
土地	なし
本部管理棟	40年
ネットワーク棟	40年
事業用建物、仕分けセンター	25年
建物付属設備	10年
トラクター及びフォークリフト	10年
二輪車	4年
その他の車両（自動車、トラックなど）	5年
機械	5年－10年
家具	10年
コンピュータ機器	5年

リース取引

資産の所有に伴うリスク及び経済価値のすべてを実質的に借手に移転するファイナンス・リースは、最低リース料総額（リース料支払額に含まれる元本及び金利の合計額）の現在価値、又は、当該リース資産の公正価値のいずれか低い価額で、資産及び負債として認識される。リース料支払額は、リース期間にわたり負債に一貫した利率を適用するために、金融費用と、負債残高の減少に割り当てられる。リース資産の減価償却方法は、所有する同種の資産に適用される減価償却方法に一致している。

オペレーティング・リース（資産の所有に伴うリスク及び経済価値のすべてが実質的に借手に移転しないリース）による賃借料及び賃貸料は、賃貸借期間にわたり定額法で、賃借人の場合は費用として、賃貸人の場合は収益として認識される。

投資不動産

投資不動産は主として、郵便局として使用されていた建物の中にある集合住宅である。

投資不動産は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額で計上される。減価償却額は、規則的に定額法により計上され、当該資産の耐用年数にわたって配分される。適用される耐用年数は、上記の「有形固定資産」の表にある通りである。

売却目的保有資産

主として継続的な使用ではなく、売却を通じて回収される非流動資産の帳簿価額は、財政状態計算書の中に別建てで計上され、売却目的保有資産に分類される。これは、一定の厳格な条件（買手を探すための活発な計画が開始されており、資産が現状のままでも即時に売却可能であり、売却の可能性が高く、分類日から一年以内に発生する見込みである）を満たす場合に、行われる。

売却目的保有の非流動資産に対する減価償却は行われませんが、減損対象となる場合もある。この資産は、帳簿価額と、売却費用を差し引いた公正価値のいずれか低い金額で計上される。

切手コレクション

切手コレクションはビーポストが所有し永続的に使用しており、流動性がないことによるディスカウント分を控除し、再評価が行われている。再評価金額は市場価格に基づき定期的に決定されている。ビーポストは5年ごとにそのコレクションに関する再評価を行っている。切手コレクションに関しては、財政状態計算書の中で「有形固定資産」として計上されている。

資産の減損

減損損失は、資産の帳簿価額が、売却費用控除後の公正価値（ビーポストが売却を通じて回収可能な現金に相当する）と、使用価値（ビーポストが当該資産を継続して使用した場合に回収可能な現金に相当する）のいずれか高い金額である回収可能価額を上回る場合に認識される。

可能な場合には、減損テストは個々の資産に対して実施される。ただし資産が独立したキャッシュ・フローを生まないことが明らかな場合には、減損テストは、当該資産が属する資金生成単位（CGU）ごとに実施される（CGUとは、他のCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね別のキャッシュ・インフローを生む、識別可能な資産の最小グループをいう）。

減損テストは、のれんに対し年次で実施される。のれんが配分されないCGUに対しては、減損の兆候がある場合のみ、減損テストが実施される。減損テストの目的上、企業結合によって取得されたのれんは、取得日から、企業結合のシナジーによる便益が見込まれるCGUグループに配分される。

減損が認識される場合には、最初に、CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額する。次に、減額しきれない超過分については、CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の資産に対して配分する。ただし、当該資産の売却価格を下回らない範囲に限る。

のれんの減損は戻し入れられない。その他の固定資産に関する減損は、減損が計上された当時の状況ではなくなった場合に、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合における償却後の帳簿価額を限度として、戻し入れられる。

棚卸資産

棚卸資産は財政状態計算書日現在の正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い価額で測定される。

互換性のある棚卸資産の取得原価は、先入先出法を適用して決定される。長期にわたって価値と構成が変わらない重要性が低い棚卸資産は、固定された金額で財政状態計算書に計上される。

棚卸資産の取得原価は、間接的な製造費用を含み、棚卸資産を現在の場所及び状態にもたらすためにかかったすべての費用から構成される。中でも、切手の原価には、製造に係る直接及び間接費用が含まれるが、借入費用と、切手を現在の場所及び状態にもたらす以外の間接費用は含まれない。製造の固定費用は、正常生産能力に基づいて取得原価に配分される。

財政状態計算書日現在の正味実現可能価額が取得原価を下回る場合には、評価減が必要となる。

株式報酬

ストック・オプション制度はオプション価格算定モデルに基づく評価技法で測定される。このモデルでは、オプションは付与日に公正価値で測定される。このように算定されたオプション価格は、損益計算書の「人件費」の項目で認識され、オプション期間にわたって計上される。

2012年に最終権利行使が行われ、すべての未行使のオプションは2012年度末までに行使されたか失効した。

収益認識

商品の販売から生ずる収益は、ビーポストが所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、かかる取引に関連する経済的便益が、当該事業体に流入する可能性が高くなった時点で認識される。

サービスの提供から生ずる収益は、提供したサービスの進捗に応じて進行基準で認識される。この方針を適用するに当たっては、切手の販売及び郵便料金別納業務に関連した収益は、郵便物が配達された時点で収益認識される。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬は、マネジメント契約の規定に基づいており、その収益はサービスが提供された時点で認識される。

また、ビーポストは、郵便局のネットワークを通じて行う業務提携先の商品の販売に係る手数料を受け取っている。手数料収入は、当該役務が提供された時点で計上される。

受取利息は実効金利法を用いて認識され、配当に関連した収益は、グループの支払を受け取る権利が確定した時点で認識される。オペレーティング・リース又は投資不動産から生ずる賃貸料収入は、リース期間にわたって定額法で会計処理される。

債権

債権は当初に公正価値で測定され、後に償却原価、すなわち、受け取るキャッシュ・フローの現在価値で測定される（ただし、割引による影響が重要でない場合はその限りではない）。

債権の回収可能性は、個別に評価が行われる。現金による決済に関し、全面的又は部分的に懸念がある場合又は確実性がない場合に減損が認識される。

前払金及び未収収益もこの項目の中に表示される。

投資有価証券

金融資産は、当初認識時に当該金融商品の特徴及び目的に基づいて分類される。その分類は、その測定方法、及びその利益と費用が損益で認識されるか直接資本で認識されるかに関連している。

金融資産は以下に分類される。

- (1) 売買目的で保有する金融資産には (a) デリバティブ、及び (b) ビーポストが、当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」カテゴリーに分類することを自発的に決定した資産が含まれる。これらの金融資産は財政状態計算書日現在の公正価値で測定され、その公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- (2) 満期保有投資とは、デリバティブ以外であって、支払額が確定又は決定可能であり、満期日が確定しており、ビーポストが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。
- (3) ローン及び債権は、活発な市場での取引価格がなく、支払額が確定又は決定可能な非デリバティブ金融資産である。当初認識後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。
- (4) 売却可能金融資産には、上記のいずれのカテゴリーにも分類されない、すべての金融資産が含まれ、ビーポストが満期まで保有する意思も能力も持たない債券、資本性金融商品への投資（子会社、共同支配事業体又は関連会社などの持分を除く）、オープンエンド型投資信託への投資などが該当する。これらの売却可能金融資産は公正価値で測定され、その公正価値の変動は、従前に資本で認識された累積損益が純損益に振り替えられる時点、すなわち当該金融資産の認識が中止されるまで、直接資本で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却は、決済日基準を用いて認識又は認識の中止が行われる。金融資産の公正価値は、活発な市場における公表価格や取引価格を参考に決定される。

現金及び現金同等物

この項目には、手元現金、預金、未達金、流動性が高く容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（満期日が取得日から3ヶ月を超えないもの）が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書では、上記で定義されている通り、現金及び現金同等物には当座借越の残高を差し引いた、現金及び短期投資が含まれている。

株主資本

普通株式は、「発行済資本金」の項目に分類される。

自己株式は資本から控除される。自己株式の変動は損益計算書には影響しない。

準備金は前年度の損益、法定準備金及び連結準備金で構成されている。

利益剰余金は、損益計算書に開示されている当事業年度の損益を含んでいる。

従業員給付

短期従業員給付

従業員がビーポストに対し役務を提供した場合、短期給付は費用計上される。財政状態計算書日時点で支払が行われていない給付は、「未払人件費及び社会保険料」の項目に含まれる。

退職後給付

退職後給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務、又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

これらの原則の適用に当たり、下記を認識するため、退職後給付に関連して引当金（IAS第19号で規定される数理計算上の算定技法に従って算定される）が計上される。

- 現在の退職者に関連する将来の費用（これらの退職者に関する将来の見積り費用の100%に相当する引当金）
- 各財政状態計算書日現在の従業員の累積勤務、及び従業員が給付を受給するために望ましい年齢に達するという確率を考慮した、現職従業員に基づいて見積られる潜在的な退職者に係る将来の費用（引当金は、人員が順調にキャリアを積むものとして漸進的に算出し計上する）

数理計算上の差損益から成る再測定は、発生した年度のOCIを通じ、利益剰余金に対し同額の増減を認識したうえで、即座に財政状態計算書で認識される。数理計算上の差損益は、翌期以降に純損益に再分類されることはない。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するために、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーション等）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。2012年度まで、ビーポストは回廊アプローチを適用して数理計算上の差損益を認識していた。

給付債務は予測単位積増方式を使用して計算される。従業員は、各勤務期間において、対応する給付額の算定に際して考慮される追加の一単位を得る権利がある。使用される割引率は、給付が見込まれる時期と満期が近い優良社債又は国債の市場利回りを基に決定される。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常的な清算費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、正味確定給付制度負債又は正味確定給付制度資産に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

退職後給付に関する制度資産は、IFRS第13号で用いられているものと同じ定義で、当該期間末現在の公正価値で測定される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

また、引当金は、複数年にわたって支払われるものの、過去の勤務に基づいてすでに従業員によって稼得されている給付を認識するために長期従業員給付に対しても計上される。これについても同様に、IAS第19号で課される数理計算上の算定技法に従って引当金が算定される。

引当金の算定方法は以下の通りである。

IAS第19号に基づく債務の数理計算上の算定額

－ 制度資産の公正価値

＝ 計上する引当金（又は、制度資産の公正価値のほうが高い場合には、認識すべき資産）

数理計算上の差損益から成る再測定額は、発生した年度の純損益を通じて即座に認識される。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するためには、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーションなど）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。これらの数理計算上の差損益は、直接損益計算書で認識される。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常決済費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、確定給付負債又は確定給付資産の純額に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

早期退職給付

通常の退職日よりも前に、ビーポストが従業員の雇用契約を終了する場合、又は撤回不可能な雇用契約の終了と引き換えに給付が行われる場合には、ビーポストが債務を負う限りにおいて、引当金が計上される。

引当金

引当金が認識されるのは以下の場合のみである。

- (1) ビーポストが過去の事象の結果として、現在の債務（法的あるいは推定的）を有しており、
- (2) 債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く（必要とならない可能性より高い）
- (3) 債務の金額について信頼性のある見積りができる場合。

その影響が重大である（主として長期引当金）と見込まれる場合には、引当金は正味現在価値によって見積られる。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識される。

ビーポストがその責任を負っている場合には、環境対策引当金が認識される。将来の営業損失に係る引当金の計上は認められていない。

ビーポストが義務負担契約（契約による債務を履行するための不可避免的な費用が、経済的便益の受取見込額を超過している契約）を有している場合には、当該契約による現在の債務は引当金として認識される。

組織再編引当金は、ビーポストが財政状態計算書日現在、組織再編を行う建設的な計画を有している場合のみ計上される。この推定的債務は以下によって発生する。(a) 組織再編の主な内容を明確にした詳細な公式計画があること、及び (b) その計画を実行に移すことによって、又は影響を受ける者に対し、その主要な特徴を公表することによって、ビーポストが組織再編を実行するであろうという妥当な期待を、影響を受ける者に対して惹起していること。

特定の年度の未払配当金は、（当該年度の翌年度中に）配当金を受け取る株主の権利が確定した時点で、はじめて負債として認識される。

法人所得税

法人所得税費用には当期税金及び繰延税金が含まれる。当期税金額は、過年度に関連して支払った（回収した）税金の調整額と合わせ、当事業年度の課税所得に関して支払う（回収する）税金である。税金額は財政状態計算書日現在の税率を用いて算定される。

繰延税金は、財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間から生ずる一時差異に関し、資産負債法に従って、繰延税金資産が回収又は繰延税金負債が決済される時点で適用が見込まれる税率を用いて算定される。実際には、財政状態計算書日現在で施行されている税率が用いられる。

以下の場合については、繰延税金は認識されない。

- (1) 税務上償却されないのれん
- (2) 企業結合ではなく、会計上の利益にも税務上の利益にも影響を及ぼさない取引における、資産又は負債の当初認識
- (3) 予測可能な将来において、配当金の分配が見込めない場合の、子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

繰延税金資産は、将来減算一時差異を解消するだけの課税所得が得られる可能性が高い範囲に限り、将来減算一時差異に対し認識される。同様の原則が、未使用の繰越欠損金に対しても適用される。この基準は、財政状態計算書日ごとに再検討される。

繰延税金は事業体ごとに算定される。異なる子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債については、相殺しての表示は行われない。

繰延収益

繰延収益は翌年度以降に関連しているものの、当年度又は過年度に受け取った収益である。

外貨建取引

外貨建取引は、当初取引日の実勢為替レートを用いて、関連する事業体の機能通貨で計上される。財政状態計算書上の貨幣性資産及び負債に係る、為替差損益及び未実現の為替差損益は、損益計算書で認識される。

連結時には、外国事業に係る資産及び負債は財政状態計算書日現在の実勢為替レートで、損益計算書では取引日の実勢為替レートで、それぞれユーロに換算される。連結に際して換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識される。外国事業の処分時には、特定の外国事業に関するその他の包括利益の構成要素が、純損益で認識される。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

デリバティブによるヘッジ取引には特別な規則が適用される可能性があるが、ビーポストはこの種類の取引を行っておらず、ビーポストは投機的なデリバティブ取引も行っていない。

6.5. リスク管理

以下のリスクはいずれも、当社の業績、財政状態又は流動性に深刻な打撃を与える可能性がある。当社が直面するリスクは、以下に詳述するものにとどまらない。下記に記載したリスク以外にも、当社が目下認識していないリスクが存在する可能性がある。また、目下重要でないと考えられているものの、最終的には長期的に深刻な打撃を与える可能性があるリスクが存在していることも考えられる。

規制上及び法制上の枠組みに関するリスク

ビーポストは国内、EU及びグローバルの規制当局を含む、厳しい規制がかけられた市場で事業を展開している。したがって、ビーポストはベルギー及び他の法域の重要な規制下にある。ベルギーもしくは欧州の規制当局者又は外部の第三者が、適用法令へのビーポストの遵守状況に関して重大な問題を提起したり、将来の法令、規制もしくは司法上の変更又は他の規制の進展が、ビーポストの事業、業績、財政状態及び見通しに重大なマイナスの影響を及ぼしたりするかどうかは不明である。

独立事業法人に関する1991年3月21日法（1991年法）及び、1991年法を施行するための現行もしくは将来の規則に変更が行われた場合には、ビーポストにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。ユニバーサル・サービス業務の範疇に含まれる郵便サービスを提供するために、新規参入者に充足が求められる許認可条件など、1991年法又はその施行規則への変更の有無とその内容を予測することは不可能である。

2009年に欧州委員会が着手した国家補助金に関する調査の後で、ビーポストには、1992年から2012年までの期間にわたる国家補助金の返済が求められた。2013年5月2日に、欧州委員会は、2013年から2015年までの期間を対象とする第5マネジメント契約の条件に基づいてビーポストに付与される報酬を承認した。欧州委員会の決定に対する不服申し立ては行われていない。政府補助金に関する欧州委員会の決定は、1992年から2015年までの期間の、政府補助金規則に基づくSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の提供に対してビーポストが受け取る報酬の妥当性について一定の確約を与えるものであったとしても、この期間にわたりベルギー政府や他のさまざまな事業体に対して行っている、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）のほか、他の公的サービス及び他のサービスに関連し、ビーポストが政府補助金に関して他にも申立てを受けないという保証はない。

第5マネジメント契約及び1991年法に基づいて、ビーポストは引き続き2015年12月31日まで一定のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。2016年1月1日から、ベルギー政府は一定の公共サービスの提供を終了（又は当該サービスの範囲と内容を変更）するか、これらがSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に属さず、ゆえにビーポストに補償を要しないとするか、又は当該サービスを委託しない可能性がある。ベルギー国内における新聞及び定期刊行物の配達業務に関し、ベルギー政府は欧州委員会に対して、2014年度末までに決定し、落札業者に2016年1月1日からこの業務を提供する権利を与えることを前提として、透明性があり差別的でない競争入札手続きを導入することを確約した。ベルギー政府は2014年4月に入札を行い、ビーポストと他の2社がこの入札に参加した。2015年2月6日に、ベルギー政府は3社の入札者を選定し、入札に関する詳細を承認した。選定の決定は2015年中に行われることが見込まれる一方で、この結果がビーポストにどのような影響をもたらすかは不透明である。

また、ベルギー政府は欧州委員会に対し、2015年度中に、2015年12月31日以降の期間の第5マネジメント契約及び1991年法に規定されているその他のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関しても、その選定方法を再検討することを確約した。

ビーポストは、私書箱の利用、住所変更に関する情報、転送、及び返送サービスなど、郵便インフラの特定の要素及び特定のサービスを、他の郵便事業者に対し利用させることが求められる場合がある。当社は、これらのサービスを非経済的な価格水準で利用できるよう求められたり、その利用に関して課せられた条件が当社に不利なものとなったりする場合がある。この要求に応じられない場合、当社には制裁金が課せられる場合があるほか、他の業者から損害賠償を求めて国家裁判所に訴訟を提起される可能性がある。

ビーポストは、ユニバーサル・サービスの料金設定が、適切な価格であること、費用を基準とした料金であること、透明性を有すること、差別的でないこと及び一律の規制料金であることという原則を遵守していることを示す必要がある。小口郵便及びユニバーサル・サービス義務に該当する小包に対する規制料金の値上げに関しても、その上限があるほか（ビーポストが定められたサービス品質を達成できるかどうかにかかっている）、IBPT/BIPTによる事前の認可を前提としており、上記の原則や上限を遵守していない場合にはIBPT/BIPTがその規制料金や値上げの認可を却下する可能性もある。加えて、ビーポストが市場において優越的地位を有するとみられている事業については、これに関する料金設定が優越的地位の濫用に該当するものであってはならない。この要件を守れなかった場合には制裁金が課せられる場合があるほか、国立裁判所から特定の商業活動の打ち切りや、第三者に対する損害賠償を命じられたりする可能性がある。

将来的に、ビーポストの商業上の自由度をさらに制約するような「事前」価格規制が、ビーポストが「重大な市場力」を有している（郵便・小包）市場に導入される可能性も排除できない。

欧州委員会によれば、小包配送は欧州におけるEコマースの拡大に影響を及ぼす重要な要素の一つであるとされている。欧州委員会が2015年夏に、クロスボーダーのEコマースの小包配送に関し、立法府としての発案を通じて介入を行う可能性も排除できない。

また、ビーポストは、公共サービスと商用サービスとの間の相互補助を認めないという要件を課されている。それに加え、国家補助の規則に従って、ビーポストが商用サービスに従事している場合には、かかるサービスを提供する状況は、「民間投資家テスト」に適合しなければならない。すなわち、ビーポストは、民間の投資家でも同様の投資決定を下していたであろうということを示せるようでなければならない。これらの原則を遵守していない場合には、欧州委員会は、商用サービスが国家補助から不当な便益を得ていると考え、この国家補助をビーポストから回収するよう命じる可能性がある。

ビーポストは2011年度から開始される8年間のユニバーサル・サービス業務の提供者として指定された。ユニバーサル・サービス業務を提供する義務はビーポストに財務的負担を強いることになる可能性がある。1991年法では、ビーポストはベルギー政府から補償を受けられると規定されているものの、ユニバーサル・サービス業務の負担が不公平であるとみなされた場合には、ユニバーサル・サービス業務を提供するための正味費用の全額が補償されるとは限らない。また、ユニバーサル・サービス業務の提供者としてビーポストが指定されている期間が経過した後は、その後もユニバーサル・サービス業務の提供者として指定された場合であっても、適用される条件及び資金供与の仕組みについては不確実性が存在する。

すべての民間の有限責任会社に適用される法令と、ビーポストに適用される特別な公法の規定と原則が相互に及ぼす影響によって解釈に困難が生じ、法的側面からみて不確定要素が生じる可能性がある。例えばビーポストは、特定の公法の規定と原則の適用から生じる、雇用に関する一定の特殊なリスクにさらされている。とりわけ、現在、ビーポストは、補助配達人（郵便の集荷、仕分け、輸送及び配達といった一定の中核的機能を担うために、2010年1月1日より採用されたすべての配達人が含まれる）が提起した訴訟に関わっている。

また、ビーポストの契約従業員がその処遇に関し異議を唱え、法定従業員としての地位と便益を奪われているとして、その補償のために損害賠償を求める可能性がある。国家年金に関する法規制を含め、現行の法規制の改訂や新たな法規制の導入によって、ビーポストに追加の負担が生じる可能性があるほか、ビーポストが、国家補助を理由とする一定の雇用関連事項に関する不服申立てに直面しない保証もない。

ビーポストは国際的レベル、EUレベル、国内レベル及び地域レベルでの運輸規制の対象下にあり、かかる規制を遵守しなかった場合には、制裁金を課されたり、免許の停止や取消を受ける可能性がある。

規制の変更も、通信手段としての郵便や小包の価値、ひいてはビーポストの売上に影響を与える可能性がある。たとえば大半の郵便商品に対して付加価値税が導入されれば、付加価値税の払戻しを受けられない顧客から稼得する売上は減少する可能性がある。また、ビーポストに課される通関上の要件が厳格化される可能性がある。国内でもEU全体でも、オプト・イン法や同種の法制が施行された場合には、広告郵便取扱量の大幅な減少につながる可能性がある。書留電子メールに対し書留郵便と同じ法的地位を付与する法制が成立すれば、ビーポストの事業にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、エネルギー効率向上や温室効果ガス排出削減に係る法制など、規制の変更によっては、ビーポストの業務費用が増加する可能性もある。

業務及び企業の（事業）環境に関するリスク

近年の郵便物の取扱量は、主として電子メール及びインターネットの利用が広がった結果低下し、今後もその傾向は続くものと見込まれる。郵便物取扱量の低下は、事務郵便物などの送付に対し、電子的代替手段の加速化を進めるベルギー政府、他の公的機関、あるいは民間企業が導入する電子政府化の推進などの施策による影響を受ける可能性もある。

経済情勢の悪化は、郵便物や小包の取扱量にも悪影響を及ぼす。とりわけ、景気低迷時には、ビーポストの顧客が広告予算を削ったり、紙以外の媒体へと支出に移行したりする結果、広告関連郵便の取扱量に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。景気低迷による事業活動の規模の縮小や電子商取引の普及により、小包の取扱量にも重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

費用構造が相対的に固定化されているという性質上、費用を削減することができない限り、郵便物取扱量が減少すれば利益も著しく減少する可能性がある。かかる状況を受けて、ビーポストは、費用削減のための一連の効率改善政策を導入し、コスト削減を図っている。ただし、この一連の計画から見込んでいる便益がすべて実現されとは限らない。

ビーポストの戦略には、郵便物取扱量の減少を補うための新商品及び新サービスの開発が含まれている。しかし、この新商品や新サービスの導入ができなければ、ビーポストが営業利益を維持又は増加させることが困難になる場合がある。

ビーポスト・バンクやビーポストの関連会社は規制が厳しい市場で事業を行っている。近年、金融機関を取り巻く規制環境には多くの変化（消費者保護やマネーロンダリング防止対策への強化など）が起きつつあり、健全性に関する監督も著しく強化された（資本、流動性、コーポレートガバナンスに関する質と水準の厳格化など）。ビーポストの法令遵守状況に関してベルギー又は欧州の規制監督者、あるいは他の第三者が重大な問題を提起するかどうか又はその程度、あるいは将来の法制・規制又は司法上の変更や他の規制動向の進展がビーポスト・バンクの事業、財政状態、業績及び見通しに重大な影響を及ぼす可能性があるかどうかについては依然として不透明である。

ビーポスト・バンクは、その金融機関としての地位ゆえに特定のリスクにさらされている。ビーポスト・バンクは運用投資ポートフォリオで損失を被る可能性がある。また、ビーポスト・バンクは金利リスクにさらされており、金利の変動がその事業に影響を及ぼす可能性もある。また、ビーポスト・バンクは、新しい自己資本比率規制が導入された結果、自己資本を増強する必要に迫られる可能性もある。

金融リスク

為替リスク

ビーポストの外国為替に対するエクスポージャーは限定的であり、主として換算リスクである。為替換算リスクは、ユーロ（ビーポストの機能通貨）以外の通貨で事業を行っている子会社に関連したビーポストの連結財務勘定に影響を及ぼすリスクであり、他の主要通貨は米ドルである。米ドルの換算レートの変動は損益に影響を及ぼす可能性がある。2014年度中に、ユーロ対米ドルの換算レートは1月の1.3814から12月末には1.2160へと変動した。2013年度中に、ユーロ対米ドルの換算レートは1月の1.3180から12月末には1.3814へと変動した。

為替リスクはモニタリングされているものの、積極的な管理は行われていない。

金利リスク

ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクは、他の銀行と同様、直接的に金利リスクにさらされており、その結果、利鞘に直接的な影響がもたらされる。また、金利は、ビーポスト・バンクが保有し、売却可能資産として測定されている、債券ポートフォリオの価値評価にも影響を及ぼす。その価値評価の変動は、その他の包括利益を通じて公正価値として反映される。ビーポスト・バンクは持分法適用会社であるため、資本の変動の50%はビーポストの連結資本に直接の影響を及ぼす。以下の表は、金利が1%変動する（1%から1.01%へ変動する）ことによる相対的な影響が、ビーポスト・バンク、及び持分法を通じてビーポストの資本に及ぼす影響を表したものである。

(単位：百万ユーロ)	金利が1% 上昇した場合 12月31日現在	金利が1% 低下した場合 12月31日現在
ビーポスト・バンクの資本	(2.8)	2.8
ビーポストの資本	(1.4)	1.4

また、ビーポストは直接的に金利リスクにさらされている。欧州投資銀行（EIB）が供与した貸付金の残高は、現在72.7百万ユーロであり、変動金利（3ヶ月物欧州銀行間取引金利から3.7ベースポイントを引いた利率）で計上され、2022年までの償却を見込んでいる。

ビーポストの金融費用は、従業員への給付債務を算定するために用いられる割引率の動向にも左右される。2014年12月31日現在、平均割引率が0.5%上昇すれば金融費用は20.3百万ユーロ減少することになる。また、平均割引率が0.5%下落すれば、金融費用は22.6百万ユーロ増加することになる。詳細については注記6.25を参照のこと。

信用リスク

ビーポストはその営業活動及び流動性商品への投資、並びにビーポスト・バンクへの投資を通じて信用リスクにさらされている。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
金融資産の信用リスクの種類			
満期保有投資	0.0	0.0	0.0
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された金融資産	0.0	0.0	0.0
現金及び現金同等物	562.3	448.2	713.2
営業債権及びその他の債権	398.3	402.4	395.5
金融資産の信用リスクの種類	960.6	850.7	1,108.7

事業活動

定義によれば、信用リスクは、現金で前払いされないビーポストの業務にのみ関係している。ビーポストは顧客の支払能力（信用状態）を調査することで、信用リスクエクスポージャーを積極的に管理している。この調査結果は信用格付及び与信供与額に反映される。すべてのベルギーの顧客に関し、信用格付は日次で更新されている。海外の顧客に関しては、信用格付は各契約更新時（顧客の信用状態に変化又は悪化が生じた場合は随時）に更新されており、与信供与額については日次でフォローアップが行われている。支払能力（信用状態）の調査の結果が芳しくない場合には、ビーポストは顧客に対し、現金による前払い若しくは銀行保証を求めるか、ビーポストが直接口座から引き落とすことを求める。

営業債権及びその他の債権については、減損の兆候を検討している。一部の営業債権は減損しており、その変動は下記の表に示されている。

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年	2012年
1月1日現在	6.1	6.5	7.5
減損の増加（追加）	2.6	0.7	1.1
減損：取崩	(1.3)	(0.7)	(1.9)
減損の戻入	(0.7)	(0.3)	(0.3)
12月31日現在	6.9	6.1	6.5

報告日現在、一部の営業債権は延滞が発生している。営業債権の延滞日数別内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
延滞なし	316.1	297.8	307.5
60日未満	40.8	47.5	41.9
60日以上120日以内	6.7	8.2	3.8
120日超	5.8	2.0	1.4
合計	369.3	355.6	354.7

流動性商品の投資

現金及び現金同等物並びに投資有価証券を含む、ビーポストによる流動性商品への投資に関しては、リスクエクスポージャーは取引相手の債務不履行により生じるが、最大エクスポージャーは当該流動性商品の帳簿価額に等しい。

金融負債の公正価値の変動（注記6.24を参照のこと）は信用リスクの変動によるものではない。これは下記の表に表示されている。

（単位：百万ユーロ）	2014年	2013年	2012年
1月1日現在の帳簿価額	86.9	93.8	101.9
信用リスクの変動に帰属する変動	0.0	0.0	0.0
求償権が行使された貸付金	(10.4)	(9.1)	(9.1)
その他の変動	(0.9)	2.2	1.1
12月31日現在の帳簿価額	75.6	86.9	93.8

ビーポスト・バンク

ビーポスト・バンクは顧客が預け入れた資金を運用している。同行は、ベルギー政府債、それ以外のソブリン債、その他の金融機関債及び社債、並びにベルギー国内の不動産抵当貸付にわたる投資の配分を決定するための厳格な運用方針を採用している。それに加え、発行体別、業種別、格付別、国別及び通貨別に集中の限度を定め、常に監視を行っている。

流動性リスク

ビーポストの現在の流動性リスクは、手元流動性が高く、収益の大半はビーポストがサービスを提供する前に顧客によって支払われるという事実により限定的なものとなっている。

前期の負債の満期日別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	流動負債	非流動負債	
	1年以内	1年超5年以内	5年超
2013年12月31日現在			
リース債務	0.9	2.5	0.3
営業債務及びその他の債務	734.7	79.7	0.0
銀行借入	10.4	36.4	36.4

2014年12月31日現在の、負債の契約上の満期日別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	流動負債	非流動負債	
	1年以内	1年超5年以内	5年超
2014年12月31日現在			
リース債務	0.9	1.9	0.0
営業債務及びその他の債務	782.6	79.8	0.0
銀行借入	9.1	36.4	27.3

上記の契約上の満期日は割引前の契約上の支払額に基づいている。これは財政状態計算書日現在の負債の帳簿価額とは異なる可能性がある。

資本管理の方針及び実施

ビーポストでは、資本の帳簿価額に対する正味負債の比率に基づいて資本をモニタリングしている。

この比率を算定するために用いられる資本の構成要素は、資本の調整表に記載されているものと同じである。正味負債は、借入から投資有価証券、現金及び現金同等物を控除した金額を用いている。この比率は、正味負債資本比率として算出される。

重要な借入がなかったために（欧州投資銀行融資を除く）、目下ビーポストではこの比率の上限と下限に関する設定を行っていない。資本管理の主な目的は、ビーポストが継続企業として存続し、株主に対し適切なリターンを与えることができるよう、確実に期すことである。

以下の表は、比率をモニタリングするための各要素の詳細である。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
資本			
発行済資本金/授權資本	364.0	364.0	508.5
準備金	229.4	111.0	225.5
為替換算差額	0.6	0.0	0.0
利益剰余金	87.5	101.9	3.7
非支配持分	(0.0)	(0.0)	(0.0)
合計	681.4	576.9	737.7
正味負債/(現金控除後)			
有利子負債	76.0	87.1	94.2
無利子負債	0.1	0.4	0.5
－ 現金及び現金同等物	(562.3)	(448.2)	(713.2)
合計	(486.2)	(360.7)	(618.6)
正味負債/(正味現金) 資本比率	(0.7)	(0.6)	(0.8)

6.6. 企業結合

ランドマークの連結の追加

2014年3月に、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーは、ランドマークの2013年度の業績に関連して、7.65百万米ドル（5.5百万ユーロ）の条件付対価の支払を行った。条件付対価の公正価値は金融負債として認識されている。この支払は当初に算定されたのれんには影響を与えない。

2014年12月31日に終了した年度に行われた取得

2014年1月6日に、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーが51%を保有する子会社であるランドマーク・グローバル・インクは、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーに名称変更）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（ランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィーに名称変更）というフローニンゲンに本拠を置く2社のオランダの企業を、2014年1月1日付で遡及的に取得した。その結果として、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー及びランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィーは、2014年1月1日から、全部連結法を用いて連結されている。

ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーの主要業務は欧州で販路の拡大を見込む米国の顧客に対して輸出業務を行うことである。これには通関業務、保管業務、ピック&パック業務、ラストワンマイル配送業務が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィーは、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーから独立した企業であり、新規の米国顧客に対する欧州での商品販売に関する助言業務に注力している。これには、通関/付加価値税の設定に関する助言と、欧州各国での商品のVAT登録に関する助言がある。

購入契約に基づき、2013年度の最終決算に基づいて算定された0.4百万ユーロの購入価格調整を含め、ランドマーク・グローバル・インクは3.4百万ユーロを支払った。さらに、当該契約には条件付対価の取り決めが含まれており、さらに3つの潜在的なアーンアウトの発生が予見される。各年度のアーンアウト金額は2014年、2015年及び2016年に達成される各EBITDAに基づいている。取得した企業2社の事業計画に基づき、条件付対価の公正価値として、2.1百万ユーロが金融負債として認識されている。

価格調整後ののれんの算定額は以下の通りである。

被取得企業の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	
流動資産	1.5
非流動資産	0.4
流動負債	0.7
非流動負債	0.0
正味資産	1.2
取得した資産の公正価値、すなわち純資産の全額	1.2
取得により生じたのれん	4.3
移転された購入対価	5.5
うち	
－ 現金支払額	3.4
－ 条件付対価	2.1

取得に関するキャッシュ・フローの分析

(単位：百万ユーロ)	
子会社の取得により得た正味現金	0.3
現金支払額	(3.4)
正味現金流出額	(3.1)

2014年2月に、ランドマーク・グローバル・インクは、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド（ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドに名称変更）及びスターベース・グローバル・ロジスティクス・インク（ランドマーク・トレード・サービシズUSAインクに名称変更）の全株を2014年1月1日付で遡及的に取得した。その結果、ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド及びランドマーク・トレード・サービシズUSAインクは、2014年1月1日から、全部連結法を用いて連結されている。

ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドは、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーが展開している業務と同様に、英国に輸入される商品に関する輸入業務を行っている。同社がロンドンのヒースロー空港に隣接していることにより、米国から英国へ輸入される航空貨物に関する業務を行うには理想的な拠点となっている。ランドマーク・トレード・サービシズUSAインクは、米国に輸入される商品に関する輸入業務を行っている。

ランドマーク・グローバル・インクは、ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドに対し0.8百万米ドル（0.6百万ユーロ）、ランドマーク・トレード・サービシズUSAインクに対し0.3百万米ドル（0.2百万ユーロ）の固定の購入価格を支払った。購入契約に基づき、この購入価格は、当該取引に関連して売却者との間で双方に合意した将来発生費用によって増加する可能性がある。

ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドに関連した連結上ののれんは以下の通りである。

被取得企業の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	
流動資産	1.7
非流動資産	0.0
流動負債	1.6
非流動負債	0.0
正味資産	0.1
取得した資産の公正価値額、すなわち純資産の全額	0.1
取得により生じたのれん	0.5
移転された購入対価	0.6
うち	
－ 現金支払額	0.6
－ 条件付対価	-

取得に関するキャッシュ・フローの分析

(単位：百万ユーロ)	
子会社の取得により得た正味現金	0.1
現金支払額	(0.6)
正味現金流出額	(0.5)

ランドマーク・トレード・サービスUSAインクに関連した連結上ののれんは以下の通りである。

被取得企業の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	
流動資産	0.2
非流動資産	0.0
流動負債	0.1
非流動負債	
正味資産	0.1
取得した資産の公正価値、すなわち純資産の全額	0.1
取得により生じたのれん	0.1
移転された購入対価	0.2
うち	
－ 現金支払額	0.2
－ 条件付対価	-

取得に関するキャッシュ・フローの分析

(単位：百万ユーロ)	
子会社の取得により得た正味現金	0.1
現金支払額	(0.2)
正味現金流出額	(0.1)

6.7. セグメント情報

ビーポストの事業は、事業部門、サービス部門及びコーポレート部門に基づいて構成されている。2013年1月1日より、ビーポストはMRS事業部門とP&I事業部門の2つの事業部門を通じて事業展開を行っている。

郵便・リテールサービス事業部門（MRS）では、官民の大口顧客、自営業者及び中小企業を対象とした業務を展開する一方で、一般顧客に加え、郵便局、ポストポイント、ビーポストのeショップといったマスマーケットのチャンネルについて、郵便商品を購入するために利用するすべての顧客を対象にしている。また、ビーポストは、ビーポスト・バンク及びAGインシュランスとの間で締結した代理店契約に従って、銀行・保険商品も販売しているほか、他の多数の決済商品も顧客に提供している。

小包・国際事業部門（P&I）は、国際郵便、小包及び電子商取引関連のロジスティクスサービス（通販代行、出荷、配達及び返品管理）を専門に行っている。

ビーポストは、下記の商品ラインに基づいて商品及びサービスを提供している。(i) 通常郵便、(ii) 広告郵便、(iii) 出版物、(iv) 国内小包、(v) 国際小包、(vi) 特殊ロジスティクス業務、(vii) 付加価値サービス、(viii) 国際郵便、(ix) 銀行・金融商品及び、(x) その他である。通常郵便、広告郵便、出版物、付加価値サービスの商品ラインからの売上高は、MRS事業部門に含まれる。国際郵便の商品ラインからの売上高は、P&I事業部門に含まれる。C2X小包をはじめとした小売販売網を通じて販売された小包の売上高は、MRS事業部門に含まれる。それ以外の小包の売上高は、P&I事業部門に含まれる。その他の売上高は、MRS事業部門とP&I事業部門で配分される。

ビーポストには、業務を支援するサービス部門があり、その費用は、費用配分方式を用いて事業部門とコーポレート部門に振り替えられている。サービス部門にはMSO部門、IOPS部門、ICT及びサービス・オペレーション部門並びに人材・組織(HR&O)部門が含まれる。MSO サービス部門は、ベルギー国内の郵便と小包の集荷、仕分け及び配送を担当する部門である。IOPS サービス部門は、ブリュッセル空港にて欧州メールセンターの業務と、国際郵便・小包のハブとしての業務を行っている。

ビーポストのコーポレート部門には、財務、法務・規制及び内部監査のほか、従業員関連の債務及び引当金の費用が含まれている。コーポレート部門の費用は、他の部門に振り替えられることはなく、コーポレート・セグメントとして報告されている。

2つの事業部門も、財務報告上の事業セグメントである。これらの3つの各セグメントレベルの営業収益は、第三者向けの外部販売から得られるものである。2つのセグメントの営業収益の総額は、調整カテゴリーであるコーポレート・セグメントの営業収益とあわせて、ビーポストの営業収益に一致する。ビーポストはセグメント別に営業活動に係る利益(EBIT)を算定している。

事業セグメントは、IFRS第8号第22項において定義される、最高経営意思決定者(CODM)によってその業績を評価される最も細分化されたレベルである。ビーポストのCODMは取締役会である。

下記の表は、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度の、事業部門別の推移及び商品別の比較を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
MRS	1,968.9	2,006.3	2,052.0
P&I	473.9	411.4	342.6
セグメントに配賦された営業収益合計	2,442.7	2,417.7	2,394.6
コーポレートセグメントの調整カテゴリー	21.9	25.5	21.1
営業収益合計	2,464.7	2,443.2	2,415.7

MRS事業セグメント(郵便・リテールサービス事業部門)に帰属する収入は、2014年度に37.4百万ユーロ減少した。これは主として国内郵便取扱量の低下(選挙による影響を除くと4.4%の低下となる)と2013年度のサーティポストの一部の事業の処分による影響に加え、銀行・金融商品の収入減少によるものである。これは国内郵便の価格や商品構成の改善と、付加価値サービスの収入増によるプラスの影響により、部分的に相殺されている。

2014年度のP&I事業セグメント(小包・国際事業部門)の収入は62.5百万ユーロ増加した。これは主として、ビーポストの周囲で新たに設立された企業を統合することによって強化された小包業務の堅調な伸びによるものである。

セグメント間の売上は僅かであり、内部営業収益はない。

マネジメント契約（注６．８を参照のこと）に規定されているサービスを供給するために受領した報酬を除いては、ビーポストの営業収益（収入）の10%超を占める単独の外部顧客はいない。

下記の表は、ビーポストが収益を稼得しているベルギー及び他の外国に帰属する外部顧客からの収益の合計金額を示したものである。外部顧客からの収益の配分はその所在地に基づいている。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
ベルギー	2,131.1	2,196.5	2,258.9
ベルギー以外	333.6	246.7	156.8
営業収益合計	2,464.7	2,443.2	2,415.7

下記の表は、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストの事業セグメントに関するEBITの情報を表示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を除くMRS	511.4	483.0	487.6
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を含むMRS	511.4	483.0	362.7
P&I	14.4	4.7	6.6
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を除くセグメントのEBIT	525.8	487.7	494.2
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を含むセグメントのEBIT	525.8	487.7	369.3
コーポレートセグメントの調整カテゴリー	(45.7)	(37.0)	(46.3)
EBIT	480.2	450.7	323.0

MRS事業セグメント（郵便・リテールサービス事業部門）に帰属するEBITは、2014年度に28.4百万ユーロ増加した。2013年度のサーティポストの一部の事業の処分による影響を除くと、コスト削減に加え、引当金と従業員給付のグループ保険の変動が好調に推移したことにより収入の減少分が吸収されているため、MRS事業セグメント（郵便・リテールサービス事業部門）に帰属するEBITは43.0百万ユーロ増加した。

P&I事業セグメント（小包・国際事業部門）に帰属するEBITは、2013年度に比べ、9.7百万ユーロ増加し、14.4百万ユーロとなった。組織再編費用（前年度に比較して6.3百万ユーロの増加）、引当金の増加（他の郵便事業者との間の訴訟に対応するための引当金をはじめとした9.3百万ユーロ）及び前年度のターミナルデューに関する海外事業者との間の和解金（7.2百万ユーロ）によるマイナスの影響が、2013年度に計上された特殊ロジスティクス業務に関連した組織再編引当金、のれんの減損（合計で11.7百万ユーロの影響）が再発しないことによって部分的に相殺されているものの、これらの要素を除くと、P&I事業セグメント（小包・国際事業部門）のEBITは20.8百万ユーロ増加していたことになる。この増加は、主として小包業務の取引量増加に加え、新規に設立された企業の統合によるプラスの影響（0.8百万ユーロ）がわずかながら貢献し、EBITの増加をもたらしたものである。

コーポレートセグメントの調整カテゴリーに帰属する営業活動からの利益は、不動産管理プログラムによる影響の縮小と収益の減少に加え、本部部門の費用増と2013年度に計上した引当金の改善の結果、8.7百万ユーロ減少した。

下記の表は、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストの事業セグメントのEATに関する情報を表示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を除くMRS	511.4	483.0	487.6
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を含むMRS	511.4	483.0	405.1
P&I	14.4	4.7	6.6
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を除くセグメントのEAT	525.8	487.7	494.2
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に関連した引当金を含むセグメントのEAT	525.8	487.7	411.8
コーポレートセグメントの調整カテゴリー	(230.3)	(199.8)	(237.6)
EAT	295.5	287.9	174.2

下記の表は、2014年12月31日、2013年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストのコーポレートセグメントの調整カテゴリーに関する業績を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
営業収益	21.9	25.5	21.1
本部部門（財務、法務、内部監査、CEOなど）	(67.4)	(65.6)	(73.8)
その他の調整項目	(0.2)	3.2	6.3
営業費用	(67.6)	(62.5)	(67.5)
EBIT（調整カテゴリー）	(45.7)	(37.0)	(46.3)
持分法による投資利益	11.2	14.0	3.5
金融損益	(37.2)	(7.9)	(53.9)
法人所得税費用	(158.6)	(168.9)	(141.0)
コーポレートセグメントのEAT（調整カテゴリー）	(230.3)	(199.8)	(237.6)

金融収益、金融費用、持分法による投資利益及び法人所得税費用については、すべて調整カテゴリーであるコーポレート・セグメントに含まれている。

取締役会に対しては、セグメント別の資産及び負債は報告されていない。

6.8. 売上高

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬以外の売上高	2,137.4	2,099.3	2,073.1
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬	304.4	303.7	322.9
合計	2,441.7	2,403.0	2,396.0

6.9. その他営業収益

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
有形固定資産売却益	15.5	17.8	8.5
事業売却益	0.0	14.6	0.0
現物給付	0.3	0.3	0.9
投資不動産からの賃貸料収益	1.0	0.9	1.7
その他の賃貸料収益	1.8	1.9	1.8
第三者の費用の回収金	2.3	3.0	3.4
その他	2.0	1.8	3.5
合計	22.9	40.2	19.8

有形固定資産売却益は、主として建物の売却によるものである。前年度と比較して減少しているのは、主として2013年度に相当な大きさの建物を一棟処分したことによる。

2012年10月に、ビーポストはフィンランドのバスウェアグループとの間で、2013年1月付で電子文書交換業務を売却することで合意した。この取引により、2013年度には15.1百万ユーロの現金流入があったほか、14.6百万ユーロの売却益が生じた。

第三者の費用の回収金は、ビーポストの食堂による売上に関連したものである。

その他は、主としてビーポスト及びその子会社が被った損害に対する、第三者からの弁済によるものである。

6.10. その他営業費用

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の過剰報酬に係る引当金	0.0	(1.8)	124.9
その他引当金	2.6	11.4	(51.1)
地方税、不動産関連税及びその他の税金	11.5	9.3	5.9
債権に係る減損	2.3	0.7	0.5
制裁金	0.1	0.2	37.4
その他	4.7	2.7	1.3
合計	21.3	22.5	118.9

その他の営業費用は、前年度と比較して1.2百万ユーロ、率にして5.3%減少した。

リース車両に関する契約上の制裁金が課されるリスク、現在は使用されなくなった建物のリース費用に関連する負担契約及び特殊ロジスティクス業務に関連した組織再編費用に対応する引当金が認識された2013年度と比べ、その他の引当金は8.8百万ユーロ減少した。注記6.27では、引当金の内容に関して詳細な説明を行っている。

地方税、不動産関連税及びその他の税金は、主として回収可能な付加価値税が減少（3.0百万ユーロ）したことにより増加した。すなわち、回収可能な付加価値税の割合は、2013年度には5%から11%に上昇したのに対し、2014年度には11%から13%に上昇した。

6.11. 人件費

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
従業員への報酬	962.6	982.0	987.9
社会保障関連費用	207.5	216.5	223.4
確定給付制度及び確定拠出制度関連費用	17.4	16.1	16.0
その他の人件費	12.4	15.1	11.3
合計	1,199.9	1,229.7	1,238.5

2014年12月31日現在、ビーポストの人員数は27,479人（2013年度は28,747人）であり、その内訳は以下の通りである。

- 法定従業員： 13,618人（2013年度は15,234人）
- 契約社員： 13,861人（2013年度は13,513人）

2014年度の平均常勤職員人数は24,631人（2013年度は25,683人）であった。

[次へ](#)

6.12. 金融収益及び金融費用

以下の金額が報告対象期間の損益計算書に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
金融収益	5.5	3.6	6.8
金融費用	(42.7)	(11.4)	(60.6)
正味金融損益	(37.2)	(7.8)	(53.9)

金融収益

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された 金融資産に関する受取利息	0.0	0.1	0.0
満期保有投資に係る金利収益	0.3	0.3	2.6
短期性銀行預金に係る金利収益	0.7	0.6	1.7
当座預金に係る金利収益	0.3	0.1	0.6
為替差益	3.5	2.2	1.3
その他の金融収益	0.7	0.3	0.6
金融収益	5.5	3.6	6.8

金融費用

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
給付債務に係る金融費用（IAS第19号）	38.8	5.4	53.1
借入に係る金利費用	0.4	0.4	1.0
為替差損	1.8	3.7	2.7
金融資産に係る減損	(0.1)	(0.0)	(0.3)
その他の金融費用	2.0	1.9	4.2
金融費用	42.7	11.4	60.6

6.13. 法人所得税/繰延税金

損益計算書に認識されている法人所得税の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
法人所得税費用の内訳:			
当期税金費用	(158.0)	(171.3)	(105.6)
過去の期間の当期税金に係る修正	1.8	6.6	18.6
繰延税金費用	(2.5)	(4.2)	(11.4)
法人所得税費用合計	(158.6)	(168.9)	(98.5)

実効税率と、合算された加重名目税率との間の調整は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
法定税率を用いた法人所得税費用	154.4	155.3	92.7
税引前利益	454.1	456.8	272.7
法定税率	33.99%	33.99%	33.99%
法定税率と実効税率との間の調整			
損金不算入費用に関する税効果	6.7	7.3	21.5
みなし利息控除	(1.1)	(1.6)	(6.3)
過年度の税効果	1.7	(5.9)	(7.7)
子会社が利用した税務上の欠損金に対する税効果	(2.9)	(7.3)	(2.7)
損失を計上している子会社	1.0	5.6	1.7
ビーポスト・バンク（持分法）	(3.8)	(4.8)	(2.4)
グループ企業間調整	0.0	(0.1)	1.2
その他：			
特別配当に伴う非課税準備金に係る税効果	0.0	17.6	0.0
その他の差異	2.7	2.8	0.5
合計	158.6	168.9	98.5
実効税率を用いた税金（当年度）	(158.6)	(168.9)	(98.5)
税引前利益	454.1	456.8	272.7
実効税率	34.9%	37.0%	36.1%

2013年3月25日に、ビーポストの臨時株主総会は、21.3百万ユーロを法定準備金から取り崩し、その金額を分配可能準備金へと振り替えることを承認した。この振替によって、税法に従い、ビーポストは7.3百万ユーロの追加支払のための法人所得税費用を引き当てた。

2013年6月7日に、臨時株主総会により、53.5百万ユーロの特別配当金の支払いが承認された。この特別配当金の支払いは、2013年6月7日に行われたが、従前に非課税であった30.3百万ユーロの準備金が配当されたことにより、ベルギーの税法に従って、結果として10.3百万ユーロの法人所得税費用が追加で認識された。

2014年12月31日現在、ビーポストは正味繰延税金資産として61.0百万ユーロを認識した。この正味繰延税金資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
繰延税金資産				
従業員給付	61.5	54.3	63.5	60.4
引当金	14.8	14.7	14.3	14.3
その他	22.7	26.6	23.6	23.6
繰延税金資産合計	99.1	95.5	101.5	98.3
繰延税金負債				
有形固定資産	32.8	32.5	31.2	31.2
無形資産	5.2	4.6	5.9	5.9
その他	0.1	0.1	0.2	0.2
繰延税金負債合計	38.1	37.3	37.3	37.3
正味繰延税金資産	61.0	58.3	64.2	61.0

(1) 改訂IAS第19号による修正再表示

子会社への投資から生ずる一時差異に関しては、繰延税金は認識されない。これはビーポストが一時差異の解消をコントロールしており、予測できる将来にこの一時差異が解消されない可能性が高いためである。

6.14. 一株当たり利益

IAS第33号に従って、基本的一株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、期中加重平均普通株式数で除すことにより算定されている。

希薄化後の一株当たり利益の金額は、期中加重平均普通株式数に、すべての潜在普通株式が普通株式に転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均株式数を加えた株式数で、親会社の所有者に帰属する当期利益（すべての潜在普通株式の影響を調整後）を除すことにより算定されなければならない。

ビーポストの場合、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に希薄化効果が及ぼす影響はない。2012年度及び2013年度の加重平均株式数の変動は、2012年度のストック・オプション制度の受益者から、アルテリス（ビーポストの100%子会社）が株式を取得した時点と、PIE（株主）がアルテリスからその株式を2012年12月に再取得した時点との時間差によるものであった。この時間差の結果、自己株式がアルテリスに計上されることとなった。これにより、2012年度について、アルテリスが株式を所有していたわずかな期間にわたって、期中加重平均普通株式数はアルテリスが保有していた株式による影響を受けることになった。

2013年5月に、株主総会は株式分割を決定した。株式分割後の株式総数は200,000,944株（分割前は409,838株）となった。

下記の表は、株式分割後の株式数に基づいて、基本的一株当たり利益及び希薄化後の一株当たり利益の算定に用いられた利益及び株式に関するデータである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
基本的利益に関する親会社の所有者に帰属する当期利益	293.6	285.4	173.3
希薄化効果による調整	-	-	-
希薄化効果による調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益	293.6	285.4	173.3

(単位：百万株)			
基本的一株当たり利益に関する加重平均普通株式数	200.0	200.0	198.6
希薄化による影響	-	-	-
希薄化効果による調整後の加重平均普通株式数	200.0	200.0	198.6

(単位：ユーロ)			
基本的、親会社の所有者に帰属する一株当たり当期利益	1.47	1.43	0.87
希薄化後、親会社の所有者に帰属する一株当たり当期利益	1.47	1.43	0.87

6.15. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	土地及び 建物	設備及び 施設	備品及び 車両	付帯設備	その他の 有形固定資産	合計
取得価額						
2012年1月1日現在の残高	844.4	260.9	242.7	73.8	27.9	1,449.7
取得	30.5	6.7	10.8	0.5	8.6	57.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
処分	0.4	(7.5)	(42.3)	(6.0)	0.1	(55.5)
売却目的保有資産又は投資不動産	(2.5)	0.0	0.0	(1.2)	0.0	(3.7)
その他の変動	1.3	0.0	(0.0)	(1.2)	(0.1)	(0.0)
2012年12月31日現在の残高	874.1	260.0	211.5	65.9	36.4	1,447.9
2013年1月1日現在の残高						
2013年1月1日現在の残高	874.1	260.0	211.5	65.9	36.4	1,447.9
取得	7.3	8.4	14.4	27.2	3.4	60.8
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	(4.7)	(6.3)	(4.3)	0.0	(15.3)
売却目的保有資産又は投資不動産	(13.0)	0.0	0.0	(10.3)	0.0	(23.3)
その他の変動	(3.6)	18.3	0.3	3.5	(19.0)	(0.4)
2013年12月31日現在の残高	864.8	282.0	219.9	82.0	20.9	1,469.6
2014年1月1日現在の残高						
2014年1月1日現在の残高	864.8	282.0	219.9	82.0	20.9	1,469.6
取得	0.6	5.6	9.2	16.7	45.4	77.6
企業結合を通じた取得	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4
処分	0.0	(1.2)	(6.1)	(0.9)	0.8	(7.4)
売却目的保有資産又は投資不動産	(23.2)	0.0	0.0	(6.0)	0.0	(29.2)
為替換算差額	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3
その他の変動	19.2	7.3	(0.2)	3.3	(31.7)	(2.1)
2014年12月31日現在の残高	861.7	293.9	223.1	95.1	35.5	1,509.3

(単位：百万ユーロ)	土地及び 建物	設備及び 施設	備品及び 車両	付帯設備	その他の 有形固定資産	合計
再評価						
2012年1月1日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2012年12月31日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2013年1月1日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2013年12月31日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2013年1月1日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2013年12月31日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2014年1月1日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
2014年12月31日現在の残高	-	-	-	-	7.4	7.4
減価償却費及び減損損失						
2012年1月1日現在の残高	(403.7)	(199.0)	(191.6)	(50.3)	(3.7)	(848.2)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	(0.4)	7.5	42.3	6.0	(0.1)	55.5
減価償却費	(36.9)	(14.2)	(19.1)	(1.1)	0.1	(71.3)
減損損失	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(5.7)	0.0	(7.2)
売却目的保有資産又は投資不動産	1.9	0.0	0.0	2.6	0.0	4.5
その他の増加（減少）	(1.3)	1.3	1.9	(2.0)	0.0	(0.0)
2012年12月31日現在の残高	(440.5)	(205.2)	(167.0)	(50.4)	(3.7)	(866.7)
2013年1月1日現在の残高	(440.5)	(205.2)	(167.0)	(50.4)	(3.7)	(866.7)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	4.7	6.3	4.3	0.0	15.3
減価償却費	(19.1)	(15.9)	(17.4)	(20.0)	0.0	(72.3)
減損損失	(1.3)	0.5	(0.3)	(0.5)	0.0	(1.6)
売却目的保有資産又は投資不動産	12.5	0.0	0.0	6.1	0.0	18.6
その他の増加（減少）	(5.9)	(0.0)	(0.1)	6.0	0.0	0.0
2013年12月31日現在の残高	(454.3)	(215.9)	(178.4)	(54.6)	(3.7)	(906.7)

(単位：百万ユーロ)	土地及び 建物	設備及び 施設	備品及び 車両	付帯設備	その他の 有形固定資産	合計
2014年1月1日現在の残高	(454.3)	(215.9)	(178.4)	(54.6)	(3.7)	(906.7)
企業結合を通じた取得	0.0	(0.2)	(0.0)	0.0	0.0	(0.2)
処分	0.0	1.2	6.1	0.9	(0.8)	7.4
減価償却費	(18.7)	(16.9)	(16.2)	(17.7)	0.0	(69.4)
減損損失	(2.6)	0.3	(0.1)	(1.5)	0.8	(3.1)
売却目的保有資産又は投資不動産	16.9	0.0	0.0	4.6	0.0	21.5
為替換算差額	0.0	(0.0)	(0.1)	(0.0)	0.0	(0.2)
その他の増加（減少）	(4.5)	(0.0)	(0.0)	4.4	0.0	(0.2)
2014年12月31日現在の残高	(463.1)	(231.5)	(188.8)	(63.9)	(3.7)	(951.0)
帳簿価額						
2012年12月31日現在	433.6	54.9	44.5	15.4	40.1	588.5
2013年12月31日現在	410.5	66.2	41.5	27.4	24.6	570.3
2014年12月31日現在	398.6	62.4	34.3	31.2	39.2	565.7

有形固定資産は570.3百万ユーロから565.7百万ユーロへと4.6百万ユーロ減少した。

この減少は主として以下の理由による。

- 取得（77.6百万ユーロ）は、仕分け及び印刷業務用設備（41.4百万ユーロ）、郵便及び小売販売網のインフラ（20.2百万ユーロ）、ATM及びセキュリティ対策のインフラ（6.9百万ユーロ）、輸送関連のインフラ（2.2百万ユーロ）並びにIT及び他のインフラ（7.0百万ユーロ）の整備のためである。
- 減価償却費及び減損損失（72.5百万ユーロ）。減損による正味の影響額は3.1百万ユーロであった。
- 売却目的保有資産への区分変更（9.0百万ユーロ）、及び投資不動産からの区分変更（1.3百万ユーロ）
- 無形資産への区分変更（2.3百万ユーロ）

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含められている。

6.16. 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	土地及び建物
取得価額	
2012年1月1日現在の残高	43.4
取得	
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(5.7)
2012年12月31日現在の残高	37.7
2013年1月1日現在の残高	
2013年1月1日現在の残高	37.7
取得	
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(11.4)
2013年12月31日現在の残高	26.3
2014年1月1日現在の残高	
2014年1月1日現在の残高	26.3
取得	
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(2.7)
2014年12月31日現在の残高	23.6
減価償却費及び減損損失	
2012年1月1日現在の残高	(25.2)
減価償却費	(0.2)
減損損失	
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	2.8
2012年12月31日現在の残高	(22.6)
2013年1月1日現在の残高	
2013年1月1日現在の残高	(22.6)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	6.7
2013年12月31日現在の残高	(16.0)
2014年1月1日現在の残高	
2014年1月1日現在の残高	(16.0)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	1.3
2014年12月31日現在の残高	(14.9)
帳簿価額	
2012年12月31日現在	15.2
2013年12月31日現在	10.3
2014年12月31日現在	8.7

投資不動産は、主として郵便局として利用されていた建物の中にある集合住宅である。投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した価額で計上されている。減価償却費は耐用年数にわたって均等に配分されている（通常は40年）。

投資不動産からの賃貸料収入は1.0百万ユーロ（2013年度は0.9百万ユーロ）であった。投資不動産の公正価値の見積りは、賃貸している不動産の物件が減少したことにより、23.3百万ユーロから20.0百万ユーロへと3.3百万ユーロ減少した。

6.17. 売却目的保有資産

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
有形固定資産	2.8	0.1	0.3
	2.8	0.1	0.3

2014年度に、売却目的保有資産は0.1百万ユーロから2.8百万ユーロへと増加した。この2.7百万ユーロの増加は、2014年度に締結された不動産売却契約（9.1百万ユーロ）によるものであるが、2014年度に締結された新しい売買契約（6.3百万ユーロ）により一部が相殺されている。

売却目的保有資産に認識された建物は、2013年度末には2棟であったが、2014年度末は8棟であった。これらの資産の大半は、郵便ネットワークの合理化の結果、空室となったリテール店舗である。

15.5百万ユーロ（2013年度は17.8百万ユーロ）の処分益は、損益計算書の「その他営業収益」の項目に含まれている。2014年度には、「減価償却費及び償却費」に計上された減損損失はなかった。

6.18. 無形資産

(単位：百万ユーロ)	のれん	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
取得価額					
2012年1月1日現在の残高	40.8	92.7	92.1	12.2	237.7
取得	20.8	15.2	9.4	0.5	45.9
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9
処分	0.0	(12.7)	(2.5)	0.0	(15.2)
その他の変動	0.0	(0.1)	0.1	0.0	0.0
2012年12月31日現在の残高	61.6	95.0	100.0	12.6	269.3
2013年1月1日現在の残高					
2013年1月1日現在の残高	61.6	95.0	100.0	12.6	269.3
取得	(0.0)	5.8	12.3	0.3	18.4
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	(10.6)	(4.3)	0.0	(14.9)
その他の変動	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1
2013年12月31日現在の残高	61.6	90.2	111.1	12.9	275.8
2014年1月1日現在の残高					
2014年1月1日現在の残高	61.6	90.2	111.1	12.9	275.8
取得	4.9	10.9	2.1	0.4	18.3
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
処分	0.0	(6.7)	(0.0)	(0.2)	(6.9)
為替換算差額	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
その他の変動	0.0	0.1	1.9	0.0	2.0
2014年12月31日現在の残高	66.3	94.6	115.5	13.2	289.7
償却費及び減損損失					
2012年1月1日現在の残高	(13.2)	(80.7)	(64.9)	(8.9)	(167.7)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	12.7	2.5	0.0	15.2
償却費	0.0	(5.4)	(9.3)	(1.5)	(16.2)
減損損失	0.0	(4.9)	(0.2)	0.0	(5.1)
その他の変動	0.0	0.1	(0.1)	0.0	0.0
2012年12月31日現在の残高	(13.2)	(78.2)	(71.9)	(10.4)	(173.7)

(単位：百万ユーロ)	のれん	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
2013年1月1日現在の残高	(13.2)	(78.2)	(71.9)	(10.4)	(173.7)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	10.6	4.3	0.0	14.9
償却費	0.0	(5.6)	(10.9)	(0.0)	(16.5)
減損損失	(6.9)	(3.6)	(0.2)	0.0	(10.8)
その他の変動	0.0	0.0	(0.7)	0.0	(0.7)
2013年12月31日現在の残高	(20.1)	(76.8)	(79.5)	(10.4)	(186.8)
2014年1月1日現在の残高	(20.1)	(76.8)	(79.5)	(10.4)	(186.8)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	(0.0)	(0.1)	(0.1)
処分	0.0	6.7	0.0	0.2	6.9
償却費	0.0	(4.7)	(10.8)	(0.1)	(15.6)
減損損失	0.0	(4.5)	0.0	(0.2)	(4.6)
為替換算差額	0.0	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.2)
その他の変動	0.0	(0.1)	0.3	0.1	0.3
2014年12月31日現在の残高	(20.1)	(79.3)	(90.2)	(10.4)	(200.1)
帳簿価額					
2012年12月31日現在	48.4	16.8	28.1	2.3	95.5
2013年12月31日現在	41.5	13.4	31.6	2.6	89.0
2014年12月31日現在	46.2	15.3	25.3	2.8	89.5

無形資産は89.0百万ユーロから89.5百万ユーロへと（0.5百万ユーロ）増加した。この増加の主な内訳は以下の通りである。

- 2014年に行われた、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー、ビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド及びスターベース・グローバル・ロジスティクス・インクの買収の結果増加したのれん（4.9百万ユーロ）
- ソフトウェア及びライセンスへの投資（2.1百万ユーロ）、開発費の資産計上（10.9百万ユーロ）、及びその他無形資産（0.4百万ユーロ）
- 償却費及び減損損失（20.2百万ユーロ）
- 有形固定資産からの振替（2.3百万ユーロ）

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含められている。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得費用は取得日現在の公正価値で測定され移転された対価と、被取得企業の非支配持分を合算した金額で測定される。

移転された対価の合計額が取得した資産と引き受けた負債の特定可能な正味の金額を上回った金額は、のれんとして当初取得価額で測定される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得価額で測定される。減損テストでは、取得したのれんは、被取得企業のその他の資産又は負債がその単位に割り当てられるかどうかにかかわらず、当該取得からの便益を得た企業の中で、そのレベルで取得日からテストの対象となる。

のれんの金額は主として2011年から2014年にかけて発生した取得によるものである。のれんの帳簿価額の過半数はアメリカにおける業務に関連している。

2012年、2013年及び2014年に、回収可能な金額は公正価値に基づいている。減損レビューでは、正味実現可能な価値（すなわち、「売却費用控除後の公正価値」）は、最近取得した企業結合に関する収益倍率を参照して評価されている。2014年に認識すべき減損はなかった。2013年に、特殊ロジスティクス業務に関連したのれんの減損の結果、資金生成単位から生じるのれんの帳簿価額は48.4百万ユーロから41.5百万ユーロへと減少した。この減損は、物流業務から撤退し、スプリンター業務に特化する意向を表明した、2013年12月24日のユーロスプリンターズ・エスエー／エヌヴィーの取締役会の決定によるものである。2014年には、グループののれんは、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー、ビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド及びスターベース・グローバル・ロジスティクス・インクの買収により4.9百万ユーロ増加した。

すべての資金生成単位の帳簿価額は、有利子及び税金関連の資産及び負債を除くと、平均で特別損益調整前営業利益に対して4.3倍となる。すべての資金生成単位の帳簿価額が正味実現可能価額を下回ることになるのは、参照収益倍率が現在より約38%低い水準まで低下した場合である。

のれんを除いては、耐用年数（償却期間）が確定できないその他の無形資産はない。

6.19. リース

ファイナンス・リース

2014年12月31日現在のリース債務は、パリの建物（サン・ドニ）に関するものであり、機械装置及び設備がリースされている。当該建物は、フランスの文書管理子会社であったアステリオンの処分に伴って取得された。

リース資産の正味帳簿価額及び耐用年数は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	耐用年数	2014年 12月31日現在 の帳簿価額
土地及び建物（サン・ドニ）	25年	2.0
機械装置及び設備	5年	2.4
車両	5年	0.0

監査対象の各報告期間末日現在の、将来の最低リース料支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
最低リース料支払額			
1年以内	0.9	1.0	0.4
1年から5年	2.0	2.6	0.7
5年超	0.0	0.3	0.0
合計	2.9	3.9	1.1
控除			
将来の金融費用	0.1	0.2	0.1
最低リース支払額の現在価値			
1年以内	0.9	0.9	0.4
1年から5年	1.9	2.5	0.7
5年超	0.0	0.3	0.0
合計	2.8	3.7	1.0

ファイナンス・リース契約には、固定のリース料支払額及びリース期間終了時の購入オプションが含まれている。

オペレーティング・リース

ビーポストのオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1年以内	59.7	58.5	56.7
1年から5年	117.6	117.6	138.0
5年超	58.8	62.6	77.5
合計	236.1	238.7	272.2

2014年度のオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料支払額が、2013年度に比べて減少しているのは、主として建物に関連した将来のリース料支払額が少ないことによる。

1年以内の最低リース料支払額は、車両のリースが増えたことにより、昨年度よりも増加している。

オペレーティング・リース契約には固定のリース料支払額が含まれている。所有に係るリスク及び経済価値はビーポストに移転されていない。

ビーポストのオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料受取額は以下の通りであり、建物に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1年以内	1.1	0.9	3.4
1年から5年	4.2	3.3	10.8
5年超	4.0	3.1	9.3
合計	9.3	7.3	23.5

2014年度のオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料受取額が、2013年度に比べて増加しているのは、主として建物に関連した将来のリース料受取額が多いことによる。

オペレーティング・リース契約に関連する収益は、「その他営業収益」の項目に2.0百万ユーロ（2013年度は1.8百万ユーロ）で計上されている。

6.20. 関連会社株式

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の残高	341.3	351.6	84.3
持分法による投資利益	11.2	14.0	3.5
配当金受取額	(5.0)	(5.0)	0.0
増資	0.0	50.0	0.0
関連会社の資本におけるその他の変動	69.1	(69.3)	263.8
12月31日現在の残高	416.5	341.3	351.6

持分法による投資損益

2014年度には、ビーポスト・バンクの当期利益に対するビーポストの持分は11.2百万ユーロであった。前年度のビーポスト・バンクの当期利益に対するビーポストの持分は、14.0百万ユーロであった。

配当金受取額

2013年度及び2014年度には、ビーポストはビーポスト・バンクから5.0百万ユーロの配当金を受領した。2012年度には、関連会社から支払われ、ビーポストに帰属する配当金はなかった。

増資への参加

2013年3月20日に、ビーポスト・バンクは、同行の資本が将来の規制要件と健全性要件（バーゼルⅢの所要自己資本を含む）を充足できるよう、100百万ユーロの増資を完了した。ビーポストとBNPパリバ・フォルティスは、それぞれ37.5百万ユーロの増資に応じた。ビーポストとBNPパリバ・フォルティスとの間の契約更新の枠組みにおいて、BNPパリバ・フォルティスは、発行プレミアムとしてさらに25百万ユーロを支払った。ビーポストの持分割合は変わらないため、ビーポスト・バンクに対する投資の公正価値は12.5百万ユーロ増加した。

その他の変動

この金額は、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する税控除後の未実現利益の増加によるものである（69.1百万ユーロ）。

関連会社の主な財務数値は下表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	持分割合	総資産	総負債 (純資産を除く)	総収益	当期利益/ (損失)
2013年					
ビーポスト・バンク	50%	9,047.2	8,364.6	327.3	27.9
2014年					
ビーポスト・バンク	50%	10,199.5	9,366.4	296.5	22.4

6.21. 営業債権及びその他の債権

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
営業債権	0.0	0.0	0.0
その他の債権	2.6	2.2	0.9
非流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	2.6	2.2	0.9

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
営業債権	369.3	355.6	354.7
法人所得税以外の未収税金	2.0	2.1	0.8
その他の債権	27.0	42.6	39.2
流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	398.3	400.2	394.6

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
未収収益	12.3	18.2	24.7
繰延費用	9.4	13.5	10.9
その他の債権	5.3	10.9	3.6
流動項目 — その他の債権	27.0	42.6	39.2

非流動資産に区分される債権は、短期間に払われる見込みであり、貨幣の時間的価値による影響には重要性が認められないことから、その帳簿価額は当該金融資産の公正価値に近似すると考えられる。

流動資産に区分される営業債権及びその他の債権は、1.9百万ユーロ減少して398.3百万ユーロ（2013年度：400.2百万ユーロ）となった。営業債権は13.7百万ユーロ増加したものの、繰延費用と未収収益の減少（10.0百万ユーロ）と、その他の債権の減少（5.6百万ユーロ）により相殺されている。

その他の債権の減少は、主としてゴウト・インターナショナル・ビーヴィーとビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィーの100%の株式取得を見込んで2013年度に支払われた前払金（3.0百万ユーロ）と、家族手当前払金の減少（2.0百万ユーロ）によるものである。

未収税金は未収付加価値税である。

営業債権及びその他の債権は主に短期のものであり、その帳簿価額は公正価値に近似すると考えられる。

6.22. 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
原材料	2.9	2.4	1.4
製品	3.7	2.1	1.9
販売用に購入した製品	6.5	5.9	4.6
評価減	(0.6)	(1.1)	(0.9)
棚卸資産	12.5	9.2	7.0

原材料には消耗品、すなわち印刷用材料が含まれている。製品は販売用切手である。販売用に購入した製品とは、主に、ポストグラム、ポストカード、及び販売用商品などである。

[前へ](#)

[次へ](#)

6.23. 現金及び現金同等物

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
ポスタルネットワークへの預け金	139.7	148.3	128.9
未達勘定	44.7	54.4	18.1
実行中の現金支払取引	(40.7)	(46.8)	(130.8)
銀行当座勘定	418.6	265.8	675.0
短期の預金	0.0	26.6	22.0
現金及び現金同等物	562.3	448.2	713.2

銀行当座勘定は、日次の銀行預金利率に基づいて変動金利で付利されている。短期の預金は、緊急の現金需要に従い、1日から3ヶ月までの間のさまざまな期間で預け入れられ、各短期の預金利率に基づいて付利されている。

6.24. 金融負債

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
償却原価で計上される金融負債			
銀行借入（融資）	63.7	72.8	82.0
リース債務	2.0	2.8	0.7
非流動負債	65.7	75.6	82.7

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
償却原価で計上される金融負債			
銀行借入（融資）	9.1	10.4	9.2
その他の借入	0.0	0.0	1.6
リース債務	0.9	0.9	0.4
流動負債	10.0	11.3	11.2

金融負債のうちの主なものは、2007年度に欧州投資銀行との間で締結された、現在72.7百万ユーロの残高がある借入である。2015年度に返済予定のトランシェは9.1百万ユーロであり、流動負債の中の金融負債に振り替えられた。最終返済が行われるのは2022年度である。

6.25. 従業員給付

ビーポストでは、現職従業員及び退職者に対し、退職後給付、長期従業員給付、その他の長期給付金及び退職給付を支給している。これらの給付制度はIAS第19号に準拠して算定されている。そのうちの一部は、労働協約（「CLA」）の枠組みで決められた施策による。これらの制度に基づいて支給される給付金は、公務員（すなわち法定従業員）、固定給契約従業員、補助郵便配達人及び非固定給契約従業員というビーポストの従業員のカテゴリーによって異なっている。

従業員給付の内容は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
退職後給付	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(68.7)
長期従業員給付	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
退職給付	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
その他の長期給付	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
合計額	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(364.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

繰延税金資産を控除した後の従業員給付関連の金額は、307.1百万ユーロ（2013年度は290.8百万ユーロ）であった。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
従業員給付	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(364.1)
繰延税金資産による影響	61.5	54.3	63.5	60.4
繰延税金資産控除後の従業員給付	(307.1)	(290.8)	(314.6)	(303.7)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

ビーポストの従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
給付債務総額の現在価値	(415.2)	(384.8)	(378.1)	(378.1)
制度資産の公正価値	46.7	39.8	-	-
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(378.1)
正味債務の現在価値	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(378.1)
未認識数理計算上の差異（利益）/損失				14.0
正味負債	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(364.1)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(364.1)
正味負債	(368.6)	(345.1)	(378.1)	(364.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(384.8)	(378.1)	(387.0)	(387.0)
勤務費用	(28.0)	(62.2)	(21.6)	(21.6)
－ 当期の勤務費用	(22.7)	(62.2)	(30.8)	(30.8)
－ 解雇給付費用	(5.3)	-	(14.0)	14.0
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	2.1	2.1
－ 一部の清算による影響	-	-	21.1	21.1
純利息費用	(9.6)	(8.5)	(14.6)	(14.6)
支払給付金	41.3	45.2	84.8	84.8
利益/（損失）の再測定	(23.2)	9.4	(39.7)	(39.7)
－ 損益計算書で認識された数理計算上の 利益/（損失）	(23.2)	9.4	(32.9)	(32.9)
－ 未認識の数理計算上の利益/（損失）	-	-	(6.8)	(6.8)
その他の包括利益の中の利益/（損失）の再測定	(10.9)	9.4	-	-
－数理計算上の利益/（損失）	(10.9)	9.4	-	-
12月31日現在の確定給付債務	(415.2)	(384.8)	(378.1)	(378.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

制度資産の公正価値は以下の通り調整される。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	39.8	-	-	-
雇用者による拠出額	6.8	29.4	-	-
従業員による拠出額	2.1	10.4	-	-
支払給付金	(3.1)	-	-	-
制度資産に係る金利費用（損益計算書項目）	1.4	-	-	-
制度資産に係る数理計算上の損失（その他の包括利 益項目）	(0.3)	-	-	-
12月31日現在の制度資産の公正価値	46.7	39.8	-	-

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

制度資産は、IAS第19号に基づくグループ保険給付に関連している。この制度資産は第三者の保険会社が管理しており、雇用者及び従業員からの拠出による累積準備金で構成されている。

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(24.8)	(22.4)	(21.6)	(21.6)
－ 当期の勤務費用	(19.5)	(22.4)	(30.8)	(30.8)
－ 解雇給付費用	(5.3)	-	(14.0)	(14.0)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	2.1	2.1
－ 一部清算による影響	-	-	21.1	21.1
純利息費用	(8.1)	(8.5)	(14.6)	(14.6)
利益（損失）の再測定	(23.2)	9.4	(32.9)	(32.9)
－ そのうち金融損益として計上されている 数理計算上の利益/（損失）	(30.6)	3.1	(38.5)	(38.5)
－ そのうち営業損益として計上されている 数理計算上の利益/（損失）	7.4	6.3	5.6	5.6
正味費用	(56.1)	(21.5)	(69.1)	(69.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

2014年度の勤務費用には、グループ保険給付に関連した勤務費用の5.3百万ユーロが含まれている。2013年度には、8.2百万ユーロの勤務費用が含まれていた。

割引率の変動によって生じた数理計算上の利益及び損失は、金融費用として計上されており、退職後給付に係る数理計算上の利益及び損失はその他の包括利益で計上されている。その他の数理計算上の利益及び損失はすべて営業費用として計上されている。

利息費用及び数理計算上の利益及び損失は、金融費用に計上されている。上述のその他の費用は、すべて損益計算書の「人件費」の項目に含められている。

ビーポストでは、2012年度まで数理計算上の利益及び損失はすべて回廊アプローチに従い、純損益として計上していた。損益計算書の中の人件費及び金融費用に及ぼす影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(17.4)	(16.1)	(16.0)	(16.0)
金融費用	(38.8)	(5.4)	(53.1)	(53.1)
正味費用	(56.1)	(21.5)	(69.1)	(69.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

「その他の包括利益」の項目で認識されている費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
利益/(損失)の再測定	(11.2)	9.4	(14.0)	-
— 数理計算上の利益/(損失)	(11.2)	9.4	(14.0)	-
正味費用	(11.2)	9.4	(14.0)	-

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

改訂IAS第19号は2013年1月1日から適用された。その結果、ビーポストは退職後給付に係るすべての数理計算上の差損益を、発生時に直接「その他の包括利益」で認識することになる。

2012年度まで、ビーポストは退職後給付に関し、IAS第19号に基づく債務と制度資産の公正価値のいずれか大きい金額の10%の許容範囲に納まる金額は認識しなかった。退職後給付に関する2012年12月31日現在の未認識の数理計算上の損失の累積額は、14百万ユーロであり、その他の包括利益に修正再表示されている。

改訂IAS第19号への移行に伴う影響は以下の通りである。

連結財政状態計算書に及ぼす影響

(単位：百万ユーロ)	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
確定給付制度債務の増加（非流動）	(14.0)	-
繰延税金資産の増加（非流動）	3.1	-
資本に対する影響の純額	(10.9)	-
親会社の所有者に帰属する資本	(10.9)	-
非支配持分	-	-

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

連結損益計算書に及ぼす影響

(単位：百万ユーロ)	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
OCIにおける数理計算上の変動の増加	14.0	-
OCIにおける数理計算上の変動に係る税効果の増加	(3.1)	-
税引後のOCIの純増額	10.9	-
包括利益合計の純増額	10.9	-
親会社の所有者に帰属する資本	10.9	-
非支配持分	-	-

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

財政状態計算書日現在での給付債務の算定に用いられた主な仮定は以下の通りである。

	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度
インフレ率	2.0%	2.0%	2.0%
将来の賃金上昇率	3.0%	3.0%	3.0%
医療費率	5.0%	5.0%	5.0%
死亡率	MR/FR	MR/FR	MR/FR

割引率は財政状態計算書日現在での市場利回りを参考にして決定されている。2014年度に使用された割引率は0.2%から2.15%（2013年度は0.5%から3.5%）であった。

給付金	期間	割引率	
		2014年度	2013年度
家族手当	7.6	1.45%	2.75%
交通費	11.3	1.70%	3.10%
銀行	15.6	2.00%	3.35%
葬儀費用給付	8.0	1.45%	2.75%
遺族給付金	10.0	1.55%	2.85%
グループ保険	14.0	2.00%	3.25%
疾病休暇	2.3	0.40%	1.00%
労働補償	12.8	1.90%	3.20%
労働災害に係る医療費	17.8	2.15%	3.50%
年金貯蓄日	9.1	1.50%	2.75%
特別給付	7.2	1.35%	2.65%
パートタイム制度	0.8－3.7	0.2%－0.5%	0.5%－1.65%
待期期間	0.5－0.95	0.0%－0.2%	0.5%

2014年度末現在の確定給付制度債務の平均期間は10.9年（2013年度は9.4年）であった。

2014年12月31日現在の重要な仮定に関する定量的感応度は以下の通りである。

仮定	割引率		死亡率表 (男性/女性)	医療費率
	0.5%の上昇	0.5%の低下	1年減少	1%増加
感応度の水準 (単位：百万ユーロ)				
確定給付債務に対する影響：（増加）/減少	20.3	(22.6)	(6.0)	(3.3)

感応度分析は、報告期間末現在発生している主な仮定の合理的な変更の結果、確定給付債務に及ぼす影響を推計する手法に基づいて決定されている。

退職後給付

退職後給付には家族手当、交通費、銀行費用、葬儀費用、退職記念品及びグループ保険が含まれている。

家族手当

扶養対象となる子供（年少者及び障害者）を持つビーポストの公務員（現役従業員及び年金受給者）は、労働者家族手当局から家族手当を受け取る。その費用はビーポストに再請求される。

交通費

退職後の公務員及びその家族には、ベルギー国内の移動に係る交通切符と交換可能又はその他の交通切符の割引を受けられるクーポン券が支給される。

銀行

給与又は年金が支払われる「ポストチェック」口座を保有しているすべての現職従業員、年金受給待機者、年金受給者は、当座預金口座に係る手数料の減額、貯蓄口座、貯蓄証書、投資信託及び貸付に関する金利の優遇等の便益を受けている。

グループ保険

ビーポストは現職の契約従業員に対し、グループ保険を給付している。ベルギーでのWAP/LPC法の導入後、これらの制度はIAS第19号に基づく確定給付制度の特徴を備えることになる。ただし、2013年までは、雇用者による拠出に係る法的最低リターンは、保険会社から得られる保証利息と一致させていた。

法制度により、雇用者は制度資産に対し一定のリターンを保証しなければならなくなった。ビーポストは雇用者による拠出に対して3.25%（保険料に係るコスト控除後）に加え、従業員による拠出に対して3.75%の法的最低リターンを設ける必要がある。雇用者の拠出に対する法的最低リターンは「全期間」リターンであり、年度ごとのリターンではないのに対し、従業員の拠出に対する法的最低リターンは年度ごとに付与する必要がある。

保険会社が保証する料金体系が2013年度以降変更されたため、法的最低リターンと保険会社が保証するリターンとの間には差異が生じる可能性がある。

IASBでは、現在適用可能な確定給付方式に従ったいわゆる「拠出に基づく制度」による会計処理では問題があることを認めている（2014年9月に行われたIASB会議のためにIASBスタッフにより作成された「調査研究プロジェクト：退職後給付」を参照）。従って、本手法に関しては依然として明確になっていない。またベルギーにおける最低保証給付額の将来の動向も不透明である。現在の不確定要素を勘案し、ビーポストは2013年度の手法と整合した手法である、いわゆるIFRIC解釈指針D9案を採用することを決定した。

ビーポストの従業員向け退職後給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(132.1)	(118.0)	(82.7)	(82.7)
制度資産の公正価値	46.7	39.8	-	-
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(82.7)
正味債務の現在価値	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(82.7)
未認識の数理計算上の差異		-	-	14.0
正味負債	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(68.7)
財政状態計算書上の従業員給付				
負債	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(68.7)
正味負債	(85.4)	(78.2)	(82.7)	(68.7)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(118.0)	(82.7)	(75.3)	(75.3)
勤務費用	(9.1)	(48.9)	1.3	1.3
－ 現在の勤務費用	(9.1)	(48.9)	(0.9)	(0.9)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	2.2	2.2
純利息費用	(3.5)	(2.2)	(3.3)	(3.3)
支払給付金	9.4	6.4	7.6	7.6
利益/（損失）の再測定	-	-	(12.9)	(12.9)
－ 損益計算書で認識された数理計算上の 利益/（損失）	-	-	(6.1)	(6.1)
－ 未認識の数理計算上の利益/（損失）	-	-	(6.8)	(6.8)
その他の包括利益の中の利益/（損失）の再測定	(10.9)	9.4	-	-
－ 数理計算上の利益/（損失）	(10.9)	9.4	-	-
12月31日現在の確定給付債務	(132.1)	(118.0)	(82.7)	(82.7)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

グループ保険の給付に関し、保険会社が保有する制度資産の公正価値は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	39.8	-	-	-
雇用者による拠出額	6.8	29.4	-	-
従業員による拠出額	2.1	10.4	-	-
支払給付金	(3.1)	-	-	-
制度資産に係る金利費用（損益計算書項目）	1.4	-	-	-
制度資産に係る数理計算上の損失（その他の包括利益項目）	(0.3)	-	-	-
12月31日現在の制度資産の公正価値	46.7	39.8	-	-

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(5.9)	(9.1)	1.3	1.3
－ 現在の勤務費用	(5.9)	(9.1)	(0.9)	(0.9)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	2.2	2.2
純利息費用	(2.0)	(2.2)	(3.3)	(3.3)
利益/（損失）の再測定	-	-	(6.1)	(6.1)
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	-	-	0.0	0.0
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	-	-	(6.1)	(6.1)
正味費用	(8.0)	(11.3)	(8.1)	(8.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(5.9)	(9.1)	(4.8)	(4.8)
金融費用	(2.0)	(2.2)	(3.3)	(3.3)
正味費用	(8.0)	(11.3)	(8.1)	(8.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

その他の包括利益に認識された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
利益/(損失)の再測定	(11.2)	9.4	(14.0)	-
— 数理計算上の利益/(損失)	(11.2)	9.4	(14.0)	-
正味費用	(11.2)	9.4	(14.0)	-

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

長期従業員給付

長期従業員給付には、疾病休暇、年金貯蓄日及びパートタイム給付金がある。

疾病休暇

公務員は一年間に21日間の疾病休暇を与えられている。この21日間は、医師からの診断書があれば、給与の100%を受け取ることができる。いずれの年度においても公務員の疾病休暇の取得日数が21日間に満たない場合は、未消化の疾病休暇は最多で63日間まで（2012年4月以前は300日間まで）翌年度以降に繰り越すことができる。一年間に21日を超えて疾病休暇を取得した従業員は、まず当該年度に割り当てられた休暇をすべて消化し、その後に前年度から繰り越された休暇を割り当てる。この期間は、公務員は給与の全額を受け取ることができる。当該年度に割り当てられた休暇及び繰り越された休暇のすべてを消化した場合には、減給扱いとなる。

「疾病休暇」中の給与の全額、及びそれを超えた期間の減額された給与に係る人件費は、ビーポストが負担する。

2013年度から疾病休暇にかかる金額の算定方法に変更はない。金額の算定は将来の「見積支給額/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、2014年度の12ヶ月にわたる統計から算出された一定の休暇消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。各自の「計算上の」勘定が将来に渡って見積られ、そこから実際に取得された疾病休暇の日数が差し引かれる。

年間支払金額は、休暇取得日数（繰り越された疾病休暇日数が上限となる）に、見積上の給与金額（社会保険料を加算）を100%とし、そこから減給部分を減じた金額を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

2012年3月に決められた労働協約がきっかけとなり、2012年度には一時払に代わり、特定の公務員にかかる疾病休暇日数が削減された。

年金貯蓄日

公務員は各自の「計算上の」勘定（上記の「疾病休暇」給付金を参照のこと）に累積された63日を超えた未消化の疾病休暇日数を年金貯蓄日に転換（7日の疾病休暇につき1年金貯蓄日）することができ、さらに毎年最大3日まで法定外休日に転換できる。恒久的契約を交わした契約従業員は、一年につき最大2日の年金貯蓄日を付与され、毎年最大3日まで法定外休日に転換できる。年金貯蓄日は毎年累積され、50歳から利用可能となる。

年金貯蓄日の金額の算定は、「疾病休暇」と同じ方法に基づいている。算定は将来の「見積支払/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、人事部門から提供される、2014年度の12ヶ月にわたる統計から算出された一定の日数消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。「年金貯蓄日」は1従業員毎に見積られ、実際に取得された年金貯蓄日が差し引かれる。

年間支払額は、使用された年金貯蓄日に1日当たりの見積給与額（社会保険料、休日手当、年末手当、管理職及び統合的手当を加算）を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

パートタイム制度（50歳以上）

2009年度から2010年度、及び2011年度の各労働協約では、50歳から59歳までの法定従業員は、部分的（50%）キャリア中断制度を利用できる。ビーポストは最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

2012年12月20日の枠組協定では、54歳以上の配達人及び55歳以上のその他の従業員が利用可能な、特例的な部分的（50%）キャリア中断制度を新たに承認した。ビーポストは配達人に対しては最長で72ヶ月間、その他の従業員に対しては最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。2013年12月19日の共同委員会では、次回の労働協約を締結するまで、配達人以外の代理人に対する施策を延長することに同意した。

特例的な部分的（50%）キャリア中断制度の新設は、2014年5月22日の枠組協定で承認された。2012年度に承認され配達人が利用可能であった制度の対象範囲が、夜間勤務員にも拡大された。他の従業員は、55歳以上で利用可能となる。ビーポストは夜間勤務員に対しては最長で72ヶ月間、その他の従業員に対しては最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

ビーポストの長期従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
制度資産の公正価値	-	-	-	-
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
正味債務の現在価値	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
正味負債	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
財政状態計算書上の従業員給付				
負債	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)
正味負債	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(116.1)	(124.8)	(158.0)	(158.0)
勤務費用	(12.6)	(13.2)	(6.9)	(6.9)
－ 現在の勤務費用	(12.6)	(13.2)	(28.0)	(28.0)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	0.0	0.0
－ 一部清算による影響	-	-	21.1	21.1
純利息費用	(2.2)	(2.2)	(5.1)	(5.1)
支払給付金	17.0	19.4	49.3	49.3
利益/（損失）の再測定	(4.4)	4.7	(4.1)	(4.1)
－ 損益計算書に認識された数理計算上の 利益/（損失）	(4.4)	4.7	(4.1)	(4.1)
12月31日現在の確定給付債務	(118.3)	(116.1)	(124.8)	(124.8)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(12.6)	(13.2)	(6.9)	(6.9)
－ 現在の勤務費用	(12.6)	(13.2)	(28.0)	(28.0)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	0.0	0.0
－ 制度ACA（費用）/利益の変動による影響	-	-	21.1	21.1
純利息費用	(2.2)	(2.2)	(5.1)	(5.1)
利益/（損失）の再測定	(4.4)	4.7	(4.1)	(4.1)
－ そのうち金融損益として計上されている 数値計算上の利益/（損失）	(8.4)	0.7	(9.6)	(9.6)
－ そのうち営業損益として計上されている 数値計算上の利益/（損失）	4.0	4.0	5.5	5.5
正味費用	(19.1)	(10.7)	(16.1)	(16.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(8.6)	(9.2)	(1.4)	(1.4)
金融費用	(10.6)	(1.5)	(14.7)	(14.7)
正味費用	(19.1)	(10.7)	(16.1)	(16.1)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

早期退職給付

早期退職制度

2014年度末現在、過去に導入された下記の早期退職制度にともなう費用が退職給付に含まれている。

- 2012年12月31日までに一定の年齢に達し、所属部門の条件を満たす公務員が利用可能な、2011年度の労働協約に基づく制度。この制度は2014年12月末をもって廃止された。
- 一定の年齢に達し、年功の条件を満たす、特定部門に所属する公務員が2011年度中のみ利用可能な、2011年10月6日付の共同委員会の協定で定められた新制度

これらの早期退職制度では、この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（75%）に相当する金額を支払い続ける。さらに、早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われている。

2012年7月1日の枠組協定では、2013年12月31日までに一定の年齢、勤務年数及び勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、新しい早期退職制度を承認した。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。さらに早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われる。2013年12月19日の共同委員会は、次の包括雇用計画を締結するまでは、現行の施策を延長することを承認した。

2014年5月22日の枠組協定では、新しい早期退職制度が承認された。この制度は一定の年齢、勤務年数及び勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能である。2012年の制度では、この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。さらに早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われる。

早期退職と引き換えにビーポストが提案した退職給付を受け入れた従業員が存在するため、早期退職制度に関連した従業員給付によりビーポストの負債が生じている。

ビーポストの退職給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
制度資産の公正価値	-	-	-	-
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
正味債務の現在価値	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
正味負債	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
財政状態計算書上の従業員給付				
負債	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)
正味負債	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(15.4)	(28.8)	(38.8)	(38.8)
勤務費用	(5.3)	-	(14.0)	(14.0)
－ 解雇給付費用	(5.3)	-	(14.0)	(14.0)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	0.0	0.0
純利息費用	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(0.6)
支払給付金	7.6	11.9	20.4	20.4
利益/（損失）の再測定	(0.2)	1.7	4.2	4.2
－ 損益計算書に認識された数理計算上の 利益/（損失）	(0.2)	1.7	4.2	4.2
12月31日現在の確定給付債務	(13.3)	(15.4)	(28.8)	(28.8)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(5.3)	-	(14.0)	(14.0)
－ 解雇給付費用	(5.3)	-	(14.0)	(14.0)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	0.0	0.0
純利息費用	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(0.6)
利益/（損失）の再測定	(0.2)	1.7	4.2	4.2
－ そのうち金融損益として計上されている 数理計算上の利益/（損失）	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
－ そのうち営業損益として計上されている 数理計算上の利益/（損失）	(0.2)	1.7	4.4	4.4
正味費用	(5.5)	1.5	(10.4)	(10.4)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(5.5)	1.7	(9.6)	(9.6)
金融費用	(0.0)	(0.2)	(0.7)	(0.7)
正味費用	(5.5)	1.5	(10.4)	(10.4)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

その他の長期給付

業務上災害保障制度

2000年10月1日まで、ビーポストは業務上災害及び通勤災害に対しては自家保険をかけていた。その結果として、2000年10月1日までに発生した業務上災害に対するすべての保障は、ビーポスト自社が負担し、資金の手当ても行っていた。

2000年10月1日以降、ビーポストはリスクをカバーするために保険契約を締結した。

ビーポストのその他の長期給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
制度資産の公正価値	-	-	-	-
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
正味債務の現在価値	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
正味負債	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
財政状態計算書上の従業員給付				
負債	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)
正味負債	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(135.4)	(141.8)	(115.0)	(115.0)
勤務費用	(1.0)	(0.1)	(1.9)	(1.9)
－ 現在の勤務費用	(1.0)	(0.1)	(1.9)	(1.9)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	0.0	0.0
純利息費用	(3.9)	(3.9)	(5.6)	(5.6)
支払給付金	7.3	7.5	7.6	7.6
利益/（損失）の再測定	(18.6)	3.0	(27.0)	(27.0)
－ 損益計算書に認識された数理計算上の 利益/（損失）	(18.6)	3.0	(27.0)	(27.0)
12月31日現在の確定給付債務	(151.5)	(135.4)	(141.8)	(141.8)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(1.0)	(0.1)	(1.9)	(1.9)
－ 現在の勤務費用	(1.0)	(0.1)	(1.9)	(1.9)
－ 過去勤務（費用）/利益	-	-	0.0	0.0
純利息費用	(3.9)	(3.9)	(5.6)	(5.6)
利益/（損失）の再測定	(18.6)	3.0	(27.0)	(27.0)
－ そのうち金融損益として計上されている 数理計算上の利益/（損失）	(22.2)	2.4	(28.7)	(28.7)
－ そのうち営業損益として計上されている 数理計算上の利益/（損失）	3.7	0.6	1.7	1.7
正味費用	(23.5)	(1.0)	(34.5)	(34.5)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2013年 12月31日に終了 した事業年度	2012年 12月31日に終了 した事業年度 修正再表示 ⁽¹⁾	2012年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	2.7	0.5	(0.1)	(0.1)
金融費用	(26.1)	(1.5)	(34.4)	(34.4)
正味費用	(23.5)	(1.0)	(34.5)	(34.5)

(1) 改訂IAS第19号に基づく修正再表示

6.26. 営業債務及びその他の債務

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
営業債務	0.0	0.0	0.0
その他の債務	79.8	79.7	83.1
非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	79.8	79.7	83.1

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は79.8百万ユーロであり、その主なものは、ランドマーク社の買収に関連したコミットメントに加え、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィーの買収に関連した条件付対価の契約である。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
営業債務	208.1	189.3	200.0
未払人件費及び社会保険料	314.5	316.9	326.7
法人所得税以外の未払税金	8.3	8.7	3.4
その他の債務	251.7	219.8	230.5
流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	782.6	734.7	760.7

これらの債務の帳簿価額は公正価値に近似するとみなされる。流動負債に含まれるその他の債務の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
発注に係る前受金	10.5	10.2	10.5
郵便金融サービスにかかる前受金	18.5	18.8	0.0
預り保証金	6.4	7.8	5.2
未払金	67.3	58.3	86.2
繰延収益	79.1	75.4	79.5
第三者からの預り金	0.1	0.4	0.4
その他	69.7	48.9	48.7
流動負債 — その他の債務	251.7	219.8	230.5

6.27. 引当金

(単位：百万ユーロ)	訴訟	SGEI (一般的経済 利益を有する サービス) 関連の訴訟	環境	義務負担 契約	組織再編 その他	合計
2012年1月1日現在の残高	79.0	299.0	9.9	1.0	25.1	414.1
繰入	11.1	124.9	0.0	5.9	3.7	145.7
目的使用	(34.2)	(299.0)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(335.2)
戻入	(33.2)	0.0	(8.8)	(0.1)	(0.1)	(42.1)
その他の変動	22.7	0.0	0.0	0.0	(22.7)	0.0
2012年12月31日現在の残高	45.6	124.9	0.6	6.3	5.2	182.5
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	36.3	0.0	0.5	4.1	1.1	42.0
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	9.3	124.9	0.1	2.2	4.1	140.5
	45.6	124.9	0.6	6.3	5.2	182.5
2013年1月1日現在の残高	45.6	124.9	0.6	6.3	5.2	182.5
繰入	2.9	0.2	0.2	8.0	8.4	19.6
目的使用	(0.5)	(123.1)	(0.0)	(1.7)	(2.2)	(127.5)
戻入	(8.5)	(2.0)	0.0	(0.6)	(1.0)	(12.0)
2013年12月31日現在の残高	39.5	0.0	0.8	12.0	10.3	62.6
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	30.2	0.0	0.8	8.2	1.1	40.2
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	9.3	0.0	0.0	3.8	9.3	22.4
	39.5	0.0	0.8	12.0	10.3	62.6
2014年1月1日現在の残高	39.5	0.0	0.8	12.0	10.3	62.6
繰入	11.4	0.0	0.1	0.0	4.7	16.1
目的使用	(0.5)	0.0	(0.2)	(4.9)	(3.6)	(9.2)
戻入	(1.7)	0.0	(0.2)	(2.3)	(0.6)	(4.8)
2014年12月31日現在の残高	48.7	0.0	0.5	4.8	10.8	64.8
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	31.2	0.0	0.5	4.3	1.1	37.1
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	17.5	0.0	0.0	0.5	9.7	27.7
	48.7	0.0	0.5	4.8	10.8	64.8

訴訟損失引当金は48.7百万ユーロとなった。これは、ビーポストと第三者との間の（実際に提起されている又は提起が見込まれる）訴訟に関連して発生が見込まれるキャッシュ・アウトフローである。

これに関するキャッシュ・アウトフロー発生予想時期は、その時期が依然としてはっきりしないため、当該訴訟期間における進捗状況によって変わる。

2014年度における増加は、主として他の郵便事業者との間で提起されている訴訟に対応するために認識された引当金によるものである。一部の給与関連の問題が全面的に解決したことにより、8.5百万ユーロの訴訟損失引当金の戻入れが2013年度に計上された。

2012年度の戻入額は33.2百万ユーロとなり、主として、2010年以前に実行されたオフバランスシート取引に関連した訴訟リスクをカバーするために、過去に計上された係争中の訴訟に係る22.7百万ユーロの引当金の戻入れによるものであった。本件は2012年度中に全面的に解決したため、引当金は不要となって戻し入れられた。この戻入れは非経常項目であると考えられる。非経常項目は、非経常的な内容であるため内部報告と業績分析の対象外となる、重要な収益又は費用である。非経常項目は、20.0百万ユーロ以上である場合に重要であるとみなされる。引当金への繰入が非経常項目であるとはみなされた場合には、当該引当金の戻入れも非経常項目であるとはみなされる。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の訴訟に対する引当金の金額は、主に欧州委員会の決定に基づくものである。2011年度には299百万ユーロが引当金として計上された。回収金がベルギー政府に支払われたことにより、この引当金は2012年度に使用された。また、2011年度及び2012年度のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する対価が過剰報酬であると決定されるリスクに対して、2012年度には124.9百万ユーロの引当金が計上されている。2013年5月2日に欧州委員会は、2013年から2015年までの期間を対象とする、第5マネジメント契約の条件に基づいてビーポストに付与される報酬を承認した。欧州委員会の決定に対する控訴は行われず、2013年度には裁判は決着した。双方の金額ともに非経常項目であるとはみなされている。

環境引当金は、土地の土壌浄化に対応するものであり、2012年度の減少は2件の用地の売却によるものであり、2013年度の0.2百万ユーロの追加引当金は、1件の特定の用地に関連して計上されたものである。後者は2014年度に使用された。

義務負担契約に対する引当金は、郵便局及び小売店の閉鎖に関連して発生が見込まれる費用の最善の見積りである。2013年度に認識された追加引当金は、特殊ロジスティクス業務部門内での再編に関わるものであり、2014年度中にほぼ全額が使用された。2014年度におけるそれ以外の使用と戻入は主として、一件の義務負担賃貸借契約の清算によるものである。

その他の引当金の計上金額は10.8百万ユーロとなった。2013年度の増加は、車両に関する契約終了時の違約金関連費用に対応するために認識されたものである。この引当金は2014年度に調整されたことにより、正味の影響額は0.6百万ユーロであった。

ビーポストは現在、仲立人が提起した、以下の係争中の訴訟の当事者となっている。

- パブリメール・エスエー・エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する、請求金額（暫定）約19.9百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求
- リンク・ツー・ビズ・インターナショナル・エスエー/エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する請求金額（暫定）約28百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。リンク・ツー・ビズとビーポストとの契約上の関係の一部の要素も停止及び排除命令の対象となっており（2010年6月21日に適用）、ビーポストは2010年8月にこれに控訴し、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。

すべての主張及び申立てに対しビーポストは争っている。

また、2011年7月20日に、ベルギー郵便規制当局（IBPT/BIPT）は、ビーポストの2010年度の料金設定方針が、ベルギー郵便法に抵触したとして、2.3百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2012年度に当該制裁金を支払ったものの、IBPT/BIPT の決定に対する不服申立てを行った。本件はブリュッセル控訴裁判所で係争中である。2013年6月に、控訴裁判所は、欧州郵便指令における非差別的取扱の禁止が必要とされる正確な範囲に関する予備判決のために、当該事項を欧州司法裁判所に付託するための中間判決を下した。2015年2月11日に行われた拘束力のある判決において、司法裁判所は、ビーポストの2010年度の「差出人」当たりとする価格モデルのような料金表制度は、郵便の差別的取扱い禁止の原則に抵触するものではないと結論づけた。本件については、ブリュッセル控訴裁判所で最終判決が下される。

さらに2012年12月10日に、ベルギー競争当局は、2010年1月から2011年7月までのビーポストの料金設定方針が、ベルギー及び欧州の競争規則に反しているとして、約37.4百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2013年度に当該制裁金を支払ったものの、ベルギー競争当局の決定に対する不服申立てを行った。本件はブリュッセル控訴裁判所で係争中である。

6.28. 偶発債務及び偶発資産

2014年12月31日現在、ビーポストには5,340人の補助配達人が在籍していた。53人の補助配達人が、同一の業務を行う固定給契約従業員及び法定従業員を参考として、同一の給与及び手当を求めて、各地の労働裁判所でビーポストに対し訴訟を提起した。すべての主張及び申立てに対しビーポストは争っている。現在までのところ、本件の主張を認めた裁判所はなく、各裁判所で提起された事案は依然として一審または控訴審で係争中である。

ただし、各裁判所が特に控訴審で、補助配達人が同等の扱いを受けることが可能であるとみなした場合には、ビーポストは、関連する固定給契約従業員及び法定従業員の水準まで補助配達人への報酬を引き上げるよう求められる可能性があるほか、他の従業員が類似の主張を申し立てる可能性も否定できない。

6.29. 権利及びコミットメント

被保証

2014年12月31日現在、ビーポストは顧客との取引のために合計39.4百万ユーロ（2013年度：39.6百万ユーロ）の銀行保証を受けている。顧客が債務不履行に陥った場合又は倒産した場合に、この保証に基づき履行請求を行うことで、ビーポストは銀行より支払を受けることができる。この保証により、ビーポストは当該顧客との契約期間中にわたって、より確実に資金を回収することができる。

委託販売商品

2014年12月31日現在、郵便ネットワークを通じた販売のために、売価で1.4百万ユーロに相当する商品を取引相手より委託されている。

保証供与

ビーポスト、ベルガコム及びエレクトラベルの間で締結されたドゥ・マイ・ムーヴ（DoMyMove）協力契約の枠組みの中で、ビーポストは保証の提供者となっている（1.4百万ユーロ）。

ビーポストは、ベルフィス、アイ・エヌ・ジー（ING）及びケー・ビー・シー（KBC）との間で、単純な要求手続により、最大43.6百万ユーロまで保証を供与する契約を締結している。

ベルギー政府の資金

ビーポストは、ベルギー政府及び特定の政府関連事業体に代わり政府機関の決済取引（税金、付加価値税等）を行っている。政府及びそれらの事業体の資金は「政府及びそれらの事業体に代わって行う」取引のためのものであり、ビーポストの財政状態計算書には含まれていない。

6.30. 関連当事者取引

連結対象会社

子会社及び持分法適用会社の一覧は、各社の事業内容の概要とともに注記6.31に記載されている。

株主との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接に及びSFPI／FPIMを通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、コーポレートガバナンスの項を参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT／BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の1つである。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の報酬を含め、2014年のビーポストの総営業収益（収入）の17%はベルギー政府に帰属するものであった。ビーポストは、商業上の条件及び第5マネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。1991年法及び第5マネジメント契約には、一般的な郵便業務及び一般的経済利益を有するサービスを実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

第5マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）（すなわち、新聞の早朝配達、定期刊行物の配達／配送、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配）の提供、及び一定の特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（その性質上1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。）の提供が含まれている。特別SGEIには、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割（かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。）、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

第5マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300以上の郵便サービス・ポイントと650以上の郵便局から構成される小売販売網を維持しなければならない。

これらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、ビーポスト、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。かかる実施契約の一部はまだ締結されておらず、今後締結の必要がある。ただし第4マネジメント契約に関する実施契約が、かかる新たな実施契約の締結まで有効である。

ビーポストは、1991年法に基づいてのみ、一定の限定的公共サービス（配達中の配達人による切手の配達等）を提供する場合があります、また、郵便サービスを規定する1970年1月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年4月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年1月12日付国王令を改正する2013年4月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

ビーポスト・バンクとの関係

ビーポスト・バンクは、ビーポストの関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティスである。ビーポストはビーポスト・バンクの50%を所有し、BNPパリバ・フォルティスは残る50%を所有している。

2013年12月31日付で、ベルギー政府は（SFPI／FPIMを通じて所有していた）BNPパリバ・フォルティスにおける25%の持分を同社に譲渡した。SFPI／FPIMはベルギー政府に代わり、BNPパリバ・フォルティスの親会社であるBNPパリバの株式資本の10.29%を、現在も所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する3社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランスが提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険である。

2014年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約755,000の当座預金口座と約909,000の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、顧客に対する当座貸越与信枠、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2014年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約197.7百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクはまた、保険仲介業者として、「branch 21」や「branch 23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品を提供している。これらは、保険契約者の資産を一定程度保護するものとなっている。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

銀行パートナーシップ協定

ビーポスト・バンクに関するビーポスト・バンクとBNPパリバ・フォルティスの提携については、2013年12月13日に見直されて締結された銀行パートナーシップ協定に規定されている。

枠組契約では、実質的に(i)ビーポスト及びBNPパリバ・フォルティスは、ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクを通じた提携関係を継続すること、(ii)ビーポストは引続き、パートナーシップ協定で定められている一部の例外を除き、郵便局網を通じてビーポスト・バンクの商品とサービスの独占的な販売者となること、及び(iii)ビーポストは継続してビーポスト・バンクに対し、バックオフィス業務及びその他の付随サービスを提供することが規定されている。

運転資本

ビーポスト・バンクは、保証又はビーポストからの利息の支払なくしてビーポストが自由に利用できる運転資本を設定している。2015年中に9.1百万ユーロから12.0百万ユーロに増額される予定のかかる運転資本は、銀行パートナーシップ協定の締結期間を通じてビーポストが引続き利用可能となっている。これはビーポスト・バンクの代わりにビーポストが業務を行えるようにするための運転資本となるものである。

保険パートナーシップ契約

AGインシュアランスの保険商品は、ビーポストの販売網を使ってビーポスト・バンクが提供・販売している。

AGインシュアランス、ビーポスト・バンク及びビーポスト間の提携については、2014年12月17日に見直されて締結された保険販売契約に規定されている。

この保険販売契約では、アクセス・フィー、ビーポストが販売するすべての保険商品に関する手数料、及び一定の販売目標を達成した場合に支払われる追加手数料が定められている。

6.31. グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

- －ユーロ-スプリンターズ（Euro-Sprinters）はビーポストの特殊物流網を運営している。
- －デルタメディア（Deltamedia）の主な活動は、ベルギーにおける新聞の配達である。
- －エクスポ（exbo）は、主に、SEPAサービス事業（プラットフォーム及び顧客との契約を含む。）を提供している。この事業は極めてテクノロジー主導型であり、決済関連書類の管理（送付、精査、保管）及び債権者の顧客決済書類の管理支援といったサービスからなる。
- －スぺオス・ベルギー（Speos Belgium）は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷（白黒及びフルカラー）及び封入、電子配送（電子メール、zoomit（ネットバンキング・ツール）、ウェブサービス）並びに保管等を行っている。また、スぺオスは自身の印刷会社で企業向けのバックアップ及びピーク時サービスも提供している。さらに、スぺオスは専用包括サービス（例えば欧州連合ナンバープレート等）も提供している。
- －サーティポスト（Certipost）は、文書保全、デジタル証明及びベルギーの電子認証事業を行っている。
- －米国を拠点とするメール・サービスズ・インコーポレイテッド（Mail Services Incorporated（MSI））とカナダを拠点とする同社の関係会社である2198230オンタリオ・インク（2198230 Ontario Inc.）は、国際的な郵便物の混載業者であり、主として海外向け国際配送商品を提供している。MSIはバージニア（ワシントンDC近郊）、シカゴ及びトロントに処理センターを所有している。
- －ビーポスト・インターナショナル（UK）リミテッド（bpost International（UK）Limited）は、英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国の「郵便ホールセール」市場に輸送サービスを提供している。ヒースロー空港の近くの保税地域に拠点を構えており、これにより、ビーポスト・インターナショナル UK は、通関サービスとX線荷物検査サービスを提供することが可能となっている。ビーポスト・インターナショナル UK は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。
- －ビーポスト・インターナショナル（UK）リミテッドの買収を通じて、ビーポストはアジアでの活動を活発化した。シンガポールではビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド（bpost Singapore Pte Ltd.）を通じて、香港ではビーポスト・ホンコン・リミテッド（bpost Hong Kong Ltd.）を通じて活動している。両社はもともと、金融関連文書の配達に力を入れていたが、ビーポストは、両社に配達とロジスティクスの総合的サービス（国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント（業務受託）を含む。）を提供させるために再編成を進めている。両社の顧客は銀行、保険会社、資産運用会社、出版・印刷会社の各業種に広がっている。MSIと同様、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州とベルギーにおける配達を担うことに重点を置いている。ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド（bpost International Logistics（Beijing）Co., Ltd.）は、ビーポスト・ホンコン・リミテッドの関連会社であり、北京（中国）に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。

- －ビーポスト・インターナショナル US インク (bpost International U.S. Inc.) は、米国を拠点とする混載業者に対して国際小包・郵便のためのホールセール・サービスを提供する。
- －米国を拠点とするランドマーク・グローバル・インク (Landmark Global Inc.) 及びカナダを拠点とするランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッド (Landmark Trade Services Ltd.) は、大手国際小包混載業者であり、米国とカナダで活動している。両社は、米国を拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダで配送することに重点を置いており、さらに電子商取引関連の顧客に対する様々なフルフィルメント（業務受託）サービスを米国全土で提供している。ランドマーク・グローバル及びランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッドはP&I事業セグメントに統合されている。
- －2014年1月1日、ランドマーク・グローバル・インクは、フローニンゲンを拠点とするオランダの会社であるランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー (Landmark Global (Netherlands) BV)（旧称ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー (GOUT International B.V.)）及びランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィー (Landmark Trade Services (Netherlands) BV)（旧称ビーヨーロッパ・コンサルティング・ビーヴィー (BEurope Consultancy BV)）の両社の株式を100%取得した。ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーの主な業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィーは、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーから独立した会社であり、米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関／VAT手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。
- －2014年2月、ランドマーク・グローバル・インクは、ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド (Landmark Global (UK) Limited)（旧称イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド (Ecom Global Distribution Ltd.)）及びランドマーク・トレード・サービスズ USA インク (Landmark Trade Services USA, Inc.)（旧称スターベース・グローバル・ロジスティクス・インク (Starbase Global Logistics Inc.)）の株式を100%取得した。ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドは、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーと同様、英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。ランドマーク・トレード・サービスズ USA インクは、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。
- －2014年11月、ランドマーク・グローバル・インクのオーストラリアの子会社であるランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd.) 及びランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) PTY Ltd.) が合併し、ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ (Landmark Global (Australia) Distribution PTY) が設立された。

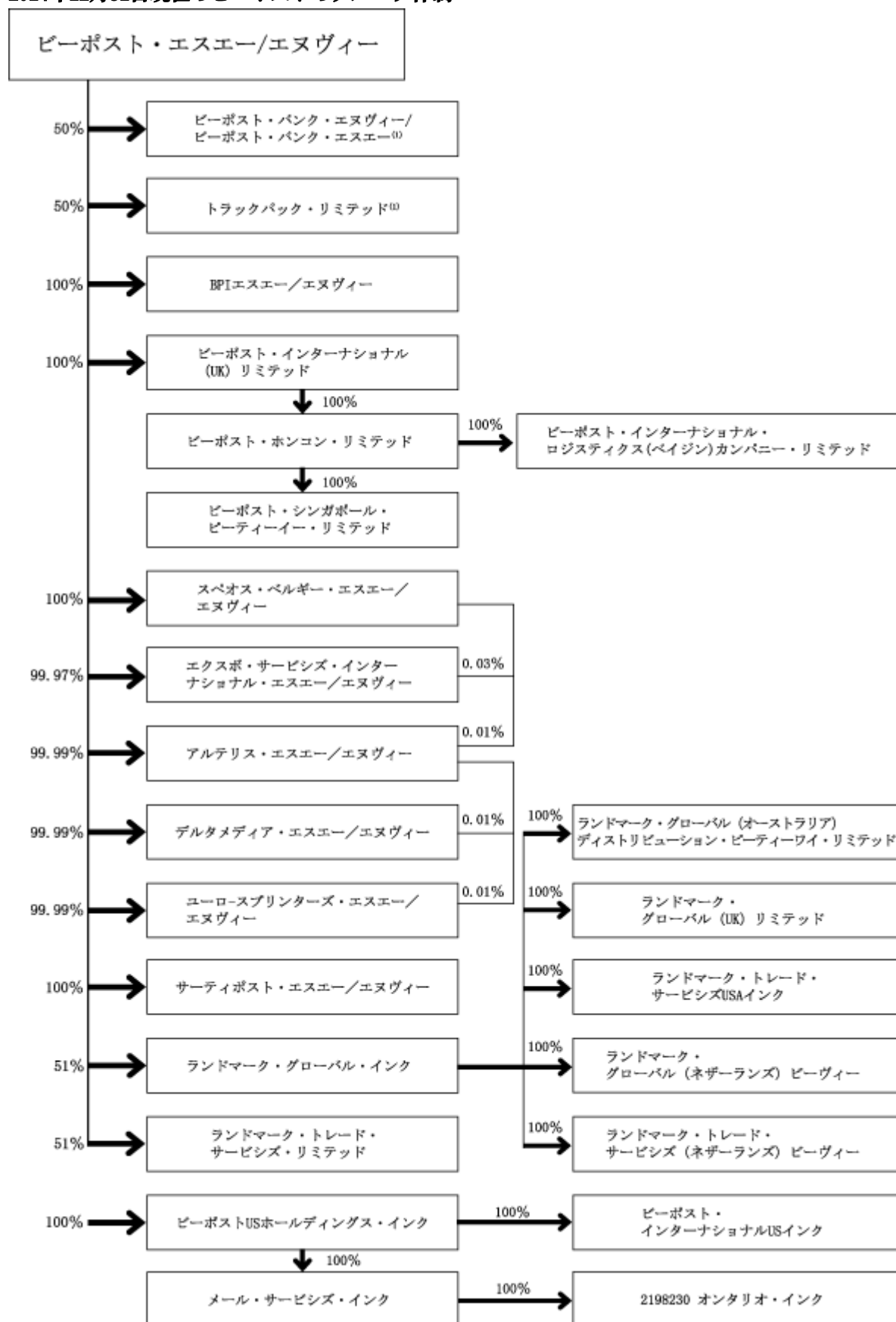
ー2014年末、ビーポストとピーツーピー・イー・ソリューションズ・リミテッド (P2P E Solutions Limited) の合併事業であるトラックパック (TrakPak) は清算の手続きを開始した。

会社名	議決権所有割合		設立国	VAT番号
	2014年	2013年		
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴィー	50%	50%	ベルギー	BE456.038.471
トラックパック	50%	—	英国	
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE474.218.449
BPIエスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE889.142.877
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE475.396.406
デルタメディア・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE424.368.565
ユーロスプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE447.703.597
エクスポ・サービシズ・インターナショナル・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE472.598.153
メール・サービシズ・インク	100%	100%	米国	
2198230 オンタリオ・インク	100%	100%	カナダ	
スペオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	100%	100%	ベルギー	BE427.627.864
ビーポスト・インターナショナル (UK) リミテッド	100%	100%	英国	
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100%	100%	香港	
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100%	100%	シンガポール	
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス (ベイジン) カンパニー・リミテッド	100%	100%	中国	
ランドマーク・グローバル・インク ⁽¹⁾	51%	51%	米国	
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド	51%	51%	カナダ	
ビーポスト US ホールディングス・インク	100%	100%	米国	
ビーポスト・インターナショナル US インク	100%	100%	米国	
ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド ⁽¹⁾	51%	51%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ピーティーワイ ⁽²⁾	—	51%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ピーヴィー ⁽¹⁾	51%	—	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ (ネザーランズ) ピーヴィー ⁽¹⁾	51%	—	オランダ	
ランドマーク・グローバル (UK) リミテッド ⁽¹⁾	51%	—	英国	
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク ⁽¹⁾	51%	—	米国	

(1) 完全に連結

(2) 2014年中にランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッドとランドマーク・グローバル (オーストラリア) ピーティーワイは合併された。

2014年12月31日現在のビーポストのグループ体制



(1) 持分法適用

6.32. 後発事象

財政状態計算書日以降、ビーポストの財政状態に影響を及ぼす重要な事象は認識されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

Nr.	0214596464 ¹	C 1.2 ²
-----	-------------------------	--------------------

B. 個別財務書類**2014年12月31日に終了した事業年度****補足的な監査又は修正業務に関する表明**

取締役会は、監査に関する業務も、（財務書類の）修正に関する業務も、監査及び税務の専門家に関する1999年4月22日付の法律第34条及び第37条に基づいて認可されていない人物が行ってはいないことを表明する。

年次財務書類は、外部の会計士又は法定監査人ではない監査人による以下の業務を受けている/ 受けていない*。

当該業務を受けている場合には、各外部の会計士又は監査人の氏名、職業、住所、専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を以下に記載する。

- A. 記帳代行**
- B. 年次財務書類の作成**
- C. 年次財務書類の監査及び/又は
- D. 年次財務書類の修正

認可された会計士又は認可された税務コンサルタントによりA又はBのいずれかに基づく業務が実施されている場合には、認可された会計士又は認可された税務コンサルタントの各氏名、職業及び住所、所属する会計士及び税務コンサルタントの専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を下記に記載する。

氏名、職業及び住所	会員番号	業務の内容 (A, B, C 及び Dの すべて又は そのいずれか)

* 適宜削除すること。

** 開示は任意である。

¹ ベルギーの提出フォームにおける会社番号。

² ベルギーの提出フォームにおける開示情報の識別番号。

Nr.	0214596464	C 2.1
-----	------------	-------

貸借対照表

(単位：ユーロ)		注 1	コード 2	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
資産					
固定資産					
組織費		5.1	20/28	779,919,194.58	792,345,087.71
無形固定資産		5.2	20		
有形固定資産		5.3	21	16,174,203.40	24,321,754.98
土地及び建物			22/27	364,393,109.05	393,657,773.87
設備、機械及び施設			22	190,070,694.42	207,433,535.02
家具及び車両			23	25,619,060.80	27,785,193.55
リース及び類似の権利			24	43,630,835.60	49,740,690.38
その他の有形固定資産			25		
建設仮勘定及び前払金			26	104,638,864.46	108,657,328.99
			27	433,653.77	41,025.93
		5.4/			
金融固定資産		5.5.1	28	399,351,882.13	374,365,558.86
子会社等		5.14	280/1	399,242,355.02	374,240,271.75
参加持分			280	308,214,428.74	291,142,871.36
未収入金			281	91,027,926.28	83,097,400.39
関連会社等		5.14	282/3		
参加持分			282		
未収入金			283		
その他の金融資産			284/8	109,527.11	125,287.11
株式			284	40,824.00	40,824.00
未収入金及び差入保証金			285/8	68,703.11	84,463.11
流動資産			29/58	940,399,344.87	822,313,114.48
長期未収入金			29		
営業債権			290		
その他の未収入金			291		
棚卸資産及び仕掛注文			3	10,184,091.87	7,024,636.43
棚卸資産			30/36	10,184,091.87	7,024,636.43
原材料及び消耗品			30/31	4,248,398.63	3,655,399.77
仕掛品			32		
製品			33	3,727,859.55	2,086,407.32
販売用に購入した棚卸資産			34	1,823,606.79	1,191,928.59
販売用不動産			35	384,226.90	90,900.75
前払金			36		
仕掛注文			37		
1年内回収予定の未収入金			40/41	345,891,972.83	346,994,673.52
営業債権			40	331,187,501.00	327,489,242.99
その他の未収入金			41	14,704,471.83	19,505,430.53
短期投資		5.5.1/ 5.6	50/53	110,000,000.00	6,305,177.15
自己株式			50		
その他の投資及び預け金			51/53	110,000,000.00	6,305,177.15
現金及び預金			54/58	454,666,437.17	431,914,908.21
前払費用及び未収収益		5.6	490/1	19,656,843.00	30,073,719.17
資産合計			20/58	1,720,318,539.45	1,614,658,202.19

1 対応する開示情報の識別番号。

2 ベルギーの会計基準における勘定番号。

Nr.	0214596464	C 2.2
-----	------------	-------

資本及び負債	注	コード	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
資本		10/15	481,999,052.36	437,116,528.08
資本金	5.7	10	363,980,448.31	363,980,448.31
発行済資本		100	363,980,448.31	363,980,448.31
未払込資本金		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	76,039.96	76,039.96
準備金		13	50,846,959.34	50,846,959.34
法定準備金		130	50,846,957.82	50,846,957.82
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132		
処分可能準備金		133	1.52	1.52
利益剰余金(+)/(-)		14	67,095,604.75	22,213,080.47
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金		19		
引当金及び繰延税金		16	196,657,231.61	192,225,762.89
負債及び費用に係る引当金		160/5	196,657,231.61	192,225,762.89
年金及び類似の債務		160	26,480,121.78	29,813,210.73
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	1,457,837.59	1,782,204.97
その他の負債及び費用	5.8	163/5	168,719,272.24	160,630,347.19
繰延税金		168		
未払金		17/49	1,041,662,255.48	985,315,911.22
長期未払金	5.9	17	72,636,363.64	81,727,272.73
金融負債		170/4	63,636,363.64	72,727,272.73
劣後ローン		170		
非劣後債		171		
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	63,636,363.64	72,727,272.73
その他のローン		174		
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	9,000,000.00	9,000,000.00
1年内支払予定の未払金		42/48	828,352,409.50	776,315,452.36
1年内支払予定の長期未払金	5.9	42	9,090,909.09	9,090,909.09
金融負債		43	1,018.95	138.16
金融機関		430/8	1,018.95	138.16
その他のローン		439		
買入債務		44	177,713,373.92	168,373,842.05
買掛金		440/4	177,713,373.92	168,373,842.05
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	28,321,851.78	28,201,087.38
税金、報酬及び社会保障	5.9	45	439,815,991.54	419,367,389.02
税金		450/3	78,097,514.10	52,215,585.88
報酬及び社会保障		454/9	361,718,477.44	367,151,803.14
その他の未払金		47/48	173,409,264.22	151,282,086.66
未払費用及び前受収益	5.9	492/3	140,673,482.34	127,273,186.13
負債合計		10/49	1,720,318,539.45	1,614,658,202.19

Nr.	0214596464	C 2.1
-----	------------	-------

貸借対照表（続）

(単位：円)		注	コード	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
資産					
固定資産			20/28	<u>104,938,127,631</u>	<u>106,610,031,551</u>
組織費	5.1		20		
無形固定資産	5.2		21	2,176,239,067	3,272,492,133
有形固定資産	5.3		22/27	49,029,092,823	52,966,653,474
土地及び建物			22	25,574,011,934	27,910,182,137
設備、機械及び施設			23	3,447,044,631	3,738,497,792
家具及び車両			24	5,870,528,930	6,692,609,891
リース及び類似の権利			25		
その他の有形固定資産			26	14,079,159,213	14,619,843,616
建設仮勘定及び前払金			27	58,348,115	5,520,039
	5.4/				
金融固定資産	5.5.1		28	53,732,795,741	50,370,885,945
子会社等	5.14		280/1	53,718,058,868	50,354,028,564
参加持分			280	41,470,251,387	39,173,273,341
未収入金			281	12,247,807,481	11,180,755,222
関連会社等	5.14		282/3		
参加持分			282		
未収入金			283		
その他の金融資産			284/8	14,736,873	16,857,381
株式			284	5,492,869	5,492,869
未収入金及び差入保証金			285/8	9,244,003	11,364,511
流動資産			29/58	<u>126,530,731,852</u>	<u>110,642,229,553</u>
長期未収入金			29		
営業債権			290		
その他の未収入金			291		
棚卸資産及び仕掛注文			3	1,370,269,561	945,164,832
棚卸資産			30/36	1,370,269,561	945,164,832
原材料及び消耗品			30/31	571,622,036	491,834,039
仕掛品			32		
製品			33	501,583,502	280,726,105
販売用に購入した棚卸資産			34	245,366,294	160,373,992
販売用不動産			35	51,697,729	12,230,696
前払金			36		
仕掛注文			37		
1年内回収予定の未収入金			40/41	46,539,764,944	46,688,133,322
営業債権			40	44,561,278,260	44,063,677,644
その他の未収入金			41	1,978,486,685	2,624,455,678
短期投資	5.5.1/ 5.6		50/53	14,800,500,000	848,361,586
自己株式			50		
その他の投資及び預け金			51/53	14,800,500,000	848,361,586
現金及び預金			54/58	61,175,369,121	58,114,150,900
前払費用及び未収収益	5.6		490/1	2,644,828,226	4,046,418,914
資産合計			20/58	231,468,859,483	217,252,261,105

Nr.	0214596464	C 2.2
-----	------------	-------

資本及び負債	注	コード	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
資本		10/15	64,852,972,495	58,814,028,853
資本金	5.7	10	48,973,569,320	48,973,569,320
発行済資本		100	48,973,569,320	48,973,569,320
未払込資本金		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	10,231,177	10,231,177
準備金		13	6,841,458,379	6,841,458,379
法定準備金		130	6,841,458,175	6,841,458,175
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132		
処分可能準備金		133	205	205
利益剰余金(+)/(-)		14	9,027,713,619	2,988,769,977
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金		19		
引当金及び繰延税金		16	26,460,230,513	25,863,976,397
負債及び費用に係る引当金		160/5	26,460,230,513	25,863,976,397
年金及び類似の債務		160	3,562,900,385	4,011,367,504
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	196,152,048	239,795,679
その他の負債及び費用	5.8	163/5	22,701,178,080	21,612,813,214
繰延税金		168		
未払金		17/49	140,155,656,475	132,574,255,855
長期未払金	5.9	17	9,773,222,728	10,996,404,546
金融負債		170/4	8,562,272,728	9,785,454,546
劣後ローン		170		
非劣後債		171		
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	8,562,272,728	9,785,454,546
その他のローン		174		
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	1,210,950,000	1,210,950,000
1年内支払予定の未払金		42/48	111,454,816,698	104,453,244,115
1年内支払予定の長期未払金	5.9	42	1,223,181,818	1,223,181,818
金融負債		43	137,100	18,589
金融機関		430/8	137,100	18,589
その他のローン		439		
買入債務		44	23,911,334,461	22,654,700,448
買掛金		440/4	23,911,334,461	22,654,700,448
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	3,810,705,157	3,794,456,307
税金、報酬及び社会保障	5.9	45	59,177,241,662	56,425,882,193
税金		450/3	10,508,020,522	7,025,607,080
報酬及び社会保障		454/9	48,669,221,140	49,400,275,112
その他の未払金		47/48	23,332,216,501	20,355,004,760
未払費用及び前受収益	5.9	492/3	18,927,617,049	17,124,607,194
負債合計		10/49	231,468,859,483	217,252,261,105

Nr.	0214596464	C 3
-----	------------	-----

損益計算書

(単位：ユーロ)

	注	コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
営業収益		70/74	2,268,945,286.13	2,275,002,856.60
売上高	5.10	70	2,236,161,666.53	2,239,530,196.21
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少） (+)/(-)		71	1,641,452.23	164,391.07
資産計上された自家建設資産		72		
その他の営業収益	5.10	74	31,142,167.37	35,308,269.32
営業費用		60/64	1,840,903,577.39	1,866,894,123.83
原材料及び消耗品		60	11,326,179.96	11,820,776.65
仕入		600/8	12,036,645.83	13,240,125.49
棚卸資産の減少（増加） (+)/(-)		609	-710,465.87	-1,419,348.84
サービス及びその他の商品		61	561,689,589.27	556,805,083.51
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	5.10	62	1,185,699,642.60	1,233,390,323.79
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却 額		630	62,074,652.20	66,819,193.28
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失引 当金 - 繰入（戻入） (+)/(-)		631/4	766,429.58	703,700.91
債務及び費用に係る引当金 - 繰入（戻入） (+)/(-)	5.10	635/7	4,431,468.72	-13,552,063.81
その他の営業費用	5.10	640/8	14,915,615.06	10,907,109.50
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)		649		
営業利益（損失） (+)/(-)		9901	428,041,708.74	408,108,732.77
金融収益		75	20,002,966.06	12,996,495.04
金融固定資産からの収益		750	12,072,976.29	6,770,578.50
流動資産からの収益		751	4,770,727.10	3,997,650.44
その他の金融収益	5.11	752/9	3,159,262.67	2,228,266.10
金融費用	5.11	65	2,851,213.60	5,313,475.32
負債費用		650	397,552.93	387,447.62
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資 産に係る評価減 (+)/(-)		651	-129,629.73	-32,213.60
その他の金融費用		652/9	2,583,290.40	4,958,241.30
税引前経常利益（損失） (+)/(-)		9902	445,193,461.20	415,791,752.49

Nr.	0214596464	C 3
-----	------------	-----

	注	コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
特別利益		76	7,982,762.97	8,205,427.11
無形固定資産及び有形固定資産の償却戻入額		760		6,225,603.21
金融固定資産に係る評価減の戻入額		761	7,982,762.97	
特別損失に係る引当金の戻入額		762		1,979,823.90
固定資産処分益		763		
その他の特別利益		764/9		
特別損失		66	6,052,402.77	17,681,019.55
組織費、無形固定資産及び有形固定資産に係る特別償却額		660	1,477,965.50	5,889,135.05
金融固定資産に係る評価減		661	2,096,360.27	11,590,880.42
特別損失に係る引当金 - 繰入（戻入）（+）/（-）		662		-123,129,688.10
固定資産処分損		663		
その他の特別損失	5.11	664/8	2,478,077.00	123,330,692.18
組織再編費用として資産計上された特別損失（-）		669		
税引前当期利益（損失）（+）/（-）		9903	447,123,821.40	406,316,160.05
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680		
法人所得税	5.12	67/77	150,240,107.68	158,102,012.86
法人所得税		670/3	154,989,018.85	164,688,385.45
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77	4,748,911.17	6,586,372.59
当期純利益（損失）（+）/（-）		9904	296,883,713.72	248,214,147.19
免税準備金からの戻入額		789		
免税準備金への繰入額		689		
当期発生の処分可能利益（損失）（+）/（-）		9905	296,883,713.72	248,214,147.19

Nr.	0214596464	C 3
-----	------------	-----

損益計算書（続）

(単位：円)		注	コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
営業収益			70/74	305,286,588,249	306,101,634,356
売上高	5.10		70	300,875,552,232	301,328,787,900
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少） (+)/(-)			71	220,857,398	22,118,818
資産計上された自家建設資産			72		
その他の営業収益	5.10		74	4,190,178,620	4,750,727,637
営業費用			60/64	247,693,576,338	251,190,604,361
原材料及び消耗品			60	1,523,937,514	1,590,485,498
仕入			600/8	1,619,530,696	1,781,458,885
棚卸資産の減少（増加） (+)/(-)			609	-95,593,183	-190,973,386
サービス及びその他の商品			61	75,575,334,236	74,918,123,986
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	5.10		62	159,535,886,912	165,952,668,066
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却 額			630	8,352,144,454	8,990,522,456
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失引 当金 - 繰入（戻入） (+)/(-)			631/4	103,123,100	94,682,957
債務及び費用に係る引当金 - 繰入（戻入） (+)/(-)	5.10		635/7	596,254,116	-1,823,430,186
その他の営業費用	5.10		640/8	2,006,896,006	1,467,551,583
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)			649		
営業利益（損失） (+)/(-)			9901	57,593,011,911	54,911,029,994
金融収益			75	2,691,399,083	1,748,678,408
金融固定資産からの収益			750	1,624,418,960	910,981,337
流動資産からの収益			751	641,901,331	537,883,867
その他の金融収益	5.11		752/9	425,078,792	299,813,204
金融費用		5.11	65	383,630,790	714,928,104
負債費用			650	53,490,747	52,131,077
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資 産に係る評価減 (+)/(-)			651	-17,441,680	-4,334,340
その他の金融費用			652/9	347,581,723	667,131,367
税引前経常利益（損失） (+)/(-)			9902	59,900,780,204	55,944,780,298

Nr.	0214596464	C 3
-----	------------	-----

	注	コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
特別利益		76	1,074,080,758	1,104,040,218
無形固定資産及び有形固定資産の償却戻入額		760		837,654,912
金融固定資産に係る評価減の戻入額		761	1,074,080,758	
特別損失に係る引当金の戻入額		762		266,385,306
固定資産処分益		763		
その他の特別利益		764/9		
特別損失		66	814,350,793	2,378,981,180
組織費、無形固定資産及び有形固定資産に係る特別償却額		660	198,860,258	792,383,121
金融固定資産に係る評価減		661	282,065,274	1,559,552,961
特別損失に係る引当金 -繰入（戻入） (+)/(-)		662		-16,567,099,534
固定資産処分損		663		
その他の特別損失	5.11	664/8	333,425,260	16,594,144,633
組織再編費用として資産計上された特別損失(-)		669		
税引前当期利益（損失） (+)/(-)		9903	60,160,510,169	54,669,839,335
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680		
法人所得税	5.12	67/77	20,214,806,488	21,272,625,830
法人所得税		670/3	20,853,772,486	22,158,822,262
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77	638,965,998	886,196,432
当期純利益（損失） (+)/(-)		9904	39,945,703,681	33,397,213,504
免税準備金からの戻入額		789		
免税準備金への繰入額		689		
当期発生の処分可能利益（損失） (+)/(-)		9905	39,945,703,681	33,397,213,504

Nr.	0214596464	C 4
-----	------------	-----

利益処分計算書

(単位：ユーロ)

未処分利益（損失） (+)/(-)

処分可能利益（損失） (+)/(-)

繰越利益（損失） (+)/(-)

資本金及び準備金からの振替

資本金及び株式プレミアム勘定からの振替

準備金からの振替

資本金及び準備金への振替

資本金及び株式プレミアム勘定への振替

法定準備金への振替

その他の準備金への振替

繰越利益（損失） (+)/(-)

損失に係る株主の持分（負担額）

利益処分額

配当金

取締役又はマネージャーへの配分

その他の受益者への配分

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
9906	319,096,794.19	250,084,774.14
(9905)	296,883,713.72	248,214,147.19
14P	22,213,080.47	1,870,626.95
791/2		72,985,311.05
791		
792		72,985,311.05
691/2		21,345,059.00
691		
6920		
6921		21,345,059.00
(14)	67,095,604.75	22,213,080.47
794		
694/6	252,001,189.44	279,511,945.72
694	252,001,189.44	279,511,945.72
695		
696		

Nr.	0214596464	C 4
-----	------------	-----

利益処分計算書（続）

（単位：円）

未処分利益（損失）（+）/（-）

処分可能利益（損失）（+）/（-）

繰越利益（損失）（+）/（-）

資本金及び準備金からの振替

資本金及び株式プレミアム勘定からの振替

準備金からの振替

資本金及び準備金への振替

資本金及び株式プレミアム勘定への振替

法定準備金への振替

その他の準備金への振替

繰越利益（損失）（+）/（-）

損失に係る株主の持分（負担額）

利益処分数額

配当金

取締役又はマネージャーへの配分

その他の受益者への配分

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
9906	42,934,473,658	33,648,906,361
(9905)	39,945,703,681	33,397,213,504
14P	2,988,769,977	251,692,856
791/2		9,820,173,602
791		
792		9,820,173,602
691/2		2,871,977,688
691		
6920		
6921		2,871,977,688
(14)	9,027,713,619	2,988,769,977
794		
694/6	33,906,760,039	37,608,332,297
694	33,906,760,039	37,608,332,297
695		
696		

[前へ](#)

[次へ](#)

Nr.	0214596464	C 5.2.1
-----	------------	---------

無形固定資産明細表

(単位：ユーロ)

研究開発費

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8051P	XXXXXXXXXXXXXXX	56,516,687.74
8021		
8031		
8041		
8051	56,516,687.74	
8121P	XXXXXXXXXXXXXXX	56,506,806.57
8071	4,398.63	
8081		
8091		
8101		
8111		
8121	56,511,205.20	
210	<u>5,482.54</u>	

Nr.	0214596464	C 5.2.2
-----	------------	---------

営業権、特許、ライセンス、ノウハウ、ブランド及び類似の権利

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8052P	XXXXXXXXXXXXXX	66,465,614.06
8022	1,234,420.74	
8032		
8042		
8052	67,700,034.80	
8122P	XXXXXXXXXXXXXX	50,278,251.27
8072	5,756,983.34	
8082		
8092		
8102		
8112		
8122	56,035,234.61	
211	<u>11,664,800.19</u>	

Nr.	0214596464	C 5.2.3
-----	------------	---------

のれん**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8053P	XXXXXXXXXXXXXXXX	43,710,961.83
8023	325,666.61	
8033		
8043		
8053	44,036,628.44	
8123P	XXXXXXXXXXXXXXXX	35,586,450.81
8073	3,946,256.96	
8083		
8093		
8103		
8113		
8123	39,532,707.77	
212	<u>4,503,920.67</u>	

Nr.	0214596464	C 5.3.1
-----	------------	---------

有形固定資産明細表

(単位：ユーロ)

土地及び建物

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高

再評価差額金の前期末残高

当期変動額

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替(+)/(-)

再評価差額金 の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8191P	XXXXXXXXXXXXXX	633,701,705.96
8161		
8171	20,285,085.07	
8181	-3,346,375.96	
8191	610,070,244.93	
8251P	XXXXXXXXXXXXXX	1,512,519.28
8211		
8221		
8231		
8241		
8251	1,512,519.28	
8321P	XXXXXXXXXXXXXX	427,780,690.22
8271	14,016,464.64	
8281		
8291		
8301	20,285,085.07	
8311		
8321	421,512,069.79	
(22)	<u>190,070,694.42</u>	

Nr.	0214596464	C 5.3.2
-----	------------	---------

設備、機械及び施設**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替(+)/(-)

再評価差額金の期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8192P	XXXXXXXXXXXXXX	160,123,806.00
8162	4,611,720.83	
8172	1,580,075.61	
8182		
8192	163,155,451.22	
8252P	XXXXXXXXXXXXXX	
8212		
8222		
8232		
8242		
8252		
8322P	XXXXXXXXXXXXXX	132,338,612.45
8272	6,777,853.58	
8282		
8292		
8302	1,580,075.61	
8312		
8322	137,536,390.42	
(23)	<u>25,619,060.80</u>	

Nr.	0214596464	C 5.3.3
-----	------------	---------

家具及び車両**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替(+)/(-)

再評価差額金の期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8193P	XXXXXXXXXXXXXX	186,199,804.91
8163	8,613,958.00	
8173	5,770,560.00	
8183		
8193	189,043,202.91	
8253P	XXXXXXXXXXXXXX	
8213		
8223		
8233		
8243		
8253		
8323P	XXXXXXXXXXXXXX	136,459,114.53
8273	14,723,812.78	
8283		
8293		
8303	5,770,560.00	
8313		
8323	145,412,367.31	
(24)	<u>43,630,835.60</u>	

Nr.	0214596464	C 5.3.5
-----	------------	---------

その他の有形固定資産**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替(+)/(-)

再評価差額金の期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8195P	XXXXXXXXXXXXXX	204,971,168.03
8165	16,149,605.63	
8175	7,024,135.40	
8185	-1,841,223.00	
8195	212,255,415.26	
8255P	XXXXXXXXXXXXXX	7,441,694.16
8215	0.01	
8225		
8235		
8245		
8255	7,441,694.17	
8325P	XXXXXXXXXXXXXX	103,755,533.20
8275	18,326,847.17	
8285		
8295		
8305	7,024,135.40	
8315		
8325	115,058,244.97	
(26)	<u>104,638,864.46</u>	

Nr.	0214596464	C 5.3.6
-----	------------	---------

建設仮勘定及び前払金**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期中変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替(+)/(-)

再評価差額金の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8196P	XXXXXXXXXXXXXXXX	355,739.97
8166	392,627.84	
8176		
8186		
8196	748,367.81	
8256P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
8216		
8226		
8236		
8246		
8256		
8326P	XXXXXXXXXXXXXXXX	314,714.04
8276		
8286		
8296		
8306		
8316		
8326	314,714.04	
(27)	<u>433,653.77</u>	

Nr.	0214596464	C 5.4.1
-----	------------	---------

金融固定資産

(単位：ユーロ)

子会社等 - 参加持分

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替(+)/(-)

取得原価の当期末残高

再評価差額金の前期末残高

当期変動額

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替(+)/(-)

再評価差額金 の当期末残高

減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替(+)/(-)

減損損失累計額の当期末残高

未払込金額の前期末残高

当期変動額 (+)/(-)

未払込金額の当期末残高

当期末残高

子会社等 - 未収入金

前期末残高

当期変動額

増加

返済

評価減

戻入

外国為替換算差額 (+)/(-)

その他 (+)/(-)

当期末残高

未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
8391P	XXXXXXXXXXXXXX	384,910,513.57
8361	11,185,154.68	
8371		
8381		
8391	396,095,668.25	
8451P	XXXXXXXXXXXXXX	
8411		
8421		
8431		
8441		
8451		
8521P	XXXXXXXXXXXXXX	92,996,642.21
8471	2,096,360.27	
8481	7,982,762.97	
8491		
8501		
8511		
8521	87,110,239.51	
8551P	XXXXXXXXXXXXXX	771,000.00
8541		
8551	771,000.00	
(280)	<u>308,214,428.74</u>	
281P	XXXXXXXXXXXXXX	83,097,400.39
8581	7,432,198.74	
8591	572,162.37	
8601		
8611		
8621		
8631	1,070,489.52	
(281)	<u>91,027,926.28</u>	
8651		

Nr.	0214596464	C 5.4.3
-----	------------	---------

	コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
その他の会社 - 参加持分			
取得原価の前期末残高	8393P	XXXXXXXXXXXXXXXX	40,824.00
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8363		
売却及び処分	8373		
他の項目からの振替(+)/(-)	8383		
取得原価の当期末残高	8393	40,824.00	
再評価差額金の前期末残高	8453P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
再評価額	8413		
第三者からの取得	8423		
取崩額	8433		
他の項目からの振替(+)/(-)	8443		
再評価差額金の当期末残高	8453		
減損損失累計額の前期末残高	8523P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
認識額	8473		
戻入額	8483		
第三者からの取得	8493		
売却及び処分に伴う減少	8503		
他の項目からの振替(+)/(-)	8513		
減損損失累計額の当期末残高	8523		
未払込金額の前期末残高	8553P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額 (+)/(-)	8543		
未払込金額の当期末残高	8553		
当期末残高	(284)	<u>40,824.00</u>	
その他の会社 - 未収入金			
前期末残高	285/8P	XXXXXXXXXXXXXXXX	84,463.11
当期変動額			
増加	8583	2,000.00	
返済	8593		
評価減	8603		
戻入	8613		
外国為替換算差額 (+)/(-)	8623		
その他 (+)/(-)	8633	-17,760.00	
当期末残高	(285/8)	<u>68,703.11</u>	
未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高	8653		

Nr.	0214596464	C 5.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

会社が参加持分を保有している会社（資産の項目28に計上されている）及び、会社が発行済資本の合計の10%以上の所有権を保有している他の会社（資産の項目28及び50/53に計上されている）の一覧。

名称、登記上の住所及び、ベルギー法に準拠して設立されている場合には会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報			
	直接所有		子会社	主な財務書類	通貨	資本及び準備金	当期純利益
	株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
バンク・ドゥ・ラ・ポスト・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 ブルヴァール・アンスパッハ 1 0456.038.471 無額面株式	450000	50.00	0.00	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	349,068,000	27,881,000
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0475.396.406 無額面株式	8260	100.00	0.00	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	24,184,540	17,033,052
デルタメディア・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0424.368.565 無額面株式	71499	99.99	0.01	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	3,296,397	-2,441,333
ユーロ-スプリンターズ・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0447.703.597 無額面株式	21676	99.99	0.01	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	-2,350,021	-10,824,758
エクスポ・サービシズ・インターナショナル・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0472.598.153 無額面株式	3419	99.97	0.03	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	2,497,069	-461,012
スペオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0427.627.864 無額面株式	77413	100.00	0.00	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	8,592,654	1,615,455
アルテリス・エスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0474.218.449 無額面株式	4099999	99.99	0.01	2013年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	102,435,411	4,456,636

Nr.	0214596464	C 5.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及び、ベルギー法に準拠して設立されている場合には会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報			
	直接所有		子会社	主な財務書類	通貨	資本及び準備金	当期純利益
	株式数	%	%			(+)又は(-) (通貨単位)	
BPIエスエー／エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル1 サントル モネーマンサントラン 0889.142.877 無額面株式 ビーポスト・ インターナショナル (UK) リミテッド 英国 ユニットA1 パークウェイ クランフォードレーン ヘストン TW59QA 普通株式 ランドマーク・グローバル・ インク 米国 カリフォルニア州 93101 212 アナカパストリート サンタバーバラ 普通株式 ランドマーク・トレード・ サービシズ・リミテッド カナダ オンタリオ州 N9A6J3 5130 ハルフォード・ドライブ ウィンザー 普通株式 ビーポスト USホールディングス・インク 米国 ニューキャッスル郡 19808 スイート400 2711 センターヴィル・ロード ウィルミントン 普通株式 トラックバック・リミテッド 英国 7/11 ステーションロード レディング パークシャー R61 ILG (ハインズ &ワッツ) 普通株式	615	100.00	0.00	2013年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	1,478,405	338,591
				2013年12月 31日に終了 した事業年 度	ポンド	395,883	731,929
	32497599	100.00	0.00	2013年12月 31日に終了 した事業年 度	米ドル	4,928,075	6,569,273
	30445496	51.00	0.00	2013年12月 31日に終了 した事業年 度	カナダ ドル	615,299	193,549
	102	51.00	0.00	2013年12月 31日に終了 した事業年 度	米ドル	31,778,423	-610,270
	500000	100.00	0.00				
	100000	50.00	0.00		ポンド	0	0

[前へ](#)
[次へ](#)

Nr.	0214596464	C 5.6
-----	------------	-------

その他の投資及び預金、前払費用及び未収収益（資産）

投資：その他の投資及び預金

株式

未払込金額を合わせた帳簿価額

未払込金額

債券

金融機関が発行した債券

定期預金

満期

1 ヶ月以内

1 ヶ月超 1 年以内

1 年超

別建て表示されないその他の投資

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
51		
8681		
8682		
52		
8684		
53	110,000,000.00	6,305,177.15
8686		
8687	110,000,000.00	6,305,177.15
8688		
8689		

前払費用及び未収収益

（金額が重要である場合の）資産項目 490/1 の内訳

490 支払家賃

490 その他

491 配達及びサービス、手数料に係る収益

491 受取金融収益

2014年12月31日 に終了した年度
2,377,218.72
4,910,918.34
12,279,729.23
88,252.51

Nr.	0214596464	C 5.7
-----	------------	-------

資本及び株主構成

資本

資本金

前期末現在の発行済資本残高

当期末現在の発行済資本残高

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
100P (100)	XXXXXXXXXXXXXX 363,980,448.31	363,980,448.31

当期中変動額:

資本構成

株式の種類

S.F.P.I.及びベルギー政府

退職従業員

浮動株

記名式株式

無記名式株式及び無券面株式

コード	金額	株式数
	185,766,825.60	102,075,649
	1,667,894.32	916,479
	176,545,728.39	97,008,816
8702	XXXXXXXXXXXXXX	100,002,047
8703	XXXXXXXXXXXXXX	99,998,897

未払込資本金

未払込資本金

請求済未払込資本金

まだ全額を払い込んでいない株主

コード	未払込資本金	請求済未払込 資本金
(101) 8712	XXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXX

自己株式

自己所有分

所有資本金額

所有株式数

子会社所有分

所有資本金額

所有株式数

株式発行に関するコミットメント

転換権の行使による

転換ローン残高

引き受けられる株式の金額

上記による最大発行株式数

新株引受権行使による

新株引受権発行残高

引き受けられる株式の金額

上記による最大発行株式数

授権済未発行資本金

コード	2014年12月31日 に終了した年度
8721	
8722	
8731	
8732	
8740	
8741	
8742	
8745	
8746	
8747	
8751	

Nr.	0214596464	C 5.7
-----	------------	-------

資本及び株主構成

- 資本を構成しない発行済株式
- 株式数
- 所有株式数
- 上記に係る議決権数
- 株主別内訳
- 自己所有株式数
- 子会社所有株式数

コード	2014年12月31日 に終了した年度
8761	
8762	
8771	
8781	

Nr.	0214596464	C 5.8
-----	------------	-------

その他の負債及び費用に係る引当金

(金額が重要である場合の) 負債項目 163/5 の内訳

- 1636 係争中の訴訟等に関する損失リスク及び費用に係る引当金
- 1637 労働災害に関するリスク及び費用に係る引当金
- 1639 業務以外の損失リスク及び費用に係る引当金
- 1640 保険ファンドに係る引当金

2014年12月31日 に終了した年度
44,748,212.21
114,881,812.57
483,356.05
8,605,891.41

Nr.	0214596464	C 5.9
-----	------------	-------

未払金、未払費用及び前受収益明細表

長期未払金の償還期限別内訳

1年内支払予定の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

1年内支払予定の長期未払金合計

1年超5年内支払予定の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

1年超5年内支払予定の長期未払金合計

支払期限までが5年超の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

支払期限までが5年超の長期未払金 合計

コード	2014年 12月31日現在
8801	9,090,909.09
8811	
8821	
8831	
8841	9,090,909.09
8851	
8861	
8871	
8881	
8891	
8901	
(42)	9,090,909.09
8802	36,363,636.36
8812	
8822	
8832	
8842	36,363,636.36
8852	
8862	
8872	
8882	
8892	
8902	9,000,000.00
8912	45,363,636.36
8803	27,272,727.28
8813	
8823	
8833	
8843	27,272,727.28
8853	
8863	
8873	
8883	
8893	
8903	
8913	27,272,727.28

Nr.	0214596464	C 5.9
-----	------------	-------

コード	2014年12月31日 に終了した年度
保証付債務(負債項目 17 及び 42/48)	
ベルギーの公的機関が保証する未払金	
金融負債	8921 72,727,272.73
劣後ローン	8931
非劣後債	8941
リース債務及び類似の債務	8951
金融機関	8961 72,727,272.73
その他のローン	8971
買入債務	8981
仕入先	8991
支払手形	9001
仕掛注文に係る前受金	9011
報酬及び社会保障	9021
その他の未払金	9051
ベルギーの公的機関が保証する未払金合計	9061 72,727,272.73
自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金	
金融負債	8922
劣後ローン	8932
非劣後債	8942
リース債務及び類似の債務	8952
金融機関	8962
その他のローン	8972
買入債務	8982
仕入先	8992
支払手形	9002
仕掛注文に係る前受金	9012
税金、報酬及び社会保障	9022
税金	9032
報酬及び社会保障	9042
その他の未払金	9052
自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金合計	9062
税金、報酬及び社会保障に係る未払金	
税金 (負債項目の 450/3)	
納付期限を経過した未払税金	9072
納付期限内の未払税金	9073
見積未払税金	450 78,097,514.10
報酬及び社会保障 (負債項目の454/9)	
ベルギー国家社会保障局への未払金	9076
報酬及び社会保障に係る未払金	9077 361,718,477.44

Nr.	0214596464	C 5.9
-----	------------	-------

未払費用及び前受収益**(金額が重要である場合の) 負債項目 492/3 の内訳**

4920 未払費用	38,979,394.40
4929 その他の未払費用	21,784,756.46
4930 前受収益	78,893,001.57
4960 為替換算差額	1,016,329.91

2014年12月31日
に終了した年度

Nr.	0214596464	C 5.10
-----	------------	--------

経営成績

営業収益

純売上高

業務種類別内訳

地理別内訳

その他の営業収益

公的機関から支払われた補助金及び補償金の総額

営業費用

会社がDIMONA申告を行っている従業員又は、
人事記録台帳に登録のある従業員

決算日現在総従業員数

常勤者に換算した場合の平均従業員数

実労働時間数

人件費

報酬及び福利厚生費

雇用者による社会保障負担額

雇用者が負担する追加の社会保険料

その他の人件費

老齢年金及び寡婦年金

年金引当金

増減（目的使用及び戻入額）（+）/（-）

評価減

棚卸資産及び仕掛注文

繰入

戻入

営業債権

繰入

戻入

債務及び費用に係る引当金

繰入

目的使用及び戻入

その他の営業費用

業務に関連する税金

その他の費用

臨時雇用従業員及び派遣従業員

決算日現在総従業員数

常勤者に換算した場合の平均従業員数

実労働時間数

会社負担費用

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
740	154,000.00	
9086	26,725	28,112
9087	25,209.7	25,305.6
9088	35,605,976	37,956,812
620	954,180,561.68	986,303,737.08
621	194,712,443.55	205,962,845.22
622	5,356,863.29	4,628,620.53
623	31,449,774.08	36,495,120.96
624		
635	-3,333,088.95	-9,172,154.27
9110	9,670.69	597,769.65
9111	523,881.88	324,252.97
9112	1,280,640.77	430,184.23
9113		
9115	36,515,915.08	39,557,581.09
9116	32,084,446.36	53,109,644.90
640	10,575,844.52	8,219,743.61
641/8	4,339,770.54	2,687,365.89
9096		
9097	674.8	603.0
9098	1,333,474	1,192,201
617	32,421,272.99	28,077,891.69

Nr.	0214596464	C 5.11
-----	------------	--------

金融損益及び特別損益

金融損益

その他の金融収益

公的機関から付与され、当事業年度の収益に計上された補助金額

元本に対応する補助金

利息に対応する補助金

その他の金融収益の配分

その他：為替換算差額

その他

ローン発行費用及びプレミアムの償却額

資産計上された負債の利息

流動資産に対する評価調整額

繰入額

戻入

その他の金融費用

未収入金に対する貸出条件緩和が行われた結果、会社が負担する割引額

金融業務引当金

繰入額

目的使用及び戻入

その他の金融費用の配分

654 為替換算差額実現費用

655 現金差額

658 銀行手数料

659 郵便為替手数料

659 その他

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
9125		
9126		
	3,159,153.44	2,227,135.69
	109.23	1,130.41
6501		
6503		
6510	267,022.92	1,014,054.28
6511	396,652.65	1,046,267.88
653		
6560		
6561		
	1,156,568.60	3,515,511.62
	509,634.60	533,032.76
	841,875.76	846,414.81
	75,211.44	110,220.62
		-46,938.51

特別損益

特別利益の配分

特別損失の配分

賃貸借契約解約損

その他

2014年12月31日 に終了した年度
2,325,894.07
152,182.93

Nr.	0214596464	C 5.12
-----	------------	--------

法人所得税及びその他の税金

法人所得税

当事業年度の業績に係る法人所得税

法人所得税及び源泉所得税の未払又は支払額
資産計上した法人所得税前払金及び源泉徴収税の還付額
見積追加納税額

過年度に係る法人所得税

法人所得税及び源泉所得税の未払又は支払額
見積追加納税額

年次財務書類に記載されている当期法人所得税の見積課税所得と 税引前損益との重要な差異

損金不算入費用
受取配当金の益金不算入額
みなし利息

コード	2014年12月31日 に終了した年度
9134	152,054,313.30
9135	130,181,235.45
9136	
9137	21,873,077.85
9138	2,934,705.55
9139	
9140	2,934,705.55
	21,800,808.73
	-11,537,460.29
	-3,340,305.37

当事業年度の法人所得税額に対して特別損益が及ぼす影響の表示

繰延税金

繰延税金資産
将来の課税所得から減算される累積繰越損失
その他の繰延税金資産
繰延税金負債
繰延税金負債の内訳

コード	2014年12月31日 に終了した年度
9141	
9142	
9144	

付加価値税及び預り税金

付加価値税総額

会社に課される付加価値税（損金算入可能）
会社が課す付加価値税額

預り税金

給与に係る源泉徴収税額
投資収益に係る源泉徴収税額

コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
9145	12,414,468.91	13,208,327.61
9146	35,093,915.24	35,080,770.56
9147	193,233,488.81	220,394,866.49
9148	24,050,949.51	13,999,391.17

Nr.	0214596464	C 5.13
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

コード	2014年12月31日 に終了した年度
9149	
9150	
9151	
9153	
9161	
9171	
9181	
9191	
9201	
9162	
9172	
9182	
9192	
9202	
9213	
9214	
9215	
9216	

第三者の債務及びコミットメントに対する保証の供与及び取消不能の確約内、

- 会社が裏書きした発行済支払手形
- 会社が保証又は振り出した支払手形
- 会社が保証した第三者の債務又はコミットメントの最大額

物上保証

債務及びコミットメントに対する担保として、自己資産の供与又は取消不能の確約による保証

- 抵当
 - 抵当権が設定された不動産の帳簿価額
 - 登記金額
- のれんに対する担保の提供 - 登記金額
- その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額
- 将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額

第三者の債務及びコミットメントの担保として自己資産の供与又は取消不能の確約による保証

- 抵当
 - 抵当権が設定された不動産の帳簿価額
 - 登記金額
- のれんに対する担保の提供 - 登記金額
- その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額
- 将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額

貸借対照表には表示されず、第三者がその名義で保有するものの、リスクと便益は当該会社に帰する財及び価値

取得した固定資産に係る実質的なコミットメント

処分した固定資産に係る実質的なコミットメント

先渡取引

- 購入した商品（受取予定）
- 売却した商品（引渡予定）
- 購入した通貨（受取予定）
- 売却した通貨（引渡予定）

売却又はサービスに関する、技術保証に係る情報

上記に含まれていない、重要な訴訟及びその他のコミットメントに関する情報

ドゥ・マイ・ムーブ（DO MY MOVE） - 無償サービス契約: 1,443,047.00 ユーロ

委託商品: 1,433,778.53 ユーロ

与信枠 : 43,607,946.76 ユーロ

銀行保証 : 39,439,418.69 ユーロ

ベルギー政府 : 1,627,744.09 ユーロ

外国為替の買入 : 58,055.97 ユーロ

Nr.	0214596464	C 5.13
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

上記に含まれていない、重要な訴訟及びその他のコミットメントに関する情報

2014年度事業報告書、セクション5：「リスク及び不確実性」参照

会社の従業員又は役員のための補完的な退職年金又は遺族年金制度がある場合には、その費用を補うために会社が採用した施策に関する概要。

グループ保険は、Function F以上の、固定給契約従業員、及び非固定給契約従業員に対しても付与される。

コード	2014年12月31日 に終了した年度
9220	

企業年金

過去勤務からのコミットメント見積額

見積方法

オフバランスシート取引の内容及び目的

かかる取決めから生じるリスク又は便益が重大である場合、及びかかるリスク又は便益の開示が会社の財政状態の評価に必要である場合には、適宜、これらの契約による財務上の影響についても言及しなければならない。

残高に反映されない他の権利及びコミットメント

[前へ](#)

[次へ](#)

Nr.	0214596464	C 5.14
-----	------------	--------

子会社等及び関連会社等との関係

	コード	2014年12月31日 に終了した年度	2013年12月31日 に終了した年度
子会社等			
金融固定資産	(280/1)	399,242,355.02	374,240,271.75
投資	(280)	308,214,428.74	291,142,871.36
劣後未収入金	9271		
その他の未収入金	9281	91,027,926.28	83,097,400.39
未収入金	9291	13,103,787.30	18,418,770.25
1年超	9301		
1年以内	9311	13,103,787.30	18,418,770.25
短期投資	9321		
株式	9331		
未収金	9341		
未払金	9351	14,553,822.55	17,418,563.58
1年超	9361	9,000,000.00	9,000,000.00
1年以内	9371	5,553,822.55	8,418,563.58
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、 会社が提供又は確約した取消不能の保証	9381		
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会 社等が提供又は確約した取消不能の保証	9391		
その他の実質的な金融コミットメント	9401		
金融損益			
金融固定資産からの収益	9421	12,072,976.29	6,770,578.50
流動資産からの収益	9431	2,817,681.80	2,737,144.87
その他の金融収益	9441		
負債費用	9461		
その他の金融費用	9471		
固定資産処分損益			
固定資産処分益	9481		
固定資産処分損	9491		
関連会社等			
金融固定資産	(282/3)		
投資	(282)		
劣後未収入金	9272		
その他の未収入金	9282		
未収入金	9292		
1年超	9302		
1年以内	9312		
未払金	9352		
1年超	9362		
1年以内	9372		

Nr.	0214596464	C 5.14
-----	------------	--------

子会社等及び関連会社等との関係

2014年12月31日 に終了した年度

標準的な市場条件以外による関連当事者取引

重要性がある場合には、その取引金額、当該関連当事者との関係、及び（報告）会社の財政状態を把握するために必要となる、当該取引に関するその他の情報を記載する。

該当なし。

Nr.	0214596464	C 5.15
-----	------------	--------

下記の者との金銭上の関係

取締役又はマネージャー、提出会社と関連はないが、直接的又は間接的に提出会社を支配している個人又は法人、又はこれらの者が直接的又は間接的に支配している他の企業

当該人物からの未収金

未収金に係る条件

当該人物のために供与した保証

当該人物のために供与した保証 - 主な条件

当該人物のために引き受けた他の重要なコミットメント

当該人物のために引き受けた他の重要なコミットメント - 主な条件

開示によって排他的又は主に識別可能な個人の状況が明らかになってしまう場合を除く損益計算書に含まれる直接的又は間接的な報酬及び年金

取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金

退任した取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金

コード	2014年12月31日に終了した年度
9500	
9501	
9502	
9503	
9504	

監査人又は監査人の関係者

監査報酬

監査人が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬

その他の保証業務

税務助言サービス

監査以外のその他の業務

監査人の関係者が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬

その他の保証業務

税務助言サービス

監査以外のその他の業務

コード	2014年12月31日に終了した年度
9505	235,000.00
95061	73,000.00
95062	
95063	34,408.00
95081	
95082	
95083	

ベルギー会社法第133条第6項に基づく記述

Nr.	0214596464	C 5.17.1
-----	------------	----------

連結財務書類に関する情報

会社の連結年次財務書類に関するベルギー会社法に従い、各社が提出を求められている情報

会社は連結年次財務書類及び事業報告書を作成した*。

会社は以下の理由によりその作成義務を免除されているため、連結年次財務書類も事業報告書も作成しなかった*。

連結ベースの会社及びその子会社について、ベルギー会社法の第16条に規定される制限事項の超過が一を超えていない。

会社自体が、その年次財務書類が含まれている連結財務書類を作成し公表している会社の子会社である*。

上記に該当する場合、ベルギー会社法第113条、第2項及び第3項に規定される除外規定の条件をすべて満たしていることの根拠は以下に記載する。

連結財務書類を作成し公表している親会社の会社の名称、登記上の所在地、及びベルギー法に基づいて設立されている場合には、親会社の会社コードを以下に記載する。

子会社又は共同子会社である報告会社が開示する情報

親会社の会社の名称、登記上の所在地、及びベルギー法に基づいて設立されている場合には、親会社の会社コード、及び親会社が、当該会社の年次財務書類を含んだ連結年次財務書類を作成しているかどうかの特定**を以下に記載する。

親会社が国外法に準拠して設立されている場合には、連結財務書類の入手可能な場所を以下に記載する**。

* 該当がない場合は削除。

** 会社の財務書類が異なる階層レベルで連結されている場合には、当該会社の子会社となっている最上位レベルの連結単位と、連結財務書類が作成され公表される最下位レベルの連結単位双方の連結情報を提出しなくてはならない。

Nr.	0214596464	C 5.17.2
-----	------------	----------

監査人又は監査人の関係者と、ベルギー国内で当社が率いるグループとの金銭上の関係
ベルギー会社法第134条第4項及び第5項に基づく記述

本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人に対する監査報酬

監査人が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬

その他の保証業務

税務助言サービス

監査以外のその他の業務

コード	2014年12月31日に終了した年度
9507	325,000.00
95071	85,500.00
95072	
95073	34,408.00
9509	
95091	
95092	
95093	

本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人の関係者に対する監査報酬

監査人の関係者が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬

その他の保証業務

税務助言サービス

監査以外のその他の業務

ベルギー会社法第133条第6項に基づく記述

Nr.	0214596464	C 6
-----	------------	-----

従業員に関する報告書

会社に適合する労使委員会の数

従業員の状況

DIMONA申告を行っている従業員又は、人事記録台帳に登録のある従業員

当事業年度	コード	合計	1. 男性	2. 女性
平均従業員数				
常勤	1001	20,661.9	14,784.6	5,877.3
非常勤	1002	7,135.4	3,654.7	3,480.7
常勤者に換算した場合の合計（FTE）	1003	25,209.7	17,123.8	8,085.9
実労働時間数				
常勤	1011	29,023,989	21,241,841	7,782,148
非常勤	1012	6,581,987	3,372,557	3,209,430
合計	1013	35,605,976	24,614,398	10,991,578
人件費				
常勤	1021	943,698,345.60	679,934,658.00	263,763,687.60
非常勤	1022	242,001,297.00	128,139,686.80	113,861,610.20
合計	1023	1,185,699,642.60	808,074,344.80	377,625,297.80
賃金以外の利得	1033	1,915,981.60	1,305,344.00	610,637.60

前事業年度	コード	P. 合計	1P. 男性	2P. 女性
平均従業員数	1003	25,305.6	17,338.3	7,967.3
実労働時間数	1013	37,956,812	26,336,510	11,620,302
人件費	1023	1,233,390,323.79	847,685,562.45	385,704,761.34
賃金以外の利得	1033	1,166,200.80	750,180.90	416,019.90

Nr.	0214596464	C 6
-----	------------	-----

当事業年度期末現在	コード	1. 常勤	2. 非常勤	3. 常勤者に換算した場合の合計
従業員数	105	19,906	6,819	24,262.5
雇用契約形態別内訳				
無期限雇用契約	110	19,445	6,812	23,797.4
有期雇用契約	111	461	7	465.1
（高度）専門職型契約	112			
再雇用契約	113			
性別及び学歴別内訳				
男性	120	14,253	3,480	16,488.2
初等教育	1200	10,601	2,802	12,398.8
中等教育	1201	1,915	562	2,271.8
高等教育（大学以外）	1202	522	60	563.7
大学教育	1203	1,215	56	1,253.9
女性	121	5,653	3,339	7,774.3
初等教育	1210	2,887	2,092	4,182.4
中等教育	1211	1,795	1,035	2,460.7
高等教育（大学以外）	1212	418	110	499.1
大学教育	1213	553	102	632.1
職階別内訳				
管理職	130	74	2	75.8
従業員	134	19,653	6,416	23,786.6
労働者	132	179	401	400.1
その他	133			

Nr.	0214596464	C 6
-----	------------	-----

臨時雇用及び派遣従業員

当事業年度

平均従業員数
実労働時間数
費用

コード	1. 臨時雇用 従業員	2. 派遣従業員
150	674.8	
151	1,333,474	
152	32,421,272.99	

当事業年度の人件費の内訳

採用

会社がDIMONA申告を行った又は
当事業年度中に当事業年度の
人事記録台帳に登録されている
従業員数

雇用契約形態別

無期雇用契約
有期雇用契約
（高度）専門職型契約
再雇用契約

コード	1. 常勤	2. 非常勤	3. 常勤者に換算 した場合の合計
205	6,118	688	6,291.9
210	1,250	90	1,299.0
211	4,868	598	4,992.9
212			
213			

離職

当事業年度中に雇用契約が終了した
旨が、DIMONA申告又は人事記録台帳
に登録されている従業員数

雇用契約形態別

無期限雇用契約
有期雇用契約
（高度）専門職型契約
再雇用契約

雇用契約終了の理由別

退職
退職手当を伴う会社都合退職
解雇
その他の理由
そのうち、雇用契約を結ばず、少なく
ともパートタイム又は請負で引き続き
会社での勤務を継続する人数

コード	1. 常勤	2. 非常勤	3. 常勤者に換算 した場合の合計
305	6,852	1,341	7,373.3
310	1,502	1,329	2,015.6
311	5,350	12	5,357.7
312			
313			
340	596	1,011	1,031.2
341			
342	524	98	570.0
343	5,732	232	5,772.1
350			

Nr.	0214596464	C 6
-----	------------	-----

当事業年度中に従業員が受けた職業訓練に関する情報

会社の費用負担による、公認機関での 高度な職業訓練

職業訓練を受けた従業員数

職業訓練時間数

会社が負担した費用

内、職業訓練に直接関連している費用

内、拠出額及び合同基金預託額

内、受取補助金（控除対象）

会社の費用負担による、非公認又は準公認の 高度な職業訓練

職業訓練を受けた被雇用者数

職業訓練時間数

会社が負担した費用

会社の費用負担による基礎的な職業訓練への 参加

職業訓練を受けた従業員数

職業訓練時間数

会社が負担した費用

コード	男性	コード	女性
5801	9,763	5811	4,951
5802	99,847	5812	50,630
5803	11,735,448.00	5813	5,950,778.00
58031	11,735,448.00	58131	5,950,778.00
58032		58132	
58033		58133	
5821	16,037	5831	8,133
5822	179,207	5832	90,887
5823	6,057,266.00	5833	3,071,997.00
5841		5851	
5842		5852	
5843		5853	

Nr.	0214596464	C 7
-----	------------	-----

評価方法

1. 原則

評価方法は、ベルギー会社法の実施に関する2001年1月30日付の国王令第II章の規定に従って決定されている。

真正かつ公平な視点を確保するという点から、下記に掲げる例外事項に該当する場合には、本国王令の評価方法の適用から除外されるものとする。

--

適用除外の理由：

会社の資産及び負債、財政状態並びに税引前損益に対する適用除外の影響は以下に記載する通りである。

評価方法は、その言回し及び適用に関し、過年度から~~（変更されている）~~（変更されていない）。変更は であり、その原因を以下に明記する。

また当事業年度の税引前損益に対し、 ユーロの（プラス）（マイナス）の影響がある。

損益計算書は、前事業年度に関連する収益又は費用によって著しく影響を~~（受ける）~~（受けない）。著しい影響を受ける場合には、その原因を以下に明記する。

当事業年度の計数は以下に記載する理由により、過年度の計数との比較はできない。

（比較可能性を維持するために、下記の理由により、前事業年度の計数が調整されている。）

~~（両事業年度の年次財務書類を比較するために、下記の情報を考慮すべきである。）~~

客観的な評価基準がないことにより、発生が予測される負債、偶発損失及び価値の減少に関する査定が不確実なものは以下に記載するとおりである。

会社の負債、財政状態及び業績に関する真正かつ公正な視点を提供するにあたって必要なその他の情報は以下に記載するとおりである。

2. 固定資産

組織費：

組織費は資本計上された下記に記載する費用を除き、損益計算書で費用計上されている。

組織再編成費用：

組織再編成費用は当事業年度中に~~（資本計上される）~~（資本計上されない）。資本計上が行われる場合は、その理由を以下に明記する。

無形固定資産：

無形資産の金額には ユーロの研究開発費が含まれる。これらの費用の減価償却及びのれんの償却は5年~~（超）~~（以内）の期間にわたって計上される。仮に5年を超える場合には、その期間を採用する理由を以下に明記する。

有形固定資産：

当事業年度中に有形資産の再評価は行われて~~（いる）~~（いない）。再評価が行われる場合にはその理由を以下に明記する。

Nr.	0214596464	C 7
-----	------------	-----

評価方法

当事業年度中に計上された減価償却費：

資産	償却方法 定額法/定率法/ その他	再評価の有無	償却率	
			本体費用 最低 - 最高	付帯費用 最低 - 最高
1. 組織費 組織再編成費用	定額法	再評価しない	20.00% - 20.00%	20.00% - 20.00%
2. 無形固定資産 無形固定資産	定額法	再評価しない	20.00% - 33.33%	20.00% - 33.33%
3. 建物* 建物	定額法	再評価しない	3.33% - 10.00%	3.33% - 10.00%
4. 設備、機械及び施設* 設備、機械及び施設	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%
5. 車両* 車両	定額法	再評価しない	10.00% - 25.00%	10.00% - 25.00%
6. 家具 * 家具	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%
7. その他の有形固定資産 その他の有形固定資産	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%

* 別建てで開示すべきリース資産を含む。

経済環境に基づいて損金算入が可能となる、加速償却による減価償却費の超過額：

- 当事業年度に計上した金額： ユーロ
- 1983年12月31日以降に開始した事業年度に取得した有形資産に関する累積金額： ユーロ

金融固定資産：

当事業年度中に投資の再評価は行われて(いる) (いない)。再評価が行われた場合は、その理由を明記する。

3. 流動資産

棚卸資産：

棚卸資産は、加重平均法、先入先出法、後入先出法など（適宜開示）に従って、個別に各要素の価格を特定することにより算定された**取得価額**で計上されるか、**低価法**で計上される。

1. 原材料及び消耗品：

原材料：取得価額
消耗品：取得価額
貯蔵品：取得価額

2. 仕掛品 - 製品：

製造費又は時価のいずれか低い価額（低価法）
郵便切手：印刷費

3. 販売用に購入した棚卸資産：

取得価額又は時価で評価する。
先入先出法による。

4. 販売用不動産：

製造費用又は市場価値のどちらか低い金額による。

Nr.	0214596464	C 7
-----	------------	-----

評価方法

製品:

- 製造費用は当該製品に間接的にのみ帰属する費用を（含む）-(含まない)。
- 棚卸資産、及び製造に1年超を超える仕掛品の製造費用は、製造を行うために借り入れた資本に（含む）（含まない）。

時価で評価された棚卸資産の合計額は、当事業年度期末現在の簿価の %である。
(この情報は、大幅な差異が生じた場合のみ必要となる。)

仕掛注文

仕掛注文は-(製造費用により)-(当該業務に係る進行基準に基づいて利益の一部を製造費用に加算することにより)評価される。

4. 負債

債務:

負債には、無利息又は極端に金利が低い長期債務が-(含まれる)-(含まれない)。なお含まれる場合には、ディスカウント金額は認識され、資本計上（される）（されない）。

外国為替:

外貨建ての債務、負債及びコミットメントは、下記の基準を用いてユーロに換算されている。

為替換算差額は以下に記載する通り年次財務書類の中で開示されている。

リース契約:

貸借対照表に計上されない資産を利用する権利に関して（会社法の実施に関する2001年1月30日付の国王令第102条第1項）リース不動産の事業年度に係る対価及び賃貸料： ユーロ

[前へ](#) [次へ](#)

1. COMPTE DE RÉSULTATS CONSOLIDÉ

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2014	2013	2012
Chiffre d'affaires	6.5	2.441,7	2.403,0	2.396,0
Autres produits d'exploitation	6.9	22,9	40,2	19,8
TOTAL DES PRODUITS D'EXPLOITATION		2.464,7	2.443,2	2.415,7
Approvisionnements et marchandises		(27,4)	(30,4)	(34,6)
Services et biens divers		(644,1)	(609,1)	(602,8)
Charges de personnel	6.11	(1.199,9)	(1.229,7)	(1.238,5)
Autres charges d'exploitation	6.10	(21,3)	(22,5)	(118,9)
Dépréciation - Amortissements		(91,9)	(100,8)	(98,0)
TOTAL DES CHARGES D'EXPLOITATION		(1.984,5)	(1.992,5)	(2.092,8)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION (EBIT)		480,2	450,7	323,0
Revenus financiers	6.12	5,5	3,6	6,0
Charges financières	6.12	(42,7)	(11,4)	(60,6)
Quote-part dans le résultat des entreprises associées		11,2	14,0	3,5
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		454,1	456,8	272,7
Impôts sur le résultat	6.13	(158,6)	(168,9)	(98,5)
RÉSULTAT DES OPÉRATIONS CONTINUES		295,5	287,9	174,2
Résultat des opérations abandonnées		-	-	-
RÉSULTAT DE L'ANNÉE		295,5	287,9	174,2
Attribuable aux:				
Porteurs des capitaux propres de la société-mère		293,6	285,4	173,3
Intérêts minoritaires		1,9	2,5	0,9

En mai 2013, l'assemblée générale a décidé de fractionner le nombre des actions. Le nombre total d'actions après fractionnement s'élève à 200.000.944 actions (avant fractionnement il s'élevait à 409.838 actions). Calculé sur base du nouveau nombre d'actions, le résultat par action pour la période 2012 à 2014 se présente comme suit:

Résultat par action

En EUR	2014	2013	2012
De base, profit de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	1,47	1,43	0,87
Dilués, profit de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	1,47	1,43	0,87

2. ÉTAT DE RÉSULTAT GLOBAL CONSOLIDÉ

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
RÉSULTAT DE L'ANNÉE		295,5	287,9	174,2	174,2
AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL					
<i>Éléments qui seront reclassés ultérieurement dans le compte de résultat (après impôt)</i>					
Ecarts dus à la conversion des devises étrangères ⁽²⁾		0,6			
ÉLÉMENTS QUI SERONT RECLASSÉS ULTÉRIEUREMENT DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS, NETS D'IMPÔT		0,6			
<i>Éléments ne pouvant pas être reclassés ultérieurement dans le compte de résultats (après impôt)</i>					
Valeur des actifs financiers disponibles à la vente par les associés	6.20	69,0	(69,3)	263,8	263,8
(Perte) gain sur actifs financiers disponibles à la vente		104,8	(105,0)	399,6	399,6
Impact taxe sur le résultat		(35,9)	35,7	(135,8)	(135,8)
Valeur des résultats actuariels sur les avantages sociaux définis	6.25	(6,1)	7,5	(10,9)	
Pertes actuarielles sur les avantages sociaux définis		(11,2)	9,4	(14,0)	
Impact taxe sur le résultat		5,1	(1,9)	3,1	
ÉLÉMENTS NE POUVANT PAS ÊTRE RECLASSÉS ULTÉRIEUREMENT DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS, NETS D'IMPÔT		62,8	(61,8)	252,9	263,8
AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT POUR L'EXERCICE, DÉDUCTION FAITE DES IMPÔTS		63,4	(61,8)	252,9	263,8
RÉSULTAT TOTAL DE L'EXERCICE, DÉDUCTION FAITE DES IMPÔTS		358,9	226,1	427,1	438,0
Attribuable aux:					
Porteurs des capitaux propres de la société-mère		357,0	223,6	426,2	437,1
Intérêts minoritaires		1,9	2,5	0,9	0,9

(1) Retraité pour IAS18R.

(2) La différence de change due à la conversion des activités étrangères jusqu'en 2013 n'était pas matérielle.

3. BILAN CONSOLIDÉ

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Actifs					
Actifs non courants					
Immobilisations corporelles	6.15	565,7	570,3	588,5	588,5
Immobilisations incorporelles	6.18	89,5	89,0	95,5	95,5
Participations dans des entreprises associées	6.20	416,5	341,3	351,6	351,6
Immuebles de placement	6.16	8,7	10,3	15,2	15,2
Actifs d'impôts différés	6.13	61,0	58,3	64,2	61,0
Créances commerciales et autres créances	6.21	2,6	2,2	0,9	0,9
		1.144,0	1.071,3	1.115,9	1.112,8
Actifs courants					
Actifs destinés à la vente	6.17	2,8	0,1	0,3	0,3
Stocks	6.22	12,5	9,2	7,0	7,0
Impôt sur le résultat à recevoir	6.13	1,9	0,1	0,1	0,1
Créances commerciales et autres créances	6.21	398,3	400,2	394,6	394,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie ⁽²⁾	6.23	562,3	448,2	713,2	713,2
		977,8	857,8	1.115,3	1.115,3
TOTAL DES ACTIFS		2.121,8	1.929,2	2.231,2	2.228,1
Capitaux propres et passifs					
Capitaux propres attribuables aux porteurs de capitaux propres de la société-mère					
Capital souscrit		364,0	364,0	503,5	508,5
Actions propres		0,0	0,0	0,0	0,0
Réserves		229,4	111,0	214,6	225,5
Ecart de conversion		0,6	0,0	0,0	0,0
Bénéfices reportés		87,5	101,9	3,7	3,7
		681,4	576,9	726,8	737,7
Intérêts minoritaires		(0,0)	(0,0)	(0,0)	(0,0)
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES	4	681,4	576,9	726,8	737,7
Passifs non courants					
Emprunts bancaires	6.24	65,7	75,6	82,7	82,7
Avantages au personnel	6.25	368,6	345,1	378,1	364,1
Dettes commerciales et autres dettes	6.26	79,8	79,7	83,1	83,1
Provisions	6.27	37,1	40,2	42,0	42,0
Impôts différés passifs	6.13	1,4	1,4	1,3	1,3
		552,5	542,0	587,1	573,1
Passifs courants					
Emprunts bancaires	6.24	10,0	11,3	11,2	11,2
Découverts bancaires		0,3	0,2	0,3	0,3
Provisions	6.27	27,7	22,4	140,5	140,5
Impôts sur le résultat à payer	6.13	67,3	41,7	4,6	4,6
Dettes commerciales et autres dettes	6.26	782,6	734,7	760,7	760,7
		887,8	810,3	917,3	917,3
TOTAL DES PASSIFS		1.440,4	1.352,3	1.504,4	1.490,4
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS		2.121,8	1.929,2	2.231,2	2.228,1

(1) Retraité pour IAS19R.

(2) Corrient 22 millions EUR pour 2012, qui avaient été repris dans les placements. Puisqu'ils correspondent à la définition de la trésorerie et équivalents de trésorerie formulée par IAS7, ils ont été reclassés en trésorerie et équivalents de trésorerie.

4. MOUVEMENTS CONSOLIDÉS DES CAPITAUX PROPRES

Attribuables aux porteurs de capitaux propres

En millions EUR	Capital souscrit	Actions propres	Autres réserves	Ecart de conversion de devise	Résultat de l'exercice	Total	Intérêts mino-ritaires	Total des capitaux propres
AU 1^{er} JANVIER 2012	783,8	(14,0)	64,0	0,0	(57,4)	776,4	0,8	777,3
Résultat de l'année 2012					173,3	173,3	0,9	174,2
Autres éléments du résultat			206,4		57,4	263,8		263,8
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	206,4	0,0	230,7	437,1	0,9	438,0
Réduction de capital	(275,3)		55,3			(220,0)		(220,0)
Dividende exceptionnel			(28,0)			(28,0)		(28,0)
Dividendes payés					(170,0)	(170,0)	(0,4)	(170,4)
Actions propres		14,0				14,0		14,0
Autres			(72,3)		0,4	(72,0)	(1,3)	(73,2)
AU 31 DÉCEMBRE 2012	508,5	0,0	225,5	0,0	3,7	737,7	0,0	737,7
AU 1^{er} JANVIER 2013 ⁽¹⁾	508,5	0,0	214,6	0,0	3,7	726,8	0,0	726,8
Résultat de l'année 2013					285,4	285,4	2,5	287,9
Autres éléments du résultat			(59,4)		(2,4)	(61,8)		(61,8)
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	(59,4)	0,0	282,9	223,6	2,5	226,1
Réduction de capital	(144,5)					(144,5)		(144,5)
Dividende exceptionnel			(53,5)			(53,5)		(53,5)
Dividendes payés					(186,0)	(186,0)	(1,3)	(187,4)
Autres			9,3		1,2	10,5	(1,2)	9,3
AU 31 DÉCEMBRE 2013	364,0	0,0	111,0	0,0	101,9	576,9	0,0	576,9
AU 1^{er} JANVIER 2014	364,0	0,0	111,0	0,0	101,9	576,9	0,0	576,9
Résultat de l'année 2014					293,6	293,6	1,9	295,5
Autres éléments du résultat			164,7	0,6	(101,9)	63,4		63,4
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	164,7	0,6	191,7	357,0	1,9	358,9
Dividendes payés			(40,0)		(208,0)	(248,0)	(1,3)	(249,3)
Autres			(6,3)		1,9	(4,4)	(0,6)	(5,0)
AU 31 DÉCEMBRE 2014	364,0	0,0	229,4	0,6	87,5	681,4	0,0	681,4

(1) Retraité dans le cadre de l'adoption de l'IAS 19, les autres réserves ont diminué de 12,9 millions EUR.

Les autres réserves au 31 décembre 2014 (229,4 millions EUR) comprennent les réserves du groupe (178,6 millions EUR), desquelles 67,1 millions EUR sont des bénéfices reportés de bpost SA distribuables et les réserves légales (50,8 millions EUR).

Au 31 décembre 2014, l'actionnariat de bpost se présente comme suit :

En millions EUR	Total	L'État belge ⁽¹⁾	Post Invest Europ Sàrl	Free float (hors personnel bpost)	Personnel bpost
Aantal aandelen					
AU 1^{er} JANVIER 2014	200.000.944	100.000.960	4.062	99.078.467	917.455
Changements durant l'année	—	2.074.689	(4.062)	(2.069.651)	(976)
AU 31 DÉCEMBRE 2014	200.000.944	102.075.649	0	97.008.816	916.479

(1) Directement et via la Société fédérale de Participations et d'Investissement.

Suite à l'offre publique initiale et d'introduction en bourse de 2013, bpost a implémenté un plan d'achat d'actions pour son personnel. Les participants bénéficiaires ont eu la possibilité d'acheter un nombre déterminé d'actions à un prix inférieur de 16,67 % par rapport au prix de l'offre.

Les actions n'ont pas de valeur nominale et sont totalement libérées.

5. FLUX DE TRÉSORERIE CONSOLIDÉ

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2014	2013	2012
Activités opérationnelles				
Résultat avant impôt	1	454,1	456,8	272,7
Dépréciations et amortissements		91,9	100,7	98,0
Réductions de valeur sur créances commerciales		2,2	0,7	0,4
Perte / (Gain) sur la vente d'immobilisations corporelles	6.9	(15,5)	(17,8)	(8,5)
Gains sur la vente d'activités Certipost	6.9	-	(14,6)	-
Variation des avantages au personnel	8.25	12,3	(23,6)	(15,8)
Quote-part dans le résultat des entreprises associées	8.20	(11,2)	(14,0)	(3,5)
Dividendes perçus	6.20	5,0	5,0	0,0
Impôts payés sur le résultat		(135,9)	(126,6)	(114,6)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES AVANT CHANGEMENT DU FONDS DE ROULEMENT ET DES PROVISIONS		402,9	366,6	228,7
Diminution / (Augmentation) des créances commerciales et autres créances		(0,8)	1,7	10,4
Diminution / (Augmentation) des stocks	6.22	(2,0)	(2,4)	1,6
Augmentation / (Diminution) des dettes commerciales et autres dettes		50,3	(39,3)	62,3
Dépôts reçus de tiers		(0,2)	(0,0)	(0,1)
Remboursement de la surcompensation SIEG	6.27	-	(123,1)	(300,8)
Augmentation/ (diminution) des provisions liées à la surcompensation SIEG	6.27	-	-	124,9
Augmentation / (Diminution) des provisions		2,1	3,2	(55,7)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES		451,5	206,6	71,3
Activités d'investissement				
Produits découlant de la vente d'immobilisations corporelles		21,8	27,4	10,9
Recettes suite à la cession de filiales, sous déduction de la trésorerie disponible	6.9	-	15,1	-
Acquisition d'immobilisations corporelles	6.15	(77,6)	(60,8)	(56,9)
Acquisition d'immobilisations incorporelles	6.18	(13,4)	(18,4)	(27,2)
Acquisition d'autres investissements		0,0	(0,0)	(0,2)
Acquisitions de filiales, sous déduction de la trésorerie acquise		(9,1)	(44,1)	(14,8)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS D'INVESTISSEMENT		(78,2)	(80,7)	(88,1)
Activités de financement				
Actions propres	4	-	-	14,0
Réduction de capital	4	-	(144,5)	(220,0)
Remboursement des dettes et de contrats de location financement		(11,2)	(5,4)	(8,0)
Acompte sur dividende payé aux actionnaires	4	(208,0)	(186,0)	(170,4)
Dividendes payés	4	(40,0)	-	-
Dividende exceptionnel	4	-	(53,5)	(28,0)
Dividendes payés aux intérêts minoritaires	4	-	(1,3)	-
FLUX DE TRÉSORERIE NET GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS DE FINANCEMENT		(259,3)	(390,7)	(412,5)
AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		114,0	(264,7)	(429,3)
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 1 ^{er} janvier	6.23	443,0	712,8	1.142,1
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 31 décembre	6.23	562,0	448,0	712,8
MOUVEMENTS ENTRE LE 1^{er} JANVIER ET LE 31 DÉCEMBRE		114,0	(264,7)	(429,3)

6. COMMENTAIRES SUR LES ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

6.1 INFORMATIONS GÉNÉRALES

Activités commerciales

bpost et ses filiales (dénommée ci-après « bpost ») fournissent des services nationaux et internationaux dans le domaine du courrier et du paquet, en ce compris l'enlèvement, le transport, le tri et la distribution de courrier adressé et non adressé, d'imprimés, de journaux, et de paquets.

Par le biais de ses filiales et de ses entités commerciales, bpost vend également toute une série d'autres produits et services, parmi lesquels des produits postaux, paquets, produits bancaires et financiers, des services de livraison express, la gestion de documents et d'autres services apparentés. bpost assume également des activités d'intérêt économique général (SIEG) pour le compte de l'État belge.

Statut juridique

bpost est une société anonyme de droit public. Le siège social de bpost est sis au Centre Monnaie, à 1000 Bruxelles.

6.2 CHANGEMENT DANS LES PRINCIPES COMPTABLES

Les principes comptables adoptés sont identiques à ceux appliqués au cours de l'exercice financier précédent excepté en ce qui concerne l'adoption des nouvelles normes et interprétations effectives au 1^{er} janvier 2014.

Les nouvelles normes et amendements repris ci-dessous, entrés en vigueur au 1^{er} janvier 2014, n'ont pas eu d'impact sur la présentation, la situation ou les performances financières de bpost:

- IFRS 10 – Etats financiers consolidés;
- IFRS 11 – Partenariats;
- IFRS 12 – Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités;
- IFRS 10, IFRS 11 & IFRS 12 – Amendements Disposition transitoire;
- IFRS 10, IFRS 12 & IAS 27 – Amendements – Entités d'investissements;
- IAS 27 – Amendement à l'IAS 27 – Etats financiers individuels;
- IAS 28 – Amendement à l'IAS 28 – Participations dans des entreprises associées et des coentreprises;
- IAS 32 – Instruments financiers: Présentation – Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers;
- IAS 39 – Instruments financiers: Comptabilisation et évaluation – Novation de dérivés et maintien de la comptabilité de couverture;
- IAS 36 – Amendement à l'IAS 36 – Informations sur la valeur recouvrable des actifs non financiers;
- Améliorations annuelles des IFRS, cycle 2010-2012, Amendement à l'IFRS 13: Evaluation de la juste valeur;
- Améliorations annuelles des IFRS, cycle 2011-2013, Amendement à l'IFRS 1: Première adoption des IFRS.

Normes et interprétations publiées mais qui ne sont pas encore appliquées par bpost

Les nouvelles normes IFRS et interprétations IFRIC suivantes, adoptées mais non encore en vigueur ou sur le point de devenir obligatoires, n'ont pas été appliquées par bpost pour la préparation de ses états financiers consolidés.

Normes ou interprétations	Effectif pour le reporting commençant au ou après le
IFRS 9 – Instruments financiers (publiée en juillet 2014) ⁽¹⁾	1 janvier 2018
IFRS 14 – Comptes de report réglementaires ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IFRS 15 – Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ⁽¹⁾	1 janvier 2017
IFRS 11 – Amendement – Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans des entreprises communes ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IFRS 10 - IAS 28 – Amendements – Vente ou apport d'actifs entre un investisseur et son entreprise associée ou sa coentreprise ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IFRS 10, IFRS 12 & IAS 28 – Amendements – Entités d'investissement: Application de l'exemption de consolidation (publiés en décembre 2014) ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IAS 19 – Amendement – Avantages au personnel – Régimes à prestations définies: contributions des membres du personnel	1 février 2015
IAS 27 – Amendements – Méthode de la mise en équivalence dans les états financiers individuels ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IAS 16 - IAS 38 – Amendements – Clarifications sur les modes d'amortissement acceptable ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IAS 16 - IAS 41 – Amendements – Agriculture - actifs biologiques producteurs ⁽¹⁾	1 janvier 2016
IAS 1 – Amendements – Initiative Informations à fournir (publié en décembre 2014) ⁽¹⁾	1 janvier 2016
Améliorations annuelles des IFRS- cycle 2012-2014 ⁽¹⁾	1 janvier 2016

(1) Non encore adoptée par l'Union Européenne à la date de ce rapport.

Normes et Interprétations appliquées par bpost

Au 31 décembre 2014, les principes comptables de bpost sont en conformité avec les normes IAS/IFRS et interprétations SIC/IFRIC listées ci-dessous:

Normes Internationales d'Informations Financières (IFRS)

- IFRS 2 – Paiement fondé sur des actions
- IFRS 3 – Regroupements d'entreprises (publié en 2004) pour les acquisitions intervenues avant le 1^{er} janvier 2010
- IFRS 3 – Regroupements d'entreprises (révisé en 2008)
- IFRS 5 – Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées
- IFRS 7 – Instruments financiers: publications
- IFRS 8 – Secteurs opérationnels
- IFRS 10 – Etats financiers consolidés
- IFRS 11 – Partenariats
- IFRS 12 – Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités
- IFRS 10, IFRS 11 & IFRS 12 – Dispositions transitoires
- IFRS 10, IFRS 12 & IAS 27 – Entités d'investissement
- IFRS 13 – Evaluation de la juste valeur

Normes Comptables Internationales (IAS)

- IAS 1 – Présentation des états financiers
- IAS 2 – Stocks
- IAS 7 – Tableaux des flux de trésorerie
- IAS 8 – Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs
- IAS 10 – Evénements postérieurs à la date de clôture
- IAS 12 – Impôts sur le résultat
- IAS 16 – Immobilisations corporelles
- IAS 17 – Contrats de location
- IAS 18 – Produits des activités ordinaires
- IAS 19 – Avantages du personnel
- IAS 21 – Effets des variations des cours des monnaies étrangères
- IAS 23 – Coûts d'emprunt
- IAS 24 – Informations relatives aux parties liées
- IAS 27 – États financiers consolidés et individuels (révisé en 2008)
- IAS 28 – Participations dans des entreprises associées
- IAS 32 – Instruments financiers: présentation
- IAS 33 – Résultat par action
- IAS 34 – Information financière intermédiaire
- IAS 36 – Dépréciation d'actifs
- IAS 37 – Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels
- IAS 38 – Immobilisations incorporelles
- IAS 39 – Instruments financiers: reconnaissance et évaluation
- IAS 40 – Immeubles de placement

Interprétations (SIC/IFRIC)

- IFRIC 1 – Variation des passifs existants relatifs au démantèlement, à la remise en état et similaires
- IFRIC 4 – Déterminer si un accord contient un contrat de location
- IFRIC 10 – Information financière intermédiaire et pertes de valeur (dépréciation)
- SIC 12 – Consolidation – Entités ad hoc

Les autres normes et interprétations actuellement adoptées par l'Union Européenne et en vigueur pour la préparation des états financiers 2014 ne sont pas applicables dans le cadre de bpost.

bpost n'a pas adopté de façon anticipée d'autres normes, interprétations ou amendements publiés mais non encore d'application effective.

IFRIC 21 a été adoptée par l'Union Européenne en juin 2014 et est d'application pour les périodes de reporting commençant le 1^{er} janvier 2015, avec une application retrospective volontaire au 1 janvier 2014. L'implémentation de la norme IFRIC 21 aura principalement un impact sur la saisonnalité des résultats de bpost banque.

6.3 JUGEMENTS COMPTABLES ESSENTIELS ET ESTIMATIONS

Plusieurs jugements comptables essentiels sous-tendent la préparation des états financiers consolidés conformément aux normes IFRS. Ils ont un impact sur la valeur des actifs et des passifs. Des estimations et hypothèses concernant l'avenir sont établies. Elles sont réévaluées en permanence et reposent sur des modèles et des attentes historiquement établis par rapport aux événements futurs qui semblent raisonnables au vu des circonstances actuelles.

Avantages au personnel - IAS 19

Les hypothèses clés inhérentes à l'évaluation du passif relatif aux avantages au personnel et à la fixation des coûts des régimes de retraite incluent la rotation du personnel, le taux de mortalité, l'âge du départ à la retraite, les taux d'actualisation, les augmentations des avantages et les futures hausses de salaire, actualisés sur base annuelle. La référence à la base de données reprenant chaque année les données historiques disponibles étant grandissante, les données deviennent de plus en plus stables et cohérentes. Les circonstances réelles peuvent diverger de ces hypothèses, ce qui engendre un passif différent au niveau des avantages au personnel, lequel peut se refléter dans le compte de résultats ou dans l'état de résultat global consolidé suivant la nature de l'avantage.

En ce qui concerne l'avantage « Rémunération des absences cumulées », le modèle de consommation des jours de maladie découle, depuis décembre 2013, des statistiques de la moyenne de consommation sur une moyenne mobile de 3 ans (2012, 2013, 2014 pour décembre 2014). Le nombre de jours de maladie dépend de l'âge, identifié par segment de la population concernée. Le taux de salaire garanti a été fixé à 75 % en cas de maladie de longue durée. Par conséquent, le pourcentage du salaire garanti pour la détermination du coût de jours accumulés dans le compte notionnel est fixé à 25 %.

Conformément à la Convention Collective de Travail pour les années 2012-2013 signée en mars 2012, le solde des jours de maladie non utilisés par les statutaires est désormais limité à un maximum de 63 jours contre 300 auparavant.

De par la loi, les plans à cotisations définies sont, en Belgique, soumis à un rendement minimum garanti. C'est pourquoi ces plans sont classifiés comme plans à prestations définies, ce qui requiert que la méthode des unités de crédit projetées soit appliquée pour valoriser ces obligations. Le Conseil international des normes comptables (IASB) reconnaît que la comptabilisation de tels « plans à cotisations » conformément à la méthodologie actuellement applicable relative à ces cotisations définies est problématique. (cf. September 2014 IFRS Staff Paper regarding « Research project: Post-employment benefits »). De ce fait, il n'y a pas de clarté sur la méthodologie. De plus, la future évolution des taux minimums de rendement garanti en Belgique est incertaine. bpost a décidé, étant donnée l'incertitude actuelle, de demeurer cohérente avec la méthodologie de 2013 et a appliqué la méthode D9.

Pour la plupart des avantages, un coût moyen par membre inactif est appliqué en vue de l'évaluation des avantages. Ce coût moyen a été estimé en divisant le coût annuel pour les membres inactifs par le nombre de bénéficiaires inactifs, basé sur les données reçues de l'Administration des Pensions.

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendements du marché à la date du bilan de la société. bpost a utilisé l'outil « Towers Watson RATElink tool » pour la détermination des taux d'actualisation, considérant un mix d'obligations AA financières et non financières.

L'évaluation à la juste valeur des contreparties éventuelles

La contrepartie éventuelle, résultant du regroupement d'entreprises, est évaluée à sa juste valeur à la date d'acquisition dans le cadre d'un regroupement d'entreprises. Lorsque la contrepartie éventuelle respecte la définition d'une dette financière, elle est subséquemment réévaluée à sa juste valeur à chaque date de reporting. La détermination de sa juste valeur est basée sur les flux de trésorerie actualisés. Les hypothèses principales prennent en considération la probabilité d'atteindre chaque cible de performance et le facteur d'actualisation.

(1) Towers Watson RATElink tool est un outil conçu pour assister les entreprises dans la sélection de taux d'actualisation qui reflètent précisément les caractéristiques de leurs plans de pension.

6.4 RÉSUMÉ DES PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET ESTIMATIONS

Les états financiers consolidés ont été approuvés par le Conseil d'Administration le 16 mars 2015 et préparés sur base du principe de valorisation spécifié par les normes de reporting financier internationales (IFRS). Les bases d'évaluation sont expliquées plus en détail dans les prochains paragraphes.

Les états financiers consolidés sont exprimés en euros (EUR), et sont arrondis au million le plus proche sauf indication contraire.

L'ensemble des estimations et hypothèses utilisées lors de la préparation des états financiers est en ligne avec le dernier budget prévisionnel approuvé par bpost ou projections du plan à long terme, si applicable. Les jugements émis sont basés sur des informations disponibles à chaque clôture. Bien que ces estimations soient basées sur les dernières informations mises à disposition de la Direction, les données réelles pourraient finalement présenter des différences par rapport à ces estimations.

Consolidation

La société mère et l'ensemble des filiales qu'elle contrôle sont incluses dans la consolidation. Aucune exception n'est tolérée.

Filiales

Les actifs et passifs, droits et engagements, revenus et dépenses de la société mère et des filiales entièrement contrôlées sont consolidés dans leur intégralité. Le contrôle est le pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une société de façon à obtenir les avantages découlant de ses activités. Ce contrôle est supposé exister lorsque bpost détient au moins 50%, plus une voix des droits de vote de l'entité; ces suppositions peuvent être réfutées si la situation contraire est clairement établie. L'existence et l'effet de droits de vote potentiels exerçables ou convertis sont pris en compte pour déterminer si bpost contrôle une entité.

Une filiale est consolidée à partir de la date de l'acquisition, c'est-à-dire à la date à laquelle le contrôle des actifs nets et des opérations de la société acquise est effectivement transféré à l'acquéreur. A partir de la date d'acquisition, la société mère (l'acquéreur) intègre la performance financière de la filiale dans ses états financiers consolidés et reconnaît (à leur juste valeur) dans son bilan consolidé les actifs et passifs acquis, en ce compris tout goodwill résultant de l'acquisition. Les filiales cessent d'être consolidées à partir de la date à laquelle le contrôle prend fin. Les soldes et transactions intragroupes ainsi que les gains et pertes non réalisés sur les transactions entre les sociétés du groupe sont intégralement éliminés.

Les états financiers consolidés sont établis sur base de règles d'évaluation uniformes pour les transactions analogues et autres événements survenant dans des circonstances similaires.

Sociétés associées

Une société associée est une entité dans laquelle bpost exerce une influence notable, mais qui ne constitue ni une filiale ni une coentreprise. Par influence notable, on entend le pouvoir de participer à des décisions relevant des politiques financières ou opérationnelles de la société associée, et non celui de contrôler ces politiques. On considère qu'il y a influence notable lorsque bpost possède au moins 20% du droit de vote de la société. En deçà des 20%, cette influence notable est considérée comme nulle. Cependant, ces présomptions peuvent être réfutées si la preuve du contraire peut être clairement apportée.

Des normes comptables adéquates sont appliquées à travers l'entiereté du groupe, en ce compris les sociétés associées.

Toutes les sociétés associées sont consolidées selon la méthode de mise en équivalence: les participations sont intégrées séparément dans le bilan consolidé (sous la rubrique « Investissements consolidés suivant la méthode de mise en équivalence ») à la date de la clôture, pour un montant correspondant à la proportion des capitaux propres de la société associée (conformément aux normes IFRS), résultat de cette période compris. Les dividendes reçus d'une entité associée réduisent la valeur comptable de l'investissement.

La part du résultat des sociétés associées attribuables à bpost est intégrée séparément dans l'état des revenus consolidés sous la rubrique « Quote-part dans le résultat des entreprises associées ».

Les gains et pertes non réalisés résultant des transactions entre un investisseur (ou ses filiales consolidées) et ses sociétés associées sont éliminés à hauteur de la participation de l'investisseur dans la société associée.

bpost banque est une société associée et est comptabilisée suivant la méthode de mise en équivalence, étant donné que bpost a une influence significative sans pour autant contrôler le Management de la Société.

Le portefeuille obligataire de bpost banque est comptabilisé au bilan de bpost banque au titre de « Actifs Financiers disponibles à la vente ». Les obligations comprennent :

- des titres à revenus fixes (obligations, instruments de dette négociables, emprunts souverains sous la forme de titres, etc.);
- des titres à revenus variables;
- des titres à revenus fixes et /ou variables contenant des instruments dérivés incorporés (qui sont comptabilisés séparément, si nécessaire).

Les titres comptabilisés comme « actifs financiers disponibles à la vente » sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées dans l'Etat de résultat global consolidé sous la mention spécifique « Gains ou Pertes non réalisés ou différés ».

Concernant les titres à revenu fixe, les intérêts sont comptabilisés dans les états financiers à l'aide de la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres à revenus variables, les revenus sont comptabilisés dans le compte de résultats dès que l'assemblée générale des actionnaires confirme la distribution d'un dividende.

Goodwill et écarts d'acquisition négatifs

En cas d'acquisition d'une entreprise, la différence constatée à la date d'acquisition entre la valeur d'acquisition de la participation et la juste valeur des actifs, passifs, passifs latents identifiables acquis est comptabilisée à l'actif en tant que goodwill (si la différence est positive), ou directement en produits dans le compte de résultats (si la différence est négative).

La contrepartie éventuelle, si elle existe, est mesurée à la juste valeur au moment du regroupement d'entreprises et incluse dans la contrepartie transférée (c'est-à-dire reconnue dans le goodwill). Si le montant de la contrepartie éventuelle change à la suite d'un événement survenant après l'acquisition (tel que l'objectif de gains), le changement de la juste valeur est reconnu comme profit ou perte.

Le goodwill n'est pas amorti mais soumis annuellement à un test de réduction de valeur.

Immobilisations incorporelles

Un actif incorporel est reconnu au bilan lorsque les conditions suivantes sont remplies :

- (i) l'actif est identifiable, c'est-à-dire soit séparable (s'il peut être vendu, transféré, loué), soit il résulte de droits contractuels ou légaux;
- (ii) il est probable que des avantages économiques futurs attribuables à l'actif seront générés pour bpost;
- (iii) bpost peut contrôler l'actif; et
- (iv) le coût de l'actif peut être évalué de manière fiable.

Les actifs incorporels sont évalués à leur coût d'acquisition (incluant les coûts directement attribuables à la transaction, mais pas les coûts indirects), sous déduction des amortissements cumulés, et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Les dépenses liées à la phase de recherche sont imputées dans le compte de résultats. Les dépenses liées à la phase de développement sont capitalisées. Au sein de bpost, les immobilisations incorporelles générées en interne représentent essentiellement des projets informatiques.

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité définie sont systématiquement amorties tout au long de leur vie économique utile, en utilisant la méthode linéaire. Les durées d'utilité applicables sont les suivantes :

Immobilisations incorporelles	Durée d'utilité probable
Frais de développement informatiques	5 ans maximum
Licences pour les logiciels mineurs	3 ans

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité non définie (uniquement du goodwill au sein de bpost) ne sont pas amorties mais soumises à un test de réduction de valeur annuel.

Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont évaluées à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le coût d'acquisition inclut tous les coûts directs ainsi que tous les coûts nécessaires pour amener l'actif en état opérationnel, selon l'usage prévu.

Les dépenses de réparations et d'entretiens qui ne font que maintenir - et non augmenter - la valeur des immobilisations, sont prises en charge dans le compte de résultats. Par contre, les dépenses de grosses réparations et gros entretiens qui augmentent les avantages économiques futurs qui seront générés par l'immobilisation, sont identifiées comme un élément séparé du coût d'acquisition.

Les coûts d'emprunt directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif pour lequel la période précédant son utilisation attendue s'avère longue sont capitalisés comme part du coût de l'actif.

Le montant amortissable des immobilisations corporelles est amorti sur leur durée d'utilité probable, en utilisant la méthode linéaire. Le montant amortissable correspond au coût d'acquisition, sauf pour les véhicules. Pour ceux-ci, le montant amortissable correspond à la valeur d'acquisition moins leur valeur résiduelle en fin de vie. Les durées de vie retenues sont les suivantes :

Immobilisations corporelles	Durée d'utilité probable
Terrains	N/A
Bâtiments administratifs centraux	40 ans
Immeubles du réseau	40 ans
Bâtiments industriels, centres de tri	25 ans
Travaux d'aménagement des bâtiments	10 ans
Tracteurs et élévateurs	10 ans
Vélos et vélomoteurs	4 ans
Autres véhicules (voitures, camions, ...)	5 ans
Machines	5 - 10 ans
Mobilier	10 ans
Équipement informatique	5 ans

Opérations de location/leasing

Le leasing financier, qui transfère substantiellement tous les risques et avantages inhérents à la propriété de cet actif au preneur, est reconnu comme actif et passif du bilan à la valeur actuelle des loyers minimums (= la somme des intérêts et capital inclus dans les loyers), ou à leur juste valeur si celle-ci est inférieure. Les loyers sont répartis entre le remboursement de la dette et une charge financière afin d'obtenir un taux d'intérêt constant sur le solde de la dette pendant toute la durée du financement. Les immobilisations corporelles détenues dans le cadre de contrats de leasing sont amorties conformément aux règles retenues pour les actifs de même nature.

Les loyers payés/reçus sous le leasing opérationnel (location qui ne transfère pas substantiellement tous les risques et avantages liés à la possession d'un actif) sont considérés comme des dépenses par le preneur / comme un revenu par le bailleur sur base linéaire tout au long de la durée du bail.

Immeubles de placement

Les immeubles de placement sont principalement constitués d'appartements situés dans des immeubles utilisés comme bureaux de poste.

Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés éventuels et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité de l'actif en utilisant la méthode d'amortissement linéaire. La durée d'utilité applicable est reprise dans le tableau inclus dans la section « Immobilisations corporelles ».

Actifs détenus à la vente

Les actifs non courants sont classés en tant qu'actifs destinés à la vente sous une rubrique distincte du bilan si leur valeur comptable est recouvrée principalement via la vente plutôt que par une utilisation continue. Ceci est applicable si certains critères stricts sont rencontrés (lancement d'un programme actif visant à trouver un acheteur, propriété disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, vente hautement probable et escomptée dans l'année à partir de la date de classification).

Les actifs non courants destinés à la vente ne sont plus amortis mais peuvent faire l'objet d'une réduction de valeur. Ils sont comptabilisés au montant le plus bas entre leur valeur nette comptable et la juste valeur diminuée des coûts de vente.

Collection de timbres

La collection de timbres qui est la propriété de bpost et utilisée de manière durable par celle-ci, est évaluée à sa valeur réévaluée, déduction faite d'une décote pour manque de liquidité. Les valeurs réévaluées sont déterminées périodiquement sur base du prix du marché. bpost procède à une réévaluation de son patrimoine tous les 5 ans. La collection de timbres est comptabilisée dans la rubrique « Autres immobilisations corporelles » du bilan.

Pertes de valeur sur actifs

Une perte de valeur est reconnue lorsque la valeur comptable d'un actif dépasse son montant récupérable, c'est-à-dire le montant le plus haut entre sa juste valeur, déduction des frais de vente (soit le montant que bpost récupère quand elle vend l'actif) et sa valeur d'utilité (soit le montant que bpost générerait si elle continuait à utiliser l'actif).

Lorsque cela est possible, les tests sont réalisés sur les actifs individuels. Toutefois, lorsque les actifs ne génèrent pas des flux de trésorerie de manière indépendante, le test est réalisé au niveau de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle l'actif est alloué (UGT = le plus petit groupe d'actifs identifiable qui génère des flux de trésorerie de manière indépendante des flux de trésorerie générés par les autres UGT).

Un test de réduction de valeur est réalisé chaque année pour goodwill. Toutefois, il n'est réalisé pour une UGT à laquelle aucun goodwill n'est alloué que lorsqu'il existe une indication de perte de valeur. Les goodwill dégagés lors d'une acquisition sont, à partir de la date d'acquisition, alloués aux groupes d'UGT, censés bénéficier des synergies résultant de la combinaison.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée, elle réduit dans un premier temps la valeur comptable de tout goodwill alloué aux groupes d'UGT. L'excédent éventuel est alors imputé sur les autres actifs immobilisés de l'UGT au prorata de leur valeur comptable, mais uniquement dans la mesure où la valeur de vente de ces actifs est inférieure à leur valeur comptable.

Une perte de valeur sur goodwill ne peut jamais être reprise ultérieurement. Une perte de valeur sur autres actifs immobilisés est reprise si les conditions initiales qui ont prévalu au moment de la comptabilisation de la perte de valeur ne sont plus rencontrées, et uniquement dans la mesure où la valeur comptable de l'actif ne dépasse pas le montant qui serait apparu, après amortissements, si aucune perte de valeur n'avait été prise en compte.

Stocks

Les stocks sont évalués au montant le plus bas entre leur coût d'acquisition ou à leur valeur nette de réalisation à la date du bilan.

Le prix d'acquisition des stocks fongibles est déterminé par application de la méthode FIFO. Les stocks de faible importance dont la valeur et la composition restent stables dans le temps sont portés au bilan pour une valeur fixe.

Le coût d'acquisition des stocks comprend tous les coûts qui sont nécessaires pour amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve, y compris les coûts de production indirects. Le prix de revient des timbres inclut les coûts directs et indirects de production, à l'exclusion des coûts d'emprunt et des frais généraux qui ne contribuent pas à amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve. L'allocation des frais fixes de production sur le prix de revient se base sur la capacité normale de production.

Une réduction de valeur est comptabilisée si la valeur de réalisation nette d'un élément de stock à la date de clôture est inférieure à sa valeur comptable.

Paielements fondés sur des actions

Le « stock option plan » est mesuré sur base des principes d'évaluation utilisés dans les modèles de détermination de prix d'options. Sous ce type de modèle, les options sont valorisées à leur juste valeur à la date de leur octroi. Le prix de l'option ainsi calculé est repris dans le compte de résultats dans la rubrique « Charges de personnel » et est réparti sur la durée des options.

En 2012, la dernière période d'exercice était ouverte et toutes les options restantes ont été soit exercées soit étaient périmées en fin d'année 2012.

Reconnaissance de revenus

Les revenus provenant de la vente de biens sont reconnus lorsque bpost transfère les risques et avantages inhérents à la propriété du bien à l'acheteur et lorsqu'il est probable que les bénéfices économiques liés à la transaction seront transférés à bpost.

Les revenus relatifs à des prestations de services sont reconnus en résultats en fonction du degré d'avancement des prestations.

En application de ce principe, les revenus relatifs à l'activité de timbres et de machines à affranchir sont reconnus en résultats lorsque le courrier est délivré.

La rémunération du SIEG se base sur les provisions contractuelles du Contrat de gestion et les revenus sont reconnus au moment de la prestation de service.

bpost perçoit également des commissions sur ventes de produits partenaires au travers de son réseau de bureaux de Poste. Les produits de commissions sont enregistrés lorsque les prestations sont effectuées.

Les revenus provenant des intérêts perçus sont reconnus en utilisant la méthode du rendement effectif et le revenu lié aux dividendes est identifié lorsque le Groupe acquiert le droit au paiement dudit dividende. Les revenus de location en provenance des leasings opérationnels ou des immeubles de placement sont comptabilisés de manière linéaire sur base du contrat de location.

Créances

Les créances sont initialement comptabilisées à leur juste valeur, et ultérieurement à leur coût amorti, c'est-à-dire à la valeur actuelle des flux de liquidité à recevoir (sauf si l'impact est non significatif).

Une évaluation individuelle de la possibilité de récupération des créances est réalisée. Des réductions de valeur sont comptabilisées lorsque leur encaissement est, en tout ou partie, douteux ou incertain.

Les paiements d'avance et les produits acquis sont aussi classés sous cette rubrique.

Placements financiers

Les actifs financiers sont assignés à différentes catégories suivant leur comptabilisation initiale et selon les caractéristiques de l'instrument et son objectif. Le choix de la catégorie est important car il détermine la manière dont l'instrument est mesuré et si les revenus et les dépenses en résultant sont reconnus dans le compte de résultats ou directement sur les capitaux propres.

Les différentes catégories d'actifs financiers sont les suivantes :

- (1) Les actifs financiers détenus à des fins de trading reprennent (a) les produits dérivés et (b) les actifs que bpost a décidé de classer sur base volontaire, au moment de la comptabilisation initiale, dans la catégorie « à leur juste valeur avec impact sur le compte de résultats ». Ces actifs financiers sont évalués à leur juste valeur à chaque date de clôture, les variations de juste valeur étant reconnues dans le compte de résultats.
- (2) Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance sont des actifs financiers, autres que les produits dérivés, avec des montants à encaisser fixes ou déterminables et des échéances fixes, que bpost a l'intention et la capacité de garder jusqu'à leur échéance. Ces actifs sont évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.
- (3) Les prêts et les montants à recevoir sont les actifs financiers non dérivés présentant des paiements fixes ou déterminables qui ne sont pas cotés sur un marché actif. Après leur comptabilisation initiale, ces actifs sont évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.
- (4) Les actifs disponibles à la vente constituent une catégorie résiduelle qui reprend tous les actifs non classés dans une catégorie reprise ci-dessus, par exemple les actions (autres que les actions des filiales, filiales conjointes et entreprises associées), les placements en SICAV, les obligations que bpost n'a ni l'intention ni la capacité de conserver jusqu'à l'échéance. Ces actifs disponibles à la vente sont évalués à leur juste valeur, les variations de juste valeur étant directement comptabilisées sous les fonds propres, jusqu'à ce que les actifs ne soient plus reconnus, moment auquel les gains ou pertes accumulés dans les fonds propres sont reclassés dans le compte de résultats.

Les achats normaux d'actifs financiers sont comptabilisés et dé-comptabilisés à la date de règlement. La juste valeur des actifs financiers est déterminée en prenant comme référence les cotations du marché.

Trésorerie et équivalents de trésorerie

Cette rubrique inclut les valeurs disponibles en caisse, en banque, les valeurs à l'encaissement, les placements à court terme (avec une échéance initiale de 3 mois au plus), très liquides, qui sont facilement convertibles en un montant connu de trésorerie, et qui sont soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Dans le cadre de la détermination des flux de trésorerie consolidés, la trésorerie et les équivalents de trésorerie consistent en les liquidités et les dépôts à court terme, comme défini plus haut, net des découverts bancaires.

Capital

Les actions ordinaires sont classées sous la rubrique « capital souscrit ».

Les actions propres sont déduites des fonds propres. Les mouvements sur actions propres n'affectent pas le compte de résultats.

Les autres réserves englobent les résultats des exercices antérieurs, les réserves légales et les réserves consolidées.

Les résultats reportés incluent le résultat de l'exercice en cours comme mentionné dans le compte de résultats.

Avantages au personnel

Avantages à court terme

Les avantages à court terme sont pris en charge lorsqu'un employé a rendu des services à bpost. Les avantages non payés à la date de clôture sont repris sous la rubrique « Dettes salariales et sociales ».

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi font l'objet d'une évaluation actuarielle et sont provisionnés (sous déduction des avoirs du plan) dans la mesure où bpost a une obligation d'encourir des coûts relatifs à ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle, ou constructive (« droits conférés » sur base d'une pratique passée).

En application de ces principes, une provision (calculée selon une méthode actuarielle fixée par les normes IAS 19) est constituée dans le cadre des avantages postérieurs à l'emploi, en vue de couvrir :

- ➔ les coûts futurs relatifs aux retraités actuels (provision représentant 100% des futurs coûts estimés de ces retraités);
- ➔ les coûts futurs des retraités potentiels, estimés sur base des employés actuellement en service et tenant compte du service accumulé de ces employés à chaque date de clôture et de la probabilité que le personnel atteigne l'âge voulu pour obtenir les avantages (la provision est constituée progressivement, au fur et à mesure que les membres du personnel avancent dans leur carrière personnelle).

Les réévaluations, comprises de gains et pertes actuariels sont directement reconnues dans le bilan avec un débit ou un crédit correspondant à travers les autres éléments du résultat global dans la période durant laquelle elles se produisent. Les réévaluations ne sont pas reclassées dans le compte de résultats dans les périodes subséquentes.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19. Jusqu'en 2012, bpost avait opté pour l'approche corridor pour reconnaître ses gains et pertes actuariels.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à une unité de crédit supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, du passé, et les gains et pertes associés aux restrictions et accords non récurrents.

Les coûts des services rendus passés résultent de l'amendement d'un plan ou, une restriction devrait être considérée à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la restriction a lieu ; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt net sont aussi reconnus dans le compte de résultats.

Les avoirs du plan liés aux avantages postérieurs à l'emploi sont évalués à leur juste valeur à la fin de la période, suivant la définition établie dans IFRS 13.

Les avantages à long terme

Les avantages à long terme sont évalués suivant une méthode d'évaluation actuarielle et des provisions sont constituées à cet effet (en déduction de quelconques actifs de plan) pour autant que bpost ait une obligation de s'exposer aux coûts en lien avec ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle ou constructive (« droits conférés » sur base de pratiques du passé).

Une provision est constituée pour des avantages à long terme pour couvrir les avantages qui ne seront payés que dans plusieurs années, mais qui sont déjà mérités par l'employé sur base de son service rendu. Ici aussi, une provision est calculée suivant une méthode actuarielle imposée par la norme IAS 19.

La provision est calculée comme suit:

Evaluation actuarielle de l'obligation sous IAS 19 – juste valeur des actifs du plan ■ Provision à constituer (ou actif à reconnaître si la juste valeur des avoirs du plan est supérieure)

Les réévaluations, en ce compris les gains et pertes actuariels, sont reconnues immédiatement en profit ou en perte dans la période même.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages du personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19. Ces gains et pertes actuariels sont reconnus directement dans le compte de résultats.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à un crédit unitaire supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, du passé, et les gains et pertes associés aux restrictions et accords non récurrents.

Les coûts des services rendus passés résultent de l'amendement d'un plan ou, une restriction devrait être considérée à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la restriction a lieu ; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt net sont reconnus dans le compte de résultats.

Indemnité de fin de contrat de travail

Lorsque bpost met fin au contrat d'un membre du personnel avant la date normale de sa retraite ou lorsque l'employé accepte volontairement de partir en contrepartie d'avantages, une provision est constituée dans la mesure où il existe une obligation pour bpost.

Provisions

Une provision est reconnue uniquement lorsque :

- (1) bpost a une obligation légale ou implicite d'effectuer des dépenses en vertu d'un événement passé;
- (2) il est probable (probabilité élevée) que la dépense sera effectuée; et
- (3) le montant de l'obligation peut être évalué de manière fiable.

Lorsque l'impact est susceptible d'être significatif (pour les provisions à long terme principalement), la provision est évaluée sur base actualisée. L'augmentation de la provision due à l'actualisation est présentée en charges financières.

Une provision pour assainissement de sites pollués est reconnue si bpost est soumise à une obligation en la matière. Les provisions pour pertes opérationnelles futures sont interdites.

Si bpost a un contrat onéreux (bpost devra faire face à une perte inévitable qui découle de ses engagements contractuels), l'obligation actualisée prévue dans le contrat devra être comptabilisée comme provision.

Une provision pour restructuration est uniquement comptabilisée si bpost démontre qu'elle a une obligation implicite de restructurer au plus tard à la date de clôture. Cette obligation doit être démontrée par : (a) l'existence d'un plan formel détaillé identifiant les principales caractéristiques de la restructuration et (b) soit la mise en œuvre de la restructuration, soit l'annonce des principales caractéristiques de celle-ci aux intéressés.

Les dividendes à payer par rapport à l'exercice N ne sont reconnus comme dettes que lorsque les droits des actionnaires à recevoir ces dividendes (au cours de l'exercice N+1) sont établis.

Impôts sur le résultat

L'impôt sur le résultat comprend l'impôt courant et l'impôt différé. L'impôt courant est le montant des impôts à payer (récupérer) sur les revenus imposables de l'année écoulée, ainsi que tout ajustement aux impôts payés (à récupérer) relatifs aux années antérieures. Il est calculé en utilisant le taux d'imposition en vigueur à la date de clôture.

Les impôts différés sont calculés sur base de la méthode du report variable sur les différences temporelles entre la valeur comptable de l'actif (ou du passif) à la date de clôture et leur base taxable, en utilisant le taux de taxation attendu lors du recouvrement de l'actif ou du règlement du passif. En pratique, on utilise le taux en vigueur à la date de clôture du bilan.

Des impôts différés ne sont toutefois pas calculés sur :

- (1) le goodwill dont l'amortissement n'est pas déductible fiscalement;
- (2) la comptabilisation initiale d'actifs et de passifs (hors acquisition de filiales), qui n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice fiscal; et
- (3) les investissements dans les filiales, filiales conjointes et entreprises associées tant qu'il n'est pas probable que des dividendes seront distribués dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôt différé ne sont reconnus que lorsqu'il est probable que des bénéfices imposables seront disponibles pour y imputer les différences temporaires déductibles existantes à la date de clôture, par exemple celles résultant de pertes fiscales récupérables. Les mêmes principes sont appliqués pour la reconnaissance d'actifs d'impôt différé sur les pertes fiscales reportées non utilisées. Ce critère est réévalué à chaque date de clôture.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale. Les impôts différés actifs et passifs relatifs à des filiales différentes peuvent ne pas être présentés sur base nette.

Revenus différés

Les revenus différés constituent la partie des revenus reçus pendant les périodes financières actuelles ou passées mais qui ont trait à une période financière ultérieure.

Transactions en devises étrangères

Les transactions en devises étrangères sont enregistrées initialement dans la monnaie fonctionnelle des entités concernées, en utilisant les taux de change en vigueur aux dates des transactions. Les pertes et profits réalisés à partir des taux de change, ainsi que les pertes et profits non réalisés à partir des taux de change sur les actifs et passifs monétaires à la date du bilan sont reconnus dans le compte de résultats.

Dans les comptes consolidés, les actifs et passifs d'opérations en monnaie étrangère sont convertis en euros au taux de change prévalant à la date du reporting et leurs comptes de résultats sont convertis au taux prévalant à la date des transactions. Les différences de change suite à ces conversions sont reconnues dans l'état de résultat global consolidé. Lors de cession d'activités étrangères, la composante de l'état du résultat global consolidé ayant trait à cette opération étrangère particulière est reconnue dans le compte de résultats.

Instruments financiers dérivés

Les instruments financiers dérivés sont évalués à leur juste valeur. Les variations de la juste valeur sont reconnues dans le compte de résultats.

Des règles spécifiques peuvent s'appliquer dans le cas d'opérations de couverture réalisées par le biais de dérivés, mais bpost n'a pas effectué de telles opérations. De même, bpost n'a pas utilisé d'instruments financiers dérivés pour effectuer des transactions de type spéculatif.

6.5 GESTION DES RISQUES

Chacun des risques suivants est susceptible d'avoir un effet matériel négatif sur la situation financière de la Société, ses résultats d'exploitation ou ses liquidités. Les risques décrits ci-dessous ne sont pas les seuls risques auxquels la Société est exposée. La Société pourrait être exposée à des risques complémentaires à ceux décrits ci-dessous, mais dont elle n'a à ce stade pas connaissance. Certains risques considérés actuellement comme immatériels pourraient évoluer et avoir un effet matériel défavorable dans le futur.

Risques liés au contexte légal et réglementaire

bpost est active dans des secteurs fortement réglementés, y compris par des régulateurs nationaux, européens et globaux. bpost est par conséquent soumise à des réglementations significatives en Belgique et dans d'autres juridictions. Il n'est pas certain que les régulateurs belges ou européens, ou des tiers souleveront des questions importantes concernant le respect par bpost des législations et réglementations applicables, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost.

Une modification de la loi de 21 mars 1991 sur les entreprises publiques autonomes (la « Loi de 1991 ») ou de la réglementation existante et future transposant la Loi de 1991 pourrait avoir un effet défavorable sur bpost. Il n'est pas possible de prédire de telles modifications, notamment concernant les conditions d'octroi de licence qu'un nouvel opérateur entrant devra satisfaire afin de pouvoir fournir des services postaux d'envoi de lettres entrant dans le champ de l'Obligation de Service Universel (OSU).

Suite à l'enquête en matière d'aides d'État introduite par la Commission européenne en 2009, la Société a été tenue de rembourser une prétendue aide d'État pour la période 1992-2012. Le 2 mai 2013, la Commission européenne a approuvé l'aide d'État octroyée à la bpost aux termes du Cinquième Contrat de gestion couvrant la période 2013-2015. Aucun appel n'a été interjeté contre la décision de la Commission. Bien que les décisions de la Commission européenne sur ladite aide d'État confèrent à bpost un certain degré de certitude concernant la compatibilité de la compensation qu'elle perçoit pour la prestation des services économiques d'intérêt général (« SIEG ») avec les règles relatives aux aides d'État, pour la période de 1992 à 2015, il ne peut être exclu que bpost soit exposée à d'autres allégations d'aide d'État et enquêtes au cours de cette période en lien avec les SIEG, d'autres services publics et d'autres services prestés pour l'État belge et diverses entités publiques.

En vertu du Cinquième Contrat de Gestion et de la Loi de 1991, bpost restera le prestataire de certains SIEG jusqu'au 31 décembre 2015. Pour ce qui est de la période commençant le 1^{er} janvier 2016, l'État belge pourrait cesser de fournir certains services publics (ou revoir le périmètre et le contenu de ceux-ci), pourrait conclure que ces services ne constituent pas des SIEG et par conséquent, n'ouvrent pas droit à une compensation, ou pourrait confier ces services à une autre société. En ce qui concerne la distribution des journaux et des périodiques en Belgique, l'État belge s'est engagé envers la Commission européenne à organiser d'ici fin 2014 une procédure d'attribution concurrentielle, transparente et non discriminatoire, en vue d'attribuer une concession de services au niveau national, le candidat retenu à l'issue d'un tel appel d'offres étant censé débiter la prestation de ces services à compter du 1^{er} janvier 2016. L'État belge a lancé un appel à candidatures en avril 2014 et bpost s'est portée candidate en même temps que deux autres entreprises. Le 6 février 2015, l'État belge a sélectionné 3 candidats et a approuvé les spécifications de l'appel d'offres. Alors que la décision de sélection est attendue dans le courant de 2015, on ne sait guère quel sera l'impact de celle-ci sur bpost. L'État belge s'est également engagé auprès de la Commission européenne à réévaluer, dans le courant de l'année 2015, l'approche visant à confier les autres SIEG énoncés dans le Cinquième Contrat de Gestion et dans la Loi de 1991, pour la période suivant le 31 décembre 2015.

bpost pourrait être tenue de donner à d'autres opérateurs postaux accès à certains éléments de son infrastructure postale ou à certains services, comme les boîtes postales, les informations relatives aux changements d'adresse, le service de réacheminement et le service de retour à l'expéditeur. Elle pourrait se voir imposer de fournir cet accès, à des prix non rentables, ou les conditions d'accès qui lui seraient imposées pourraient être autrement onéreuses. Dans l'hypothèse où elle ne parviendrait pas à satisfaire cette exigence, cela pourrait entraîner des amendes et/ou d'autres opérateurs pourraient engager des procédures devant les juridictions nationales pour réclamer des dommages et intérêts.

bpost est tenue de démontrer que sa tarification des services qui tombent dans le périmètre de l'obligation de service universel (OSU) est conforme aux principes de caractère abordable, d'orientation sur les coûts, de transparence, de non-discrimination et d'uniformité des tarifs. Des augmentations de tarifs applicables à certains courriers individuels et paquets OSU sont soumises à une formule de plafond de prix (qui dépend entre autres des niveaux de qualité des services de bpost) et au contrôle préalable de l'IBPT, lequel peut refuser d'approuver les tarifs ou augmentations tarifaires lorsqu'ils ne répondent pas aux principes susmentionnés ou à la formule de plafonnement des prix. Par ailleurs, concernant les activités pour lesquelles bpost est considérée comme occupant une position dominante sur le marché, sa tarification ne doit pas constituer un abus de ladite position dominante. Tout manquement à cette condition pourrait entraîner des amendes. bpost pourrait aussi se voir imposer, par des juridictions nationales, de cesser certaines pratiques commerciales ou de payer des dommages à des tiers.

Il n'est pas exclu que bpost pourrait être assujettie dans le futur à une réglementation « ex ante » sur des marchés postaux ou de paquets sur lesquels elle serait considérée comme ayant « un pouvoir de marché significatif », ce qui restreindrait davantage sa flexibilité commerciale.

Selon la Commission européenne, la livraison de paquets est l'un des éléments clés exerçant un impact sur la croissance de l'e-commerce en Europe. Il n'est pas exclu que la Commission européenne propose, au cours de l'été 2015, d'intervenir via des initiatives législatives ou autres, à l'égard de la distribution de paquets issus de l'e-commerce transfrontalier.

bpost est tenue de respecter l'interdiction de subventionnement croisé entre, d'une part, les services publics et, d'autre part, les services commerciaux. Par ailleurs, conformément aux règles applicables en matière d'aides d'État, lorsque la Société preste des services commerciaux, l'analyse de rentabilité préalable à la fourniture de ces services doit remplir le « test de l'investisseur privé », c'est-à-dire que bpost doit pouvoir démontrer qu'un investisseur privé aurait pris la même décision d'investissement. À défaut pour bpost de respecter ces principes, la Commission européenne pourrait estimer que les services commerciaux ont profité d'une aide d'État illicite et ordonner à la Société de rembourser cette aide d'État.

bpost a été désignée par l'État belge comme prestataire de l'obligation de service universel pour une durée de huit ans, à compter de 2011. L'obligation de fournir l'obligation de service universel peut représenter une charge financière pour bpost. Bien que la Loi de 1991 prévoit que bpost a droit à une compensation par l'État belge dans l'hypothèse où l'obligation de service universel aurait créé une charge inéquitable, il n'y a pas de garantie que l'intégralité du coût de l'obligation de service universel soit couverte. Par ailleurs, si bpost devait à l'avenir être désignée comme prestataire de l'obligation du service universel, les conditions et le mécanisme de financement qui s'appliqueraient à la prestation de cette obligation de service universel restent incertains.

L'interaction entre les lois applicables à toutes les sociétés anonymes privées et les dispositions et les principes particuliers relevant du droit public qui s'appliquent à bpost peuvent présenter des difficultés d'interprétation et être source d'incertitude juridique. Par exemple, bpost est soumise à certains risques relatifs aux questions d'emploi résultant de l'application de certains principes et règles de droit public. Plus particulièrement, bpost est impliquée dans une procédure judiciaire intentée par un certain nombre d'agents auxiliaires (qui regroupent tous les agents recrutés à partir du 1^{er} janvier 2010 exécutant certaines fonctions essentielles comme la collecte, le tri, le transport et la distribution du courrier).

Le personnel contractuel de bpost pourrait également remettre en question son statut d'employé et demander des dommages et intérêts afin de compenser le fait d'avoir été privé de la protection et des avantages accordés par l'emploi statutaire. La modification, ou l'adoption, de nouvelles législations et réglementations, y compris des législations ou réglementations relatives aux prestations de retraite légale pourrait impliquer des charges supplémentaires pour bpost. Il ne peut pas non plus être garanti que la Société ne sera pas confrontée à des difficultés sur certaines questions d'emploi pour des motifs relatifs aux aides d'État.

bpost est tenue de respecter les réglementations afférentes au transport au niveau international, européen, national et régional et le non-respect de ces réglementations pourrait exposer la Société à des amendes ou à une suspension ou annulation de ses autorisations.

Des changements législatifs peuvent influencer l'attractivité du courrier et des paquets comme moyen de communication et dès lors les revenus de bpost. Par exemple, l'introduction de la TVA sur une grande partie des produits postaux pourrait faire baisser le chiffre d'affaires se rapportant aux clients qui ne peuvent pas récupérer la TVA. bpost pourrait être assujettie à des exigences douanières plus strictes, ce qui pourrait avoir une incidence négative sur ses activités. En cas d'adoption, une législation opt-in ou toute législation similaire, au niveau national ou de l'UE, contribuerait à faire baisser de manière significative les volumes de courrier publicitaire et pourrait avoir un effet négatif sur les activités de bpost. L'adoption d'une législation accordant au recommandé électronique le même statut juridique que le courrier recommandé pourrait également avoir une incidence négative sur les volumes de courriers recommandés envoyés par les clients de bpost.

Des changements législatifs peuvent également augmenter les coûts opérationnels de bpost, p.e. en raison de mesures législatives visant à promouvoir l'efficacité énergétique et la réduction des émissions de gaz à effet de serre.

Risques relatifs aux activités commerciales et à l'environnement de la Société

L'utilisation du courrier a diminué ces dernières années, principalement en raison de l'augmentation du recours aux e-mails et à l'Internet, et elle devrait continuer de décliner. Le taux de déclin des volumes de courrier peut aussi être influencé par les initiatives e-gouvernementales ou d'autres mesures introduites par l'État belge, toute autre autorité publique ou toute entreprise privée qui encouragerait la substitution électronique dans le courrier administratif.

Des conditions économiques défavorables ont un impact négatif sur les volumes de courrier et de colis. En particulier, en période de crise économique, le volume des courriers publicitaires peut subir un impact négatif, étant donné que les clients de bpost réduisent leurs budgets publicitaires ou réorientent leurs dépenses vers des supports autres que le papier. Le volume de paquets peut également subir un impact négatif, en raison de l'effet de la crise économique sur le niveau de l'activité commerciale et du commerce électronique.

Compte tenu de la nature relativement fixe de son prix de base, une baisse du volume de courrier pourrait se traduire par une baisse substantielle des bénéfices, à moins que bpost ne parvienne à réduire ses coûts. Par conséquent, bpost a introduit une série d'initiatives en termes d'amélioration de la productivité afin de réduire ses coûts. Il n'y a toutefois aucune garantie que bpost réalise tous les bénéfices escomptés résultant de telles initiatives.

La stratégie de bpost requiert le développement de nouveaux produits et services afin de partiellement compenser les effets de la baisse des volumes de courrier. Dans l'impossibilité d'introduire de tels produits et services, bpost pourrait rencontrer des difficultés dans l'augmentation de son produit d'exploitation.

bpost banque, le partenaire de bpost, opère sur un marché fortement réglementé. Depuis quelques années, le paysage réglementaire des institutions financières subit de nombreux changements (par ex. accent accru sur la protection des consommateurs, lutte contre le blanchiment...) et la surveillance prudentielle a augmenté de façon significative (par ex. qualité et niveau du capital, liquidités, gouvernance d'entreprise...). Il est incertain si et dans quelle mesure les régulateurs belges ou européens, ou des tiers, soulèveront des questions importantes concernant le respect par bpost banque des législations et réglementations en vigueur, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost banque.

bpost banque est soumise à certains risques commerciaux résultant de son statut d'institution financière. Elle peut enregistrer des pertes en ce qui concerne son portefeuille d'investissement. Elle est également exposée au risque du taux d'intérêt et la volatilité des taux d'intérêt peut affecter ses activités. bpost banque peut également se voir imposer une augmentation de capital, en particulier à cause des nouvelles conditions de capitalisation.

Risques financiers

Risque de change

L'exposition de bpost aux risques de change est limitée et est principalement liée au risque de conversion. Le risque de change lié à la conversion est le risque affectant les comptes consolidés de bpost provenant des filiales opérant dans une devise autre que l'Euro (devise fonctionnelle de bpost), le dollar américain étant la seconde devise la plus importante. La variation du dollar américain peut impacter les résultats. Au cours de l'année 2014, le cours de change EUR/USD est passé de 1,3814 début janvier à 1,2160 à fin décembre. Au cours de l'année 2013, le cours de change EUR/USD est passé de 1,3180 début janvier à 1,3814 à fin décembre.

L'exposition de bpost aux risques de change est contrôlée, mais n'est pas gérée activement.

Risque du taux d'intérêt

La société associée de bpost, bpost banque, est, comme toutes les banques, soumise au risque de taux d'intérêt qui a une influence directe sur sa marge. L'évolution des taux d'intérêt influence également la valorisation du portefeuille d'obligations de bpost banque, ces dernières étant évaluées à la valeur de vente d'un actif. Les changements de valorisation sont reflétés par leur juste valeur via les autres éléments du résultat global, bpost banque étant considérée comme une entité mise en équivalence, 50 % de la variation des fonds propres de la bpost banque influencent directement les fonds propres de bpost. Le tableau suivant montre l'impact d'une fluctuation relative du taux d'intérêt de 1 % (de 1,0 % vers 1,01 % par exemple) sur les fonds propres de bpost banque et, par le biais de la mise en équivalence, sur les fonds propres de bpost :

Au 31 décembre

En millions EUR	1%	-1%
Fonds propres bpost banque	(2,8)	2,8
Fonds propres bpost	(1,4)	1,4

bpost est également exposée directement au risque de taux d'intérêt. L'emprunt contracté auprès de la Banque Européenne d'Investissement, avec un montant ouvert de 72,7 millions EUR dont l'amortissement des coûts est prévu en 2022, est soumis à un taux d'intérêt variable (taux Euribor de 3 mois moins 3,7 points de base).

Les résultats financiers de bpost sont aussi influencés par l'évolution des taux d'actualisation utilisés pour déterminer l'obligation liée aux avantages au personnel. Au 31 décembre 2014, une augmentation de 0,5 % des taux d'actualisation moyens aurait généré une charge financière négative de 20,3 millions EUR. Une diminution de 0,5 % des taux d'actualisation moyens aurait augmenté la charge financière de 22,6 millions EUR. Pour plus de détails, voir note 6.25.

Risque de crédit

bpost est exposée aux risques de crédit dans ses activités opérationnelles, dans le placement de ses liquidités et par le biais de son investissement dans bpost banque.

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
ACTIFS FINANCIERS: RISQUE DE CRÉDIT			
Actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance	0,0	0,0	0,0
Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultats, désignés comme tels lors de leur comptabilisation initiale	0,0	0,0	0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	562,3	443,2	713,2
Créances commerciales et autres créances	390,3	402,4	395,5
ACTIFS FINANCIERS: RISQUE DE CRÉDIT	960,6	850,7	1.108,7

Activités opérationnelles

Le risque de crédit ne concerne par définition que la part des activités de bpost qui ne sont pas payées « au comptant ». bpost gère de manière active son exposition au risque de crédit en analysant la solvabilité de ses clients. Cela se traduit par un classement crédit et une limite de crédit. Ce classement crédit est mis à jour tous les jours pour tous les clients belges. Pour les clients étrangers, le classement crédit est mis à jour lors du renouvellement du contrat (et ad hoc en cas de changement ou de doute concernant la solvabilité du client). La limite de crédit est contrôlée quotidiennement. Si l'enquête de solvabilité débouche sur un résultat négatif, bpost requiert de ses clients un paiement en espèces, des garanties bancaires et /ou un débit direct en faveur de bpost.

Les créances commerciales et autres créances ont été examinées afin de détecter les indicateurs de pertes de valeur. Nous indiquons ci-après les évolutions de certaines créances commerciales ayant connu une perte de valeur :

En millions EUR	2014	2013	2012
AU 1^{er} JANVIER	6,1	6,5	7,5
Réductions de valeur: dotation	2,6	0,7	1,1
Réductions de valeur: utilisation	(1,3)	(0,7)	(1,9)
Réductions de valeur: reprise	(0,7)	(0,3)	(0,3)
AU 31 DÉCEMBRE	6,9	6,1	6,5

Certaines créances commerciales constituent des créances échues à la date du reporting. La balance âgée des actifs financiers correspondant à des arriérés se présente comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Non échus	316,1	297,8	307,5
< 60 jours	40,0	47,5	41,9
60 - 120 jours	6,7	8,2	3,8
> 120 jours	5,8	2,0	1,4
TOTAL	369,3	355,6	354,7

Placement des liquidités

En ce qui concerne le placement par bpost de ses liquidités, lesquelles incluent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ainsi que les placements financiers, l'exposition au risque de crédit résulte d'un manquement de la partie adverse, l'exposition maximale correspondant à la valeur comptable de ces instruments.

Les variations de la juste valeur des passifs financiers (voir annexe 6.24) ne sont pas dues aux variations du risque de crédit. Ceci est présenté dans le tableau ci-dessous :

En millions EUR	2014	2013	2012
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1^{er} JANVIER	86,9	93,8	101,9
Changements attribuables aux variations liées au risque de crédit	0,0	0,0	0,0
Remboursement d'emprunts	(10,4)	(9,1)	(9,1)
Autres changements	(0,9)	2,2	1,1
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE	75,6	86,9	93,8

bpost banque

bpost banque investit les fonds déposés par ses clients. La banque a adopté une politique stricte de placement qui préconise une répartition des investissements entre obligations d'État belge, autres bons d'État et, obligations émises par des sociétés financières et commerciales ainsi que des prêts octroyés en Belgique. En outre, des limites maximales de concentration par émetteur, par secteur, par catégorie, par pays et par monnaie ont été créées et sont constamment surveillées.

Risque de liquidité

Le risque de liquidité courante de bpost est limité de par le niveau élevé de liquidités de caisse et le fait qu'une partie significative de ses revenus est payée par ses clients avant la prestation de service-même.

Les échéances des passifs financiers de la période reporting précédente sont résumées ci-dessous:

En millions EUR	COURANT moins 1 an	NON-COURANT entre 1 et 5 ans	plus de 5 ans
AU 31 DÉCEMBRE 2013			
Dettes de location-financement	0,9	2,5	0,3
Dettes commerciales et autres dettes	734,7	79,7	0,0
Emprunts bancaires	10,4	36,4	36,4

Au 31 décembre 2014, les passifs financiers qui présentent des échéances contractuelles sont résumés ci-dessous:

En millions EUR	COURANT moins 1 an	NON-COURANT entre 1 et 5 ans	plus de 5 ans
AU 31 DÉCEMBRE 2014			
Dettes de location-financement	0,9	1,9	0,0
Dettes commerciales et autres dettes	782,6	79,8	0,0
Emprunts bancaires	9,1	36,4	27,3

Les échéances contractuelles ci-dessus sont basées sur les paiements contractuels non escomptés qui peuvent être différents des valeurs nettes comptables constatées à la clôture du bilan.

Politiques et procédures de gestion du capital

bpost contrôle son capital sur base d'un ratio comparant la valeur nette comptable des fonds propres et de la dette nette.

Les éléments composant les fonds propres utilisés pour ce ratio sont les mêmes que ceux repris dans le tableau de réconciliation des fonds propres. La dette nette est composée des emprunts diminués des placements, de la Trésorerie et des équivalents de Trésorerie. Le ratio est calculé de la manière suivante [Dette nette / Capital].

A l'heure actuelle, bpost n'a pas procédé à l'établissement de limites supérieures et inférieures pour ce ratio, étant donnée l'absence d'emprunt significatif (à l'exception de l'emprunt de la BEI). Les objectifs principaux de la gestion du capital ont pour but d'assurer la continuité de bpost et de fournir un rendement satisfaisant aux actionnaires.

Le tableau suivant détaille les éléments de calcul de ce ratio:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Capital			
Capital souscrit / capital autorisé	364,0	364,0	508,5
Autres réserves	229,4	111,0	225,5
Ecart de conversion	0,6	0,0	0,0
Résultats de l'exercice	87,5	101,9	3,7
Intérêts minoritaires	(0,0)	(0,0)	(0,0)
TOTAL	681,4	576,9	737,7
Dette nette / (trésorerie nette)			
Prêts et emprunts bancaires générant des intérêts	76,0	87,1	94,2
Prêts et emprunts bancaires ne générant pas d'intérêt	0,1	0,4	0,5
- Trésorerie et équivalents de trésorerie	(562,3)	(448,2)	(713,2)
TOTAL	(486,2)	(360,7)	(618,6)
RATIO DETTE NETTE / CAPITAL	(0,7)	(0,6)	(0,8)

6.6 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES

Contrepartie additionnelle Landmark

En mars 2014, bpost SA a payé un montant de 7,65 millions USD (5,5 millions EUR) en exécution de l'accord de contrepartie conditionnelle et relatif à la performance de Landmark en 2013. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle était comptabilisée en tant que passif financier. Le paiement n'a eu aucun impact sur le goodwill calculé initialement.

Acquisitions au cours des douze mois arrêtés au 31 décembre 2014

Le 6 janvier 2014, Landmark Global Inc., une filiale détenue à 51 % par bpost SA, a acheté 100 % des actions des sociétés, Gout International BV (renommée Landmark Global (Netherlands) BV) et BEurope Consultancy BV (renommée Landmark Trade Services (Netherlands) BV), deux sociétés néerlandaises basées à Groningen, avec effet rétroactif au 1^{er} janvier 2014. Par conséquent, Landmark Global (Netherlands) BV et Landmark Trade Services (Netherlands) BV sont consolidées selon la méthode d'intégration globale depuis le 1^{er} janvier 2014.

Les principales activités de Landmark Global (Netherlands) BV sont des services d'importation à l'intention de clients américains cherchant à vendre leurs produits en Europe. Ces services incluent le dédouanement, l'entreposage, le pick & pack et la livraison finale. Landmark Trade Services (Netherlands) BV est une société spin-off de Landmark Global (Netherlands) BV se concentrant sur la fourniture de conseils à de nouveaux clients américains dans le cadre de l'introduction de leurs produits en Europe. Cela implique de conseiller les clients en matière de douane et de TVA ainsi que sur les procédures d'enregistrement des produits dans les différents pays européens.

Conformément à la convention d'acquisition et incluant un ajustement du prix d'achat de 0,4 million EUR calculé sur base des comptes finaux de 2013, Landmark Global Inc. a payé un montant de 3,4 millions EUR. En outre, le contrat inclut un accord de contrepartie conditionnelle et prévoit trois montants supplémentaires possibles sur le prix d'acquisition. Le montant de chaque complément de prix annuel se basera sur l'EBITDA réalisé respectivement en 2014, 2015 et 2016. En fonction du plan d'affaires des deux entités acquises, la juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée pour un montant de 2,1 millions EUR comme passif financier.

Le goodwill calculé, après ajustement de prix, est présenté ci-dessous :

Valeur comptable dans l'entité acquise

En millions EUR	
Actifs courants	1,5
Actifs non-courants	0,4
Passifs courants	0,7
Passifs non-courants	0,0
ACTIFS NETS	1,2
Juste valeur des actifs acquis soit 100 % actifs nets	1,2
Ecart d'acquisition positif	4,3
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFÉRÉE	5,5
dont :	
- Montant payé	3,4
- Contrepartie conditionnelle	2,1

Analyse des flux de trésorerie sur l'acquisition

En millions EUR	
Trésorerie acquise de la filiale	0,3
Montant payé	(3,4)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(3,1)

En février 2014, Landmark Global Inc. a fait l'acquisition de 100 % des parts de Ecom Global Distribution Ltd. (renommée **Landmark Global (UK) Limited**) et de Starbase Global Logistics Inc. (renommée **Landmark Trade Services USA, Inc.**) avec effet rétroactif au 1^{er} janvier 2014. Par conséquent, Landmark Global (UK) Limited et Landmark Trade Services USA, Inc. sont consolidées selon la méthode d'intégration globale depuis le 1^{er} janvier 2014. Landmark Global (UK) Limited fournit des services d'importation pour des marchandises entrant au Royaume-Uni, comparables à ceux proposés par Landmark Global (Netherlands) BV. Son emplacement à proximité de l'aéroport de Londres Heathrow en fait un endroit idéal pour les services d'importation par voie aérienne entre les Etats-Unis et le Royaume-Uni. Landmark Trade Services USA, Inc. fournit des services d'importation pour des marchandises entrant aux États-Unis.

Landmark Global Inc. a payé un prix d'achat fixe de 0,8 million USD (0,6 million EUR) pour Landmark Global (UK) Limited et un montant de 0,3 million USD (0,2 million EUR) pour Landmark Trade Services USA, Inc. Conformément à la convention d'acquisition, le prix d'achat pourrait être majoré des dépenses futures mutuellement convenues et engagées par le vendeur dans le cadre de la transaction.

Le goodwill consolidé relatif à l'acquisition de Landmark Global (UK) Limited est le suivant :

Valeur comptable dans l'entité acquise

En millions EUR	
Actifs courants	1,7
Actifs non-courants	0,0
Passifs courants	1,6
Passifs non-courants	0,0
ACTIFS NETS	0,1
Juste valeur des actifs acquis soit 100 % actifs nets	0,1
Ecart d'acquisition positif	0,5
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFÉRÉE	0,6
dont :	
- Montant payé	0,6
- Contrepartie conditionnelle	-

Analyse des flux de trésorerie sur l'acquisition

En millions EUR	
Trésorerie acquise de la filiale	0,1
Montant payé	(0,6)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(0,5)

Le goodwill consolidé relatif à l'acquisition de Landmark Trade Services USA est le suivant :

Valeur comptable dans l'entité acquise

En millions EUR	
Actifs courants	0,2
Actifs non-courants	0,0
Passifs courants	0,1
Passifs non-courants	
ACTIFS NETS	0,1
Juste valeur des actifs acquis soit 100% actifs nets	0,1
Écart d'acquisition positif	0,1
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFÉRÉE	0,2
dont :	
- Montant payé	0,2
- Contrepartie conditionnelle	-

Analyse des flux de trésorerie sur l'acquisition

En millions EUR	
Trésorerie acquise de la filiale	0,1
Montant payé	(0,2)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(0,1)

6.7 INFORMATION SECTORIELLE

Les activités de bpost sont réparties en entités opérationnelles, des entités de service et des corporate units.

Au 1^{er} janvier 2013, les activités de bpost sont exercées à travers deux entités opérationnelles: Mail & Retail Solutions et Parcels & International.

L'entité Mail & Retail Solutions (MRS) fournit des solutions d'une part aux clients importants, privés et publics, travailleurs indépendants et petites et moyennes entreprises, et, d'autre part, aux clients résidentiels, ainsi qu'aux clients utilisant des canaux de marché de masse tels que les bureaux de poste, les « Points Poste » ou le e-shop de bpost pour acheter des produits postaux. bpost propose également des produits bancaires et d'assurance sous le contrat d'agence avec bpost banque et AG Insurance, et offre à ses clients une gamme de produits de paiement.

L'entité Parcels & International (P&I) est spécialisée dans la livraison de colis et de courrier international, ainsi que dans les solutions logistiques de e-commerce (gestion de l'exécution, de la manutention, des livraisons et des retours).

bpost fournit des produits et services dans les lignes de produits suivantes: (i) transactional mail, (ii) advertising mail, (iii) press, (iv) domestic parcels, (v) international parcels, (vi) special logistics, (vii) value-added services, (viii) international mail, (ix) banking and financial products, et (x) les autres produits et services. Le chiffre d'affaires des lignes de produits de courrier transactionnels, de courrier publicitaire, de la presse, et des services à valeur ajoutée sont inclus dans l'activité MRS, tandis que le chiffre d'affaires du courrier international est inclus dans l'activité Parcels & International. Le chiffre d'affaires provenant des colis vendus à travers le réseau de détail, principalement les colis C2X, sont inclus dans l'entité MRS, le restant du chiffre d'affaires des colis étant comptabilisé dans l'entité Parcels & International. Le reste du chiffre d'affaires est réparti entre les entités MRS et Parcels & International.

bpost a mis en place des « entités de service » qui soutiennent son activité, dont les coûts sont refacturés aux entités opérationnelles et corporate units par un mécanisme d'allocation des coûts. Les entités de service comprennent l'entité MSO, l'entité IOPS, les entités ICT & Service Operations et Human Resources & Organization (HR&O). L'entité de service MSO est responsable de la collecte, du tri et de la distribution du courrier et des colis en Belgique. L'entité de service IOPS comprend les activités de l'European Mail Center, situé à l'aéroport de Bruxelles et qui sert de plaque tournante pour le courrier et les colis internationaux.

Les Corporate units de bpost incluent les départements de Finance, Legal, l'Audit Interne et certains coûts liés aux provisions et dettes en lien avec les avantages du personnel. Les coûts des corporate units ne sont pas refacturés aux autres entités et sont rapportés sous la catégorie « Corporate ».

Les deux entités opérationnelles sont également considérées comme secteurs opérationnels dans le cadre du reporting financier. Le total des revenus d'exploitation au niveau de ces deux secteurs opérationnels capture les ventes externes aux tiers. La somme des revenus d'exploitation de ces deux secteurs opérationnels, avec le revenu d'exploitation de la catégorie de réconciliation « Corporate », réconcilie le total des revenus d'exploitation de bpost. bpost détermine le résultat de ses activités (EBIT) pour chaque secteur.

Les secteurs opérationnels constituent le niveau le plus bas pour lesquels la performance est évaluée par le principal décideur opérationnel, comme défini par IFRS 8.22. Le principal décideur opérationnel est le Conseil d'Administration.

Le tableau ci-dessous présente l'évolution par secteur opérationnel pour les années 2014, 2013 et 2012:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
MRS	1.968,9	2.006,3	2.052,0
P&I	473,9	411,4	342,6
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION POUR LES SECTEURS OPÉRATIONNELS	2.442,7	2.417,7	2.394,6
Corporate (catégorie de réconciliation)	21,9	25,5	21,1
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION	2.464,7	2.443,2	2.415,7

Les revenus attribuables au secteur opérationnel MRS ont diminué de 37,4 millions EUR en 2014, principalement suite à la diminution de volumes de Domestic Mail sous-jacente (-4,4% si l'on exclut l'impact des élections), combinée à l'impact de la vente de certaines activités de Certipost en 2013 et les plus faibles revenus pour les Banking and Financial products. Cette diminution est partiellement compensée par une amélioration du prix et du mix dans le Domestic Mail et des revenus plus élevés pour les Value Added Services.

L'augmentation des revenus du secteur opérationnel P&I s'élève à 62,5 millions EUR en 2014 et est principalement attribuable à la solide croissance des activités de paquets, accentuée par l'intégration de nouvelles entreprises dans le périmètre de bpost.

Les revenus inter-sectoriels sont immatériels. Il n'y a pas de produit d'exploitation interne.

À l'exception de la rémunération reçue pour fournir les services décrits dans le Contrat de gestion (voir note 6.8), aucun client extérieur ne représente plus de 10% du total des revenus d'exploitation de bpost.

Le tableau suivant présente les revenus des clients externes alloués à la Belgique et aux pays étrangers, compris dans le total des produits d'exploitation de bpost. L'allocation des revenus entre les clients externes est effectuée selon leur localisation géographique.

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Belgique	2.131,1	2.196,5	2.258,9
Reste du Monde	333,6	246,7	156,8
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION	2.464,7	2.443,2	2.415,7

Le tableau suivant présente l'EBIT des secteurs opérationnels de bpost pour les exercices clôturés les 31 décembre 2014, 2013 et 2012 :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
MRS excluant la provision liée à la surcompensation des SIEG	511,4	483,0	487,6
MRS incluant la provision liée à la surcompensation des SIEG	511,4	483,0	362,7
P&I	14,4	4,7	6,6
EBIT DES SECTEURS EXCL LA PROVISION LIÉE À LA SURCOMPENSATION DE SIEG	525,8	487,7	494,2
EBIT DES SECTEURS INCL LA PROVISION LIÉE À LA SURCOMPENSATION DE SIEG	525,8	487,7	369,3
Corporate (catégorie de réconciliation)	(45,7)	(37,0)	(46,3)
EBIT	480,2	450,7	323,0

L'EBIT attribuable au secteur opérationnel MRS a augmenté de 28,4 millions EUR en 2014. Si l'on exclut l'impact de la vente de certaines activités de Certipost en 2013, l'EBIT du secteur opérationnel MRS a augmenté de 43,0 millions EUR, le déclin des revenus étant plus que compensé par la réduction des coûts, le mouvement favorable des provisions et la composante assurance groupe des avantages aux employés.

L'EBIT attribuable au secteur opérationnel P&I a augmenté de 9,7 millions EUR comparé à 2013, pour atteindre 14,4 millions EUR. Si l'on exclut l'impact négatif des coûts de restructuration (augmentation de 6,3 millions EUR par rapport à l'année passée), l'augmentation des provisions (9,3 millions EUR, entre autres une provision pour couvrir un litige avec un autre opérateur postal), un montant plus faible des accords favorables avec les opérateurs étrangers sur les frais terminaux des années précédentes (7,2 millions EUR), partiellement compensés par la non récurrence de la provision de restructuration et la réduction de valeur du goodwill lié aux activités de Special Logistics en 2013 (impact positif de 11,7 millions EUR), l'EBIT attribuable au secteur opérationnel P&I a augmenté de 20,8 millions EUR. La contribution positive sur l'EBIT de la croissance des volumes des activités paquets, combinée à, dans une moindre mesure, l'impact positif de la consolidation de nouvelles entreprises (0,8 million EUR) expliquent cette augmentation.

L'EBIT de la catégorie de réconciliation « Corporate » a diminué de 8,7 millions EUR, suite à l'impact moins conséquent du programme de gestion de patrimoine immobilier, aux plus faibles revenus recognition, aux coûts plus élevés dans les entités centrales, et à l'évolution positive des provisions observée en 2013.

Le tableau suivant présente l'EAT des secteurs opérationnels de bpost pour les exercices clôturés les 31 décembre 2014, 2013 et 2012 :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
MRS excluant la provision liée à la surcompensation des SIEG	511,4	483,0	487,6
MRS incluant la provision liée à la surcompensation des SIEG	511,4	483,0	405,1
P&I	14,4	4,7	6,6
EAT DES SECTEURS EXCL LA PROVISION LIÉE À LA SURCOMPENSATION DE SIEG	525,8	487,7	494,2
EAT DES SECTEURS INCL LA PROVISION LIÉE À LA SURCOMPENSATION DE SIEG	525,8	487,7	411,8
Corporate (catégorie de réconciliation)	(230,3)	(199,8)	(237,6)
EAT	295,5	287,9	174,2

Le tableau ci-dessous donne des informations détaillées sur la catégorie de réconciliation « Corporate » pour les exercices clôturés les 31 décembre 2014, 2013 et 2012 :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
PRODUITS D'EXPLOITATION	21,9	25,5	21,1
Départements centraux (Finance, Legal, Internal Audit, CEO, ...)	(67,4)	(65,6)	(73,8)
Autres éléments de réconciliation	(0,2)	3,2	6,3
CHARGES D'EXPLOITATION	(67,6)	(62,5)	(67,5)
EBIT CORPORATE (CATÉGORIE DE RÉCONCILIATION)	(45,7)	(37,0)	(46,3)
Quote-part dans le résultat des entreprises associées	11,2	14,0	3,5
Résultats financiers	(37,2)	(7,9)	(53,9)
Impôts sur le résultat	(158,6)	(168,9)	(141,0)
EAT CORPORATE (CATÉGORIE DE RÉCONCILIATION)	(230,3)	(199,8)	(237,6)

Les revenus financiers, les charges financières, la quote-part dans le résultat des entreprises associées et les charges d'impôt sur le résultat sont tous compris dans la catégorie de réconciliation « Corporate ».

Les actifs et passifs ne sont pas rapportés par secteur opérationnel dans la société.

6.8 CHIFFRE D'AFFAIRES

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Chiffre d'affaires excluant les rémunérations SIEG	2.137,4	2.099,3	2.073,1
Rémunération SIEG	304,4	303,7	322,9
TOTAL	2.441,7	2.403,0	2.396,0

6.9 AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Produit de cessions d'immobilisations corporelles	15,5	17,8	8,5
Produit de cessions d'activité	0,0	14,6	0,0
Avantage de toute nature	0,3	0,3	0,9
Revenus locatifs découlant des immeubles de placement	1,0	0,9	1,7
Autres revenus locatifs	1,8	1,9	1,8
Revenus de tiers	2,3	3,0	3,4
Autres	2,0	1,8	3,5
TOTAL	22,9	40,2	19,8

Les produits de cession d'immobilisations corporelles relèvent essentiellement de la vente d'immeubles. La diminution par rapport à l'année passée s'explique principalement par la vente d'un immeuble important en 2013.

En octobre 2012, la société a trouvé un accord avec le groupe Finlandais Basware sur la vente de l'activité d'échange de documents électroniques à partir de janvier 2013. Cette transaction a généré une entrée de liquidité de 15,1 millions EUR et un gain de 14,6 millions EUR en 2013.

La récupération de coûts de tiers provient des recettes réalisées dans les restaurants d'entreprise.

Les autres sources des revenus d'exploitation sont principalement les remboursements par des tiers de dommages subis par bpost et ses filiales.

6.10 AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Provision liée à la surcompensation des SIEGs	0,0	(1,8)	124,9
Autres provisions	2,6	11,4	(51,1)
Taxes locales, précompte immobilier et les autres taxes	11,5	9,3	5,9
Réduction de valeur sur créances commerciales	2,3	0,7	0,5
Amendes	0,1	0,2	37,4
Autres	4,7	2,7	1,3
TOTAL	21,3	22,5	118,9

Les autres charges d'exploitation ont diminué de 1,2 millions EUR par rapport à l'année précédente, ce qui représente une diminution de 5,3%.

Les provisions ont chuté de 8,8 millions EUR, étant donné qu'en 2013, des provisions ont été comptabilisées pour les coûts des dommages aux véhicules en fin de leasing, pour les contrats onéreux liés aux coûts de location de bâtiments n'étant plus utilisés et à la restructuration de Special Logistics. Pour plus de détails concernant l'évolution des provisions, voir la note 6.27.

Les taxes locales, précomptes immobiliers et autres taxes ont augmenté, essentiellement en raison de la diminution de la TVA récupérable (3,0 millions EUR): le pourcentage de TVA récupérable a augmenté pour passer de 11% à 13% en 2014, tandis qu'il était passé de 5% à 11% en 2013.

6.11 FRAIS DE PERSONNEL

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Rémunérations	962,6	982,0	987,9
Cotisations de sécurité sociale	207,5	216,5	223,4
Plans à prestations définies et cotisations définies	17,4	16,1	16,0
Autres frais de personnel	12,4	15,1	11,3
TOTAL	1.199,9	1.229,7	1.238,5

Au 31 décembre 2014, l'effectif de bpost s'élevait à 27.479 (2013: 28.747) et se composait comme suit :

- personnel statutaire: 13.618 (2013: 15.234);
- personnel contractuel: 13.861 (2013: 13.513).

Le nombre moyen d'ETP (équivalents temps plein) pour 2014 est de 24.631 (2013: 25.683).

6.12 REVENUS FINANCIERS ET CHARGES FINANCIÈRES

Les mouvements suivants ont été repris dans le compte de résultats pour les années:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Revenus financiers	5,5	3,6	6,8
Charges financières	(42,7)	(11,4)	(60,6)
RÉSULTAT FINANCIER NET	(37,2)	(7,8)	(53,9)

Revenus financiers

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Intérêts provenant des actifs financiers reconnus à leur juste valeur par le biais du compte de résultats, désignés comme tels lors de leur comptabilisation initiale	0,0	0,1	0,0
Intérêts provenant des actifs financiers détenus jusqu'à échéance	0,3	0,3	2,6
Intérêts perçus sur dépôts bancaires à court terme	0,7	0,6	1,7
Intérêts perçus sur comptes courants	0,3	0,1	0,6
Gains issus de différence de change	3,5	2,2	1,3
Autres revenus financiers	0,7	0,3	0,6
REVENUS FINANCIERS	5,5	3,6	6,8

Charges financières

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Charges financières sur avantages liés au personnel (IAS 19)	38,8	5,4	53,1
Intérêts d'emprunts	0,4	0,4	1,0
Pertes issues de différences de change	1,8	3,7	2,7
Moins-value sur actifs financiers	(0,1)	(0,0)	(0,3)
Autres charges financières	2,0	1,9	4,2
CHARGES FINANCIÈRES	42,7	11,4	60,6

6.13 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT / IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts sur le résultat repris dans le compte de résultats peuvent être détaillés comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
LES CHARGES FISCALES COMPRENNENT :			
Charges fiscales courantes	(150,0)	(171,3)	(105,6)
Ajustements relatifs aux charges fiscales courantes des exercices précédents	1,8	6,6	18,6
Impôts différés	(2,5)	(4,2)	(11,4)
TOTAL DES IMPÔTS	(150,6)	(168,9)	(98,5)

La réconciliation du taux d'imposition effectif avec le taux nominal de l'impôt global et pondéré peut se résumer comme suit :

En millions EUR	2014	2013	2012
CHARGES FISCALES RÉSULTANT DE L'APPLICATION DU TAUX D'IMPOSITION STATUTAIRE	154,4	155,3	92,7
Bénéfice net avant impôt	454,1	456,8	272,7
Taux d'imposition statutaire	33,99%	33,99%	33,99%
Réconciliation des éléments entre taux d'imposition statutaire et taux d'imposition effectif			
Impact fiscal des dépenses non admises	6,7	7,3	21,5
Déduction des intérêts notionnels	(1,1)	(1,6)	(6,3)
Impact d'impôts relatif aux exercices précédents	1,7	(5,9)	(7,7)
Impact fiscal des utilisations des pertes fiscales par les filiales	(2,9)	(7,3)	(2,7)
Filiales en situation de perte	1,0	5,6	1,7
bpost banque (société mise en équivalence)	(3,8)	(4,0)	(2,4)
Ajustements intra-compagnies	0,0	(0,1)	1,2
Autres :			
Effet taxe de la distribution du dividende exceptionnel sur les réserves immunisées	0,0	17,6	0,0
Autres différences	2,7	2,8	0,5
TOTAL	158,6	168,9	98,5
Charges fiscales résultant de l'application du taux d'imposition effectif (exercice courant)	(150,6)	(168,9)	(98,5)
Bénéfice net avant impôts	454,1	456,8	272,7
Taux d'imposition effectif	34,9%	37,0%	36,1%

Le 25 mars 2013, une assemblée générale extraordinaire des actionnaires a approuvé une réduction des réserves légales d'un montant de 21,3 millions EUR, via un transfert aux réserves disponibles. Suite à ce transfert, et conformément à la législation fiscale, bpost a provisionné un impôt sur le résultat additionnel à payer de 7,3 millions EUR.

Le 7 juin 2013, l'assemblée générale extraordinaire des actionnaires a approuvé un dividende exceptionnel de 53,5 millions EUR. Le paiement de ce dividende exceptionnel, effectif le 7 juin 2013, a débouché, conformément à la législation fiscale en vigueur, sur la reconnaissance d'une charge fiscale additionnelle de 10,3 millions EUR, les 30,3 millions EUR de réserves autrefois immunisées étant distribuées.

Au 31 décembre 2014, bpost a reconnu un actif net d'impôts différés s'élevant à 61,0 millions EUR. Cet actif net d'impôts différés se décompose de la manière suivante:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Impôts différés des actifs				
Avantages au personnel	61,5	54,3	63,5	60,4
Provisions	14,8	14,7	14,3	14,3
Autres	22,7	26,6	23,6	23,6
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS DES ACTIFS	99,1	95,5	101,5	98,3
Impôts différés des passifs				
Immobilisations corporelles	32,8	32,5	31,2	31,2
Immobilisations incorporelles	5,2	4,6	5,9	5,9
Autres	0,1	0,1	0,2	0,2
Total des impôts différés des passifs	38,1	37,3	37,3	37,3
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS D'ACTIFS	61,0	58,3	64,2	61,0

(1): Retraité pour IAS15R.

Aucun impôt différé n'est reconnu sur les différences temporaires résultant des investissements dans les filiales, parce que bpost a le contrôle sur les utilisations des différences temporelles et qu'il est probable qu'elles ne pourront être annulées dans un futur prévisible.

6.14 RÉSULTAT PAR ACTION

Conformément à IAS 33, le résultat de base par action est calculé en divisant le bénéfice net de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année.

Le résultat par action dilué est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère (après ajustement des effets au titre des actions ordinaires potentielles dilutives) par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année, majoré du nombre moyen pondéré d'actions ordinaires qui seraient émises lors de la conversion en actions ordinaires de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives.

Dans le cas de bpost, aucun effet de dilution n'affecte le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère ni le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires. Les changements du nombre moyen pondéré d'actions ordinaires durant les années 2012 et 2013 sont expliqués par une différence de timing entre l'acquisition des actions par Alteris (une filiale de bpost à 100%) aux bénéficiaires du plan de stock option de 2012 et le rachat des actions d'Alteris par PIE (actionnaire) en décembre 2012. Du fait de cette différence de timing, les actions propres ont été comptabilisées chez Alteris. Par conséquent, concernant l'année 2012, le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année est impacté par les actions propres d'Alteris pour la fraction de l'année pour laquelle ces actions étaient détenues par Alteris.

En mai 2013, l'assemblée générale des actionnaires a décidé de fractionner les actions. Le nombre total des actions est de 200.000.944 actions après fractionnement (409.838 actions avant fractionnement).

Le tableau ci-dessous reflète le résultat et les données par action utilisés dans le calcul du résultat par action de base et dilué, en fonction du nombre d'actions en circulation après fractionnement :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère pour le revenu par action de base	293,6	285,4	173,3
Ajustements pour les effets de dilution	-	-	-
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère, ajusté des effets de dilution	293,6	285,4	173,3
EN MILLION D'ACTIONS			
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires entrant en compte pour le revenu par action de base	200,0	200,0	198,6
Effet de dilution	-	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté pour les effets de dilution	200,0	200,0	198,6
EN EUR			
Résultat par action			
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	1,47	1,43	0,87
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	1,47	1,43	0,87

6.15 IMMOBILISATIONS CORPORELLES

En millions EUR	Terrains et constructions	Installations et équipements	Fourniture et véhicules	Mobilier et agencements	Autres immobilisations corporelles	Total
COÛT D'ACQUISITION						
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	844,4	260,9	242,7	73,8	27,9	1.449,7
Acquisitions	30,5	6,7	10,8	0,5	8,6	57,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,3	0,0	0,0	0,3
Cessions	0,4	(7,5)	(42,3)	(6,0)	0,1	(55,5)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	(2,5)	0,0	0,0	(1,2)	0,0	(3,7)
Autres mouvements	1,3	0,0	(0,0)	(1,2)	(0,1)	(0,0)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	874,1	260,0	211,5	65,9	36,4	1.447,9
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	874,1	260,0	211,5	65,9	36,4	1.447,9
Acquisitions	7,3	8,4	14,4	27,2	3,4	60,8
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	(4,7)	(6,3)	(4,3)	0,0	(15,3)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	(13,0)	0,0	0,0	(10,3)	0,0	(23,3)
Autres mouvements	(3,6)	10,3	0,3	3,5	(19,0)	(0,4)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	864,8	282,0	219,9	82,0	20,9	1.469,6
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	864,8	282,0	219,9	82,0	20,9	1.469,6
Acquisitions	0,6	5,6	9,2	16,7	45,4	77,6
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,3	0,1	0,0	0,0	0,4
Cessions	0,0	(1,2)	(6,1)	(0,9)	0,8	(7,4)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	(23,2)	0,0	0,0	(6,0)	0,0	(29,2)
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,2	0,0	0,0	0,3
Autres mouvements	19,2	7,3	(0,2)	3,3	(31,7)	(2,1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	861,7	293,9	223,1	95,1	35,5	1.509,3
RÉÉVALUATION						
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	-	-	-	-	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	-	-	-	-	7,4	7,4
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	-	-	-	-	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	-	-	-	-	7,4	7,4
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	-	-	-	-	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	-	-	-	-	7,4	7,4
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	-	-	-	-	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	-	-	-	-	7,4	7,4

En millions EUR	Terrains et constructions	Installations et équipements	Fourniture et véhicules	Mobilier et agencements	Autres immobilisations corporelles	Total
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR						
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	(403,7)	(199,0)	(191,6)	(50,3)	(3,7)	(848,2)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	(0,4)	7,5	42,3	6,0	(0,1)	55,5
Amortissements	(36,9)	(14,2)	(19,1)	(1,1)	0,1	(71,3)
Réductions de valeur	(0,2)	(0,8)	(0,5)	(5,7)	0,0	(7,2)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	1,9	0,0	0,0	2,6	0,0	4,5
Autre augmentation (diminution)	(1,3)	1,3	1,9	(2,0)	0,0	(0,0)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	(440,5)	(205,2)	(167,0)	(50,4)	(3,7)	(866,7)
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	(440,5)	(205,2)	(167,0)	(50,4)	(3,7)	(866,7)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	4,7	6,3	4,3	0,0	15,3
Amortissements	(19,1)	(15,9)	(17,4)	(20,0)	0,0	(72,3)
Réductions de valeur	(1,3)	0,5	(0,3)	(0,5)	0,0	(1,6)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	12,5	0,0	0,0	6,1	0,0	18,6
Autre augmentation (diminution)	(5,9)	(0,0)	(0,1)	6,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	(454,3)	(215,9)	(178,4)	(54,6)	(3,7)	(906,7)
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	(454,3)	(215,9)	(178,4)	(54,6)	(3,7)	(906,7)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	(0,2)	(0,0)	0,0	0,0	(0,2)
Cessions	0,0	1,2	6,1	0,9	(0,8)	7,4
Amortissements	(18,7)	(16,9)	(16,2)	(17,7)	0,0	(69,4)
Réductions de valeur	(2,6)	0,3	(0,1)	(1,5)	0,8	(3,1)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	16,9	0,0	0,0	4,6	0,0	21,5
Écarts de conversion	0,0	(0,0)	(0,1)	(0,0)	0,0	(0,2)
Autre augmentation (diminution)	(4,5)	(0,0)	(0,0)	4,4	0,0	(0,2)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	(463,1)	(231,5)	(188,8)	(63,9)	(3,7)	(951,0)
VALEUR NETTE COMPTABLE						
Au 31 décembre 2012	433,6	54,9	44,5	15,4	40,1	588,5
Au 31 décembre 2013	410,5	66,2	41,5	27,4	24,6	570,3
Au 31 décembre 2014	398,6	62,4	34,3	31,2	39,2	565,7

Les immobilisations corporelles ont diminué de 4,6 millions EUR, passant de 570,3 millions EUR à 565,7 millions EUR.

Cette diminution est expliquée par :

- des acquisitions (77,6 millions EUR) en lien avec les infrastructures de production pour les activités de tri et d'impression (41,4 millions EUR), l'infrastructure du réseau mail et retail (20,2 millions EUR); l'infrastructure pour les distributeurs de billets et la sécurité (6,9 millions EUR), l'infrastructure relative au transport (2,2 millions EUR) et des infrastructures IT et autres (7,0 millions EUR);
- des amortissements et réductions de valeur (72,5 millions EUR). L'impact net des réductions de valeur s'élève à 3,1 millions EUR;
- des transferts vers la section actifs détenus pour la vente (9,0 millions EUR) et des immeubles de placement (1,3 millions EUR);
- des transferts vers les immobilisations incorporelles pour 2,3 millions EUR.

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section « dépréciations et amortissements » du compte de résultats.

6.16 IMMEUBLES DE PLACEMENT

En millions EUR	Terrains et constructions
COÛT D'ACQUISITION	
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	43,4
Acquisitions	
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	(5,7)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	37,7
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	37,7
Acquisitions	
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	(11,4)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	26,3
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	26,3
Acquisitions	
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	(2,7)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	23,6
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR	
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	(25,2)
Amortissements	(0,2)
Réduction de valeur	
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	2,8
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	(22,6)
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	(22,6)
Amortissements	(0,1)
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	6,7
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	(16,0)
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	(16,0)
Amortissements	(0,1)
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	1,3
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	(14,9)
VALEUR NETTE COMPTABLE	
Au 31 décembre 2012	
Au 31 décembre 2013	15,2
Au 31 décembre 2014	10,3
Op 31 december 2014	8,7

Les immeubles de placement représentent essentiellement les appartements localisés dans des bâtiments abritant des bureaux de poste. Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des réductions de valeur cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité (en général 40 ans).

Les revenus de location découlant des immeubles de placement s'élèvent à 1,0 million EUR (2013: 0,9 million EUR). La juste valeur des immeubles de placement est passée de 23,3 millions EUR à 20,0 millions EUR, soit une diminution de 3,3 millions EUR due à une réduction du nombre de bâtiments loués.

6.17 ACTIFS DESTINÉS À LA VENTE

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Immobilisations corporelles	2,8	0,1	0,3
	2,8	0,1	0,3

En 2014, les actifs destinés à la vente ont augmenté de 0,1 million EUR à 2,8 millions EUR. L'augmentation de 2,7 millions EUR est due à la signature de compromis de vente en 2014 (9,1 millions EUR), partiellement compensée par la signature d'actes en 2014 (6,3 millions EUR).

Le nombre de bâtiments reconnus comme actifs destinés à la vente passent de 2 au 31 décembre 2013 à 8 au 31 décembre 2014. La majorité de ces actifs sont des bâtiments inoccupés du réseau Retail. Il s'agit d'une conséquence de l'optimisation du réseau postal.

Les gains sur les cessions pour 15,5 millions EUR (2013: 17,8 millions EUR) ont été comptabilisés en résultat dans la section « Autres produits d'exploitation ». En 2014, aucune réduction de valeur n'a été comptabilisée dans la section « Dépréciation et amortissement ».

6.18 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

En millions EUR	Goodwill	Frais de développement	Software	Autres immobilisations incorporelles	Total
COÛTS D'ACQUISITION					
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	40,8	92,7	92,1	12,2	237,7
Acquisitions	20,8	15,2	9,4	0,5	45,9
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,9	0,0	0,9
Cessions	0,0	(12,7)	(2,5)	0,0	(15,2)
Autres mouvements	0,0	(0,1)	0,1	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	61,6	95,0	100,0	12,6	269,3
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	61,6	95,0	100,0	12,6	269,3
Acquisitions	(0,0)	5,8	12,3	0,3	18,4
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	(10,6)	(4,3)	0,0	(14,9)
Autres mouvements	0,0	0,0	3,1	0,0	3,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	61,6	90,2	111,1	12,9	275,8
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	61,6	90,2	111,1	12,9	275,8
Acquisitions	4,9	10,9	2,1	0,4	18,3
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,1	0,1
Cessions	0,0	(6,7)	(0,0)	(0,2)	(6,9)
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,5	0,0	0,5
Autres mouvements	0,0	0,1	1,9	0,0	2,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	66,3	94,6	115,5	13,2	289,7

En millions EUR	Goodwill	Frais de développement	Software	Autres immobilisations incorporelles	Total
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR					
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	(13,2)	(80,7)	(64,9)	(8,9)	(167,7)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	12,7	2,5	0,0	15,2
Amortissements	0,0	(5,4)	(9,3)	(1,5)	(16,2)
Réductions de valeur	0,0	(4,9)	(0,2)	0,0	(5,1)
Autres mouvements	0,0	0,1	(0,1)	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	(13,2)	(78,2)	(71,9)	(10,4)	(173,7)
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	(13,2)	(78,2)	(71,9)	(10,4)	(173,7)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	10,6	4,3	0,0	14,9
Amortissements	0,0	(5,6)	(10,9)	(0,0)	(16,5)
Réductions de valeur	(6,9)	(3,6)	(0,2)	0,0	(10,8)
Autres mouvements	0,0	0,0	(0,7)	0,0	(0,7)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	(20,1)	(76,8)	(79,5)	(10,4)	(186,8)
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	(20,1)	(76,8)	(79,5)	(10,4)	(186,8)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	(0,0)	(0,1)	(0,1)
Cessions	0,0	6,7	0,0	0,2	6,9
Amortissements	0,0	(4,7)	(10,8)	(0,1)	(15,6)
Réductions de valeur	0,0	(4,5)	0,0	(0,2)	(4,6)
Écarts de conversion	0,0	(0,0)	(0,2)	(0,0)	(0,2)
Autres mouvements	0,0	(0,1)	0,3	0,1	0,3
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	(20,1)	(79,3)	(90,2)	(10,4)	(200,1)
VALEUR NETTE COMPTABLE					
Au 31 décembre 2012	48,4	16,8	28,1	2,3	95,5
Au 31 décembre 2013	41,5	13,4	31,6	2,6	89,0
Au 31 décembre 2014	46,2	15,3	25,3	2,8	89,5

Les immobilisations incorporelles ont augmenté de 89,0 millions EUR à 89,5 millions EUR, soit 0,5 million EUR qui s'explique par les facteurs suivants :

- augmentation du goodwill (4,9 millions EUR) suite aux acquisitions de Gout International BV, BEurope Consultancy BV, Ecom Global Distribution Ltd. et Starbase Global Logistics Inc. en 2014;
- investissements dans les logiciels et licences (2,1 millions EUR), capitalisation des frais de développement (10,9 millions EUR) et autres immobilisations incorporelles (0,4 million EUR);
- amortissements et réductions de valeur (20,2 millions EUR);
- transferts des immobilisations corporelles pour 2,3 millions EUR.

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section dépréciations et amortissements du compte de résultats.

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode d'acquisition. Le coût d'une acquisition est défini comme l'agrégat de la contrepartie transférée, évaluée à sa juste valeur à la date d'acquisition, et du montant des intérêts minoritaires dans l'entreprise acquise.

Le goodwill est initialement évalué au coût, soit l'excédent de l'agrégat de la contrepartie transférée sur le net identifiable des actifs acquis et des passifs supposés.

Après comptabilisation initiale, le goodwill est évalué au coût moins toutes pertes de valeur accumulées. En vue du test de dépréciation, le goodwill acquis est, à partir de la date d'acquisition, testé au niveau de la société qui bénéficie de l'acquisition, indépendamment du fait que d'autres actifs ou dettes de l'entreprise acquise soient assignés à ces entités.

Le montant du goodwill résulte des acquisitions qui ont eu lieu principalement en 2011-2014. Plus de 50 % de la valeur nette comptable du goodwill est relative aux activités américaines.

Pour les années 2014, 2013 et 2012, la valeur recouvrable est basée sur la juste valeur comptable. La valeur nette réalisée, en vue du test de dépréciation (càd « la juste valeur moins les coûts de vente »), a été évaluée en faisant référence aux multiples de profits utilisés dans le cadre des regroupements d'entreprises récents. Aucune réduction de valeur n'a été comptabilisée en 2014.

En 2013, suite à la réduction de valeur du goodwill relatif aux activités de Special Logistics, la valeur nette comptable du goodwill émanant d'unités génératrices de trésorerie a diminué de 48,4 millions EUR à 41,5 millions EUR. Cette réduction de valeur était la conséquence de la décision du Conseil d'Administration d'Euro-Sprinters NV du 24 décembre 2013 d'annoncer son intention d'arrêter ses activités de distribution et de se concentrer sur les activités de livraison express. En 2014, le goodwill du Groupe a augmenté de 4,9 millions EUR suite aux acquisitions de Gout International BV, BEurope Consultancy BV, Ecom Global Distribution Ltd. et Starbase Global Logistics Inc.

La juste valeur de ces unités génératrices de trésorerie, actifs et passifs liés aux intérêts et impôts exclus, représente en moyenne un multiple de 4,3 sur le résultat d'exploitation avant éléments exceptionnels. Les multiples des profits référencés devraient être réduits d'environ 38 % afin de ramener la valeur nette réalisable en-dessous de la juste valeur de ces unités génératrices de trésorerie.

A côté du goodwill, il n'existe pas d'autres immobilisations incorporelles avec une durée de vie indéfinie.

6.19 CONTRATS DE LOCATION

Leasings financiers

Les dettes de location financement au 31 décembre 2014 concernent le bâtiment à Paris (Saint-Denis), des machines et du matériel roulant. Le bâtiment a été acquis dans le cadre de la vente d'Asterion, une ancienne filiale de gestion de documents en France.

La valeur nette comptable et la durée d'utilité des actifs loués sont les suivantes :

En millions EUR	Durée d'utilité	Valeur nette comptable au 31 décembre 2014
Terrains et bâtiments (Saint Denis)	25 ans	2,0
Machines et équipement	5 ans	2,4
Matériel roulant	5 ans	0,0

Les paiements futurs minimaux à la fin de chaque date de reporting sont les suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Palements minimaux			
A moins d'un an	0,9	1,0	0,4
De un à cinq ans	2,0	2,6	0,7
Plus de cinq ans	0,0	0,3	0,0
TOTAL	2,9	3,9	1,1
Moins			
COÛTS FINANCIERS FUTURS	0,1	0,2	0,1
Valeur actualisée des paiements minimaux			
A moins d'un an	0,9	0,9	0,4
De un à cinq ans	1,9	2,5	0,7
Plus de cinq ans	0,0	0,3	0,0
TOTAL	2,8	3,7	1,0

Les contrats de location incluent des paiements fixes à titre de loyer ainsi qu'une option d'achat au terme du contrat de location.

Leasings opérationnels

Les paiements futurs minimaux de bpost liés aux leasings opérationnels sont les suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Moins d'un an	59,7	58,5	56,7
Entre 1 et 5 ans	117,6	117,6	138,0
Plus de 5 ans	58,8	62,6	77,5
TOTAL	236,1	238,7	272,2

La diminution des paiements futurs minimaux entre 2013 et 2014 est principalement liée à la diminution des futurs leasings relatifs aux bâtiments.

Les paiements futurs minimaux de moins d'un an sont plus élevés que l'année dernière suite à l'augmentation de véhicules en contrats de location.

Les contrats de location mentionnent le montant des paiements fixes. Les risques et les avantages inhérents à la propriété ne sont pas transférés à bpost.

Les revenus futurs minimaux de bpost liés aux locations opérationnelles sont les suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Moins d'un an	1,1	0,9	3,4
Entre 1 et 5 ans	4,2	3,3	10,8
Plus de 5 ans	4,0	3,1	9,3
TOTAL	9,3	7,3	23,5

L'augmentation des revenus futurs minimaux entre 2013 et 2014 est liée à la croissance des futurs leasings relatifs aux bâtiments.

Les revenus découlant des leasings opérationnels sont reconnus dans la rubrique « Autres revenus d'exploitation » pour un montant de 2,0 millions EUR (2013 : 1,8 millions EUR).

6.20 PARTICIPATIONS DANS DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

En millions EUR	2014	2013	2012
Balance au 1 ^{er} janvier	341,3	351,6	84,3
Notre part du bénéfice	11,2	14,0	3,5
Dividende reçu	(5,0)	(5,0)	0,0
Augmentation de capital	0,0	50,0	0,0
Autres mouvements sur les fonds propres dans les entreprises associées	69,1	(69,3)	263,8
BALANCE AU 31 DÉCEMBRE	416,5	341,3	351,6

Notre part du bénéfice

En 2014, la part de bpost dans le bénéfice de bpost banque s'élevait à 11,2 millions EUR. L'année passée, la part de bénéfice dans celui de bpost banque était de 14,0 millions EUR.

Dividendes reçus

En 2013 et 2014, bpost a reçu un dividende de 5,0 millions EUR de bpost banque. En 2012, aucun dividende n'a été attribué à bpost par les sociétés mises en équivalence.

Participation dans l'augmentation de capital

Au 20 mars 2013, bpost banque a effectué une augmentation de capital pour un montant de 100 millions EUR afin de satisfaire la réglementation et les contraintes de prudence (inclus les réglementation liée au capital de Bâle III). bpost et BNPP Fortis ont contribué à l'augmentation de capital pour 37,5 millions EUR chacun. Dans le cadre de la reconduction de l'accord contractuel entre bpost et BNPP Fortis, ce dernier a payé un montant additionnel de 25,0 millions EUR comme prime d'émission. Comme la participation de bpost reste inchangée, la juste valeur de l'investissement dans bpost banque a augmenté de 12,5 millions EUR.

Autres mouvements

Le montant représente l'augmentation des gains non réalisés sur le portefeuille obligataire de bpost banque (69,1 millions EUR).

Les chiffres clés sont résumés dans les tableaux ci-dessous :

En millions EUR	% de contrôle	Total actifs	Total passifs (hors fonds propres)	Chiffre d'affaires	Bénéfice/ (perte)
2013					
bpost banque	50%	9.047,2	8.364,6	327,3	27,9
2014					
bpost banque	50%	10.199,5	9.366,4	296,5	22,4

6.21 CRÉANCES COMMERCIALES

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Créances commerciales	0,0	0,0	0,0
Autres créances	2,6	2,2	0,9
CRÉANCES COMMERCIALES ET AUTRES CRÉANCES NON COURANTES	2,6	2,2	0,9

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Créances commerciales	369,3	355,6	354,7
Impôts à récupérer, autres que l'impôt sur le résultat	2,0	2,1	0,8
Autres créances	27,0	42,6	39,2
CRÉANCES COMMERCIALES ET AUTRES CRÉANCES COURANTES	398,3	400,2	394,6

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Revenus à imputer	12,3	10,2	24,7
Charges à reporter	9,4	13,5	10,9
Autres créances	5,3	10,9	3,6
AUTRES CRÉANCES COURANTES	27,0	42,6	39,2

La valeur nette comptable des créances non courantes peut être considérée comme représentative de la juste valeur étant donné que le paiement de ces actifs sera obtenu dans un laps de temps assez court, de sorte que l'impact du temps sur la valeur de l'argent est insignifiant.

Les créances commerciales courantes ont diminué de 1,9 millions EUR, pour atteindre 398,3 millions EUR (2013: 400,2 millions EUR), suite à une augmentation des créances commerciales de 13,7 millions EUR, compensée par une diminution des charges à reporter et produits acquis de 10,0 millions EUR et une diminution des autres créances de 5,6 millions EUR.

La diminution des autres créances est liée principalement à l'avance payée anticipativement en 2013 pour l'achat des participations à 100% de la filiale Gout (3,0 millions EUR), prestataire de services pour l'industrie des paquets, basée aux Pays-Bas et aux avances plus faibles pour les allocations familiales (2,0 millions EUR).

Les taxes à recevoir concernent les remboursements de TVA à recevoir.

Les créances commerciales et autres créances sont principalement échues à court terme. La valeur nette comptable peut être raisonnablement considérée comme représentative de la juste valeur.

6.22 STOCKS

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Matières premières	2,9	2,4	1,4
Produits finis	3,7	2,1	1,9
Marchandises achetées et détenues pour la revente	6,5	5,9	4,6
Réductions de valeur	(0,6)	(1,1)	(0,9)
STOCKS	12,5	9,2	7,0

Les matières premières comprennent les fournitures, notamment les matières premières nécessaires pour l'impression. Les produits finis représentent les stocks de timbres disponibles à la vente. Les biens destinés à la revente se composent principalement de postograms et cartes postales, en plus de marchandises destinées à la revente.

6.23 TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Trésorerie des bureaux de Poste	139,7	148,3	128,9
Comptes de transit	44,7	54,4	18,1
Transactions de paiement en exécution	(40,7)	(46,8)	(130,8)
Comptes courants bancaires	418,6	265,8	675,0
Dépôts à court terme	0,0	26,6	22,0
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	562,3	448,2	713,2

Les comptes courants bancaires rapportent des intérêts qui varient sur base journalière en fonction des taux d'épargne bancaire.

Les dépôts à court terme s'étalent sur des périodes variables entre 1 jour et 3 mois en fonction des disponibilités de trésorerie et des intérêts sur les dépôts à court terme.

6.24 DETTES FINANCIÈRES

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Passifs financiers évalués aux coûts amortis			
Emprunts bancaires	63,7	72,8	82,0
Dettes de location-financement	2,0	2,0	0,7
PASSIFS NON COURANTS	65,7	75,6	82,7

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Passifs financiers évalués aux coûts amortis			
Emprunts bancaires	9,1	10,4	9,2
Autres emprunts	0,0	0,0	1,6
Dettes de location-financement	0,9	0,9	0,4
PASSIFS COURANTS	10,0	11,3	11,2

Les dettes financières sont composées essentiellement d'un emprunt bancaire conclu en 2007 avec la Banque Européenne d'investissement (BEI) avec un solde de 72,7 millions EUR. Le montant remboursable en 2015 s'élève à 9,1 millions EUR et a été transféré en dettes financières à court terme. Le dernier remboursement sera réalisé en 2022.

6.25 AVANTAGES AU PERSONNEL

bpost prévoit pour ses collaborateurs actifs et retraités des plans d'avantages postérieurs à l'emploi, des plans d'avantages à long terme, des plans pour d'autres avantages à long terme et des plans d'indemnités de fin de contrat de travail. Ces plans d'avantages sociaux ont été évalués conformément à la norme IAS 19. Certains découlent des mesures négociées dans le cadre de Conventions Collectives de Travail (CCT). Les avantages octroyés par le biais de ces plans diffèrent selon les catégories de personnel de bpost : fonctionnaires (également repris sous le nom de personnel statutaire), personnel contractuel barémique, agents auxiliaires et personnel contractuel non barémique.

Les avantages au personnel se résument comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Avantages postérieurs à l'emploi	(85,4)	(78,2)	(82,7)	(68,7)
Avantages à long terme	(118,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)
Indemnités de fin de contrat de travail	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)
Autres avantages à long terme	(151,5)	(135,4)	(141,0)	(141,0)
TOTAL	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(364,1)

(1) Retraité pour IAS19.

Après déduction des actifs d'impôts différés les concernant, les avantages au personnel s'élèvent à 307,1 millions EUR (2013: 290,8 millions EUR).

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Avantages au personnel	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(364,1)
Impact des actifs d'impôts différés	61,5	54,3	63,5	60,4
AVANTAGES AU PERSONNEL APRÈS DÉDUCTION DES ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	(307,1)	(290,8)	(314,6)	(303,7)

(1) Retraité pour IAS19R.

Les dettes nettes de bpost liées aux avantages au personnel comprennent les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle des obligations	(415,2)	(384,8)	(378,1)	(378,1)
Juste valeur des actifs du régime	46,7	39,8	-	-
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(378,1)
Valeur actuelle des obligations nettes	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(378,1)
(Gains)/pertes actuariels non reconnus	-	-	-	14,0
DETTE NETTE	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(364,1)

Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière

Dettes	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(364,1)
DETTE NETTE	(368,6)	(345,1)	(378,1)	(364,1)

(1) Retraité pour IAS19R.

Les changements dans la valeur actuelle nette des obligations sont les suivants:

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(384,8)	(378,1)	(387,0)	(387,0)
Coût des services	(28,0)	(62,2)	(21,6)	(21,6)
- Coût des services rendus	(22,7)	(62,2)	(30,8)	(30,8)
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	(5,3)	-	(14,0)	(14,0)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	-	-	2,1	2,1
- Effet de la convention partielle	-	-	21,1	21,1
Intérêts nets	(9,6)	(8,5)	(14,6)	(14,6)
Prestations payées	41,3	45,2	84,8	84,8
Gains et (pertes) de réévaluation	(23,2)	9,4	(39,7)	(39,7)
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(23,2)	9,4	(32,9)	(32,9)
- Gains et (pertes) actuariels non reconnus	-	-	(6,8)	(6,8)
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(10,9)	9,4	-	-
- Gains et (pertes) actuariels	(10,9)	9,4	-	-
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(415,2)	(384,8)	(378,1)	(378,1)

(1) Retraité pour IAS19R.

La juste valeur des actifs du régime peut être réconciliée comme suit :

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Juste valeur du actifs du régime au 1 ^{er} janvier	39,8	-	-	-
Contributions de l'employeur	6,8	29,4	-	-
Contributions des membres du personnel	2,1	10,4	-	-
Prestations payées	(3,1)	-	-	-
Charges d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	1,4	-	-	-
Perte actuarielle sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	(0,3)	-	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME AU 31 DÉCEMBRE	46,7	39,8	-	-

(1) Retraité pour IAS19R.

L'actif du régime concerne l'avantage d'assurance-groupe en application de la norme IAS 19. Cet actif du régime est détenu par une compagnie d'assurance externe et est composé des réserves accumulées au départ des contributions de l'employeur et de celles des membres du personnel.

Les charges nettes reconnues dans le compte de résultats sont les suivantes :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Coût des services	(24,3)	(22,4)	(21,6)	(21,6)
- Coût des services rendus	(19,5)	(22,4)	(30,8)	(30,8)
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	(5,3)	-	(14,0)	(14,0)
- Gains/coûts liés aux services passés	-	-	2,3	2,3
- Effet de la convention partielle	-	-	21,3	21,3
Intérêts nets	(0,1)	(8,5)	(14,6)	(14,6)
Gains et (pertes) de réévaluation	(23,2)	9,4	(32,9)	(32,9)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(30,6)	3,1	(38,5)	(38,5)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	7,4	6,3	5,6	5,6
CHARGES NETTES	(56,1)	(21,5)	(69,1)	(69,1)

(1) Retraité pour IAS19R.

En 2014, le coût des services comprend, pour un montant de 5,3 millions EUR, le coût des services relatif à l'avantage d'assurance-groupe. En 2013, il s'agissait d'un montant de 8,2 millions EUR.

Les gains et pertes actuariels, causés par des changements dans les taux d'actualisation, sont enregistrés comme coût financier. Dans tous les autres cas, les gains et pertes actuariels sont repris dans les charges d'exploitation.

Les charges d'intérêts ainsi que les gains et pertes actuariels ont été enregistrés comme charges financières. Toutes les autres dépenses présentées ci-dessus sont reprises sous la ligne « charges de personnel » du compte de résultats.

Jusqu'en 2012, bpost reconnaissait tous les gains et pertes actuariels liés aux avantages postérieurs à l'emploi selon la méthode du corridor par le biais du compte de résultats.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Charges de personnel	(17,4)	(16,1)	(16,0)	(16,0)
Charges financières	(38,0)	(5,4)	(53,1)	(53,1)
CHARGES NETTES	(56,1)	(21,5)	(69,1)	(69,1)

(1) Retraité pour IAS19R.

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Gains et (pertes) de réévaluation	(11,2)	9,4	(14,0)	-
- Gains et (pertes) actuariels	(11,2)	9,4	(14,0)	-
CHARGES NETTES	(11,2)	9,4	(14,0)	-

(1) Retraité pour IAS19R.

La norme IAS 19 révisée a été appliquée au 1^{er} janvier 2013. En conséquence, bpost reconnaît tous les gains et pertes actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi dans les autres éléments du résultat global directement dès qu'ils surviennent.

Jusqu'en 2012, bpost avait opté, dans le cadre des avantages postérieurs à l'emploi, de ne pas reconnaître les gains et pertes actuariels à hauteur du corridor de 10% de la plus haute des valeurs entre la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et la juste valeur des actifs du régime. Les pertes actuarielles non reconnues cumulées au 31 décembre 2012 liées aux avantages postérieurs à l'emploi s'élevaient à 14 millions EUR et ont été retraitées dans les autres éléments du résultat global.

L'impact de la transition à la norme IAS 19 révisée est présenté ci-dessous :

Impact sur l'état de la situation financière consolidée

En millions EUR	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Augmentation de l'obligation des régimes à prestations définies (non courant)	(14,0)	-
Augmentation des actifs d'impôts différés (non courant)	3,1	-
IMPACT NET SUR LES CAPITAUX PROPRES	(10,9)	-
Attribuable aux porteurs de capitaux propres de la société-mère	(10,9)	-
Intérêts minoritaires	-	-

(1) Retraité pour IAS19R.

Impact sur le compte de résultats consolidé

En millions EUR	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Augmentation des mouvements actuariels dans les autres éléments du résultat global	14,0	-
Augmentation dans l'impact d'impôts sur les mouvements actuariels dans les autres éléments du résultat global	(3,1)	-
AUGMENTATION NETTE DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL, APRÈS IMPÔT	10,9	-
AUGMENTATION NETTE DU RÉSULTAT GLOBAL	10,9	-
Attribuable aux porteurs de capitaux propres de la société-mère	10,9	-
Intérêts minoritaires	-	-

(1) Retraité pour IAS19R.

Les principales hypothèses appliquées lors du calcul de l'obligation à la date de clôture sont les suivantes:

	2014	2013	2012
Taux d'inflation	2,0 %	2,0 %	2,0 %
Augmentations salariales futures	3,0 %	3,0 %	3,0 %
Taux d'évolution des frais médicaux	5,0 %	5,0 %	5,0 %
Tables de mortalité	MR/FR	MR/FR	MR/FR

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendement du marché à la date du bilan. Les taux d'actualisation utilisés en 2014 varient entre 0,2 % et 2,15 % (2013: 0,5 % à 3,5 %):

Avantage	Durée	Taux d'actualisation	
		2014	2013
Allocations familiales	7,6	1,45 %	2,75 %
Transport	11,3	1,70 %	3,10 %
Banque	15,6	2,00 %	3,35 %
Dépenses funéraires	8,0	1,45 %	2,75 %
Gratification	10,0	1,55 %	2,85 %
Assurance-groupe	14,0	2,00 %	3,25 %
Absences cumulées	2,3	0,40 %	1,00 %
Compensation d'accidents de travail	12,8	1,90 %	3,20 %
Frais médicaux d'accidents de travail	17,8	2,15 %	3,50 %
Epargne pension	9,1	1,50 %	2,75 %
Prime de jubilé	7,2	1,35 %	2,65 %
Régime de travail à temps partiel	de 0,8 à 3,7	de 0,2 % à 0,5 %	de 0,5 % à 1,65 %
Plan de retraite anticipée	de 0,5 à 0,95	de 0,0 % à 0,2 %	0,5 %

La durée moyenne de l'obligation au titre des prestations définies est de 10,9 ans fin 2014 (2013: 9,4 ans).

Une analyse de sensibilité quantitative pour les hypothèses significatives au 31 décembre 2014 est reprise ci-dessous:

HYPOTHESES	Taux d'actualisation		Table de mortalité MR/FR	Taux d'évolution des frais médicaux
	0,5% augmentation	0,5% diminution		
NIVEAU DE SENSIBILITE			Diminution d'1 année	1% augmentation
En millions EUR				
Impact sur l'obligation au titre des prestations définies (augmentation)/diminution	20,3	(22,6)	(6,0)	(3,3)

Cette analyse de sensibilité a été déterminée sur base d'une méthode qui extrapole l'impact sur l'obligation au titre des prestations définies à la suite de changements raisonnables dans les hypothèses clés survenant à la fin de la période de reporting.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi concernent les allocations familiales, les frais de transport, les avantages bancaires, les coûts funéraires, les gratifications pour le départ en retraite et l'assurance-groupe.

Allocations familiales

Le personnel statutaire de bpost (actif ou retraité) ayant des enfants à charge (jeunes et handicapés) perçoit une allocation familiale octroyée par l'Office National d'Allocations Familiales pour Travailleurs Salariés (ONAFTS). Ces dépenses sont ensuite facturées à bpost.

Transport

Les agents statutaires inactifs ainsi que les membres de leur famille ont droit à des réquisitoires personnels pouvant être échangés contre un billet de transport en vue d'effectuer un voyage en Belgique ou peuvent bénéficier d'une réduction sur d'autres titres de transport.

Banque

Tous les membres du personnel actifs, préretraités et retraités qui possèdent un compte « Postchèque » sur lequel est versé(e) leur salaire/retraite bénéficient d'une réduction forfaitaire sur les frais administratifs du compte courant, ainsi que de taux d'intérêt avantageux sur les comptes d'épargne, les bons d'épargne, les fonds d'investissement et les emprunts.

Assurance-groupe

bpost octroie à son personnel contractuel actif une assurance-groupe. Depuis l'introduction de la loi sur les pensions complémentaires en Belgique, ces plans ont des caractéristiques de régime à prestations définies en vertu de la norme IAS 19. Cependant, jusqu'en 2013, le rendement minimum légal sur les contributions de l'employeur était couvert par l'intérêt garanti par l'assureur.

Selon la législation, l'employeur doit garantir un rendement donné sur les actifs du plan. bpost devrait fournir le rendement minimum légal de 3,25 % sur les contributions de l'employeur (après frais sur primes) et 3,75 % sur les contributions des membres du personnel. Le rendement minimum légal sur les contributions de l'employeur est un rendement moyen sur la carrière et non pas un rendement annuel où le minimum légal sur les contributions des membres du personnel devrait être accordé d'année en année.

En raison du changement depuis 2013 dans le tarif garanti par la compagnie d'assurance, il existe potentiellement un écart entre le rendement minimum légal et le rendement garanti par la compagnie d'assurance.

Le Conseil international des normes comptables (IASB) reconnaît que la comptabilisation de tels « plans à cotisations » conformément à la méthodologie actuellement applicable relative à ces cotisations définies est problématique. (cf le document de travail d'IFRS de septembre 2014 concernant « Research project: Post-employment benefits »). La méthodologie n'est donc toujours pas claire. De plus, la future évolution des taux minimums de rendement garanti en Belgique est incertaine. Etant donné les incertitudes actuelles, bpost a décidé de rester consistant avec la méthodologie utilisée en 2013 et d'appliquer la méthode intitulée D9.

La dette nette pour les avantages postérieurs à l'emploi comprend les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle des obligations	(132,1)	(118,0)	(82,7)	(82,7)
Justes valeur des actifs du régime	46,7	39,8	-	-
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(85,4)	(78,2)	(82,7)	(82,7)
Valeur actuelle des obligations nettes	(85,4)	(78,2)	(82,7)	(82,7)
(Gains)/pertes actuariels non reconnus	-	-	-	14,0
DETTE NETTE	(85,4)	(78,2)	(82,7)	(68,7)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière				
Dettes	(85,4)	(78,2)	(82,7)	(68,7)
DETTE NETTE	(85,4)	(78,2)	(82,7)	(68,7)

(1) Retraité pour IAS19R.

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(118,0)	(82,7)	(75,3)	(75,3)
Coût des services	(9,1)	(48,9)	1,3	1,3
- Coût des services rendus	(9,1)	(48,9)	(0,9)	(0,9)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	-	-	2,2	2,2
Intérêts nets	(3,5)	(2,2)	(3,3)	(3,3)
Prestations payées	9,4	6,4	7,6	7,6
Gains et (pertes) de réévaluation	-	-	(12,9)	(12,9)
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	-	-	(6,1)	(6,1)
- Gains et (pertes) actuariels non reconnus	-	-	(6,8)	(6,8)
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(10,9)	9,4	-	-
- Gains et (pertes) actuariels	(10,9)	9,4	-	-
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(132,1)	(118,0)	(82,7)	(82,7)

(1) Retraité pour IAS19R.

La juste valeur des actifs du régime relatif à l'avantage d'assurance-groupe et détenus par une compagnie d'assurance est présentée comme suit:

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Juste valeur des actifs du régime au 1 ^{er} janvier	39,8	-	-	-
Contributions de l'employeur	6,8	29,4	-	-
Contributions des membres du personnel	2,1	10,4	-	-
Prestations payées	(3,1)	-	-	-
Charges d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	1,4	-	-	-
Perte actuarielle sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	(0,3)	-	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME AU 31 DÉCEMBRE	46,7	39,8	-	-

(1) Retraité pour IAS19R.

La charge nette reconnue dans le compte de résultat est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Coût des services	(5,9)	(9,1)	1,3	1,3
- Coût des services rendus	(5,9)	(9,1)	(0,9)	(0,9)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	-	-	2,2	2,2
Intérêts nets	(2,0)	(2,2)	(3,3)	(3,3)
Gains et (pertes) de réévaluation	-	-	(6,1)	(6,1)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	-	-	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	-	-	(6,1)	(6,1)
CHARGES NETTES	(8,0)	(11,3)	(8,1)	(8,1)

(1) Retraité pour IAS19R.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Charges de personnel	(5,9)	(9,1)	(4,8)	(4,8)
Charges financières	(2,0)	(2,2)	(3,3)	(3,3)
CHARGES NETTES	(8,0)	(11,3)	(8,1)	(8,1)

(1) Retraité pour IAS19R.

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Gains et (pertes) de réévaluation	(11,2)	9,4	(14,0)	-
- Gains et (pertes) actuariels	(11,2)	9,4	(14,0)	-
CHARGES NETTES	(11,2)	9,4	(14,0)	-

(1) Retraité pour IAS19R.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme comprennent la rémunération des absences cumulées, les jours d'épargne-pension et le régime de travail à temps partiel.

Rémunération des absences cumulées

Les collaborateurs statutaires reçoivent 21 jours de maladie par an. Durant ces 21 jours et s'ils sont couverts par un certificat médical, ils perçoivent 100 % de leur salaire. Si au cours de l'année, l'agent statutaire n'utilise pas ses 21 jours de maladie, ces jours peuvent être cumulés dans une cagnotte jusqu'à un maximum de 63 jours depuis avril 2012 au lieu de 300 jours antérieurement. Les agents qui sont malades plus de 21 jours au cours de l'année devront d'abord utiliser la cagnotte constituée durant l'année et utiliseront ensuite les jours épargnés au cours des années précédentes. Durant cette période, ils recevront leur salaire à 100 %. A partir du moment où leur cagnotte est utilisée complètement, ils recevront un salaire réduit.

bpost prend à sa charge le salaire payé à 100 % sous le régime des jours disponibles ainsi que le salaire réduit.

Aucune modification dans la méthodologie de calcul n'a été apportée par rapport à 2013. L'évaluation se base sur les futurs « paiements prévus / sorties de liquidités ». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur la base d'un certain schéma de « consommation » obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2014. La cagnotte projetée est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours de maladie.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours utilisés (limité par le nombre de jours de la cagnotte) multiplié par la différence entre le salaire projeté à 100 % (majoré des charges sociales) et le salaire réduit. Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

La Convention Collective de Travail négociée en mars 2012 a induit l'élimination d'un certain nombre de jours de maladie pour des catégories spécifiques de statutaires en échange du paiement d'une compensation.

Jours d'épargne-pension

Le personnel statutaire a la possibilité de convertir les jours de maladie non utilisés au-delà des 63 jours dans leur cagnotte (voir ci-avant l'avantage « Rémunération des absences cumulées ») en jours d'épargne-pension (7 jours de maladie pour 1 jour d'épargne-pension) et de convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Le personnel contractuel à durée indéterminée a droit à maximum 2 jours d'épargne-pension par an et peut convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Les jours d'épargne-pension sont accumulés année après année et peuvent être utilisés à partir de 50 ans.

La méthode d'évaluation est basée sur la même approche que pour l'avantage « Rémunération des absences cumulées ». L'évaluation se base sur les futurs « paiements prévus / sorties de liquidités ». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur la base d'un certain schéma de « consommation » obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2014 fournies par le département Ressources Humaines. La cagnotte projetée des jours d'épargne-pension est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours d'épargne-pension consommés.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours d'épargne-pension consommés multiplié par le salaire journalier projeté (majoré des charges sociales, du pécule de vacances, de la prime de fin d'année, des primes de gestion et d'intégration). Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

Régime de travail à temps partiel (50+)

En vertu des Conventions Collectives de Travail couvrant respectivement les années 2009-2010 et 2011, les employés statutaires âgés de 50 à 59 ans ont le droit d'intégrer un système d'interruption partielle (50%) de carrière. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 48 mois.

L'Accord-cadre du 20 décembre 2012 a entériné un nouveau plan d'interruption de carrière partielle spécifique (50%) accessible aux distributeurs âgés de 54 ans au moins et aux autres employés âgés de minimum 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les distributeurs et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan. La Commission Paritaire du 19 décembre 2013 a prolongé la mesure pour les personnel non distributeur jusqu'à la prochaine Convention Collective de travail.

Un nouveau plan d'interruption de carrière partielle spécifique (50%) a été approuvé par l'Accord-cadre du 22 mai 2014. Le plan entériné en 2012 et accessible aux distributeurs est étendu aux employés travaillant de nuit. Le plan est accessible aux autres employés âgés d'au moins 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les travailleurs de nuit et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

La dette nette de bpost pour les avantages à long terme comprend les éléments suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle des obligations	(119,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)
Justes valeur des actifs du régime	-	-	-	-
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(119,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)
Valeur actuelle des obligations nettes	(119,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)
DETTE NETTE	(119,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière				
Dettes	(119,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)
DETTE NETTE	(119,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)

(1) Retraité pour SAS298.

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(116,1)	(124,8)	(158,0)	(158,0)
Coût des services	(12,6)	(13,2)	(6,9)	(6,9)
- Coût des services rendus	(12,6)	(13,2)	(28,0)	(28,0)
- Gains/coûts liés aux services passés	-	-	0,0	0,0
- Effet de la convention partielle	-	-	21,1	21,1
Intérêts nets	(2,2)	(2,2)	(5,1)	(5,1)
Prestations payées	17,0	19,4	49,3	49,3
Gains et (pertes) de réévaluation	(4,4)	4,7	(4,1)	(4,1)
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(4,4)	4,7	(4,1)	(4,1)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(118,3)	(116,1)	(124,8)	(124,8)

(1) Retraité pour IAS198.

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Coût des services	(12,6)	(13,2)	(6,9)	(6,9)
- Coût des services rendus	(12,6)	(13,2)	(28,0)	(28,0)
- Gains/coûts liés aux services passés	-	-	0,0	0,0
- Effet de la convention partielle	-	-	21,1	21,1
Intérêts nets	(2,2)	(2,2)	(5,1)	(5,1)
Gains et (pertes) de réévaluation	(4,4)	4,7	(4,1)	(4,1)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(8,4)	0,7	(9,6)	(9,6)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	4,0	4,0	5,5	5,5
CHARGES NETTES	(19,1)	(10,7)	(16,1)	(16,1)

(1) Retraité pour IAS198.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Charges de personnel	(0,6)	(9,2)	(1,4)	(1,4)
Charges financières	(10,6)	(1,5)	(14,7)	(14,7)
CHARGES NETTES	(19,1)	(10,7)	(16,1)	(16,1)

(1) Retraité pour IAS198.

Indemnités de fin de contrat de travail

Plan de retraite anticipée

En 2014, les plans de retraite anticipée suivants sont toujours compris dans cet avantage :

- le plan négocié lors de la CCT 2011 accessible aux collaborateurs statutaires d'un certain âge et répondant à des conditions d'organisation de service données au 31 décembre 2012 au plus tard. Ce plan a été clôturé fin décembre 2014 ;
- et, un nouveau plan accessible uniquement en 2011 aux agents statutaires d'un département spécifique répondant aux conditions d'âge et d'ancienneté décrites dans la Commission Paritaire du 6 octobre 2011.

Dans ces plans, bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (75 %) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. De plus, cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

L'Accord-cadre du 1^{er} juillet 2012 a entériné un nouveau plan de retraite anticipée accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service au 31 décembre 2013 au plus tard. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60 % et 75 % en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ et jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite.

De plus, cette période de préretraite est assimilée à une période de service. La Commission Paritaire du 19 décembre 2013 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de travail.

Un nouveau plan de retraite anticipée a été approuvé par l'Accord-cadre du 22 mai 2014. Le plan est accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service. Tout comme pour le plan entériné en 2012, bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60 % et 75 % en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ et jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. De plus, cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

L'avantage au personnel lié aux plans de retraite anticipée trouve son origine dans le fait que la carrière est interrompue avant l'âge normal de la retraite et le fait que les employés acceptent l'offre établie par bpost en échange.

La dette nette de bpost pour les indemnités de fin de contrat de travail comprend les éléments suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle des obligations	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)
Justes valeur des actifs du régime	-	-	-	-
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)
Valeur actuelle des obligations nettes	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)
DETTE NETTE	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière				
Dettes	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)
DETTE NETTE	(13,3)	(15,4)	(28,8)	(28,8)

(1) Retraité pour SAS298.

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(15,4)	(28,8)	(38,8)	(38,8)
Coût des services	(5,3)	-	(14,0)	(14,0)
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	(5,3)	-	(14,0)	(14,0)
- Gains/coûts liés aux services passés	-	-	0,0	0,0
Intérêts nets	(0,0)	(0,2)	(0,6)	(0,6)
Prestations payées	7,6	11,9	20,4	20,4
Gains et (pertes) de réévaluation	(0,2)	1,7	4,2	4,2
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(0,2)	1,7	4,2	4,2
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(13,3)	(15,4)	(20,8)	(28,8)

(1) Retraité pour IAS19R.

La charge nette reconnue dans le compte de résultat est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Coût des services	(5,3)	-	(14,0)	(14,0)
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	(5,3)	-	(14,0)	(14,0)
- Gains/coûts liés aux services passés	-	-	0,0	0,0
Intérêts nets	(0,0)	(0,2)	(0,6)	(0,6)
Gains et (pertes) de réévaluation	(0,2)	1,7	4,2	4,2
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(0,0)	(0,0)	(0,1)	(0,1)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	(0,2)	1,7	4,4	4,4
CHARGES NETTES	(5,5)	1,5	(10,4)	(10,4)

(1) Retraité pour IAS19R.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Charges de personnel	(5,5)	1,7	(9,6)	(9,6)
Charges financières	(0,0)	(0,2)	(0,7)	(0,7)
CHARGES NETTES	(5,5)	1,5	(10,4)	(10,4)

(1) Retraité pour IAS19R.

Autres avantages à long terme

Plans de compensation accordés aux travailleurs

Jusqu'au 1^{er} octobre 2000, bpost était son propre assureur pour les accidents survenus sur le lieu de travail et sur le chemin du travail. Par conséquent, toutes les indemnités accordées aux travailleurs pour les accidents survenus avant le 1^{er} octobre 2000 sont contractées et financées par bpost elle-même.

Depuis le 1^{er} octobre 2000, bpost a contracté des polices d'assurance en vue de couvrir ce risque.

Le passif net de bpost lié aux autres avantages à long terme du personnel inclut les postes suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle des obligations	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)
Justes valeur des actifs du régime	-	-	-	-
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)
Valeur actuelle des obligations nettes	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)
DETTE NETTE	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière				
Dettes	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)
DETTE NETTE	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)

(1) Retraité pour IAS19R.

Les variations de la valeur actuelle des obligations sont les suivantes :

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(135,4)	(141,8)	(115,0)	(115,0)
Coût des services	(1,0)	(0,1)	(1,9)	(1,9)
- Coût des services rendus	(1,0)	(0,1)	(1,9)	(1,9)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	-	-	0,0	0,0
Intérêts nets	(3,9)	(3,9)	(5,6)	(5,6)
Prestations payées	7,3	7,5	7,6	7,6
Gains et (pertes) de réévaluation	(10,6)	3,0	(27,0)	(27,0)
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(10,6)	3,0	(27,0)	(27,0)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(151,5)	(135,4)	(141,8)	(141,8)

(1) Retraité pour IAS19R.

Les dépenses reconnues dans le compte de résultats se présentent comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Coût des services	(1,0)	(0,1)	(1,9)	(1,9)
- Coût des services rendus	(1,0)	(0,1)	(1,9)	(1,9)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	-	-	0,0	0,0
Intérêts nets	(3,9)	(3,9)	(5,6)	(5,6)
Gains et (pertes) de réévaluation	(10,6)	3,0	(27,0)	(27,0)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(22,2)	2,4	(28,7)	(28,7)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	8,7	0,6	1,7	1,7
CHARGES NETTES	(23,5)	(1,0)	(34,5)	(34,5)

(1) Retraité pour IAS19R.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012 retraité ⁽¹⁾	2012
Charges de personnel	2,7	0,5	(0,1)	(0,1)
Charges financières	(26,1)	(1,5)	(34,4)	(34,4)
CHARGES NETTES	(23,5)	(1,0)	(34,5)	(34,5)

(1) Retraité pour IAS19R.

6.26 DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Dettes commerciales	0,0	0,0	0,0
Autres dettes	79,8	79,7	83,1
DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES NON COURANTES	79,8	79,7	83,1

Les dettes commerciales et autres dettes non courantes atteignent 79,8 millions EUR et contiennent principalement les engagements liés à l'acquisition totale de Landmark ainsi que les accords de contreparties éventuelles suite à l'acquisition de Gout International BV et de BEurope Consultancy BV.

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Dettes commerciales	208,1	189,3	200,0
Dettes salariales et sociales	314,5	316,9	326,7
Dettes fiscales autres que l'impôt sur les revenus	0,3	8,7	3,4
Autres dettes	251,7	219,8	230,5
DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES COURANTES	782,6	734,7	760,7

La valeur nette comptable peut être raisonnablement considérée comme représentative de la juste valeur.

Le détail constitutif des autres dettes est repris dans le tableau ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2014	2013	2012
Acomptes	10,5	10,2	10,5
Avances reçues de l'Etat	18,5	18,8	0,0
Cautions	6,4	7,8	5,2
Provisions	67,3	58,3	86,2
Produits reportés	79,1	75,4	79,5
Dépôts reçus de tiers	0,1	0,4	0,4
Autres dettes	69,7	48,9	48,7
AUTRES DETTES COURANTES	251,7	219,8	230,5

6.27 PROVISIONS

En millions EUR	Litiges	Litige lié aux SIEG	Environnement	Contrats onéreux	Restructuration & autres	Total
Solde au 1 ^{er} janvier 2012	79,0	299,0	9,9	1,0	25,1	414,1
Provisions supplémentaires constituées	11,1	124,9	0,0	5,9	3,7	145,7
Provisions utilisées	(34,2)	(299,0)	(0,5)	(0,6)	(0,8)	(335,2)
Provisions reprises	(33,2)	0,0	(8,8)	(0,1)	(0,1)	(42,1)
Autres mouvements	22,7	0,0	0,0	0,0	(22,7)	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	45,6	124,9	0,6	6,3	5,2	182,5
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	36,3	0,0	0,5	4,1	1,1	42,0
Dettes courantes à la fin de l'exercice	9,3	124,9	0,1	2,2	4,1	140,5
	45,6	124,9	0,6	6,3	5,2	182,5
Solde au 1 ^{er} janvier 2013	45,6	124,9	0,6	6,3	5,2	182,5
Provisions supplémentaires constituées	2,9	0,2	0,2	8,0	8,4	19,6
Provisions utilisées	(0,5)	(123,1)	(0,0)	(1,7)	(2,2)	(127,5)
Provisions reprises	(8,5)	(2,0)	0,0	(0,6)	(1,0)	(12,0)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2013	39,5	0,0	0,8	12,0	10,3	62,6
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	30,2	0,0	0,8	8,2	1,1	40,2
Dettes courantes à la fin de l'exercice	9,3	0,0	0,0	3,8	9,3	22,4
	39,5	0,0	0,8	12,0	10,3	62,6
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	39,5	0,0	0,8	12,0	10,3	62,6
Provisions supplémentaires constituées	11,4	0,0	0,1	0,0	4,7	16,1
Provisions utilisées	(0,5)	0,0	(0,2)	(4,9)	(3,6)	(9,2)
Provisions reprises	(1,7)	0,0	(0,2)	(2,3)	(0,6)	(4,8)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	48,7	0,0	0,5	4,8	10,8	64,8
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	31,2	0,0	0,5	4,3	1,1	37,1
Dettes courantes à la fin de l'exercice	17,5	0,0	0,0	0,5	9,7	27,7
	48,7	0,0	0,5	4,8	10,8	64,8

La provision pour litiges s'élève à 48,7 millions EUR. Cela représente le décaissement attendu, lié à divers litiges (actuels ou imminents) entre bpost et des tiers.

La période anticipée pour les décaissements y afférant dépend de l'avancement des procédures sous-jacentes pour lesquelles le timing demeure incertain.

L'augmentation en 2014 est principalement due à la reconnaissance d'une provision destinée à couvrir les coûts d'un litige avec un autre opérateur postal. Une reprise de 8,5 millions EUR de la provision pour litiges a été comptabilisée en 2013, suite au classement d'affaires relatives au personnel définitif.

La reprise en 2012 s'élève à 33,2 million EUR et est principalement due à une reprise d'une provision pour litige en cours pour un montant de 22,7 millions EUR, comptabilisée dans le passé pour couvrir un risque de litige lié à une transaction hors-bilan antérieure à 2010. Comme l'affaire a été définitivement classée dans le courant de 2012, la provision n'était plus nécessaire et a été extournée. La reprise est considérée comme non récurrente. Les éléments non récurrents représentent un revenu ou une dépense significative qui, dû à leur caractère non récurrent, sont exclus du reporting interne et des analyses de performance. Un élément non récurrent est considéré comme significatif s'il s'élève à 20 millions EUR ou plus. Les reprises de provisions, dont les dotations avaient été considérées comme non récurrentes, sont aussi considérées comme non récurrentes.

Le montant de la provision pour le litige lié au SIEG est principalement expliqué par la décision de la Commission Européenne. Un montant de 299,0 millions EUR avait été provisionné. Cette provision a été utilisée en 2012 car le montant a été payé à l'Etat belge. Une deuxième provision de 124,9 millions EUR a été constituée en 2012, pour le risque lié à une possible surcompensation pour les périodes 2011 et 2012. Le 2 Mai 2013, la Commission Européenne a approuvé la compensation accordée à l'entreprise suivant les termes du Cinquième Contrat de Gestion couvrant les périodes de 2013 à 2015. La décision de la Commission Européenne n'ayant pas fait l'objet d'un appel, le litige a été réglé en 2013. Tous les montants sont considérés comme non récurrents.

La provision « **environnement** » est liée à des dépenses pour l'assainissement du sol. La diminution de 2012 s'explique par la vente de deux sites spécifiques. En 2013, une provision additionnelle de 0,2 million EUR a été constituée et concerne un site spécifique. Cette dernière a été utilisée en 2014.

La provision pour **contrats onéreux** reprend la meilleure estimation des coûts relatifs à la fermeture des bureaux Mail et Retail. La reconnaissance d'une provision additionnelle en 2013 est liée à la restructuration des activités de distribution de Special Logistics. Celle-ci a été presque entièrement utilisée en 2014. Les autres utilisations et reprises de l'année 2014 concernent principalement l'accord d'un contrat de location onéreux.

Les provisions « **autres** » s'élèvent à 10,8 millions EUR. L'augmentation en 2013 est principalement due à la reconnaissance d'une provision destinée à couvrir les coûts de dommages liés aux véhicules en fin de contrat. Cette provision a été ajustée en 2014 avec un impact net de 0,6 million EUR.

bpost est actuellement impliquée dans les **contentieux** suivants initiés par des intermédiaires:

- une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif (provisoire) de 19,9 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Publimail SA le 27 octobre 2005, pendante devant le tribunal de commerce de Bruxelles; et
- une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif de 28 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Link2Biz International SA, pendante devant le tribunal de commerce de Bruxelles. Certains aspects de la relation contractuelle entre Link2Biz et bpost font également l'objet d'une procédure pour mesures provisoires (adoptée le 21 Juin 2010), pour laquelle bpost a interjeté appel en Août 2010 et qui est actuellement pendante devant la Cour d'appel de Bruxelles.

Toutes ces demandes et allégations sont réfutées par bpost.

En outre, le 20 juillet 2011, l'organisme régulateur postal belge (« IBPT ») a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de bpost en 2010 enfreignaient la Loi postale belge, et a imposé une amende de 2,3 millions EUR. Même si bpost a payé l'amende en 2012, elle conteste les conclusions de l'IBPT et a interjeté appel de cette décision. Cet appel est en cours devant la Cour d'appel de Bruxelles. En juin 2013, la Cour d'appel a rendu un jugement intermédiaire en soumettant une question préjudicielle à la Cour de Justice sur la portée exacte de l'obligation de non-discrimination en vertu de la Directive postale européenne. Le 11 février 2015, la Cour de Justice a conclu par un arrêt contraignant que la politique tarifaire du modèle de tarification « par expéditeur » tel que proposé par bpost en 2010 ne constitue pas une violation du principe de non-discrimination postale. Il appartient à la Cour d'appel de Bruxelles de rendre une décision définitive sur la question.

Enfin, le 10 décembre 2012, l'Autorité belge de concurrence a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de bpost pour la période janvier 2010 - juillet 2011 enfreignaient les règles de concurrence belge et européenne et a imposé une amende d'approximativement 37,4 millions EUR. Même si bpost a payé l'amende en 2013, elle conteste les conclusions de l'Autorité belge de la concurrence et a interjeté appel de cette décision. Cet appel est en cours devant la Cour d'appel de Bruxelles.

6.28 ACTIFS ET PASSIFS ÉVENTUELS

Au 31 décembre 2014, bpost employait 5.340 agents auxiliaires. 53 agents ont entamé des procédures contre bpost devant plusieurs tribunaux du travail, réclamant un salaire et des avantages équivalents à ceux des contractuels barémiques ou statutaires effectuant le même travail. Toutes les plaintes et allégations sont contestées par bpost. Jusqu'à maintenant, aucun tribunal n'a confirmé le bien-fondé des plaintes. Plusieurs affaires judiciaires sont toujours en cours en première instance et en appel. Si les tribunaux, particulièrement en appel, devaient trouver que les agents auxiliaires peuvent demander un salaire égal, il serait imposé à bpost d'augmenter le salaire et les avantages des agents auxiliaires au niveau de ceux des contractuels barémiques ou statutaires et il n'est pas improbable que d'autres employés introduisent une plainte similaire.

6.29 DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

Garanties reçues

Au 31 décembre 2014, bpost bénéficie de garanties bancaires pour un montant de 39,4 millions EUR, émises par les banques pour le compte des clients de bpost (2013: 39,6 millions EUR). Ces garanties peuvent être récupérées en cas de non paiement ou de faillite. Dès lors, elles offrent à bpost une assurance financière durant la période de relations contractuelles avec le client.

Biens à la vente (en consignation)

Au 31 décembre 2014, des marchandises représentant une valeur de vente de 1,4 millions EUR avaient été remises par des partenaires en vue de leur vente au sein du réseau postal.

Garanties données

bpost agit comme garant (1,4 millions EUR de garantie) dans le cadre de l'accord de collaboration DoMyMove entre bpost, Belgacom et Electrabel.

bpost a conclu un accord avec Belfius, ING et KBC dans lequel ces derniers s'engagent à fournir, sur simple demande, jusqu'à 43,6 millions d'EUR de garantie à bpost.

Fonds de l'Etat

bpost règle et liquide les transactions de paiement des institutions gouvernementales (impôts, TVA, etc.) pour le compte de l'Etat et certains parastataux. Les transactions de l'Etat des parastataux sont présentées hors bilan et ne sont pas incluses dans les états financiers.

6.30 TRANSACTIONS ENTRE PARTIES LIÉES

Sociétés consolidées

Une liste des filiales et des sociétés mises en équivalence, ainsi qu'une description sommaire de leurs activités, sont fournies dans l'Annexe 6.31.

Relations avec les actionnaires

L'Etat belge en tant qu'actionnaire

L'Etat belge, directement et à travers la SFPI, est l'actionnaire majoritaire de la Société et détient une participation de 51,04% des actions de la Société. Par conséquent, il est habilité à contrôler toute décision requérant une majorité simple à l'Assemblée Générale des Actionnaires.

Concernant les droits de l'Etat belge en tant qu'actionnaire de la Société, nous renvoyons au principe de Gouvernance d'Entreprise.

L'Etat belge en tant qu'autorité publique

Avec l'Union européenne, l'Etat belge est le principal législateur dans le secteur postal. L'IBPT, l'autorité nationale de régulation, est le principal régulateur du secteur postal en Belgique.

L'Etat belge en tant que consommateur

L'Etat belge est l'un des plus grands clients de la Société. En 2014, 17% du total des produits d'exploitation de bpost, y inclus la rémunération SIEG, étaient attribuables à l'Etat belge. bpost fournit des services de distribution du courrier à un certain nombre de ministères, à la fois selon des conditions commerciales et conformément aux dispositions du Cinquième Contrat de gestion.

La Société fournit des services postaux universels et les SIEG qui lui ont été confiés par l'Etat belge, couvrant des services postaux, financiers et d'autres services publics. La Loi du 21 mars 1991 et le Cinquième Contrat de gestion fixent les règles et conditions de mise en œuvre des tâches que la Société assume en exécution de ses services postaux universels et services d'intérêt économique général, et le cas échéant, la compensation financière versée par l'Etat belge.

Les SIEG confiés à la Société, conformément au Cinquième Contrat de gestion, comprennent la maintenance du réseau Retail, l'exécution des SIEG quotidiens (c.-à-d. distribution avancée des journaux, distribution de périodiques, des services en espèces au guichet et le paiement à domicile des pensions et allocations sociales) et l'exécution de certains SIEG ponctuels qui, par leur nature, ne sont pas proposés de manière régulière. Le rôle social de l'agent des postes fait partie de SIEG ponctuels et ce, particulièrement par rapport aux personnes isolées ou défavorisées (ce service est fourni grâce à l'utilisation de terminaux portatifs et de la carte d'identité électronique par les agents des postes en tournée), le service « SVP facteur », l'information au public, la collaboration dans le domaine de la distribution des paquets de bulletins de vote, la distribution des imprimés électoraux adressés ou non, le tarif spécifique pour les envois de correspondance expédiés par la voie associative, la distribution des envois postaux soumis au régime de la franchise de port, le paiement des jetons de présence lors des élections, le traitement financier et administratif d'amendes, l'impression et la vente de permis de pêche et la vente de timbres-poste.

Les SIEG confiés à la Société conformément au Cinquième Contrat de gestion ont pour but de satisfaire certains objectifs liés à l'intérêt général. Afin d'assurer une cohésion territoriale et sociale, la Société doit maintenir un réseau Retail composé au minimum de 1.300 points de services postaux et 650 bureaux de poste.

Les tarifs et autres modalités prévus pour l'exécution de certains de ces services sont déterminés dans les accords de mise en œuvre entre la Société, l'Etat belge et le cas échéant, les autres parties ou institutions concernées. Certains de ces accords de mise en œuvre doivent encore être conclus. Cependant, les accords de mise en œuvre conclus conformément au Quatrième Contrat de gestion restent en vigueur jusqu'à la conclusion de ces nouveaux accords de mise en œuvre.

Certains services publics limités ne sont fournis par la Société qu'en vertu de la Loi du 21 mars 1991 (par ex., la livraison de timbres par les agents des postes lors de leurs tournées) et la Société fournit aussi des services de gestion de compte de trésorerie à l'Etat belge et à certaines autres entités publiques, conformément à l'Arrêté Royal du 12 janvier 1970 régulant le service postal tel qu'amendé en vertu de l'Arrêté Royal du 30 avril 2007 régulant les services financiers postaux et à l'Arrêté Royal du 14 avril 2013 amendant l'Arrêté Royal du 12 janvier 1970 régulant le service postal.

Relations avec bpost banque

bpost banque est une société associée de bpost. BNP Paribas Fortis est l'autre actionnaire de bpost banque. La Société détient 50 % des participations de bpost banque, BNP Paribas Fortis détenant les 50 % restants.

Au 31 décembre 2013, l'Etat belge a transféré 25 % de ses parts (détenues via SFPI) de BNP Paribas Fortis à BNP Paribas. La SFPI, pour le compte de l'Etat belge, détient actuellement 10,29 % du capital de BNP Paribas, la société mère de BNP Paribas Fortis.

En tant qu'intermédiaire agréé de bancassurance, la Société distribue des produits de bancassurance pour le compte de bpost banque. En outre, la Société, en sa qualité de prestataire de services, fournit des activités de back office et d'autres services auxiliaires à bpost banque. Comme détaillé ci-après, plusieurs accords et arrangements existent à cet égard entre les trois sociétés.

Les principaux produits de bancassurance distribués par bpost banque par le biais de bpost sont les comptes à vue, les comptes d'épargne, les comptes à terme, les certificats de dépôts et de fonds ou des produits structurés fournis par BNP Paribas Fortis, respectivement les assurances maladie et/ou santé et les assurances-vie Branches 21 et 23 proposées par AG Insurance.

Au 31 décembre 2014, bpost banque possédait approximativement 755.000 comptes à vue et 909.000 comptes d'épargne. Tous les comptes comprennent les services de base tels que les cartes de débit, l'accès aux services de paiement et de transfert d'argent et les retraits d'espèces aux guichets des bureaux de poste ou aux distributeurs automatiques. bpost offre également la carte de crédit MasterCard de bpost banque.

L'activité de prêts à la clientèle de bpost consiste en l'octroi de facilités de découvert aux clients, de certains crédits à la consommation et de prêts hypothécaires. Au 31 décembre 2014, bpost banque enregistrait approximativement 197,7 millions EUR de prêts dans son bilan.

En tant qu'intermédiaire en assurances, bpost banque offre également des produits de rente et de pension, y compris des polices d'assurances-vie « branche 21 » et « branche 23 », qui fournissent un certain niveau de protection des actifs de l'assuré.

bpost banque n'exerce aucune activité de gestion d'actifs, de banque privée ou de prêts commerciaux.

Accord de partenariat bancaire

La coopération entre bpost banque et BNP Paribas Fortis concernant bpost banque est définie dans un accord de partenariat bancaire renégocié et signé le 13 décembre 2013.

L'accord-cadre prévoit que (i) la Société et BNP Paribas Fortis continueront à coopérer par l'intermédiaire de bpost banque, qui continuera d'être un associé de bpost; (ii) bpost restera, sauf exceptions décrites dans l'accord de partenariat, le distributeur exclusif des produits et services de bpost banque grâce à son réseau de bureaux de poste; et (iii) bpost continuera à fournir des activités de back office et d'autres services auxiliaires à bpost banque.

Fonds de roulement

bpost banque a mis un fonds de roulement à la disposition de bpost sans garantie ou paiement d'intérêt par bpost. Ce fonds de roulement – dont le montant a été augmenté pour passer de 9 millions EUR à 12 millions EUR en 2015 – restera à la disposition de bpost tout au long de la durée de l'accord de partenariat bancaire. Elle est censée constituer le fonds de roulement permettant à bpost de mener des activités pour le compte de bpost banque.

Accord de partenariat d'assurance

Les produits d'assurance d'AG Insurance sont proposés et commercialisés par bpost banque, en recourant au réseau de bpost.

La coopération entre AG Insurance, bpost banque et bpost est définie dans un accord de distribution des produits d'assurance qui a été renégocié et signé le 17 décembre 2014.

L'accord de distribution prévoit un droit d'accès, des commissions sur tous les produits d'assurance vendus par la Société et des commissions additionnelles si certains objectifs de vente sont atteints.

6.31 SOCIÉTÉS DU GROUPE

Les activités commerciales des principales filiales peuvent être décrites comme suit :

- **Euro-Sprinters** gère le réseau logistique spécifique de bpost.
- **Deltamedia** distribue les journaux en Belgique.
- **exbo** propose principalement les services SEPA (comprenant la plateforme et les contrats commerciaux). Cette activité à valeur hautement technologique consiste en une solution de gestion des domiciliations (envoi, numérisation et archivage des documents) ainsi qu'en une aide pour les créanciers dans la gestion des documents de domiciliation de leurs clients.
- **Speos Belgium** gère les flux de documents sortants de ses clients et est spécialisée dans l'externalisation des documents financiers et administratifs, tels que les factures, relevés bancaires et fiches de paie. Ses services incluent la création de documents, l'impression (noir et blanc ou couleurs), la mise sous pli, la diffusion par voie électronique (e-mail, zoomit, e-services) et l'archivage. Speos propose également des services de sauvegarde et des solutions de pointe aux entreprises disposant de leur propre département d'impression. De plus, Speos offre des solutions « end to end » sur mesure (par ex. pour les plaques d'immatriculation européennes).
- **Certipost** propose des services liés à la sécurisation des documents, à la certification numérique et à la carte d'identité électronique belge.
- **Mail Services Incorporated (MSI)**, société basée aux États-Unis, comprenant sa filiale canadienne 2198230 Ontario Inc., est une entreprise transfrontalière de traitement du courrier proposant principalement des produits de distribution sortante au niveau international. MSI dispose de centres de traitement en Virginie (à proximité de Washington DC), à Chicago et à Toronto.
- **bpost International (UK) Limited** est une société britannique de courrier, colis et de transports fournissant des services de transport sur le marché postal anglais. Basée près de l'aéroport de Heathrow, bpost UK est habilitée par les autorités douanières à proposer des services de dédouanement et de contrôle de sécurité par rayon x. bpost International UK opère en tant que passerelle d'entrée et de sortie pour d'autres entités de bpost à travers le monde.
- Par le biais de bpost International (UK) Limited, bpost est active en Asie, opérant à Singapour par l'intermédiaire de **bpost Singapore Pte Ltd.** et à Hong Kong via **bpost Hong Kong Ltd.** Ces entreprises se concentraient initialement sur la distribution de documents financiers, mais bpost est en train de les transformer en vue de fournir un éventail complet de solutions de distribution et de logistique, en ce compris le traitement des paquets et du courrier transfrontaliers et l'e-commerce. Leurs clients sont répartis sur les secteurs de la banque, des assurances, de la gestion d'actifs, de l'édition et de l'impression. À l'instar de MSI, elles se concentrent surtout sur la collecte directe des paquets provenant des sociétés d'e-commerce et des entreprises d'outre-Atlantique en vue de leur livraison en Europe et en Belgique. **bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.** est une filiale de **bpost Hong Kong Ltd.**, établie à Beijing (Pékin, Chine). La société offre une gamme complète de services transfrontaliers de distribution de paquets aux e-commerçants chinois et aux groupements d'achats, en mettant fortement l'accent sur la livraison de paquets aux acheteurs européens et mondiaux. Elle est surtout active à Beijing, Shanghai et Shenzhen.
- **bpost International U.S. Inc.** fournit aux groupements d'achat basés aux États-Unis des services de gros pour les paquets et le courrier transfrontaliers.
- **Landmark Global Inc.**, société américaine, et **Landmark Trade Services Ltd.**, firme canadienne, sont des entreprises internationales occupant la tête du marché relatif au traitement des paquets. Elles sont actives aux États-Unis et au Canada. Elles se concentrent surtout sur la distribution au Canada des paquets commandés via l'e-commerce aux États-Unis, et offrent également à leurs clients e-commerce divers services d'exécution en plusieurs endroits des États-Unis. Landmark Global et Landmark Trade Services Ltd. sont consolidées au sein du segment opérationnel P&I.

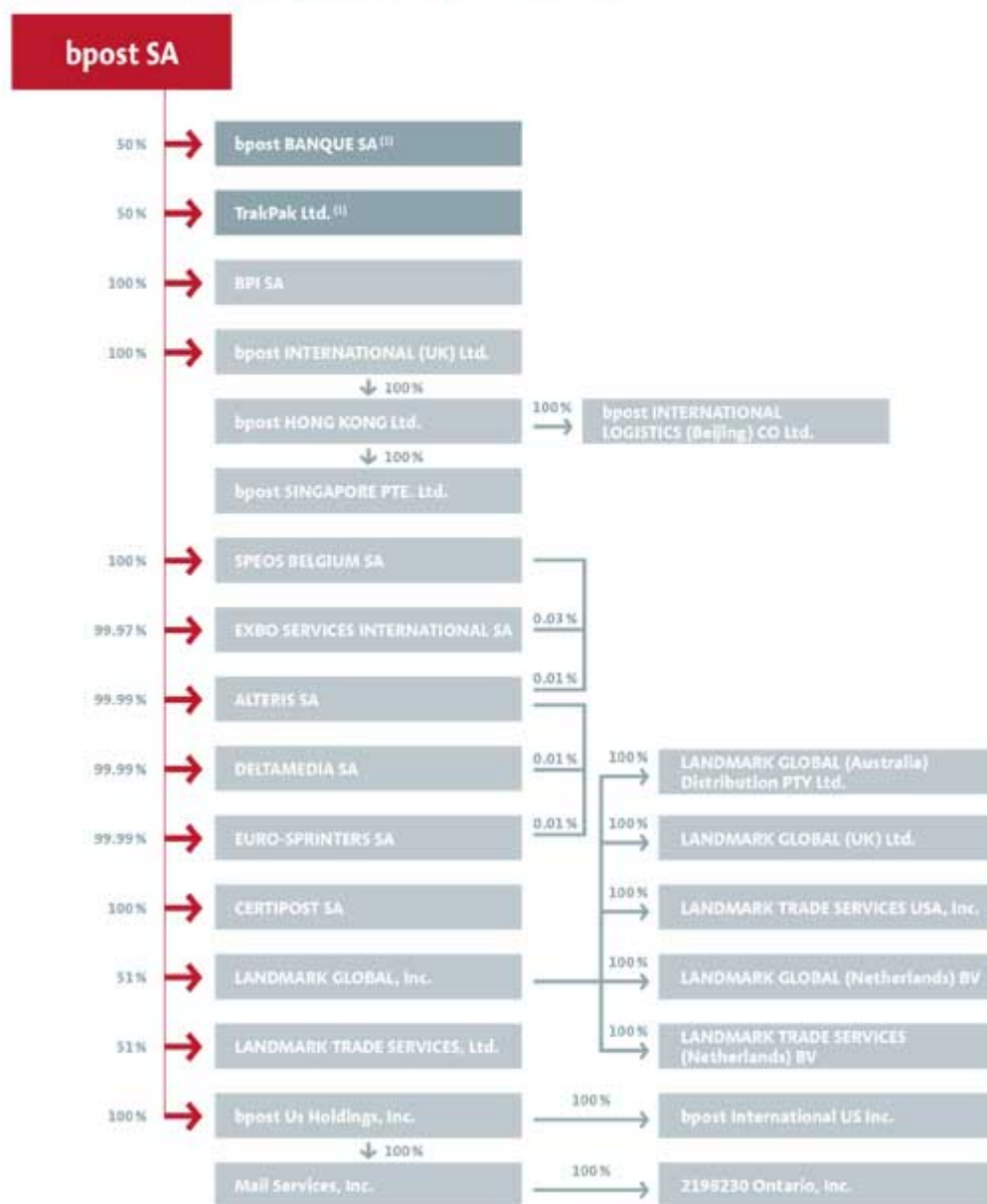
- En janvier 2014, Landmark Global Inc. a acheté 100 % des actions des sociétés **Landmark Global (Netherlands) BV** (anciennement Gout International BV) et de **Landmark Trade Services (Netherlands) BV** (ex-BEEurope Consultancy BV), deux entreprises néerlandaises établies à Groningen. Les principales activités de Landmark Global (Netherlands) BV sont des services d'importation destinés aux clients américains qui cherchent à vendre leurs produits en Europe. Ces services incluent le dédouanement, le stockage, l'enlèvement et l'emballage et la livraison finale. Landmark Trade Services (Netherlands) BV est une société spin-off de Landmark Global (Netherlands) BV qui fournit essentiellement des conseils aux nouveaux clients américains quant à la manière de lancer leurs produits en Europe. Cela implique de conseiller les clients en matière de douane et de TVA, ainsi que sur les procédures d'enregistrement des produits dans les différents pays européens.
- En février 2014, Landmark Global Inc. a racheté 100 % des parts de **Landmark Global (UK) Limited** (anciennement Ecom Global Distribution Ltd.) et de **Landmark Trade Services USA, Inc.** (anciennement Starbase Global Logistics Inc.). Landmark Global (UK) Limited fournit des services d'importation pour des marchandises entrant au Royaume-Uni, comparables à ceux offerts par Landmark Global (Netherlands) BV. Son emplacement juste à côté de l'aéroport de Londres Heathrow en fait un endroit idéal à partir duquel desservir le Royaume-Uni en importations aériennes américaines. Landmark Trade Services USA, Inc. fournit des services d'importation de marchandises aux Etats-Unis.
- En novembre 2014, **Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd.** et **Landmark Global (Australia) PTY Ltd.**, les deux filiales australiennes de Landmark Global Inc., ont fusionné pour ne plus former qu'une seule entité: Landmark Global (Australia) Distribution PTY.
- Fin 2014, le partenariat de coentreprise entre bpost et P2P E Solutions Limited, TrakPak, est en cours de dissolution.

NOM	Partage des droits de vote en%		Pays d'incorporation	N° TVA
	2014	2013		
bpost Bank NV-bpost Banque SA	50 %	50 %	Belgique	BE456.030.471
TrakPak	50 %	-	Royaume-Uni	
Alteris SA	100 %	100 %	Belgique	BE474.210.449
BPI SA	100 %	100 %	Belgique	BE039.142.877
Certipost SA	100 %	100 %	Belgique	BE475.396.406
Deltamedia SA	100 %	100 %	Belgique	BE424.368.565
Euro-Sprinters SA	100 %	100 %	Belgique	BE447.703.597
eXbo Services International SA	100 %	100 %	Belgique	BE472.590.133
Mail Services Inc.	100 %	100 %	Etats-Unis	
2390230 Ontario Inc.	100 %	100 %	Canada	
Speos Belgium SA	100 %	100 %	Belgique	BE427.627.064
bpost International (UK) Ltd.	100 %	100 %	Royaume-Uni	
bpost Hong Kong Ltd.	100 %	100 %	Hong Kong	
bpost Singapore Pte. Ltd.	100 %	100 %	Singapour	
bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.	100 %	100 %	Chine	
Landmark Global, Inc. ⁽¹⁾	51 %	51 %	Etats-Unis	
Landmark Trade Services, Ltd. ⁽¹⁾	51 %	51 %	Canada	
bpost U.S. Holdings Inc.	100 %	100 %	Etats-Unis	
bpost International U.S. Inc.	100 %	100 %	Etats-Unis	
Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd. ⁽²⁾	51 %	51 %	Australie	
Landmark Global (Australia) PTY Ltd. ⁽²⁾	-	51 %	Australie	
Landmark Global (Netherlands) BV ⁽¹⁾	51 %	-	Pays-Bas	
Landmark Trade Services (Netherlands) BV ⁽¹⁾	51 %	-	Pays-Bas	
Landmark Global (UK) Limited ⁽¹⁾	51 %	-	Royaume-Uni	
Landmark Trade Services USA, Inc. ⁽¹⁾	51 %	-	Etats-Unis	

(1) Consolidée intégralement.

(2) En 2014, Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd. et Landmark Global (Australia) PTY ont fusionné.

Structure du groupe bpost au 31 décembre 2014



6.32 ÉVÉNEMENTS SURVENUS APRÈS LA CLÔTURE DE L'EXERCICE

Aucun événement important impactant la situation financière de l'entreprise n'a été observé après la clôture de l'exercice.

[前へ](#)

[次へ](#)

N°	0214.596.464	C 1.2
----	--------------	-------

DECLARATION CONCERNANT UNE MISSION DE VERIFICATION OU DE REDRESSEMENT COMPLEMENTAIRE

L'organe de gestion déclare qu'aucune mission de vérification ou de redressement n'a été confiée à une personne qui n'y est pas autorisée par la loi, en application des articles 34 et 37 de la loi du 22 avril 1999 relative aux professions comptables et fiscales.

Les comptes annuels ~~ont~~/ n'ont pas été vérifiés ou corrigés par un expert-comptable externe, par un réviseur d'entreprises qui n'est pas le commissaire.

Dans l'affirmative, sont mentionnés dans le tableau ci-dessous : les nom, prénom, profession et domicile; le numéro de membre auprès de son institut et la nature de la mission:

- A. La tenue des comptes de l'entreprise**,
- B. L'établissement des comptes annuels**,
- C. La vérification des comptes annuels et/ou
- D. Le redressement des comptes annuels.

Si des missions visées sous A. ou sous B. ont été accomplies par des comptables agréés ou par des comptables-fiscalistes agréés, peuvent être mentionnés ci-après: les nom, prénoms, profession et domicile de chaque comptable agréé ou comptable-fiscaliste agréé et son numéro de membre auprès de l'Institut Professionnel des Comptables et Fiscalistes agréés ainsi que la nature de sa mission.

Nom, prénoms, profession, domicile	Numéro de membre	Nature de la mission (A, B, C et/ou D)

* Biffer la mention inutile.

** Mention facultative.

N° 0214.596.464

C 2.1

BILAN APRES REPARTITION

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
ACTIF				
ACTIFS IMMOBILISES		20/28	779.919.194,58	792.345.087,71
Frais d'établissement	5.1	20		
Immobilisations incorporelles	5.2	21	16.174.203,40	24.321.754,98
Immobilisations corporelles	5.3	22/27	364.393.109,05	393.657.773,87
Terrains et constructions		22	190.070.694,42	207.433.535,02
Installations, machines et outillage		23	25.619.060,80	27.785.193,55
Mobilier et matériel roulant		24	43.630.835,60	49.740.690,38
Location-financement et droits similaires		25		
Autres immobilisations corporelles		26	104.638.864,46	108.657.328,99
Immobilisations en cours et acomptes versés		27	433.653,77	41.025,93
Immobilisations financières	5.4/ 5.5.1	28	399.351.882,13	374.365.558,86
Entreprises liées	5.1.4	280/1	399.242.355,02	374.240.271,75
Participations		280	308.214.428,74	291.142.871,36
Créances		281	91.027.926,28	83.097.400,39
Autres entreprises avec lesquelles il existe un lien de participation	5.1.4	282/3		
Participations		282		
Créances		283		
Autres immobilisations financières		284/8	109.527,11	125.287,11
Actions et parts		284	40.824,00	40.824,00
Créances et cautionnements en numéraire		285/8	68.703,11	84.463,11
ACTIFS CIRCULANTS		29/58	940.399.344,87	822.313.114,48
Créances à plus d'un an		29		
Créances commerciales		290		
Autres créances		291		
Stocks et commandes en cours d'exécution		3	10.184.091,87	7.024.636,43
Stocks		30/36	10.184.091,87	7.024.636,43
Approvisionnements		30/31	4.248.398,63	3.655.399,77
En-cours de fabrication		32		
Produits finis		33	3.727.859,55	2.086.407,32
Marchandises		34	1.823.606,79	1.191.928,59
Immeubles destinés à la vente		35	384.226,90	90.900,75
Acomptes versés		36		
Commandes en cours d'exécution		37		
Créances à un an au plus		40/41	345.891.972,83	346.994.673,52
Créances commerciales		40	331.187.501,00	327.489.242,99
Autres créances		41	14.704.471,83	19.505.430,53
Placements de trésorerie	5.5.1/ 5.6	50/53	110.000.000,00	6.305.177,15
Actions propres		50		
Autres placements		51/53	110.000.000,00	6.305.177,15
Valeurs disponibles		54/58	454.666.437,17	431.914.908,21
Comptes de régularisation	5.6	490/1	19.656.843,00	30.073.719,17
TOTAL DE L'ACTIF		20/58	1.720.318.539,45	1.614.658.202,19

N° 0214.596.464		C 2.2		
PASSIF	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
CAPITAUX PROPRES		10/15	481.999.052,38	437.116.528,08
Capital	5.7	10	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital souscrit		100	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital non appelé		101		
Primes d'émission		11		
Plus-values de réévaluation		12	76.039,96	76.039,96
Réserves		13	50.846.959,34	50.846.959,34
Réserve légale		130	50.846.957,82	50.846.957,82
Réserves indisponibles		131		
Pour actions propres		1310		
Autres		1311		
Réserves immunisées		132		
Réserves disponibles		133	1,52	1,52
Bénéfice (Perte) reporté(e) (+)/(-)		14	67.095.604,75	22.213.080,47
Subsides en capital		15		
Avance aux associés sur répartition de l'actif net		19		
PROVISIONS ET IMPOTS DIFFERES		16	196.657.231,61	192.225.762,89
Provisions pour risques et charges		160/5	196.657.231,61	192.225.762,89
Pensions et obligations similaires		160	26.480.121,78	29.813.210,73
Charges fiscales		161		
Grosses réparations et gros entretien		162	1.457.837,59	1.782.204,97
Autres risques et charges	5.8	163/5	168.719.272,24	160.630.347,19
Impôts différés		168		
DETTES		17/49	1.041.662.255,48	985.315.911,22
Dettes à plus d'un an	5.9	17	72.636.363,64	81.727.272,73
Dettes financières		170/4	63.636.363,64	72.727.272,73
Emprunts subordonnés		170		
Emprunts obligataires non subordonnés		171		
Dettes de location-financement et assimilées		172		
Etablissements de crédit		173	63.636.363,64	72.727.272,73
Autres emprunts		174		
Dettes commerciales		175		
Fournisseurs		1750		
Effets à payer		1751		
Acomptes reçus sur commandes		176		
Autres dettes		178/9	9.000.000,00	9.000.000,00
Dettes à un an au plus		42/48	828.352.409,50	776.315.452,36
Dettes à plus d'un an échéant dans l'année	5.9	42	9.090.909,09	9.090.909,09
Dettes financières		43	1.018,95	138,16
Etablissements de crédit		430/8	1.018,95	138,16
Autres emprunts		439		
Dettes commerciales		44	177.713.373,92	168.373.842,05
Fournisseurs		440/4	177.713.373,92	168.373.842,05
Effets à payer		441		
Acomptes reçus sur commandes		46	28.321.851,78	28.201.087,39
Dettes fiscales, salariales et sociales	5.9	45	439.815.991,54	419.367.389,02
Impôts		450/3	78.097.514,10	52.215.585,88
Rémunérations et charges sociales		454/9	361.718.477,44	367.151.803,14
Autres dettes		47/48	173.409.264,22	151.282.086,66
Comptes de régularisation	5.9	492/3	140.673.482,34	127.273.186,13
TOTAL DU PASSIF		10/49	1.720.318.539,45	1.614.658.202,19

N° 0214.596.464

C 3

COMPTE DE RESULTATS

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Ventes et prestations		70/74	2 268.945.286,13	2 275.002.856,60
Chiffre d'affaires	5.10	70	2 236.161.666,53	2 239.530.196,21
En-cours de fabrication, produits finis et commandes en cours d'exécution: augmentation (réduction) (+)/(-)		71	1 641.452,23	164.391,07
Production immobilisée		72		
Autres produits d'exploitation	5.10	74	31.142.167,37	35.308.269,32
Coût des ventes et des prestations		60/64	1 840.903.577,39	1 886.894.123,83
Approvisionnements et marchandises		60	11.326.179,96	11.820.776,65
Achats		600/8	12.036.645,83	13.240.125,49
Stocks: réduction (augmentation)..... (+)/(-)		609	-710.465,87	-1.419.348,84
Services et biens divers		61	561.689.589,27	556.805.083,51
Rémunérations, charges sociales et pensions (+)/(-)	5.10	62	1.185.699.642,60	1.233.390.323,79
Amortissements et réductions de valeur sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles		630	62.074.652,20	66.819.193,28
Réductions de valeur sur stocks, sur commandes en cours d'exécution et sur créances commerciales: dotations (reprises) (+)/(-)		631/4	766.429,58	703.700,91
Provisions pour risques et charges: dotations (utilisations et reprises) (+)/(-)	5.10	635/7	4.431.466,72	-13.552.063,81
Autres charges d'exploitation	5.10	640/8	14.915.615,06	10.907.109,50
Charges d'exploitation portées à l'actif au titre de frais de restructuration		649		
Bénéfice (Perte) d'exploitation (+)/(-)		9901	428.041.708,74	408.108.732,77
Produits financiers		75	20.002.968,06	12.996.495,04
Produits des immobilisations financières		750	12.072.978,29	6.770.578,50
Produits des actifs circulants		751	4.770.727,10	3.997.650,44
Autres produits financiers	5.11	752/9	3.159.262,67	2.226.266,10
Charges financières	5.11	65	2.851.213,60	5.313.475,32
Charges des dettes		650	397.552,93	367.447,62
Réductions de valeur sur actifs circulants autres que stocks, commandes en cours et créances commerciales: dotations (reprises) (+)/(-)		651	-129.629,73	-32.213,60
Autres charges financières		652/9	2.583.290,40	4.958.241,30
Bénéfice (Perte) courant(e) avant impôts (+)/(-)		9902	445.193.461,20	415.791.752,49

N° 0214.596.464		C 3		
	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Produits exceptionnels		76	7.982.762,97	8.205.427,11
Reprises d'amortissements et de réductions de valeur sur immobilisations incorporelles et corporelles		760		6.225.603,21
Reprises de réductions de valeur sur immobilisations financières		761	7.982.762,97	
Reprises de provisions pour risques et charges exceptionnels		762		1.979.823,90
Plus-values sur réalisation d'actifs immobilisés		763		
Autres produits exceptionnels	5.11	764/9		
Charges exceptionnelles		66	6.052.402,77	17.681.019,55
Amortissements et réductions de valeur exceptionnels sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles		660	1.477.965,50	5.889.135,05
Réductions de valeur sur immobilisations financières		661	2.096.360,27	11.590.880,42
Provisions pour risques et charges exceptionnelles Dotations (utilisations)		662		-123.129.688,10
Moins-values sur réalisation d'actifs immobilisés		663		
Autres charges exceptionnelles	5.11	664/8	2.476.077,00	123.330.692,18
Charges exceptionnelles portées à l'actif au titre de frais de restructuration		669		
Bénéfice (Perte) de l'exercice avant impôts		9903	447.123.821,40	406.316.160,05
Prélèvements sur les impôts différés		780		
Transfert aux impôts différés		680		
Impôts sur le résultat		67/77	150.240.107,68	158.102.012,86
Impôts	5.12	670/3	154.989.018,85	164.688.385,45
Régularisations d'impôts et reprises de provisions fiscales		77	4.748.911,17	6.586.372,59
Bénéfice (Perte) de l'exercice		9904	296.883.713,72	248.214.147,19
Prélèvements sur les réserves immunisées		789		
Transfert aux réserves immunisées		689		
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter		9905	296.883.713,72	248.214.147,19

N°	0214.596.464	C.4
----	--------------	-----

AFFECTATIONS ET PRELEVEMENTS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Bénéfice (Perte) à affecter(+)/(-)	9906	319.096.794,19	250.084.774,14
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter(+)/(-)	(9905)	296.863.713,72	248.214.147,19
Bénéfice (Perte) reporté(e) de l'exercice précédent(+)/(-)	14P	22.213.080,47	1.870.626,95
Prélèvements sur les capitaux propres	791/2		72.985.311,05
sur le capital et les primes d'émission	791		
sur les réserves	792		72.985.311,05
Affectations aux capitaux propres	691/2		21.345.059,00
au capital et aux primes d'émission	691		
à la réserve légale	6920		
aux autres réserves	6921		21.345.059,00
Bénéfice (Perte) à reporter(+)/(-)	(14)	67.095.604,75	22.213.080,47
Intervention d'associés dans la perte	794		
Bénéfice à distribuer	694/6	252.001.189,44	279.511.945,72
Rémunération du capital	694	252.001.189,44	279.511.945,72
Administrateurs ou gérants	695		
Autres allocataires	696		

N° 0214.596.464

C 5.2.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
FRAIS DE RECHERCHE ET DE DEVELOPPEMENT			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6051P	XXXXXXXXXXXXXXXX	56.516.687,74
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6021		
Cessions et désaffectations	6031		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6041		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6051	56.516.687,74	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6121P	XXXXXXXXXXXXXXXX	56.506.806,57
Mutations de l'exercice			
Actés	6071	4.398,63	
Repris	6081		
Acquis de tiers	6091		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6101		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6111		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6121	56.511.205,20	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	210	5.482,54	

N°	0214.596.464	C 5.2.2
----	--------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
CONCESSIONS, BREVETS, LICENCES, SAVOIR-FAIRE, MARQUES ET DROITS SIMILAIRES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6052P	xxxxxxxxxxxxxxxx	66.465.614,06
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6022	1.234.420,74	
Cessions et désaffectations	6032		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6042		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6052	67.700.034,80	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6122P	xxxxxxxxxxxxxxxx	50.278.251,27
Mutations de l'exercice			
Actés	6072	5.756.983,34	
Repris	6082		
Acquis de tiers	6092		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6102		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6112		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6122	56.035.234,61	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	211	11.664.800,19	

N° 0214.596.464

C 5.2.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
GOODWILL			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6053P	xxxxxxxxxxxxxxx	43.710.961,83
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6023	325.666,61	
Cessions et désaffectations	6033		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6043		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6053	44.036.628,44	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6123P	xxxxxxxxxxxxxxx	35.586.450,81
Mutations de l'exercice			
Actés	6073	3.946.256,96	
Repris	6083		
Acquis de tiers	6093		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6103		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6113		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6123	39.532.707,77	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	212	4.503.920,67	

N° 0214.596.464

C 5.3.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
TERRAINS ET CONSTRUCTIONS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6191P	xxxxxxxxxxxxxxxx	633.701.705,96
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6161		
Cessions et désaffectations	6171	20.285.085,07	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6181	-3.346.375,96	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6191	610.070.244,93	
Plus-values au terme de l'exercice	6251P	xxxxxxxxxxxxxxxx	1.512.519,28
Mutations de l'exercice			
Actées	6211		
Acquises de tiers	6221		
Annulées	6231		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6241		
Plus-values au terme de l'exercice	6251	1.512.519,28	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6321P	xxxxxxxxxxxxxxxx	427.780.690,22
Mutations de l'exercice			
Actés	6271	14.016.464,64	
Repris	6281		
Acquis de tiers	6291		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6301	20.285.085,07	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6311		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6321	421.512.069,79	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(22)	190.070.694,42	

N° 0214.596.464

C 5.3.2

	Codes	Exercice	Exercice précédent
INSTALLATIONS, MACHINES ET OUTILLAGE			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6192P	xxxxxxxxxxxxxxx	160.123.806,00
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6162	4.611.720,83	
Cessions et désaffectations	6172	1.580.075,61	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6182		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6192	163.155.451,22	
Plus-values au terme de l'exercice	6252P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	6212		
Acquises de tiers	6222		
Annulées	6232		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6242		
Plus-values au terme de l'exercice	6252		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6322P	xxxxxxxxxxxxxxx	132.338.612,45
Mutations de l'exercice			
Actés	6272	6.777.853,58	
Repris	6282		
Acquis de tiers	6292		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6302	1.580.075,61	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6312		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6322	137.536.390,42	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(23)	25.619.060,80	

N° 0214.596.464

C 5.3.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
MOBILIER ET MATERIEL ROULANT			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6193P	xxxxxxxxxxxxxx	186.199.804,91
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6163	8.613.958,00	
Cessions et désaffectations	6173	5.770.560,00	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6183		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6193	189.043.202,91	
Plus-values au terme de l'exercice	6253P	xxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	6213		
Acquises de tiers	6223		
Annulées	6233		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6243		
Plus-values au terme de l'exercice	6253		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6323P	xxxxxxxxxxxxxx	136.459.114,53
Mutations de l'exercice			
Actés	6273	14.723.812,78	
Repris	6283		
Acquis de tiers	6293		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6303	5.770.560,00	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6313		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6323	145.412.367,31	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(24)	43.630.835,60	

N° 0214.596.464

C 5.3.5

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES IMMOBILISATIONS CORPORELLES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6195P	xxxxxxxxxxxxxxx	204.971.168,03
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6165	16.149.605,63	
Cessions et désaffectations	6175	7.024.135,40	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6185	-1.841.223,00	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6195	212.255.415,26	
Plus-values au terme de l'exercice	6255P	xxxxxxxxxxxxxxx	7.441.694,16
Mutations de l'exercice			
Actées	6215	0,01	
Acquises de tiers	6225		
Annulées	6235		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6245		
Plus-values au terme de l'exercice	6255	7.441.694,17	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6325P	xxxxxxxxxxxxxxx	103.755.533,20
Mutations de l'exercice			
Actés	6275	18.326.847,17	
Repris	6285		
Acquis de tiers	6295		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6305	7.024.135,40	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6315		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6325	115.058.244,97	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(26)	104.638.884,46	

N° 0214.596.464

C 5.3.6

	Codes	Exercice	Exercice précédent
IMMOBILISATIONS EN COURS ET ACOMPTES VERSES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6196P	xxxxxxxxxxxxxxxx	355.739,97
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	6166	392.627,84	
Cessions et désaffectations	6176		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6186		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6196	748.367,81	
Plus-values au terme de l'exercice	6256P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	6216		
Acquises de tiers	6226		
Annulées	6236		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6246		
Plus-values au terme de l'exercice	6256		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6326P	xxxxxxxxxxxxxxxx	314.714,04
Mutations de l'exercice			
Actés	6276		
Repris	6286		
Acquis de tiers	6296		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	6306		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6316		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	6326	314.714,04	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(27)	433.653,77	

N° 0214.596.464

C 5.4.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS FINANCIERES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
ENTREPRISES LIEES - PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6391P	xxxxxxxxxxxxxxx	384.910.513,57
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	6361	11.185.154,68	
Cessions et retraits	6371		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6381		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6391	396.095.668,25	
Plus-values au terme de l'exercice	6451P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	6411		
Acquises de tiers	6421		
Annulées	6431		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6441		
Plus-values au terme de l'exercice	6451		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	6521P	xxxxxxxxxxxxxxx	92.996.642,21
Mutations de l'exercice			
Actées	6471	2.096.360,27	
Reprises	6481	7.982.762,97	
Acquises de tiers	6491		
Annulées à la suite de cessions et retraits	6501		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6511		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	6521	87.110.239,51	
Montants non appelés au terme de l'exercice	6551P	xxxxxxxxxxxxxxx	771.000,00
Mutations de l'exercice (+)/(-)	6541		
Montants non appelés au terme de l'exercice	6551	771.000,00	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(280)	<u>308.214.428,74</u>	
ENTREPRISES LIEES - CREANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	281P	xxxxxxxxxxxxxxx	83.097.400,39
Mutations de l'exercice			
Additions	6581	7.432.198,74	
Remboursements	6591	572.162,37	
Réductions de valeur actées	6601		
Réductions de valeur reprises	6611		
Différences de change (+)/(-)	6621		
Autres (+)/(-)	6631	1.070.489,52	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(281)	<u>91.027.926,28</u>	
REDUCTIONS DE VALEUR CUMULEES SUR CREANCES AU TERME DE L'EXERCICE	6651		

N° 0214.596.464

C 5.4.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES ENTREPRISES - PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6393P	xxxxxxxxxxxxxxxx	40.824,00
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	6363		
Cessions et retraits	6373		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	6383		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	6393	40.824,00	
Plus-values au terme de l'exercice			
8453P	xxxxxxxxxxxxxxxx		
Mutations de l'exercice			
Actées	8413		
Acquises de tiers	8423		
Annulées	8433		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8443		
Plus-values au terme de l'exercice	8453		
Réductions de valeur au terme de l'exercice			
8523P	xxxxxxxxxxxxxxxx		
Mutations de l'exercice			
Actées	8473		
Reprises	8483		
Acquises de tiers	8493		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8503		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8513		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8523		
Montants non appelés au terme de l'exercice			
8553P	xxxxxxxxxxxxxxxx		
Mutations de l'exercice (+)/(-)	8543		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553		
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(284)	40.824,00	
AUTRES ENTREPRISES - CREANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	285/8P	xxxxxxxxxxxxxxxx	84.463,11
Mutations de l'exercice			
Additions	8583	2.000,00	
Remboursements	8593		
Réductions de valeur actées	8603		
Réductions de valeur reprises	8613		
Différences de change (+)/(-)	8623		
Autres (+)/(-)	8633	-17.760,00	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(285/8)	68.703,11	
REDUCTIONS DE VALEUR CUMULEES SUR CREANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8653		

N° 0214.596.464

C 5.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DETENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

Sont mentionnées ci-après, les entreprises dans lesquelles l'entreprise détient une participation (comprise dans les rubriques 280 et 282 de l'actif) ainsi que les autres entreprises dans lesquelles l'entreprise détient des droits sociaux (compris dans les rubriques 284 et 51/53 de l'actif) représentant 10% au moins du capital souscrit.

DENOMINATION, adresse complète du SIEGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMERO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus			Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
	Nombre	%	%			(+) ou (-) (en unités)	
Banque de La Poste SA Boulevard Anspach 1 1000 Bruxelles 1 Belgique 0456.038.471 Actions nominatives sans valeur nominale	450000	50,00	0,00	31/12/2013	EUR	349.068.000	27.881.000
CERTIPOST SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0475.396.406 Actions nominatives sans valeur nominale	8260	100,00	0,00	31/12/2013	EUR	24.184.540	17.033.052
DELTAMEDIA SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0424.368.565 Actions nominatives sans valeur nominale	71499	99,99	0,01	31/12/2013	EUR	3.296.397	-2.441.333
EURO-SPRINTERS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0447.703.597 Actions nominatives sans valeur nominale	21676	99,99	0,01	31/12/2013	EUR	-2.350.021	-10.824.758
EXBO SERVICES INTERNATIONAL SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0472.598.153 Actions nominatives sans valeur nominale	3419	99,97	0,03	31/12/2013	EUR	2.497.069	-461.012
SPEOS BELGIUM SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0427.627.864 Actions nominatives sans valeur nominale	77413	100,00	0,00	31/12/2013	EUR	8.592.654	1.615.455
ALTERIS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0474.218.449 Actions nominatives sans valeur nominale	4099999	99,99	0,01	31/12/2013	EUR	102.435.411	4.456.636

N° 0214.596.464

C 5.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DETENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DENOMINATION, adresse complète du SIEGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMERO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus			Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
	Nombre	%	%			(+) ou (-) (en unités)	
BELGIAN POST INTERNATIONAL SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0889.142.877 Actions nominatives sans valeur nominale	615	100,00	0,00	31/12/2013	EUR	1.478.405	338.591
BPOST INTERNATIONAL (UK) LIMITED Unit A1, Parkway, Cranford Lane TW59QA Heston Royaume-Uni Actions ordinaires	32497599	100,00	0,00	31/12/2013	GBP	395.883	731.929
LANDMARK GLOBAL INC. 212 Anacapa Street CA93101 Santa Barbara Etats-Unis d'Amérique Actions ordinaires	30445496	51,00	0,00	31/12/2013	USD	4.928.075	6.569.273
LANDMARK TRADE SERVICES LIMITED 5130 Halford drive N9A6J3 Windsor Ontario Canada Actions ordinaires	102	51,00	0,00	31/12/2013	CAD	615.299	193.549
BPOST US HOLDINGS INC. 2711 Centeville Road, Suite 400 19808 City of Wilmington, County of New Castle Etats-Unis d'Amérique Actions ordinaires	500000	100,00	0,00	31/12/2013	USD	31.778.423	-610.270
TRAKPAK LTD 7/11 Station Road, Reading, Berkshire RG1 1LG (Haines & Watts) Royaume-Uni Actions ordinaires	100000	50,00	0,00		GBP	0	0

N° 0214.596.464

C 5.6

PLACEMENTS DE TRESORERIE ET COMPTES DE REGULARISATION DE L'ACTIF

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PLACEMENTS DE TRESORERIE - AUTRES PLACEMENTS			
Actions et parts	51		
Valeur comptable augmentée du montant non appelé	8681		
Montant non appelé	8682		
Titres à revenu fixe	52		
Titres à revenu fixe émis par des établissements de crédit	8684		
Comptes à terme détenus auprès des établissements de crédit	53	110.000.000,00	6.305.177,15
Avec une durée résiduelle ou de préavis			
d'un mois au plus	8686		
de plus d'un mois à un an au plus	8687	110.000.000,00	6.305.177,15
de plus d'un an	8688		
Autres placements de trésorerie non repris ci-avant	8689		

COMPTES DE REGULARISATION

Ventilation de la rubrique 490/1 de l'actif si celle-ci représente un montant important.

	Exercice
490 LOYERS PAYES	2.377.218,72
490 AUTRES	4.910.918,34
491 PRODUITS ACQUIS POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS, COMMISSIONS	12.279.729,23
491 PRODUITS FINANCIERS RECUS	88.252,51

N° 0214.596.464

C 5.7

ETAT DU CAPITAL ET STRUCTURE DE L'ACTIONNARIAT

ETAT DU CAPITAL

Capital social

Capital souscrit au terme de l'exercice

Capital souscrit au terme de l'exercice

Codes	Exercice	Exercice précédent
100P	XXXXXXXXXXXXXX	363.980.448,31
(100)	363.980.448,31	

Modifications au cours de l'exercice

Représentation du capital

Catégories d'actions

S.F.P.I. + ETAT BELGE

EMPLOYES POSTAUX

Actions publiques

Actions nominatives

Actions au porteur et/ou dématérialisées

Codes	Montants	Nombre d'actions
	185.766.825,60	102.075.649
	1.667.894,32	916.479
	176.545.728,39	97.008.816
8702	XXXXXXXXXXXXXX	100.002.047
8703	XXXXXXXXXXXXXX	99.998.897

Capital non libéré

Capital non appelé

Capital appelé, non versé

Actionnaires redevables de libération

Codes	Montant non appelé	Montant appelé non versé
(101)		XXXXXXXXXXXXXX
8712	XXXXXXXXXXXXXX	

Actions propres

Détenues par la société elle-même

Montant du capital détenu

Nombre d'actions correspondantes

Détenues par ses filiales

Montant du capital détenu

Nombre d'actions correspondantes

Engagement d'émission d'actions

Suite à l'exercice de droits de CONVERSION

Montant des emprunts convertibles en cours

Montant du capital à souscrire

Nombre maximum correspondant d'actions à émettre

Suite à l'exercice de droits de SOUSCRIPTION

Nombre de droits de souscription en circulation

Montant du capital à souscrire

Nombre maximum correspondant d'actions à émettre

Capital autorisé non souscrit

Codes	Exercice
8721	
8722	
8731	
8732	
8740	
8741	
8742	
8745	
8746	
8747	
8751	

N°	0214.596.464	C 5.7
----	--------------	-------

ETAT DU CAPITAL ET STRUCTURE DE L'ACTIONNARIAT

Parts non représentatives du capital

Répartition	
Nombre de parts	
Nombre de voix qui y sont attachées	
Ventilation par actionnaire	
Nombre de parts détenues par la société elle-même	
Nombre de parts détenues par les filiales	

Codes	Exercice
8761	
8762	
8771	
8781	

N° 0214.596.464

C 5.8

PROVISIONS POUR AUTRES RISQUES ET CHARGES**VENTILATION DE LA RUBRIQUE 163/5 DU PASSIF SI CELLE-CI REPRESENTE UN MONTANT IMPORTANT**

1636 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES LITIGES EN COURS
1637 PROV. POUR RISQ. & CHARGES DE PERSONNEL
1639 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES AUTRES OPERATIONS
1640 PROV. POUR LE FOND D'ASSURANCE ET RESTRUCTURATION

Exercice
44.748.212,21
114.881.812,57
483.356,05
8.605.891,41

N° 0214.596.464

C 5.9

ETAT DES DETTES ET COMPTES DE REGULARISATION DU PASSIF

VENTILATION DES DETTES A L'ORIGINE A PLUS D'UN AN, EN FONCTION DE LEUR DUREE RESIDUELLE

Dettes à plus d'un an échéant dans l'année

Codes	Exercice
Dettes financières	8801 9.090.909,09
Emprunts subordonnés	8811
Emprunts obligataires non subordonnés	8821
Dettes de location-financement et assimilées	8831
Etablissements de crédit	8841 9.090.909,09
Autres emprunts	8851
Dettes commerciales	8861
Fournisseurs	8871
Effets à payer	8881
Acomptes reçus sur commandes	8891
Autres dettes	8901

Total des dettes à plus d'un an échéant dans l'année (42) 9.090.909,09

Dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir

Dettes financières	8802 36.363.636,36
Emprunts subordonnés	8812
Emprunts obligataires non subordonnés	8822
Dettes de location-financement et assimilées	8832
Etablissements de crédit	8842 36.363.636,36
Autres emprunts	8852
Dettes commerciales	8862
Fournisseurs	8872
Effets à payer	8882
Acomptes reçus sur commandes	8892
Autres dettes	8902 9.000.000,00

Total des dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir 8912 45.363.636,36

Dettes ayant plus de 5 ans à courir

Dettes financières	8803 27.272.727,28
Emprunts subordonnés	8813
Emprunts obligataires non subordonnés	8823
Dettes de location-financement et assimilées	8833
Etablissements de crédit	8843 27.272.727,28
Autres emprunts	8853
Dettes commerciales	8863
Fournisseurs	8873
Effets à payer	8883
Acomptes reçus sur commandes	8893
Autres dettes	8903

Total des dettes ayant plus de 5 ans à courir 8913 27.272.727,28

N° 0214.596.464

C 5.9

DETTES GARANTIES (comprises dans les rubriques 17 et 42/48 du passif)**Dettes garanties par les pouvoirs publics belges**

Codes	Exercice
8921	72.727.272,73
8931	
8941	
8951	
8961	72.727.272,73
8971	
8981	
8991	
9001	
9011	
9021	
9051	
9061	72.727.272,73

Dettes garanties par des sûretés réelles constituées ou irrévocablement promises sur les actifs de l'entreprise

8922	
8932	
8942	
8952	
8962	
8972	
8982	
8992	
9002	
9012	
9022	
9032	
9042	
9052	
9062	

DETTES FISCALES, SALARIALES ET SOCIALES**Impôts** (rubrique 450/3 du passif)

9072	
9073	
450	78.097.514,10

Rémunérations et charges sociales (rubrique 454/9 du passif)

9076	
9077	361.718.477,44

N°	0214.596.464	C 5.9
COMPTES DE REGULARISATION		Exercice
Ventilation de la rubrique 492/3 du passif si celle-ci représente un montant important		
4920 CHARGES A IMPUTER POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS		38.979.394,40
4929 AUTRES CHARGES A IMPUTER		21.784.756,46
4930 PRODUITS A REPORTER CONCERNANT LES RECETTES		78.893.001,57
4960 DIFFERENCE NEGATIVE DE CONVERSION DE DEVISES		1.016.329,91

N° 0214.596.464

C 5.10

RESULTATS D'EXPLOITATION

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS D'EXPLOITATION			
Chiffre d'affaires net			
Ventilation par catégorie d'activité			
Ventilation par marché géographique			
Autres produits d'exploitation			
Subsides d'exploitation et montants compensatoires obtenus des pouvoirs publics	740	154.000,00	
CHARGES D'EXPLOITATION			
Travailleurs pour lesquels l'entreprise a introduit une déclaration DIMONA ou qui sont inscrits au registre général du personnel			
Nombre total à la date de clôture	9086	26.725	28.112
Effectif moyen du personnel calculé en équivalents temps plein	9087	25.209,7	25.305,6
Nombre effectif d'heures prestées	9088	35.605.976	37.956.812
Frais de personnel			
Rémunérations et avantages sociaux directs	620	954.180.561,68	986.303.737,08
Cotisations patronales d'assurances sociales	621	194.712.443,55	205.962.845,22
Primes patronales pour assurances extralégales	622	5.356.863,29	4.626.620,53
Autres frais de personnel	623	31.449.774,08	36.495.120,96
Pensions de retraite et de survie	624		
Provisions pour pensions et obligations similaires			
Dotations (utilisations et reprises) (+)/(-)	635	-3.333.088,95	-9.172.154,27
Réductions de valeur			
Sur stocks et commandes en cours			
actées	9110	9.670,69	597.769,65
reprises	9111	523.881,88	324.252,97
Sur créances commerciales			
actées	9112	1.280.640,77	430.164,23
reprises	9113		
Provisions pour risques et charges			
Constitutions	9115	36.515.915,08	39.557.581,09
Utilisations et reprises	9116	32.084.446,36	53.109.644,90
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes relatifs à l'exploitation	640	10.575.844,52	8.219.743,61
Autres	641/8	4.339.770,54	2.687.365,89
Personnel intérimaire et personnes mises à la disposition de l'entreprise			
Nombre total à la date de clôture	9096		
Nombre moyen calculé en équivalents temps plein	9097	674,8	603,0
Nombre d'heures effectivement prestées	9098	1.333.474	1.192.201
Frais pour l'entreprise	617	32.421.272,99	28.077.891,69

N° 0214.596.464

C 5.11

RESULTATS FINANCIERS ET EXCEPTIONNELS**RESULTATS FINANCIERS****Autres produits financiers**

Subsides accordés par les pouvoirs publics et imputés au compte de résultats

Subsides en capital

Subsides en intérêts

Ventilation des autres produits financiers

Différence de change

Divers

Amortissement des frais d'émission d'emprunts et des primes de remboursement**Intérêts intercalaires portés à l'actif****Réductions de valeur sur actifs circulants**

Actées

Reprises

Autres charges financières

Montant de l'escompte à charge de l'entreprise sur la négociation de créances

Provisions à caractère financier

Dotations

Utilisations et reprises

Ventilation des autres charges financières

654 Différences de change défavorables réalisées

655 Ecart/Différences de caisse

658 Frais de transaction et de banque

659 Commissions sur mandats postaux

659 Autres

Codes	Exercice	Exercice précédent
9125		
9126		
	3.159.153,44	2.227.135,69
	109,23	1.130,41
6501		
6503		
6510	267.022,92	1.014.054,28
6511	396.652,65	1.046.267,88
653		
6560		
6561		
	1.156.568,60	3.515.511,62
	509.634,60	533.032,76
	841.875,76	846.414,81
	75.211,44	110.220,62
		-46.938,51

RESULTATS EXCEPTIONNELS**Ventilation des autres produits exceptionnels****Ventilation des autres charges exceptionnelles**

Résiliation d'un contrat de bail

Autres

Exercice
2.325.894,07
152.182,93

N° 0214.596.464

C 5.12

IMPOTS ET TAXES**IMPOTS SUR LE RESULTAT****Impôts sur le résultat de l'exercice**

Impôts et précomptes dus ou versés

Excédent de versements d'impôts ou de précomptes porté à l'actif

Suppléments d'impôts estimés

Impôts sur le résultat d'exercices antérieurs

Suppléments d'impôts dus ou versés

Suppléments d'impôts estimés ou provisionnés

Principales sources de disparités entre le bénéfice avant impôts, exprimé dans les comptes, et le bénéfice taxable estimé

DEPENSES NON ADMISES

REVENUS DEFINITIVEMENT TAXES

DEDUCTION INTERETS NOTIONNELS

Codes	Exercice
9134	152.054.313,30
9135	130.181.235,45
9136	
9137	21.873.077,85
9138	2.934.705,55
9139	
9140	2.934.705,55
	21.800.808,73
	-11.537.460,29
	-3.340.305,37

Incidence des résultats exceptionnels sur le montant des impôts sur le résultat de l'exercice**Sources de latences fiscales**

Latences actives

Pertes fiscales cumulées, déductibles des bénéfices taxables ultérieurs

Autres latences actives

Latences passives

Ventilation des latences passives

Codes	Exercice
9141	
9142	
9144	

TAXES SUR LA VALEUR AJOUTEE ET IMPOTS A CHARGE DE TIERS**Taxes sur la valeur ajoutée, portées en compte**

A l'entreprise (déductibles)

Par l'entreprise

Montants retenus à charge de tiers, au titre de

Précompte professionnel

Précompte mobilier

Codes	Exercice	Exercice précédent
9145	12.414.468,91	13.208.327,61
9146	35.093.915,24	35.080.770,56
9147	193.233.488,81	220.394.866,49
9148	24.050.949,51	13.999.391,17

N° 0214.596.464

C 5.13

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

	Codes	Exercice
GARANTIES PERSONNELLES CONSTITUEES OU IRREVOCABLEMENT PROMISES PAR L'ENTREPRISE POUR SURETE DE DETTES OU D'ENGAGEMENTS DE TIERS	9149	
Dont		
Effets de commerce en circulation endossés par l'entreprise	9150	
Effets de commerce en circulation tirés ou avalisés par l'entreprise	9151	
Montant maximum à concurrence duquel d'autres engagements de tiers sont garantis par l'entreprise	9153	
GARANTIES REELLES		
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de l'entreprise		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9161	
Montant de l'inscription	9171	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9181	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9191	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9201	
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de tiers		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9162	
Montant de l'inscription	9172	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9182	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9192	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9202	
BIENS ET VALEURS DETENUS PAR DES TIERS EN LEUR NOM MAIS AUX RISQUES ET PROFITS DE L'ENTREPRISE, S'ILS NE SONT PAS PORTES AU BILAN		
ENGAGEMENTS IMPORTANTS D'ACQUISITION D'IMMOBILISATIONS		
ENGAGEMENTS IMPORTANTS DE CESSON D'IMMOBILISATIONS		
MARCHE A TERME		
Marchandises achetées (à recevoir)	9213	
Marchandises vendues (à livrer)	9214	
Devises achetées (à recevoir)	9215	
Devises vendues (à livrer)	9216	
ENGAGEMENTS RESULTANT DE GARANTIES TECHNIQUES ATTACHEES A DES VENTES OU PRESTATIONS DEJA EFFECTUEES		

LITIGES IMPORTANTS ET AUTRES ENGAGEMENTS IMPORTANTS

DO MY MOVE - engagement pour services gratuits: 1 443 047,00 €

Produits en consignation : 1 433 776,53 €

Lignes de crédit : 43 607 946,76 €

Garanties bancaire : 39 439 418,69 €

Situation avec l'Etat : 1 627 744,09 €

Achat à terme de devises : 58 055,97 €

32/95

N° 0214.596.464

C 5.13

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN**LITIGES IMPORTANTS ET AUTRES ENGAGEMENTS IMPORTANTS**

Cf. Rapport de Gestion 2014, point 5 : 'Risques et incertitudes'

LE CAS ECHEANT, DESCRIPTION SUCCINCTE DU REGIME COMPLEMENTAIRE DE PENSION DE RETRAITE OU DE SURVIE INSTAURE AU PROFIT DU PERSONNEL OU DES DIRIGEANTS ET DES MESURES PRISES POUR EN COUVRIR LA CHARGE

Une assurance groupe est prévue pour les employés contractuels barémiques et non barémiques à partir de la fonction "F".

PENSIONS DONT LE SERVICE INCOMBE A L'ENTREPRISE ELLE-MEME

Montant estimé des engagements résultant, pour l'entreprise, de prestations déjà effectuées

Bases et méthodes de cette estimation

Code	Exercice
9220	

NATURE ET OBJECTIF COMMERCIAL DES OPERATIONS NON INSCRITES AU BILAN

A condition que les risques ou les avantages découlant de ces opérations soient significatifs et dans la mesure où la divulgation des risques ou avantages soit nécessaire pour l'appréciation de la situation financière de la société; le cas échéant, les conséquences financières de ces opérations pour la société doivent également être mentionnées:

AUTRES DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

N° 0214.596.464

C 5.14

RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIEES ET LES ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION

ENTREPRISES LIEES	Codes	Exercice	Exercice précédent
Immobilisations financières	(280/1)	399.242.355,02	374.240.271,75
Participations	(280)	308.214.428,74	291.142.871,36
Créances subordonnées	9271		
Autres créances	9281	91.027.926,28	83.097.400,39
Créances sur les entreprises liées	9291	13.103.787,30	18.418.770,25
A plus d'un an	9301		
A un an au plus	9311	13.103.787,30	18.418.770,25
Placements de trésorerie	9321		
Actions	9331		
Créances	9341		
Dettes	9351	14.553.822,55	17.418.563,58
A plus d'un an	9361	9.000.000,00	9.000.000,00
A un an au plus	9371	5.553.822,55	8.418.563,58
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises liées	9381		
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises liées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9391		
Autres engagements financiers significatifs	9401		
Résultats financiers			
Produits des immobilisations financières	9421	12.072.976,29	6.770.578,50
Produits des actifs circulants	9431	2.817.681,80	2.737.144,87
Autres produits financiers	9441		
Charges des dettes	9461		
Autres charges financières	9471		
Cessions d'actifs immobilisés			
Plus-values réalisées	9481		
Moins-values réalisées	9491		
ENTREPRISES AVEC LIEN DE PARTICIPATION			
Immobilisations financières	(282/3)		
Participations	(282)		
Créances subordonnées	9272		
Autres créances	9282		
Créances	9292		
A plus d'un an	9302		
A un an au plus	9312		
Dettes	9352		
A plus d'un an	9362		
A un an au plus	9372		

N°	0214.596.464	C 5.14
----	--------------	--------

RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIEES ET LES ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION

TRANSACTIONS AVEC DES PARTIES LIEES EFFECTUEES DANS DES CONDITIONS AUTRES QUE CELLES DU MARCHE

Mention de telles transactions, si elles sont significatives, y compris le montant et indication de la nature des rapports avec la partie liée, ainsi que toute autre information sur les transactions qui serait nécessaire pour obtenir une meilleure compréhension de la position financière de la société

Néant

Exercice

N° 0214.596.464

C 5.15

RELATIONS FINANCIERES AVEC

LES ADMINISTRATEURS ET GERANTS, LES PERSONNES PHYSIQUES OU MORALES QUI CONTROLENT DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT L'ENTREPRISE SANS ETRE LIEES A CELLE-CI OU LES AUTRES ENTREPRISES CONTROLEES DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT PAR CES PERSONNES

Créances sur les personnes précitées

Conditions principales des créances

Garanties constituées en leur faveur

Conditions principales des garanties constituées

Autres engagements significatifs souscrits en leur faveur

Conditions principales des autres engagements

Rémunérations directes et indirectes et pensions attribuées, à charge du compte de résultats, pour autant que cette mention ne porte pas à titre exclusif ou principal sur la situation d'une seule personne identifiable

Aux administrateurs et gérants

Aux anciens administrateurs et anciens gérants

Codes	Exercice
9500	
9501	
9502	
9503	
9504	

LE OU LES COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIE (ILS SONT LIES)

Emoluments du (des) commissaire(s)

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par le(s) commissaire(s)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par des personnes avec lesquelles le ou les commissaire(s) est lié (sont liés)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Codes	Exercice
9505	235.000,00
95061	73.000,00
95062	
95063	34.408,00
95081	
95082	
95083	

Mentions en application de l'article 133, paragraphe 6 du Code des sociétés

N° 0214.596.464

C 5.17.1

DECLARATION RELATIVE AUX COMPTES CONSOLIDES**INFORMATIONS A COMPLETER PAR LES ENTREPRISES SOUMISES AUX DISPOSITIONS DU CODE DES SOCIETES
RELATIVES AUX COMPTES CONSOLIDES**

L'entreprise établit et publie des comptes consolidés et un rapport consolidé de gestion*

~~L'entreprise n'établit pas de comptes consolidés ni de rapport consolidé de gestion, parce qu'elle en est exemptée pour la-
(les) raison(s) suivante(s)**~~

L'entreprise et ses filiales ne dépassent pas, sur base consolidée, plus d'une des limites visées à l'article 16 du Code des sociétés*

L'entreprise est elle-même filiale d'une entreprise mère qui établit et publie des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation*

Dans l'affirmative, justification du respect des conditions d'exemption prévues à l'article 113, paragraphes 2 et 3 du Code des sociétés:

Nom, adresse complète du siège et, s'il s'agit d'une entreprise de droit belge, numéro d'entreprise de l'entreprise mère qui établit et publie les comptes consolidés en vertu desquels l'exemption est autorisée:

INFORMATIONS A COMPLETER PAR L'ENTREPRISE SI ELLE EST FILIALE OU FILIALE COMMUNE

Nom, adresse complète du siège et, s'il s'agit d'une entreprise de droit belge, numéro d'entreprise de l'(des) entreprise(s) mère(s) et indication si cette (ces) entreprise(s) mère(s) établit (établissent) et publie(nt) des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation**:

Si l'(les) entreprise(s) mère(s) est (sont) de droit étranger, lieu où les comptes consolidés dont question ci-avant peuvent être obtenus**

* Biffer la mention inutile.

** Si les comptes de l'entreprise sont consolidés à plusieurs niveaux, les renseignements sont donnés d'une part, pour l'ensemble le plus grand et d'autre part, pour l'ensemble le plus petit d'entreprises dont l'entreprise fait partie en tant que filiale et pour lequel des comptes consolidés sont établis et publiés.

N° 0214.596.464

C 5.17.2

RELATIONS FINANCIERES DU GROUPE DONT L'ENTREPRISE EST LA TETE EN BELGIQUE AVEC LE OU LES COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIE (ILS SONT LIES)

Mentions en application de l'article 134, paragraphes 4 et 5 du Code des sociétés

Emoluments du (des) commissaire(s) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par le(s) commissaire(s)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoraie

Emoluments des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoraie

Codes	Exercice
9507	325.000,00
95071	85.500,00
95072	
95073	34.408,00
9509	
95091	
95092	
95093	

Mentions en application de l'article 133, paragraphe 6 du Code des sociétés

N° 0214.596.464

C 6

BILAN SOCIAL

Numéros des commissions paritaires dont dépend l'entreprise:

ETAT DES PERSONNES OCCUPEES**TRAVAILLEURS POUR LESQUELS L'ENTREPRISE A INTRODUIT UNE DECLARATION DIMONA OU QUI SONT INSCRITS AU REGISTRE GENERAL DU PERSONNEL**

Au cours de l'exercice	Codes	Total	1. Hommes	2. Femmes
Nombre moyen de travailleurs				
Temps plein	1001	20.661,9	14.784,6	5.877,3
Temps partiel	1002	7.135,4	3.654,7	3.480,7
Total en équivalents temps plein (ETP)	1003	25.209,7	17.123,8	8.085,9
Nombre d'heures effectivement prestées				
Temps plein	1011	29.023.989	21.241.841	7.782.148
Temps partiel	1012	6.581.987	3.372.557	3.209.430
Total	1013	35.605.976	24.614.398	10.991.578
Frais de personnel				
Temps plein	1021	943.698.345,60	679.934.658,00	263.763.687,60
Temps partiel	1022	242.001.297,00	128.139.686,60	113.861.610,20
Total	1023	1.185.699.642,60	808.074.344,60	377.625.297,80
Montant des avantages accordés en sus du salaire	1033	1.915.981,60	1.305.344,00	610.637,60

Au cours de l'exercice précédent	Codes	P. Total	1P. Hommes	2P. Femmes
Nombre moyen de travailleurs en ETP	1003	25.305,6	17.338,3	7.967,3
Nombre d'heures effectivement prestées	1013	37.956.812	26.336.510	11.620.302
Frais de personnel	1023	1.233.390.323,79	847.685.562,45	385.704.761,34
Montant des avantages accordés en sus du salaire	1033	1.166.200,80	750.180,90	416.019,90

N° 0214.596.464

C 6

	Codes	1. Temps plein	2. Temps partiel	3. Total en équivalents temps plein
A la date de clôture de l'exercice				
Nombre de travailleurs	105	19.906	6.819	24.262,5
Par type de contrat de travail				
Contrat à durée indéterminée	110	19.445	6.812	23.797,4
Contrat à durée déterminée	111	461	7	465,1
Contrat pour l'exécution d'un travail nettement défini	112			
Contrat de remplacement	113			
Par sexe et niveau d'études				
Hommes	120	14.253	3.480	16.488,2
de niveau primaire	1200	10.601	2.802	12.398,8
de niveau secondaire	1201	1.915	562	2.271,8
de niveau supérieur non universitaire	1202	522	60	563,7
de niveau universitaire	1203	1.215	56	1.253,9
Femmes	121	5.653	3.339	7.774,3
de niveau primaire	1210	2.887	2.092	4.182,4
de niveau secondaire	1211	1.795	1.035	2.460,7
de niveau supérieur non universitaire	1212	418	110	499,1
de niveau universitaire	1213	553	102	632,1
Par catégorie professionnelle				
Personnel de direction	130	74	2	75,8
Employés	134	19.653	6.416	23.786,6
Ouvriers	132	179	401	400,1
Autres	133			

N° 0214.596.464

C 6

PERSONNEL INTERIMAIRE ET PERSONNES MISES A LA DISPOSITION DE L'ENTREPRISE

Au cours de l'exercice

Codes	1. Personnel interiminaire	2. Personnes mises à la disposition de l'entreprise
150	674,8	
151	1.333.474	
152	32.421.272,99	

Nombre moyen de personnes occupées 150
 Nombre d'heures effectivement prestées 151
 Frais pour l'entreprise 152

TABLEAU DES MOUVEMENTS DU PERSONNEL AU COURS DE L'EXERCICE

ENTREES

Nombre de travailleurs pour lesquels l'entreprise a
introduit une déclaration DIMONA ou qui ont été inscrits
au registre général du personnel au cours de l'exercice

Par type de contrat de travail

Contrat à durée indéterminée
 Contrat à durée déterminée
 Contrat pour l'exécution d'un travail nettement défini
 Contrat de remplacement

Codes	1. Temps plein	2. Temps partiel	3. Total en équivalents temps plein
205	6.118	688	6.291,9
210	1.250	90	1.299,0
211	4.868	598	4.992,9
212			
213			

SORTIES

Nombre de travailleurs dont la date de fin de contrat a été
inscrite dans une déclaration DIMONA ou au registre
général du personnel au cours de l'exercice

Par type de contrat de travail

Contrat à durée indéterminée
 Contrat à durée déterminée
 Contrat pour l'exécution d'un travail nettement défini
 Contrat de remplacement

Par motif de fin de contrat

Pension
 Chômage avec complément d'entreprise
 Licenciement
 Autre motif
 Dont: le nombre de personnes qui continuent, au
moins à mi-temps, à prêter des services au
profit de l'entreprise comme indépendants

Codes	1. Temps plein	2. Temps partiel	3. Total en équivalents temps plein
305	6.852	1.341	7.373,3
310	1.502	1.329	2.015,6
311	5.350	12	5.357,7
312			
313			
340	596	1.011	1.031,2
341			
342	524	98	570,0
343	5.732	232	5.772,1
350			

N° 0214.596.464

C 6

RENSEIGNEMENTS SUR LES FORMATIONS POUR LES TRAVAILLEURS AU COURS DE L'EXERCICE

	Codes	Hommes	Codes	Femmes
Initiatives en matière de formation professionnelle continue à caractère formel à charge de l'employeur				
Nombre de travailleurs concernés	5801	9.763	5811	4.951
Nombre d'heures de formation suivies	5802	99.847	5812	50.630
Coût net pour l'entreprise	5803	11.735.448,00	5813	5.950.778,00
dont coût brut directement lié aux formations	58031	11.735.448,00	58131	5.950.778,00
dont cotisations payées et versements à des fonds collectifs	58032		58132	
dont subventions et autres avantages financiers reçus (à déduire)	58033		58133	
Initiatives en matière de formation professionnelle continue à caractère moins formel ou informel à charge de l'employeur				
Nombre de travailleurs concernés	5821	16.037	5831	8.133
Nombre d'heures de formation suivies	5822	179.207	5832	90.887
Coût net pour l'entreprise	5823	6.057.266,00	5833	3.071.997,00
Initiatives en matière de formation professionnelle initiale à charge de l'employeur				
Nombre de travailleurs concernés	5841		5851	
Nombre d'heures de formation suivies	5842		5852	
Coût net pour l'entreprise	5843		5853	

N° 0214.596.464

C 7

REGLES D'EVALUATION**1. Principes généraux**

Les règles d'évaluation sont établies conformément à l'arrêté royal du 30 janvier 2001 portant exécution du Code des sociétés.

En vue d'assurer l'image fidèle, il a été dérogé aux règles d'évaluation prévues dans cet arrêté dans les cas exceptionnels suivants:

—

Ces dérogations se justifient comme suit:

Ces dérogations influencent de la façon suivante le patrimoine, la situation financière et le résultat avant impôts de l'entreprise:

Les règles d'évaluation ~~font~~(n'ont pas) été modifiées dans leur énoncé ou leur application par rapport à l'exercice précédent; dans l'affirmative, la modification concerne:

et influence (positivement) (négativement) le résultat de l'exercice avant impôts à concurrence de EUR.

Le compte de résultats ~~est~~(n'a pas) été influencé de façon importante par des produits ou des charges imputables à un exercice antérieur; dans l'affirmative, ces résultats concernent:

Les chiffres de l'exercice ne sont pas comparables à ceux de l'exercice précédent en raison du fait suivant:

(Pour que la comparaison soit possible, les chiffres de l'exercice précédent ont été redressés sur les points suivants)

~~(Pour comparer les comptes des deux exercices, il faut tenir compte des éléments suivants):~~

A défaut de critères objectifs, l'estimation des risques prévisibles, des pertes éventuelles et des dépréciations mentionnés ci-dessous, est inévitablement aléatoire:

Autres informations requises pour que les comptes annuels donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière ainsi que du résultat de l'entreprise:

2. Actifs immobilisés**Frais d'établissement:**

Les frais d'établissement sont immédiatement pris en charge sauf les frais suivants qui sont portés à l'actif:

Frais de restructuration:

Au cours de l'exercice, des frais de restructuration ~~font~~(n'ont pas) été portés à l'actif; dans l'affirmative, cette inscription à l'actif se justifie comme suit:

Immobilisations incorporelles:

Le montant à l'actif des immobilisations incorporelles comprend EUR de frais de recherche et de développement. La durée d'amortissement de ces frais et du goodwill ~~est~~(n'est pas) supérieure à 5 ans; dans l'affirmative, cette durée se justifie comme suit:

Immobilisations corporelles:

Des immobilisations corporelles ~~font~~(n'ont pas) été réévaluées durant l'exercice; dans l'affirmative, cette réévaluation se justifie comme suit:

N° 0214.596.464

C 7

REGLES D'EVALUATION

Amortissements actés pendant l'exercice:

Actifs	Méthode L (linéaire) D (dégressive) A (autres)	Base NR (non réévaluée) R (réévaluée)	Taux en %	
			Principal Min. - Max.	Frais accessoires Min. - Max.
1. Frais d'établissement				
Frais de restructuration	L	NR	20,00 - 20,00	20,00 - 20,00
2. Immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles	L	NR	20,00 - 33,33	20,00 - 33,33
3. Bâtiments*				
Bâtiments	L	NR	3,33 - 10,00	3,33 - 10,00
4. Installations, machines et outillage*				
Instal., machines et outillage	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00
5. Matériel roulant*				
Matériel roulant	L	NR	10,00 - 25,00	10,00 - 25,00
6. Matériel de bureau et mobilier*				
Matériel de bureau et mobilier	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00
7. Autres immobilisations corporelles				
Autr. immobilisations corporelles	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00

* Y compris les actifs détenus en location-financement; ceux-ci font, le cas échéant, l'objet d'une ligne distincte.

Excédent des amortissements accélérés pratiqués, déductibles fiscalement, par rapport aux amortissements économiquement justifiés:

- montant pour l'exercice:

EUR.

- montant cumulé pour les immobilisations acquises à partir de l'exercice prenant cours après le 31 décembre 1983:

EUR.

Immobilisations financières:

Des participations ~~(ont)~~ (n'ont pas) été réévaluées durant l'exercice; dans l'affirmative, cette réévaluation se justifie comme suit:

3. Actifs circulants

Stocks:

Les stocks sont évalués à leur **valeur d'acquisition** calculée selon la méthode (à mentionner) du prix moyen pondéré, Fifo, Lifo, d'individualisation du prix de chaque élément, ou à la **valeur de marché** si elle est inférieure:

1. Approvisionnements:

Matières premières : valeur d'acquisition
 Petit outillage : valeur d'acquisition
 Fournitures uniformes : valeur d'acquisition

2. En cours de fabrication - produits finis:

Coût de revient ou valeur du marché si inférieure
 Timbre-poste : prix de revient de l'impression

3. Marchandises:

Évaluées à la valeur d'acquisition ou valeur de marché
 Méthode FIFO

4. Immeubles destinés à la vente:

Coût de revient ou valeur de marché si inférieure

N° 0214.596.464

C 7

REGLES D'EVALUATION**Fabrications**

- Le coût de revient des fabrications (inclut) ~~(n'inclut pas)~~ les frais indirects de production.
- Le coût de revient des fabrications à plus d'un an (inclut) ~~(n'inclut pas)~~ des charges financières afférentes aux capitaux empruntés pour les financer.

En fin d'exercice, la valeur de marché du total des stocks dépasse d'environ % leur valeur comptable.
(Ce renseignement ne doit être mentionné que si l'écart est important).

Commandes en cours d'exécution:

Les commandes en cours sont évaluées au ~~(coût de revient)~~ (coût de revient majoré d'une quotité du résultat selon l'avancement du travail).

4. Passif**Dettes:**

Le passif ~~(comporte des)~~ (ne comporte pas de) dettes à long terme, non productives d'intérêt ou assorties d'un taux d'intérêt anormalement faible: dans l'affirmative, ces dettes (font) (ne font pas) l'objet d'un escompte porté à l'actif.

Devises:

Les avoirs, dettes et engagements libellés en devises sont convertis en EUR sur les bases suivantes:

Les écarts de conversion des devises sont traités comme suit dans les comptes annuels:

Conventions de location-financement:

Pour les droits d'usage résultant de conventions de location-financement qui n'ont pas été portés à l'actif (article 102, § 1er de l'arrêté royal du 30 janvier 2001 portant exécution du Code des sociétés), les redevances et loyers relatifs aux locations-financements de biens immobiliers et afférents à l'exercice se sont élevés à: EUR.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類－A.連結財務書類－6 連結財務書類の注記」6.32 を参照のこと。

(2) 訴訟

「1 財務書類－A.連結財務書類－6 連結財務書類の注記」6.27及び6.28を参照のこと。

4【ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 国際財務報告基準（IFRS）と日本における会計原則の相違

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	連結 - 連結の範囲	(IFRS10. 7) 支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。 ・投資先に対してパワーを有している。 ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。 ・投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。 (IFRS10. B22, B47) 支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。 (IFRS10. B41, B42) 投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。 (IFRS10. 18, B58) 支配の有無の判断にあたり、意思決定権保持者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。	(連結財務諸表に関する会計基準第6,7,13項) 支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達状況及び方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。
2	連結 - 連結会社間の会計方針の統一	(IFRS10. 19, B87) 同様の状況における類似の取引及びその他の事象については、統一された会計方針を用いて連結財務諸表を作成しなければならない。 統一すべき会計方針と異なる会計方針が用いられている場合には、連結財務諸表を作成する際に、適切な修正を行う必要がある。	(連結財務諸表に関する会計基準第17項) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する。 ただし、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、5項目の調整を除いて、それらを連結決算手続上利用することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
3	企業結合 - 企業結合の会計処理	(IFRS3. 4) 取得法を適用して各企業結合を会計処理する。 (IFRS3. 2) IFRS第3号は、ジョイント・ベンチャーの設立及び共通支配下の企業又は事業の結合などには適用されない。	(企業結合に関する会計基準第17項) 共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。
4	企業結合 - のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	(IFRS3. 19, 32) 企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1)非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2)非支配持分は、取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
5	企業結合 - のれんの取扱い	(IFRS3. B63(a), IAS36. 88, 90) 規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても每期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。	(企業結合に関する会計基準第32項、連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二第8項) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。
6	有形固定資産 - 解体及び除却費用ならびに原状回復費用等	(IAS16. 16(c), 18, IAS37. 10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1. 3, 8) IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体及び除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。 IAS第37号の引当金には、法的債務及び推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第3,6,7,11,14項、資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
7	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	(IAS36. 59) 1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	(固定資産の減損に係る会計基準二2,3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
8	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	(IAS36. 110, 117, 124) のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、戻入れの兆候について検討しなければならない。 戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却又は減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
9	リ ー ス - ファイナンス・リースの定義	(IAS17. 4, 8, 10) 資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	(リース取引に関する会計基準第5項、リース取引に関する会計基準の適用指針第9項) 解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 ・解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 ・解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上
10	金 融 商 品 - 事後測定総論	(IAS39. 45) 金融資産は、事後測定の目的上、以下の4つの区分のいずれかに分類される。 ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ・満期保有投資 ・貸付金及び債権 ・売却可能金融資産 (IFRS9. 4.1.1) 金融資産は、償却原価または公正価値のいずれかで事後測定されるものとして分類される。	(金融商品に関する会計基準第14項-第18項) 債権と有価証券に分けて捉え、基本的には有価証券のみを分類の対象としている。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
11	金融商品 - 満期保有投資	(IAS39. 46(b)) 償却原価による測定を行う際に、既発生の信用リスクによる価値の低下については、これを加味して、将来キャッシュ・フローを見積り、実効金利を決定する。 (IAS39. 11) 仕組債であっても、組込デリバティブ分離後の原商品については、満期保有投資として区分することが可能である。 (IAS39. 9) 当事業年度又はそれに「先立つ」2事業年度において売却や振替があった場合は、満期保有投資への分類は禁止される。 (IAS39. 54) ペナルティー期間経過後に売却可能資産から満期保有投資への振替を行うことを認めている。 (IAS39. 63, AG84) 減損損失は、減損の客観的な証拠をトリガーとして認識され、その測定には、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用する。なお、測定に関しては実務上の簡便法として観察可能な市場価格を用いることもできる。	(金融商品会計に関する実務指針第274項, Q&A Q22) 満期保有目的の債券へ分類されるための要件として、信用リスクの高くない債券のみが対象となる。 (金融商品会計に関する実務指針第68項) リスクが元本に及ぶ仕組債については、組込デリバティブを区分処理しても満期保有目的の条件を満たさない。 (金融商品会計に関する実務指針第83項) 保有目的の変更を行った場合、変更を行った事業年度を「含む」2事業年度においては、取得した債券を満期保有目的の債券に分類することが禁止される。 (金融商品会計に関する実務指針第82項) 左記の処理は認められない。 (金融商品に関する会計基準第20項、金融商品会計に関する実務指針第91項) 時価のある満期保有目的の債券については、その時価が減損認識及び減損損失の算定時の基礎になる。
12	金融商品 - 公正価値測定の範囲	(IAS39. AG80, AG81) 公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブについて、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀であるという前提を置いている。	(金融商品会計に関する実務指針第63項但書) 市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして取り扱う。 (金融商品会計に関する実務指針第104項) 取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
13	金融商品 - 通常の方法による金融資産の購入又は売却	(IFRS9. 3.1.2, IAS39. 38) 通常の方法による金融資産の購入又は売却については、取引日会計又は決済日会計により、認識及び認識の中止を行わなければならない。	(金融商品会計に関する実務指針第22,26項) 有価証券の売買契約については、約定日から受渡日までの期間が市場の規則又は慣行に従った通常の期間である場合、売買約定日に買手は有価証券の発生を認識し、売手は有価証券の消滅の認識を行う。 ただし、保有目的区分ごとに買手は約定日から受渡日までの時価の変動のみを認識し、また、売手は売却損益のみを約定日に認識する修正受渡日金融商品に関する会計基準によることができる。 貸付金及び借入金は、資金の貸借日にその発生を認識し、その返金日に消滅を認識する。
14	金融商品 - 金融資産の認識の中止	(IFRS9. 3.2.6, IAS39. 20) リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	(金融商品に関する会計基準第12項) 財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
15	金融商品 - その他の金融負債	(IFRS9. 4.2.1, IAS39. 47) 事後測定には、純損益を通じて公正価値で測定(以下、FVPLという)に該当する場合を除き、常に実効金利法に基づく償却原価が用いられる。	(金融商品に関する会計基準第26項) 金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とされる。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法その他、定額法を用いることも認められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
16	金融商品 - 金融資産の分類	(IAS39. 2(a), 9, 45) 金融資産は以下の4つに区分される。 ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVPL) ・満期保有投資 ・貸付金及び債権 ・売却可能金融資産 なお、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分は、原則としてIAS第39号の適用対象外となる。 (IFRS9. 4.1-4.4, 5.2.1) 金融資産を負債性と資本性投資に大別する。 ・負債性投資(債券・債権等) 「ビジネスモデル・テスト」及び「契約上のキャッシュ・フローの特徴テスト」の双方を満たし、かつ公正価値オプションを適用しない場合のみ償却原価で測定。それ以外は純損益を通じて公正価値で測定する。 ・資本性投資(株式等) トレーディング目的でなく、当初取得時に企業が指定した場合のみ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定(以下、FVOCIという)される。上記指定が行われない投資はFVPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項-第18項) 有価証券については以下のとおり区分される。 ・売買目的有価証券 ・満期保有目的の債券 ・子会社株式及び関連会社株式 ・その他有価証券
17	金融商品 - トレーディング目的で保有する金融負債	(IAS39. 9) トレーディング目的で保有する金融負債は、FVPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項) 売買目的有価証券に金融負債は含まれない。
18	金融商品 - 金融資産の区分変更	(IAS39. 50) 資金運用方針の変更のみをもって金融商品の処理区分を変えることは認められない。 また、特定の状況の発生についても厳格に捉えられており、今般の経済危機のような極めて稀な状況に陥った場合でも、一定の区分変更のみが認められる。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。
19	金融商品 - 金融資産の再分類	(IFRS9. 4.4.1) 負債性投資について、ビジネスモデルが変更された稀なケースにおいてのみ、再分類が認められる。資本性投資及び金融負債については、再分類は認められない。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
20	金融商品 - 売却可能金融 資産	(IAS.39. 9) 債権等についても売却可能資産とすることが できる。 (IAS39. 9) FVPLに該当しない限り、任意の金融資産を 売却可能として指定することが可能であ る。 (IAS39. 46) 常に期末日の公正価値を用いなければなら ない。	有価証券のみをその他有価証券として分類 することが可能である。 (金融商品に関する会計基準第18項) その他有価証券は有価証券がその他のどの 区分にも該当しない場合に分類される。 (金融商品に関する会計基準第18項(2)) その他有価証券について、評価差益は純資 産の部に計上し、評価差損は当期の損失と して処理することができる。 (金融商品に関する会計基準注解7) その他有価証券の決算時の時価は、継続し て適用することを条件として、期末前1カ 月の市場価格の平均に基づいて算定された 価額を用いることもできる。
21	金融商品 - FVOCI/その他 有価証券(株 式)に係る利 得及び損失/ 売却可能金融 資産の評価	(IAS39. 55(b), AG83) 公正価値で評価し、実効金利法に基づく償 却額、減損損失及び為替差損益を除く評価 額は、税効果を考慮のうえ、認識を中止す るまで、その他の包括利益(以下、OCIとい う)に認識される。 (IFRS9. 5.4.4-5.4.5) 売却可能金融資産の区分は廃止された。当 初認識時にFVOCIと指定された資本性投資に ついては、受取配当金のみ純損益に計上さ れ、それ以外の利得及び損失はすべてOCIに 計上され、その後の純損益への振替は行わ れない。	(金融商品に関する会計基準第18項,第20項- 第22項) 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差 額は税効果を考慮のうえ、以下のいずれか の方法により処理する。 ・ 合計額を純資産の部に計上 ・ 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価 差額は純資産の部に計上、時価が取得原 価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の 損失として処理 時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が 認められない場合又は実質価額が著しく低 下した場合には、減損損失を認識し、評価 差額を純損益に振り替える。減損の戻入れ は禁止される。
22	金融商品 - 外貨建売却可 能金融資産/ その他有価証 券の為替差額 の処理	(IAS39. AG83, IAS21. 28) 売却可能金融資産が外貨建の貨幣性金融商 品(債券)である場合、為替レートの変動に よる利得又は損失は、純損益で認識しなけ ればならない。一方、非貨幣性項目(例え ば、資本性金融商品)に係る為替差損益は、 OCIに認識される。 (IFRS9. B5.7.2-B5.7.4, IAS21. 28) 投資が外貨建の貨幣性金融商品である場 合、為替レートの変動による利得又は損失 は、純損益に計上しなければならない。 FVOCIに指定した外貨建資本性投資に係る為 替変動はOCIで認識する。	(外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 第16項) 外貨建その他有価証券の評価差額に関し て、取得原価又は償却原価に係る換算差額 も評価差額と同様に処理する。 ただし、外貨建債券については、外国通貨 による時価の変動に係る換算差額を評価差 額とし、それ以外の差額については為替差 損益として処理することもできる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
23	金融商品 - 償却原価法と 実効金利	(IAS39. 46(a)(b), 47) 常に実効金利法による。 (IAS39. 9) 実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているクレジット・ロス等を考慮する。	(金融商品会計に関する実務指針70項後段(2), 第105項) 償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 (金融商品会計に関する実務指針第70項) 満期保有目的及びその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。
24	金融商品 - 非上場資本性 投資 (時価のない 株式)	(IAS39. AG80, AG81) 適切な評価モデルが存在しないような限られた場合を除き、非上場資本性投資であっても公正価値により測定される。 (IFRS9. 5.2.1, B5.5-B5.8) 取得原価評価の例外規定は廃止され、常に公正価値測定することが求められる。 ただし、一定の状況では取得原価が公正価値の最善の見積りとみなせる場合もあり得るとしたうえで、そのような判断が適切ではない状況に関するガイダンスが提供されている。	(金融商品に関する会計基準第19項, 金融商品会計に関する実務指針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
25	金融商品 - 貸倒引当金と 減損の区別	(IAS39. 63-65, 66, 67-70) 償却原価で計上される金融資産の減損(及び取得原価で計上される金融資産の減損、売却可能金融資産の減損(IFRS第9号を適用しない場合))に分けて検討する。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項, 第27項-第28項) 債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。
26	金融商品 - 貸倒引当金及 び減損(有価 証券)	(IAS39. 63-70) 金融資産の処理区分に応じ、償却原価で計上される資産の減損、取得原価で計上される資産の減損、売却可能金融資産の減損のいずれかのモデルが適用される。 ・減損発生の客観的証拠がある場合、時価等が回復する見込みにかかわらず、減損が認識される。 ・債券について時価がない状況を想定していない。 (償却原価で計上される資産) 償却原価で計上される金融資産は、減損発生客観的証拠がある場合、帳簿価額を見積キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。 (売却可能金融資産) 資本性金融商品については、公正価値の著しい下落と長期にわたる下落のいずれもが減損の客観的証拠となる。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項) 有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。 (金融商品会計に関する実務指針第93項) 債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
27	金融商品 - 営業債権と貸 付金の貸倒引 当金の設定	(IAS39. 58, 59, 63, 66, 67) 減損発生の客観的証拠がある場合には、帳簿価額を見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。 売却可能金融資産の場合、OCIに計上されていた累積損失は、減損時に純損益へ振り替える。 (IFRS9. 5.2.1-5.2.2, 5.4.1, B5.12-B5.15) 償却原価で測定される金融資産については、IAS第39号の減損規定が適用される。	(金融商品に関する会計基準第27,28項) 区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下のとおり算定する。 ・一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な金融商品に関する会計基準により算定 ・貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する ・債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額について債権者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法 ・将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法 ・破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。
28	金融商品 - 減損の戻入れ	(IAS39. 65, 66, 69, 70) 減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品及びこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。 (IFRS9. 5.4.1, B5.12-B5.15) 資本性投資については、もはや減損及び減損の戻入れという問題はそもそも生じなくなる。 償却原価で測定される金融資産について認識された減損損失の戻入れについては変更なし。	(金融商品に関する会計基準第15,22項) 売買目的有価証券は、減損後引き続き時価評価されるが、満期保有目的の債券、その他有価証券について減損の戻入れは行われない。
29	法人所得税 - のれんに対する 税効果	(IAS12. 15(a)) のれんの当初認識時は、繰延税金負債を認識しない。 (IAS12. 21B) ただし、各国の税法において、のれんの償却費が税務上損金算入される場合に、税務上の償却計算により当初認識後に新たに発生する将来加算一時差異については、繰延税金負債を計上する。 (IAS12. 32A) のれんの当初認識時に会計上の帳簿価額を税務基準額が上回る場合には、回収可能性があると判断される場合に限り、企業結合の処理として当該将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を認識する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第27項) のれんについては、繰延税金資産及び負債を認識しない。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
30	法人所得税 - 繰延税金資産の回収可能性の判断	(IAS12. 24, 27-31) 繰延税金資産は、下記を考慮のうえ、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い(probable)範囲内で認識しなければならない。なお、評価性引当金を計上する2段階アプローチは採用されておらず、繰延税金資産は回収可能性があるとして認められる金額で直接計上する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、一定のガイダンスが提供されている。ただし、日本基準のように会社区分や数値基準は示されていない。 ・連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、日本基準のような例外規定がないため、原則どおり回収可能性の検討が必要である。	(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針第21項、監査委員会報告第66号) 将来減算一時差異に係る繰延税金資産から控除する金額(評価性引当額アプローチを採用)の決定に当たっては、下記を考慮のうえ、当該資産の回収可能性について十分に検討し、慎重に決定する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、会社区分ごとに数値基準(将来5年以内、将来1年以内等)を含めた詳細な取扱いが示されている。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第16項) 連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、個別税効果実務指針第21項の判断要件は適用しない(回収可能性の検討は不要)。
31	法人所得税 - 未実現利益の消去に係る税効果	(IAS12. 47) 日本基準のような例外規定はなく、原則どおり一時差異が発生している資産を有する企業(売却先)の税率を使用して計算する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第13,14項) グループ内未実現損益に関する繰延税金資産又は負債の計上額は、売却元において当該未実現損益に対して売却年度の課税所得に適用された、法定実効税率を使用して計算する。
32	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	(IAS37. 14) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・企業が過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有している。 ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。 ・当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・将来の特定の費用又は損失である。 ・その発生が当期以前の事象に起因する。 ・発生の可能性が高い。 ・その金額を合理的に見積ることができる。
33	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	(IAS37. 19, 21) IAS第37号に定める一般原則を、環境及び除去費用等の引当に際しても適用する必要がある。すなわち、費用負担の法的又は推定的債務が存在する場合に、引当金を計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
34	収益認識 - 基本概念	(IAS18. 7) 収益とは、資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす一定期間中の企業の通常の営業過程で生ずる経済的便益の総流入をいう。 基準書では物品の販売、役務の提供、利息、ロイヤルティ及び配当に関する収益認識要件が特に規定されており、さらに付録において、IAS第18号の一般原則適用に係る実務的な例示が掲げられている。	(企業会計原則第二3B) 売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識される。
35	収益認識 - 物品の販売	(IAS18. 14) 収益は、以下の要件がすべて満たされたときに認識される。 ・所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転している。 ・物品に対して、継続的な管理上の関与も有効な支配も保持していない。 ・収益の額が信頼性をもって測定できる。 ・経済的便益が企業に流入する可能性が高い。 ・原価が信頼性をもって測定できる。	(企業会計原則第二3B, 注解6) 具体的に実現の定義や、収益認識等について定めている規定は存在しないが、一般的に、実現とは、外部者との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が、貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。実現主義は販売基準として適用されている。ただし、実務上は引渡基準、出荷基準等が適用されており、収益認識のタイミングは商慣習等によって異なる。
36	株式報酬 - 持分決済型の 株式報酬取引 の測定日	(IFRS2. 11-13) ・従業員等との取引：付与日 ・従業員等以外との取引：財貨又はサービスの受領日	(ストック・オプション等に関する会計基準第6, 14, 15項) 従業員等との取引 ・財貨又はサービスの取得の対価としてストック・オプションを付与する取引：付与日 従業員等以外との取引 ・財貨又はサービスの取得の対価として自社株式オプションを付与する取引：付与日（契約成立時点） ・財貨又はサービスの取得の対価として自社の株式を交付する取引：契約日

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
37	株式報酬 - 持分決済型の株式報酬取引の測定方法	(IFRS2. 10-13) ・従業員等との取引：付与した資本性金融商品の公正価値で測定。 ・従業員等以外との取引：受領した財貨又はサービスの公正価値で測定。受領した財貨及びサービスの公正価値が信頼性をもって測定できない場合にのみ、付与した資本性金融商品の公正価値に基づいて測定。	(ストック・オプション等に関する会計基準第6,14,15項) ・従業員等との取引： ・ストック・オプション付与時：通常、市場価格を観察することができないため、合理的な価額の見積りに関して広く受け入れられている算定技法で測定 ・従業員等以外との取引： ・対価として用いられた自社株式オプション(又は自社の株式)の公正な評価額もしくはは取得した財貨又はサービスの公正な評価額のうち、いずれかより高い信頼性をもって測定可能な評価額で測定(いずれがより高い信頼性を有するかは判断は、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」第23項を参照のこと)
38	従業員給付 - 確定給付制度債務の期間配分方法	(IAS19. 67, 70) 原則として、予測単位積増方式を用いる。しかし、後期の年度における従業員の勤務が、初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合には、企業は、定額法を用いる。	(退職給付に関する会計基準第19項、退職給付に関する会計基準の適用指針第11,12,13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるとときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない)。
39	従業員給付 - 確定給付制度 - 年金資産	(IAS19. 8, 64) 確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を、当該確定給付制度の積立超過及び資産上限額のうち、いずれか低い方で測定しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第13項) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(個別財務諸表については、退職給付に関する会計基準第39項(1)に別の規定がある)。
40	従業員給付 - 確定給付制度 - 割引率	(IAS19. 83) 以下の順序で検討する。 割引率は退職給付債務(積立をするものではないものの双方とも)と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定する。 社債について十分な市場が存在しない国では、国債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを使用しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第20項注解6,退職給付に関する会計基準の適用指針第24項) 退職給付債務の計算における割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する。これは、期末における国債、政府機関債及び優良社債利回りをいう。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
41	従業員給付 - 確定給付制度 －期待運用収 益率	(IAS19. 123) 基準はない。 退職給付債務の計算における割引率を正味 確定給付制度負債(資産)に乗ずる事で、正 味確定給付制度負債(資産)に関する正味利 息を算定する。	(退職給付に関する会計基準第23項、退職給 付に関する会計基準の適用指針第21,25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額に合 理的に期待される収益率(長期期待運用収益 率)を乗じて計算する。ただし、期中に年金 資産に重要な変動があった場合には、これ を反映させる。
42	従業員給付 - 確定給付制度 －過去勤務費 用	(IAS19. 103) 下記のいずれか早い時期に過去勤務費用を 損益として認識する。 a)制度が変更又は縮小された時 b)会社に関連するリストラ費用や解雇給付 を認識した時	(退職給付に関する会計基準第15,25項注解 9,10、退職給付に関する会計基準の適用指 針第33,41,42,43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額 について、一定の年数(平均残存勤務期間以 内)で按分した額を每期費用処理する。ま た、当期に発生した未認識過去勤務費用は 税効果を調整の上、その他の包括利益を通 じて純資産の部に計上する。 その他の包括利益累計額に計上されている 未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処 理された部分について、その他の包括利益 の調整を行う。 また、過去勤務費用については、未認識過 去勤務費用の残高の一定割合を費用処理す る方法によることができる。 数理計算上の差異の当期発生額を翌期から 費用処理する方法は許容されているが、過 去勤務費用については許容されていない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過 去勤務費用と区分して発生時に全額を費用 処理することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
43	従業員給付 - 確定給付制度 - 数理計算上の差異	(IAS19, 8, 63) 正味確定給付制度負債(又は資産)を財政状態計算書に認識しなければならない(数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。数理計算上の差異を含む確定給付負債(又は資産)の純額の再測定による変動額はOCIに含め、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。	(退職給付に関する会計基準第15,24項注解7, 退職給付に関する会計基準の適用指針第33項-第40項,43項) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて、純資産の部に計上する。その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整を行う。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。また、数理計算上の差異の発生額については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能。
44	従業員給付 - 確定給付制度費用	(IAS19, 120) 確定給付制度費用に関しては、他のIFRSにしたがって資産の原価に含めることが求められている場合を除き、以下の通りである。 a) 勤務費用は純損益 b) 正味確定給付制度負債(資産)に関する正味利息は純損益 c) 再測定項目はOCIに認識する。	(退職給付に関する会計基準第14,15,28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・ 勤務費用 ・ 利息費用 ・ 期待運用収益 ・ 数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・ 過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。 数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
45	従業員給付 - 未払有給休暇	(IAS19, 13-18) 累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。

b.ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の相違

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	企業結合 - のれんの当初 認識と非支配 持分の測定方 法	取得価額と取得した純資産の簿価に係る取得者の持分との差額（取得した資産及び負債の公正価値に対し、この差額を最大額まで配賦後）が、無形資産のうち、のれんとして別建てで認識される。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
2	企業結合 - のれんの取扱い	のれんは定額法により5年にわたって償却される。のれんは経済的又は技術的な環境変化により、特別償却の対象となる。経済的に合理的でなくなった場合には、当該評価減の戻入れが行われる。	(企業結合に関する会計基準32、連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二8) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。
3	無形資産 - 自己創設研究 開発費	自己創設無形資産は資産として計上されない。	(研究開発費等に係る会計基準三) 研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。
4	有形固定資産 - 解体及び除 却費用ならび に原状回復費 用等	解体及び除去費用に要する費用は、有形固定資産の取得原価には含めない。	(資産除去債務に関する会計基準3,6,7,11,14、資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
5	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	有形固定資産については帳簿価額が使用価値を上回る場合に減損が認識される。ただし、遊休資産については帳簿価額が実現価値を上回る場合に減損が認識される。	(固定資産の減損に係る会計基準二2,3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
6	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	毎期、減損の兆候について検討し、減損の兆候が存在しなくなった場合には減損の戻入れが生じうる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
7	法人所得税 - 繰延税金	ベルギーでは、一般的に繰延税金は計上されず、(i) 固定資産への投資に対する国家補助、(ii) 無形資産及び有形固定資産、並びにベルギーの公的機関が発行した証券の処分益、(iii) 将来の期間に繰り延べられた (i) 又は (ii) と同種の外国税の場合のみ生じる。 また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されるが、財務書類を理解するために重要であるとみなされる場合は独立掲記される。なお、繰延税金負債は負債に分類されるが、繰延税金資産は認識されない。	(税効果に係る会計基準) 繰延税金は、財政状態計算書項目の帳簿価額と課税ベースとの一時差異に対し、資産負債アプローチに従って、資産が回収可能又は負債が決済される際に適用が見込まれる税率を用いて算定される。 (個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針21、監査委員会報告第66号) 繰延税金資産は、将来減算一時差異(複数の将来一時差異が存在する場合には、それらの合計)及び税務上の繰越欠損金が将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については控除しなければならない。 また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されることはない。
8	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	負債及び費用に関する引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い発生可能性のあるものが、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・ 将来の特定の費用又は損失である。 ・ その発生が当期以前の事象に起因する。 ・ 発生の可能性が高い。 ・ その金額を合理的に見積ることができる。
9	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い可能性がある場合に、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
10	株式報酬 - 会計処理	ベルギーでは、転換社債の残高、発行済新株予約権の数、行使時に発行される株式数及びそれに伴う払込金額を含め、転換権又は新株予約権の行使に伴う株式交付義務を開示するという要件を除いて、株式報酬に関する個別のガイダンスは定められていない。	(ストック・オプション等に関する会計基準第3, 6, 14, 15, 17項) 会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。
11	従業員給付 - 確定給付制度 債務の期間配 分方法	該当する基準はない。長期従業員給付は、従業員による従業員給付の実際の受入れに基づくものに限り財務書類に計上される。	(退職給付に関する会計基準第19項,退職給付に関する会計基準の適用指針第11,12,13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない)。
12	従業員給付 - 確定給付制度 費用	該当する基準はない。	(退職給付に関する会計基準第14,15,28項 注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・勤務費用 ・利息費用 ・期待運用収益 ・数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。 数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
13	配当 - 認識	特定の年度に提案された利益処分(配当金を含む)は、その翌年まで配当宣言され支払われることがなくても、特定の年度の財務書類に負債として計上される。	株主総会又は取締役会で決議されるまでは、配当金は負債に計上されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 事業年度において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社普通株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社普通株式に関するその他の取引に関する事項は、すべて取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし

(3) 株式の譲渡制限

当社普通株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 当社普通株式の登録

取引口座を通じて保有される当社普通株式は、窓口証券会社を代理するベルギーにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社普通株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては、当社普通株式に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社普通株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がベルギーにおける売買単位未満の端数の当社普通株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社普通株式の決済を口座の振替によって行い、当社普通株式の取引の結果として現地保管機関の当社普通株式数残高に増減が生じた場合には、当社普通株式の名義書換の手続に従ってベルギーの登録機関において当該当社普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有する当社普通株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税5%）の税率で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるとき又はその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額（前年以前に既に控除したものを除く。）があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

当社普通株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

提出書類

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年6月30日 関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書及びその添付書類(中間会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年9月30日 関東財務局長に提出

上記以外に、平成26年1月1日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第1項に基づき提出した書類はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

2014年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた共同監査人の報告書

法令上の要件に従って、当共同監査人は業務の結果を報告する。この報告書は、連結財務書類に対する当共同監査人の意見と共に、以下に定義するその他の法令上及び規制上の要件に対する当共同監査人の報告を含んでいる。連結財務書類には、2014年12月31日における連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記が含まれている。

連結財務書類に関する報告—無限定適正意見

当共同監査人は、ビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「当社」という。）及びその子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の2014年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の監査を行った。この連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された。連結財政状態計算書の総額は2,121.8百万ユーロ、同事業年度の連結損益計算書の当社グループに帰属する当期利益は295.5百万ユーロであった。

連結財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成する責任がある。また、取締役会には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

共同監査人の責任

当共同監査人の責任は、当共同監査人が実施した監査に基づいて、この連結財務書類に対する意見を表明することである。当共同監査人は、国際監査基準（ISA）に準拠して監査を行った。これらの基準は、当共同監査人に連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要件に従い、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当共同監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択された。当共同監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、当社グループの真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討するが、監査の目的は、当社グループの内部統制の有効性に関して意見表明するためのものではない。また、監査には、取締役会が採用した会計方針の適切性及び取締役会によって行われた会計上の見積りの妥当性の評価を含め、全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

当共同監査人は経営者及び当社の関係者から、当共同監査人が監査を実施するために必要な説明及び情報を受け、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

無限定適正意見

当共同監査人の意見として、当社の連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠し、2014年12月31日における当社グループの連結財政状態及び同日に終了した事業年度の連結財務成績並びに連結キャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会は、連結財務書類のベルギー会社法への準拠と共に、ベルギー会社法第96条及び第119条に準拠したコーポレート・ガバナンスに関する声明を含む、連結財務書類に関する取締役会の報告書の作成及びその内容に責任がある。

当共同監査人の任務として、また、ベルギー企業監査人協会によって発行され、2013年8月28日にベルギーの官報に掲載された、該当する補足基準（以下、「補足基準」という。）に従い、補足基準で定義されている通り、特定の法令上及び規制上の要件の遵守に関して、すべての重要な点において特定の手続を実施することは、当共同監査人の責任である。これらの手続の結果、連結財務書類に対する意見を修正するものではないが、当共同監査人は、以下の追加的な声明を提供する。

- ・ 連結財務書類に関する取締役会の報告書は、法的に求められる情報を含み、連結財務書類と整合しており、当共同監査人が業務の実施を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられなかった。

2015年3月16日

ブリュッセル

共同監査人ーベルギー企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー

ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー

代表者

代表者

エリック・フォルヴォー
パートナー

リーヴェン・デルヴァ
パートナー

(訳文)

オランダ語/フランス語原文の意訳**ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの取締役会に宛てた、ベルギー企業監査人協会会員である共同監査人による、中間配当金の支払いを目的とした資産負債計算書に関する報告書****使命**

ベルギー会社法第618条及び貴社の定款に従い、ベルギー企業監査人協会会員である監査人の資格で、我々は、中間配当金の支払いを目的として作成された2014年10月31日における貴社の資産負債計算書に関して、貴社に対しここに報告を行う。

前事業年度末時点から6カ月以上が経過しており、前事業年度の年次決算は株主総会により承認されている。業績を決定するための根拠となる資産負債計算書は、本来の事業年度よりも2カ月短いものの、現行の会計原則の一貫した適用を考慮して作成されている。

取締役会は、中間配当金として208,000,982ユーロを支払うことを検討している。

検証手続

我々は、レビュー業務に適用される国際レビュー業務基準2410「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠して、2014年10月31日における資産負債計算書のレビューを実施した。期中財務情報のレビューは、主として財務及び会計関連事項の責任者への質問と分析的その他のレビュー手続の適用から構成されている。レビューは国際監査基準に準拠して行われる監査より著しく範囲が狭く、その結果、我々は、監査において識別されたかもしれないすべての重大な事項に我々が気づくだろうという保証を入手することができない。したがって、我々は監査意見を表明しない。

我々は、定款によれば、取締役会には中間配当金を分配する権限が与えられているということを特筆する。

我々は、上記で述べられている資産負債計算書の作成後に発生した、2014年10月31日における当該資産負債計算書に重大な影響を及ぼす可能性がある事象は認識していない。

結論

我々のレビューに基づき、貸借対照表の総額が1,774,533,901ユーロであり、当該期間の利益が244,766,513ユーロである2014年10月31日における資産負債計算書が、ベルギーの会計原則に準拠して、貴社の2014年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する10ヶ月間にかかる財務的な業績につき、真実かつ公正な概観を与えていないと我々に信じさせる事項が我々の注意を喚起したことはない。

2014年10月31日に終了した10ヶ月間の利益は244,766,513ユーロであり、法令上及び法定上の要件に従い積み立てられる処分不能準備金を考慮に入れたとしても、中間配当金として208,000,982ユーロを支払うには十分である。

最後に、注意すべき事項として、ベルギー会社法第618条に従い、本報告書は、当会計年度の年次決算に関する当共同監査人の報告書に添付される。

2014年11月26日

ディーゲム

共同監査人－企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー

ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー

代表者

エリック・フォルヴォー
パートナー

代表者

リーヴェン・デルヴァ
パートナー

[次へ](#)

オランダ語/フランス語原文の意訳

2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた共同監査人の報告書

法令上及び法定上の要件に従って、我々は監査業務の結果を報告する。この報告書は必要とされる追加の声明と共に、本法定財務書類（以下「財務書類」という。）に対する我々の意見及び以下に定義するその他の法令上及び規制上の要件に関する我々の報告を含んでいる。財務書類は、2014年12月31日における貸借対照表及び2014年12月31日に終了した事業年度の損益計算書並びに注記を含んでいる。

財務書類に関する報告—無限定適正意見

我々は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠し作成された、2014年12月31日に終了した事業年度のビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下「貴社」という。）の財務書類の監査を行った。貸借対照表の総額は1,720,319千ユーロであり、損益計算書によれば当期利益は296,884千ユーロであった。

財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任がある。また、取締役会には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

共同監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することである。我々は国際監査基準（ISA）に準拠して監査を実施した。当該基準は、我々が、倫理要件を遵守するとともに、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画して実施することを要求している。

監査には、財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が含まれている。選択される手続は、不正か誤謬かを問わない、財務書類の重要な虚偽表示リスクに関する評価を含む、法定監査人の判断によって決まる。当該リスク評価の実施に際して、法定監査人は、その状況において適切である監査手続を立案するために、貴社による真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成に関連する内部統制を検討するが、それは、貴社の内部統制の有効性に対して意見表明するためではない。

監査はまた、財務書類の全体的な表示を評価することだけでなく、用いられた会計方針の適切性と、取締役会の行った会計上の見積りの合理性を評価することも含んでいる。

我々は、経営者及び貴社の関係者から、我々が監査を実施するために必要な説明を受け、また情報を入手し、入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を与える十分かつ適切なものであると確信している。

無限定適正意見

我々の意見では、貴社の財務書類は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠し、2014年12月31日における貴社の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績に関して、真実かつ公正な外観を与えている。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会は、会計記録に関する法令上及び規制上の要件の遵守、ベルギー会社法及び貴社の定款の遵守と共に、ベルギー会社法第96条に準拠したコーポレート・ガバナンスに関する声明を含む、財務書類に関する取締役会の報告書の作成及びその内容に責任がある。

我々の任務として、また、ベルギー企業監査人協会によって発行され、2013年8月28日にベルギーの官報に掲載された、該当する補足基準（以下、「補足基準」という。）に従い、補足基準で定義されている通り、特定の法令上及び規制上の要件の遵守に関して、すべての重要な点において特定の手続を実施することは、我々の責任である。これらの手続の結果、財務書類に対する意見を修正するものではないが、我々は、以下の追加的な声明を提供する。

- ・ 財務書類に関する取締役会の報告書は、法的に求められる情報を含み、財務書類と整合しており、我々が業務の実施を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられなかった。
- ・ あまり重要ではない形式的な側面を除き、会計記録はベルギーで適用される法令上及び規制上の要件に従って維持されていた。
- ・ 株主総会に提案された利益の処分案は、法令上及び法定上の規定に準拠している。
- ・ 我々は、貴社の定款又はベルギー会社法に抵触した取引又は決定について報告する必要はない。
- ・ ベルギー会社法第523条に従って、取締役会は、年次報告書の中で、2014年2月24日に開催された取締役会時に貴社の取締役であったジョニー・タイス氏に関して、財務上影響のある利益相反を報告している。利益相反は、2014年2月24日に開催された取締役会で議論された年次の業績評価に関するものである。
- ・ 当年度中に中間配当金が支払われたことに関して、ベルギー企業監査人協会の会員である当共同監査人が、法令上の要件に従い添付の報告書を発行している。

2015年3月16日

ブリュッセル

共同監査人ーベルギー企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー

ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー

代表者

エリック・フォルヴォー
パートナー

代表者

リーヴェン・デルヴァ
パートナー

会計監査院ー会計監査院**代表者**

P. ローランド
チェアマン

J. ベッカーズ
会計監査院審議官